

令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

山梨県

市区町村名 ページ

甲府市	2	西桂町	42			
富士吉田市	4	忍野村	44			
都留市	6	山中湖村	46			
山梨市	8	鳴沢村	48			
大月市	10	富士河口湖町	50			
韮崎市	12	小菅村	52			
南アルプス市	14	丹波山村	54			
北杜市	16					
甲斐市	18					
笛吹市	20					
上野原市	22					
甲州市	24					
中央市	26					
市川三郷町	28					
早川町	30					
身延町	32					
南部町	34					
富士川町	36					
昭和町	38					
道志村	40					

令和5年度 財務書類に関する情報①

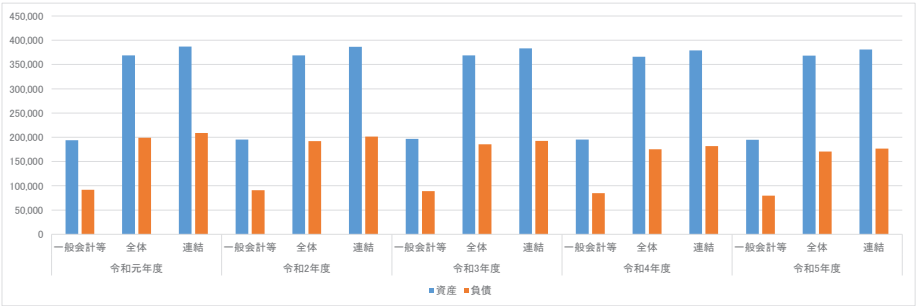
団体名 山梨県甲府市
団体コード 192015

人口	184,827 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,077 人
面積	212.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	45,588.838 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	8.3 %
		将来負担比率	15.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

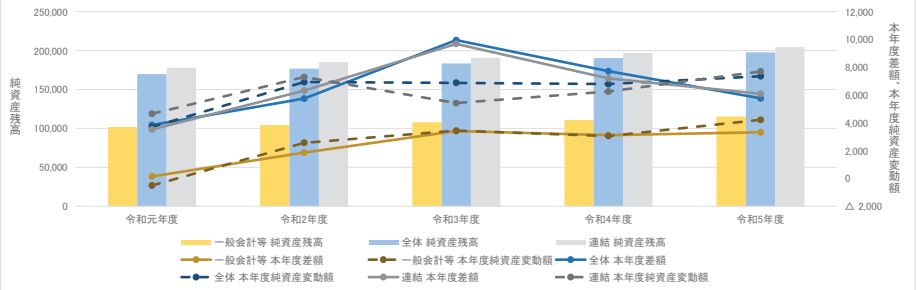
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		193,864	195,250	196,922	195,527	194,896
一般会計等	資産					
	負債	92,006	90,826	89,065	84,616	79,769
全体	資産	368,851	368,767	368,904	365,818	368,193
	負債	199,148	192,133	185,389	175,507	170,530
連結	資産	386,840	386,336	383,115	378,863	381,142
	負債	208,976	201,173	192,531	182,031	176,616



分析:
一般会計においては、資産総額が令和5年度末現在で194,896百万円となり、前年度末と比較して631百万円減少した。これは、主に公共施設の建設・改修等による資産形成の額を減価償却費が上回ったものによるものであります。投資その他の資産は20,242百万円で、特定の目的のために積み立てる特定目的基金などを13,024百万円、また、住宅新築資金貸付金等を長期貸付金として3,581百万円資産計上している。流動資産は9,146百万円で、現金、必要に応じて使える流動性の高い基金、地方税等の未収金(現年度調定分)を計上している。内訳は、財政調整基金が7,149百万円、現金・預金が1,415百万円、未収金が594百万円である。
一方、負債総額は79,769百万円で、前年度末期末と比較して4,847百万円減少した。これは、主に地方債残高の減少によるものである。負債のうち、返済や支払いが長期にわたる固定負債は70,898百万円で、その主な内訳は、資産形成等に伴う地方債が59,023百万円、全職員が普通退職した場合の退職手当の総額である退職手当引当金が11,824百万円となっている。また、流動負債は8,871百万円で、前年度期末と比較して41百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

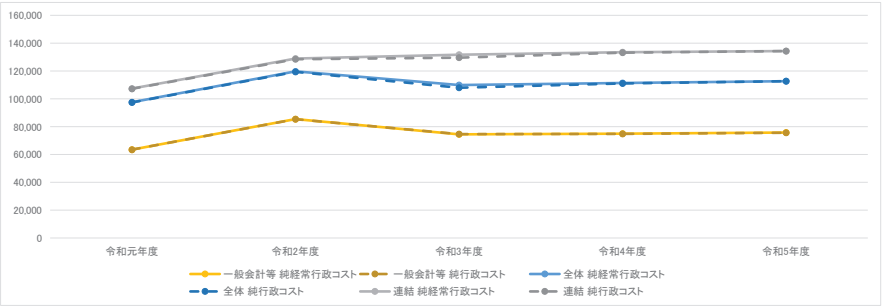
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		143	1,864	3,410	3,116	3,321
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	△ 510	2,566	3,433	3,054	4,216
全体	純資産残高	101,858	104,424	107,857	110,911	115,127
	本年度差額	3,840	5,750	9,950	7,721	5,766
連結	本年度純資産変動額	3,704	6,932	6,890	6,796	7,352
	純資産残高	169,702	176,634	183,514	190,311	197,663
連結	本年度差額	3,524	6,317	9,679	7,190	6,095
	本年度純資産変動額	4,649	7,300	5,421	6,247	7,694
連結	純資産残高	177,863	185,163	190,584	196,831	204,925



分析:
一般会計においては、令和5年度の財源の調達は79,002百万円となっており、行政コスト計算書により算出された純行政コスト(△75,681)を税金等や国や県からの補助金などにより賄ったことによる本年度差額は3,321百万円のプラスとなった。なお、純資産変動計算書上、財源に地方債は含まれていない。また、本年度差額に現物寄附による資産の増加分などである無償所管替等を加えた本年度純資産変動額は4,216百万円のプラスとなった。
この結果、令和5年度期末の本年度末純資産残高は115,127百万円となった。

2. 行政コストの状況

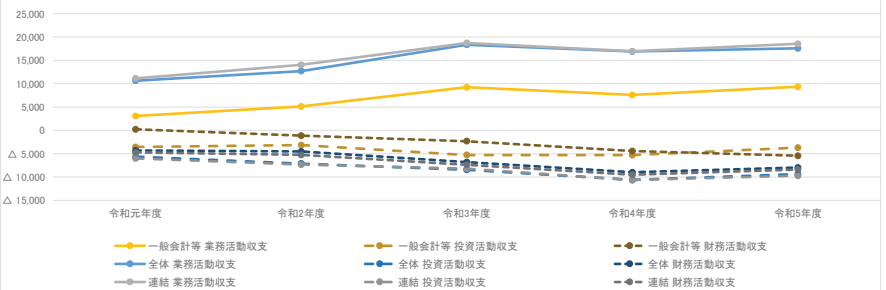
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		63,490	85,432	74,540	74,949	75,695
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	63,474	85,357	74,632	74,723	75,681
全体	純経常行政コスト	97,539	119,731	109,984	111,308	112,694
	純行政コスト	97,379	119,377	108,002	111,051	112,700
連結	純経常行政コスト	107,362	128,865	131,633	133,420	134,321
	純行政コスト	107,203	128,508	129,650	133,164	134,326



分析:
一般会計においては、経常収益から経常費用(経常行政コスト)を差し引いた純経常行政コストは75,695百万円となった。また、行政活動に要した経常費用は75,681百万円で、行政サービス利用の対価である各種施設の使用料や証明書の発行手数料などの経常収益は2,521百万円となった。経常費用のうち、業務費用は32,246百万円で、人件費は11,732百万円となっており、この中には、毎年必要額を給付するものとして考える賞与等引当金繰入額等が含まれている。物件費等は維持補修費、公共施設の減価償却費等である18,830百万円である。移転費用は45,970百万円で、主なものは民間保育所の運営に対する支援をはじめとした補助金等が18,369百万円、児童手当などの社会保障給付が16,452百万円、特別会計や企業会計への繰出金10,542百万円である。
経常費用は、社会保障給付の増に伴う移転費用の増加などにより、前年度期末と比較して438百万円の増加となった。経常収益は、前年度期末と比較して309百万円の減少となった。また、公共施設の取壊し等により発生した資産除売却損や、土地の売却により発生した資産売却益などの臨時損益を含めた純行政コストは75,681百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,078	5,136	9,226	7,608	9,339
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 3,574	△ 3,149	△ 5,276	△ 5,303	△ 3,717
全体	財務活動収支	230	△ 1,120	△ 2,322	△ 4,427	△ 5,437
	業務活動収支	10,629	12,706	18,340	16,883	17,582
全体	投資活動収支	△ 5,628	△ 7,122	△ 8,446	△ 10,615	△ 9,377
	財務活動収支	△ 4,310	△ 4,546	△ 6,815	△ 8,972	△ 7,985
連結	業務活動収支	11,129	14,055	18,713	16,935	18,563
	投資活動収支	△ 6,003	△ 7,328	△ 8,193	△ 10,637	△ 9,718
連結	財務活動収支	△ 4,724	△ 5,259	△ 7,400	△ 9,508	△ 8,423



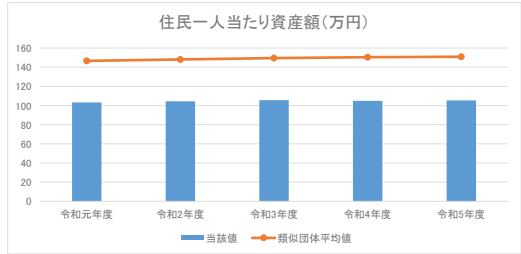
分析:
資金収支は、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれており、このうち業務活動収支については、一般会計等において人件費や物件費等の日常的な行政サービス提供のための支出71,013百万円に対して、市民税や固定資産税をはじめとした税金等の収入が80,352百万円あり、臨時支出を含め計算すると9,339百万円のプラスとなった。投資活動収支については、公共施設の改修等による資産形成のための支出等6,459百万円に対して、その財源である国庫等補助金収入や基金取崩収入が2,742百万円あり、3,717百万円のマイナスとなった。財務活動収支については、地方債の償還金等支出8,740百万円に対して、地方債の借入れによる収入が9,303百万円あり、5,437百万円のマイナスとなった。
全体として、令和5年度期末の本年度資金収支額は184百万円のプラスとなった。これは、各種行政サービスに係る支出や、公債費等の返済にあてた支出等が税金等を上回っていることを示している。なお、令和5年度期末の本年度末現金預金残高は1,415百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

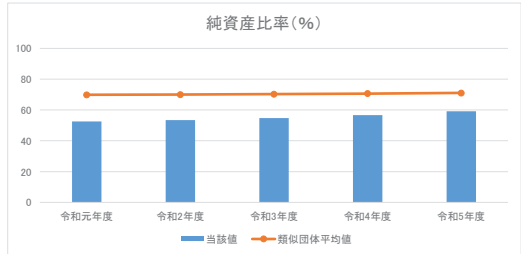
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	19,386,379	19,525,002	19,692,161	19,552,695	19,489,587
人口	187,880	187,048	186,249	186,393	184,827
当該値	103.2	104.4	105.7	104.9	105.4
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

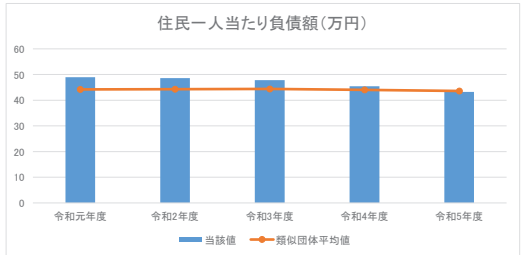
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	101,858	104,424	107,857	110,911	115,127
資産合計	193,864	195,250	196,922	195,527	194,896
当該値	52.5	53.5	54.8	56.7	59.1
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

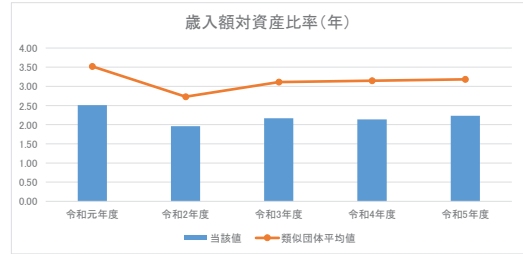
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	9,200,552	9,082,599	8,906,498	8,461,595	7,976,862
人口	187,880	187,048	186,249	186,393	184,827
当該値	49.0	48.6	47.8	45.4	43.2
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

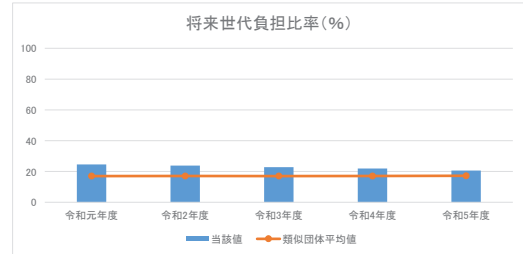
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	193,864	195,250	196,922	195,527	194,896
歳入総額	77,103	99,406	90,912	91,380	87,520
当該値	2.51	1.96	2.17	2.14	2.23
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	42,932	41,658	39,081	36,897	34,074
有形・無形固定資産合計	175,380	174,990	171,350	168,746	165,507
当該値	24.5	23.8	22.8	21.9	20.6
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

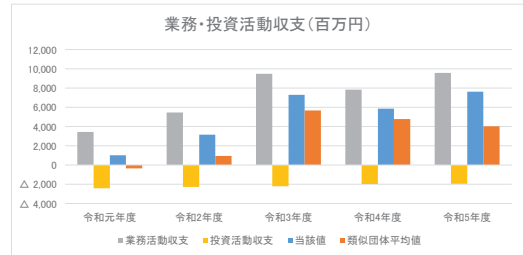
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,436	5,445	9,483	7,835	9,563
投資活動収支 ※2	△ 2,422	△ 2,287	△ 2,203	△ 1,971	△ 1,952
当該値	1,014	3,158	7,280	5,864	7,611
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

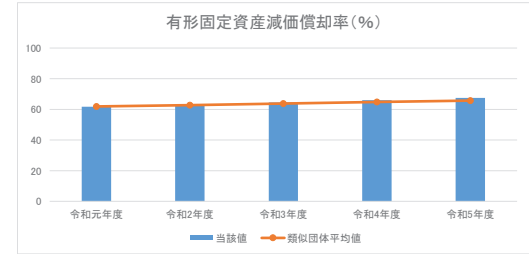
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	165,535	171,098	176,607	182,122	187,832
有形固定資産 ※1	268,331	272,551	273,695	276,148	278,650
当該値	61.7	62.8	64.5	66.0	67.4
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

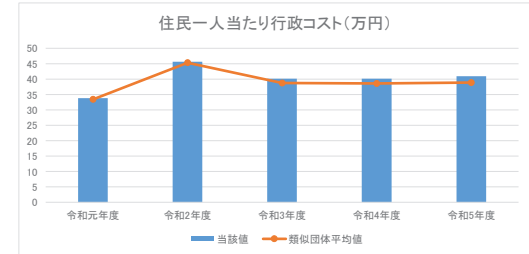
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

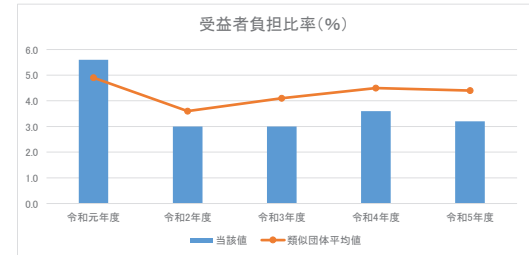
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	6,347,439	8,535,746	7,463,212	7,472,286	7,568,083
人口	187,880	187,048	186,249	186,393	184,827
当該値	33.8	45.6	40.1	40.1	40.9
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	3,739	2,613	2,283	2,830	2,521
経常費用	67,229	88,045	76,824	77,778	78,216
当該値	5.6	3.0	3.0	3.6	3.2
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本市では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明なため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
また、歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っていることも、前述の理由により歳入に対する資産の割合が低いことによるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、これも、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明なため備忘価額1円で評価していることにより、資産額が小さくなっていることによるものである。
なお、将来世代負担比率が類似団体平均を上回っているのは、小・中学校の耐震改修や新庁舎建設等の施設整備の実施に伴い、合併特例債を発行したことにより、地方債残高が大きくなっていることによるものである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている状況である。令和5年度の行政活動に要した経常費用は78,216百万円で、行政サービス利用の対価である各種施設の使用料や証明書の発行手数料などの経常収益は2,521百万円となった。
経常費用のうち業務費用は32,246百万円で、人件費は11,732百万円(15.0%)、物件費等は18,831百万円(24.1%)である。
移転費用は45,970百万円で、民間保育所運営に対する補助金等は18,369百万円(23.5%)、児童手当等は16,452百万円(21.0%)、特別会計や企業会計への繰出金は10,542百万円(13.5%)となっており、全体の58.8%を占める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度に比べ、2.2万円減少しているが、合併特例債や臨時財政対策債の償還により、地方債残高が減少していることによるものである。

5. 受益者負担の状況

経常行政コストがどの程度受益者の負担に随われているかを表す受益者負担比率は3.2%となり、類似団体平均を下回った。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くはなっている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県富士吉田市

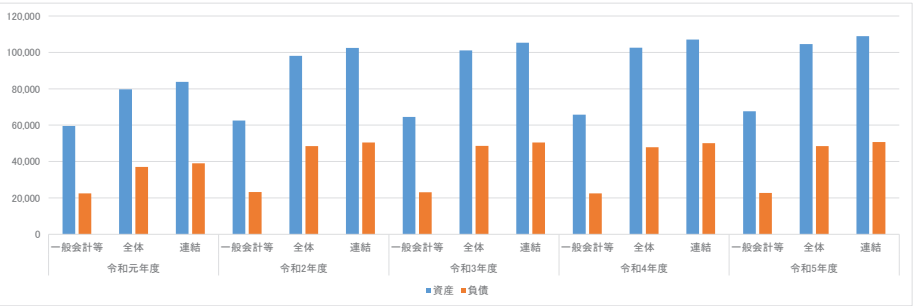
団体コード 192023

人口	46,770 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	386 人
面積	121.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,492.129 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1-2	実質公債費比率	9.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

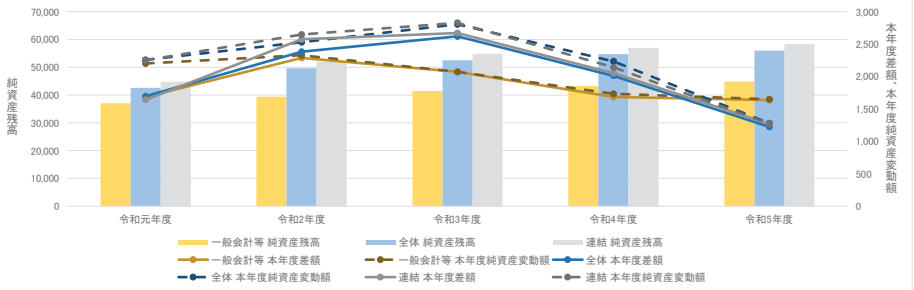
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	59,527	62,571	64,559	65,722	67,574
全体	資産	79,633	98,154	101,058	102,632	104,522
	負債	37,072	48,467	48,565	47,906	48,517
連結	資産	83,851	102,470	105,335	107,042	108,943
	負債	39,064	50,438	50,476	50,042	50,671



分析:
一般会計等においては、資産合計が前年度比1,852百万円の増加となった。これについては、ふるさと納税等の基金増加とジビエ加工施設及び学校施設の長寿命化改修工事等に係る建設仮勘定の増加が主な要因となっている。また、負債については、前年比202百万円の増加となった。これについては、学校施設の長寿命化改修及びコミュニティセンター改修等に係る地方債の新規借入が主な要因となっている。
全体の資産については、水道事業や下水道事業等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比比べて36,948百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

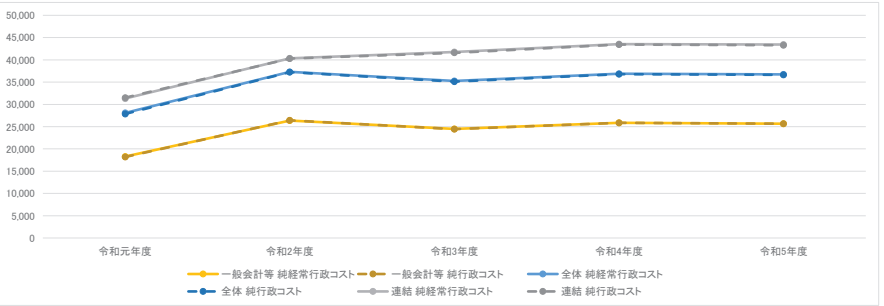
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	1,686	2,287	2,072	1,686	1,637
全体	本年度差額	2,200	3,328	2,072	1,733	1,649
	純資産残高	37,049	39,377	41,449	43,182	44,830
連結	本年度差額	1,695	2,382	2,620	2,011	1,223
	純資産残高	42,561	49,687	52,493	54,726	56,005
連結	本年度差額	1,641	2,573	2,670	2,051	1,268
	純資産残高	2,249	2,646	2,827	2,141	1,272
連結	本年度差額	44,788	52,032	54,859	57,000	58,272
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(27,291百万円)が純行政コスト(25,654百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,637百万円(前年度比▲49百万円)となり、純資産残高は前年度比1,648百万円の増加となった。補助金等の減少(前年度比▲389百万円)があったものの、純行政コストの減少(前年度比▲218百万円)及び収収等の増加(前年度比122百万円)が要因である。
全体では、市立病院事業や国民健康保険特別会計等の公営事業会計への国県等補助金の減少が著しく、財源は前年度から928百万円減少している。財源の減少があったものの、純行政コストの減少(前年度比▲140百万円)及び収収等の増加(前年度比326百万円)があったことで、本年度差額は1,223百万円となり、純資産残高は前年度比1,279百万円の増加となった。
今後についても適切な収収の確保並びに行政コストの圧縮に努めていく。

2. 行政コストの状況

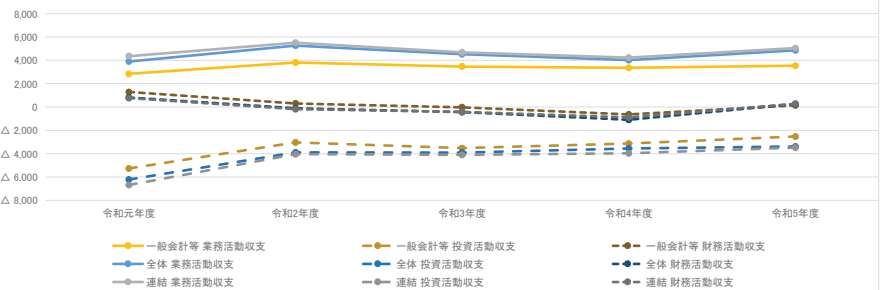
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	18,288	26,368	24,469	25,844	25,637
全体	純経常行政コスト	18,189	26,420	24,445	25,872	25,654
	純行政コスト	28,078	37,309	35,263	36,873	36,748
連結	純経常行政コスト	27,857	37,236	35,106	36,765	36,625
	純行政コスト	31,319	40,359	41,743	43,532	43,417
連結	純経常行政コスト	31,505	40,285	41,586	43,438	43,289
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は27,429百万円となり、前年度比188百万円の減少となった。これについては、人件費以外の業務費用が全体的に減少したことが要因となっている。
全体では、水道及び下水道事業会計等において経常費用が増加しているが、一般会計の経常費用減少が大きな要因となり減少している。
今後事業の見直し等を行い、経費削減に努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	2,845	3,814	3,471	3,367	3,536
全体	投資活動収支	△ 5,266	△ 3,027	△ 3,527	△ 3,124	△ 2,526
	財務活動収支	1,294	310	△ 20	△ 633	138
連結	業務活動収支	3,896	5,264	4,521	4,022	4,852
	投資活動収支	△ 6,218	△ 3,888	△ 3,908	△ 3,558	△ 3,381
連結	財務活動収支	819	△ 114	△ 441	△ 1,096	257
	業務活動収支	4,361	5,510	4,678	4,233	5,054
連結	投資活動収支	△ 6,685	△ 4,047	△ 4,096	△ 3,958	△ 3,481
	財務活動収支	766	△ 181	△ 414	△ 887	279

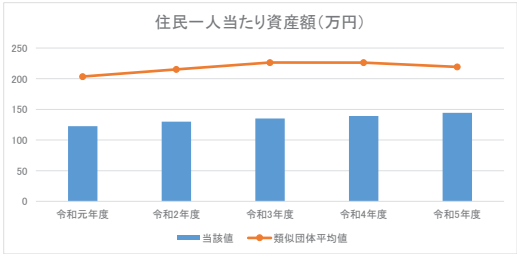


分析:
一般会計等においては、投資活動収支が▲2,526百万円(前年度比588百万円)となった。これは、基金取崩収入の増加と学校施設長寿命化改修事業等の実施により公共施設等整備費支出が増加となったことが主な要因となっている。
また、財務活動収支が138百万円(前年度比771百万円)となっている。これは、令和5年度の借入額が償還額を上回ったことが大きな要因となっている。
全体では、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,316百万円多い4,852百万円となっている。投資活動収支では、一般会計の増加が大きく影響し前年度比177百万円の増加となっている。財務活動収支は、前年度比1,353百万円となっており、これは各公営企業会計の地方債等発行収入が増加したこと、水道及び下水道事業会計の地方債等償還支出が減少したことが要因となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

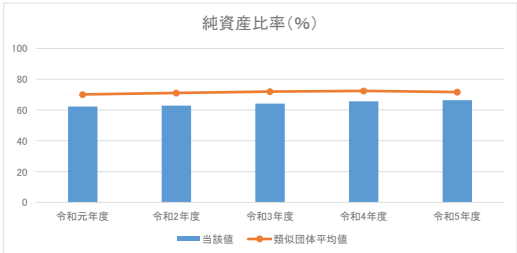
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,952,695	6,257,054	6,455,944	6,572,224	6,757,353
人口	48,580	48,183	47,744	47,298	46,770
当該値	122.5	129.9	135.2	139.0	144.5
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

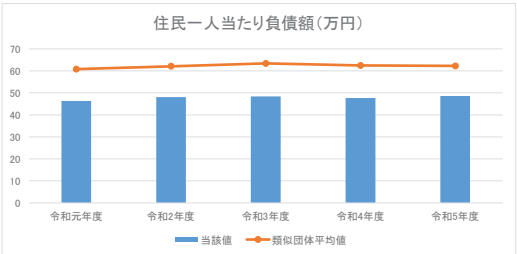
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	37,049	39,377	41,449	43,182	44,830
資産合計	59,527	62,571	64,559	65,722	67,574
当該値	62.2	62.9	64.2	65.7	66.3
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

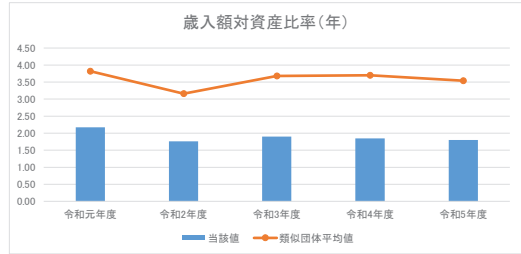
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,247,813	2,319,366	2,311,048	2,254,057	2,274,321
人口	48,580	48,183	47,744	47,298	46,770
当該値	46.3	48.1	48.4	47.7	48.6
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

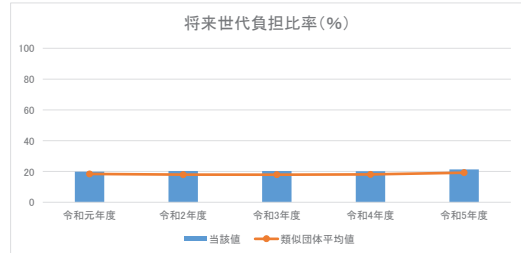
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	59,527	62,571	64,559	65,722	67,574
歳入総額	27,396	35,551	34,019	35,485	37,523
当該値	2.17	1.76	1.90	1.85	1.80
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,477	9,825	9,849	9,667	10,400
有形・無形固定資産合計	47,763	48,502	48,434	48,045	48,836
当該値	19.8	20.3	20.3	20.1	21.3
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

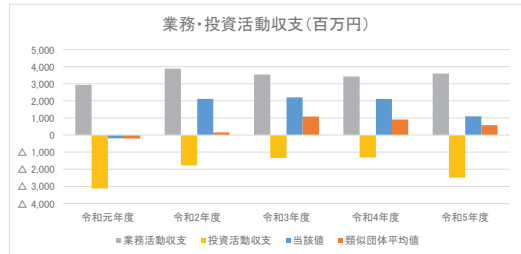
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,930	3,888	3,535	3,424	3,591
投資活動収支 ※2	△ 3,122	△ 1,779	△ 1,333	△ 1,317	△ 2,493
当該値	△ 192	2,109	2,202	2,107	1,098
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

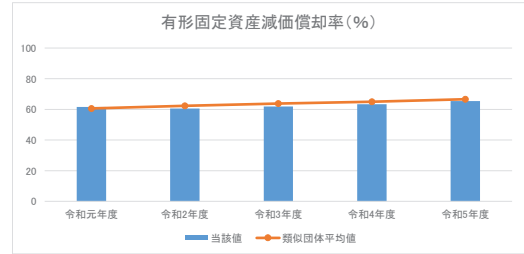
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	50,005	50,095	51,947	53,756	55,652
有形固定資産 ※1	81,211	82,706	84,107	84,849	85,053
当該値	61.6	60.6	61.8	63.4	65.4
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

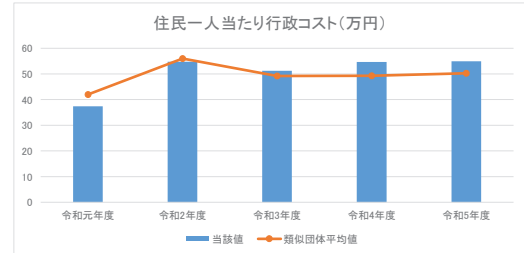
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

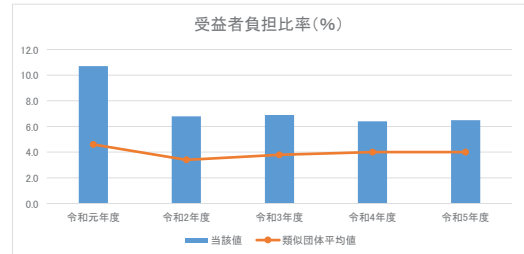
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,818,947	2,642,003	2,444,512	2,587,217	2,565,434
人口	48,580	48,183	47,744	47,298	46,770
当該値	37.4	54.8	51.2	54.7	54.9
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,185	1,918	1,805	1,773	1,792
経常費用	20,474	28,286	26,274	27,617	27,429
当該値	10.7	6.8	6.9	6.4	6.5
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額においては、類似団体平均を大きく下回っている。これは、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明のため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが要因となっている。
基金の増加や公共施設の建設及び長寿命化改修により、資産額は昨年と比べ増加している。
公共施設においては、老朽化が進んでいるため、補修・集約を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

負債において大部分を占めているのは地方債となっている。そのうち、半数近くは地方交付税の不足分を補うために特例的に発行している臨時財政対策債となっている。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来負担比率は▲6.7%となっている。
なお、地方債については、公共施設等の長寿命化や建替えによる大規模な普通建設事業の実施により、残高の増加が見込まれる。今後については事業の見直し等により、地方債の圧縮を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を上回っている。これは、人件費や他会計への繰出金が増加していることが主な要因となっている。今後、効率的な行政を行えるよう、コストの適正な管理を行っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体平均値を下回っている。また、基礎的財政収支については、昨年よりも業務活動収支が増加したことにより、依然として類似団体平均を上回っている。
公共施設等の老朽化による長寿命化や建替えによる大規模な普通建設事業に伴う地方債の借入が見込まれるため、今後将来負担比率の悪化が予想される。そのため、事業の見直し等を行い、地方債額の圧縮、将来世代の負担減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については類似団体平均値を上回っている状況である。要因としては、公営住宅や公立保育園を多く有しており、それらの使用料が多いこと。また、ごみ処理施設を有しており、近隣自治体からの廃棄物の持ち込みがあるため、その処理手数料が多いことが考えられる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

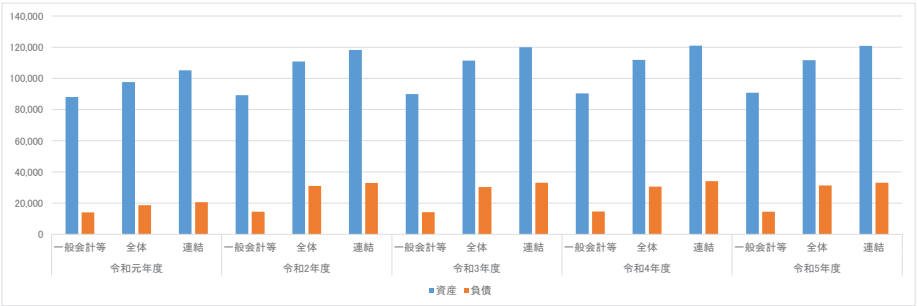
団体名 山梨県都留市
団体コード 192040

人口	28,798 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	259 人
面積	161.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,819,810 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1-2	実質公債費比率	11.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

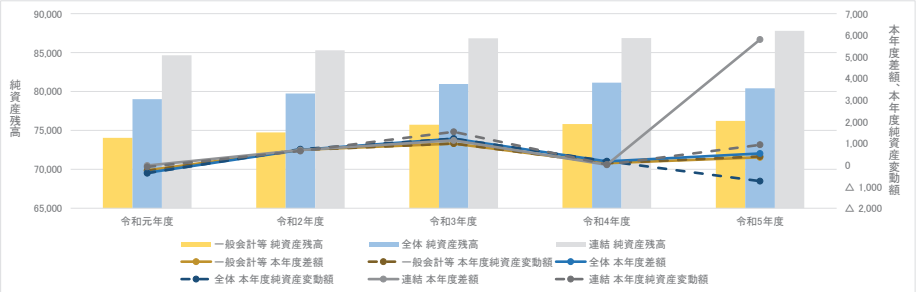
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	88,112	89,207	89,915	90,427	90,734
	負債	14,079	14,479	14,195	14,620	14,526
全体	資産	97,674	110,795	111,335	111,784	111,749
	負債	18,655	31,042	30,364	30,638	31,350
連結	資産	105,235	118,202	119,953	120,960	120,798
	負債	20,586	32,906	33,124	34,114	33,016



分析:
一般会計等においては、資産合計が90,734百万円となっており、対前年度比307百万円の増となった。その内、固定資産が86,862百万円で対前年度比94百万円の増、投資その他の資産の基金が7,743百万円で前年度比186百万円の増となっている。内訳としては土地・建物等の有形固定資産が72,700百万円(資産全体の80.1%)となっており、中でも事業用資産としての土地が44,597百万円で、次いでインフラ資産としての工作物が36,966百万円、有形固定資産のうち事業用資産の建物物が32,156百万円となっている。また、他団体への出資金等の投資その他の資産が13,858百万円となっており、資産全体の15.3%を占めている。負債については、14,526百万円で対前年度比94百万円の減となった。固定負債としての地方債が10,925百万円で対前年度比306百万円の減となっており、負債合計の75.2%を占めている。建物は、老朽化が進み、維持管理等の将来的支出を伴うため、公共施設整備基金への計画的な積み立てを行うとともに、個別施設計画及び公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、全体では、水道事業会計の水道管や病院事業会計の医療器具類等有形固定資産に計上されることなどから、資産総額は一般会計等甚至比21,015百万円多い111,749百万円となり、負債については、企業会計の地方債等を加えることにより、一般会計等比16,824百万円多い31,350百万円となっている。
連結では、都留市科大学施設や土地開発公社の用地等有形固定資産に計上されることなどから、資産総額は一般会計等比30,064百万円多い120,798百万円となっており、負債は連結対象団体の地方債を計上するため、一般会計より18,490百万円多い33,016百万円となった。

3. 純資産変動の状況

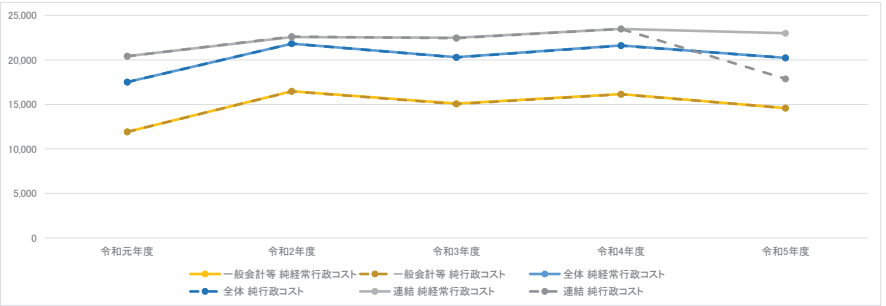
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 245	696	990	83	356
	本年度純資産変動額	△ 264	695	992	87	401
	純資産残高	74,033	74,728	75,720	75,807	76,209
全体	本年度差額	△ 359	701	1,216	170	537
	本年度純資産変動額	△ 377	734	1,218	174	△ 147
	純資産残高	79,019	79,753	80,971	81,146	80,399
連結	本年度差額	△ 24	693	1,141	7	5,803
	本年度純資産変動額	△ 88	646	1,534	17	936
	純資産残高	84,649	85,295	86,829	86,846	87,782



分析:
一般会計等においては、収収等の財源14,928百万円が純行政コスト14,573百万円を上回ったことから、本年度差額は356百万円となり、純資産残高は76,209百万円となった。本年度は国庫等補助金の財源が対前年度比1,325百万円の減となったものの、純行政コストが対前年度比1,565百万円の減となったため、純資産が増加となった。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、収収は一般会計等比2,332百万円多い14,053百万円となっており、本年度差額は537百万円となり、純資産残高は一般会計等比4,180百万円多い80,399百万円となった。
連結では、財源は一般会計と比べて8,745百万円多い23,673百万円となっており、本年度差額は5,803百万円となり、純資産残高は一般会計等比11,573百万円多い87,782百万円となった。

2. 行政コストの状況

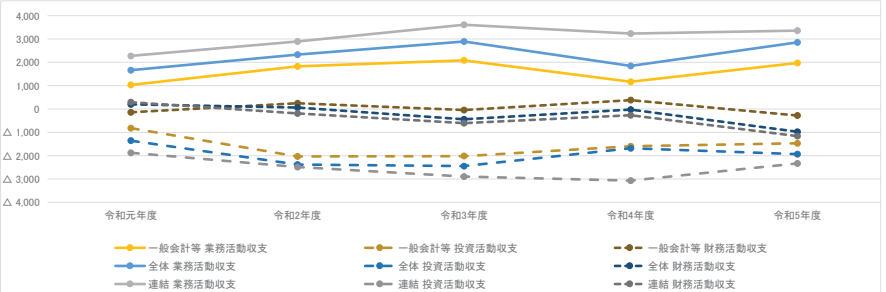
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,919	16,475	15,102	16,153	14,579
	純行政コスト	11,912	16,461	15,043	16,138	14,573
全体	純経常行政コスト	17,506	21,816	20,305	21,611	20,229
	純行政コスト	17,497	21,818	20,263	21,603	20,217
連結	純経常行政コスト	20,413	22,564	22,473	23,473	23,001
	純行政コスト	20,406	22,619	22,440	23,473	17,870



分析:
一般会計等においては、経常費用は、15,182百万円となり、対前年度比1,438百万円の減となった。理由としては令和4年度に市独自に実施したマイナンバーカード取得推進事業に係る補助金の減や一部事務組合への負担金の減等により補助金等が対前年度比1,242百万円減少したためである。経常費用のうち、人件費等の業務費用は、7,300百万円、補助金等の移転費用は、7,882百万円であり、移転費用の方が業務費用より多くなっている。最も金額が大きいのは、補助費等が5,307百万円、次いで物件費が2,721百万円、職員給与費が1,589百万円であり、3項目で9,617百万円と純経常行政コスト全体の66.0%の割合となる。
全体では、経常費用について、水道事業における給水収益や病院事業収益等を使用料及び手数料に計上しているものの、12,203百万円で対前年度比345百万円の減、補助金等の移転費用についても国民健康保険の負担金や介護保険の給付費等を計上しているものの、11,977百万円で対前年度比1,005百万円の減となり、純経常行政コストは、1,382百万円減の20,229百万円となっている。
連結では、連結対象団体の事業収益等を経常収益に計上するため、純経常行政コストは、一般会計等から8,422百万円多い23,001百万円となっている。今後高齢化が進むことにより補助費等の増加や、施設の老朽化に伴う施設更新や大規模修繕等の費用も増加することが想定されるため、継続的な経費削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,032	1,824	2,084	1,170	1,972
	投資活動収支	△ 820	△ 2,032	△ 2,017	△ 1,594	△ 1,467
	財務活動収支	△ 144	247	△ 45	380	△ 279
	全体	1,664	2,339	2,893	1,845	2,854
全体	業務活動収支	△ 1,358	△ 2,379	△ 2,445	△ 1,879	△ 1,838
	投資活動収支	200	△ 439	△ 26	△ 26	△ 974
	財務活動収支	2,277	2,897	3,611	3,237	3,357
	連結	△ 1,875	△ 2,486	△ 2,891	△ 3,068	△ 2,330
連結	業務活動収支	291	△ 190	△ 609	△ 267	△ 1,161
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

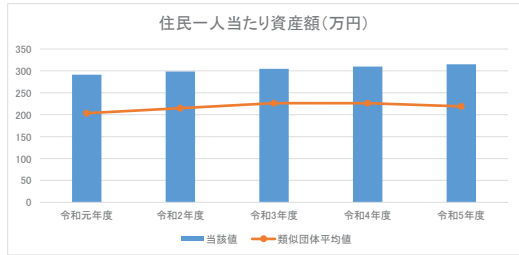


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、業務収入が業務支出を上回ったため、1,972百万円となっており、投資活動収支については、公共施設等整備支出等の投資活動収支が投資活動収入を上回ったため、△1,467百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が発行収入を上回り、△279百万円となっており、本年度資金収支額は、226百万円となったことから、本年度末資金残高は630百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の給水収益等の計上等により、業務活動収支は一般会計等より982百万円多い2,854百万円となっており、本年度末資金残高は、1,828百万円となっている。
連結では、都留市土地開発事業における公有用地売却収入や都留市科大学における授業料収入等が業務収入に含まれるため、業務活動収支は、一般会計等より1,385百万円多い3,357百万円となっている。また、財務活動収支では、地方債等償還支出が発行収入を上回ったため△1,161百万円となっており、本年度末資金残高は、2,736百万円となっている。経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況であるが、投資活動収支においては支出の方が多い状況である。施設の老朽化が進み、今後も投資的支出は増加していくと思われるため、公共施設整備基金への施設計画的な積み立てを行うとともに、個別施設計画及び公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化、除却等を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

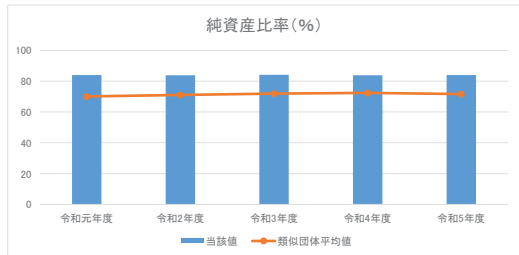
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,811,152	8,920,697	8,991,516	9,042,692	9,073,409
人口	30,242	29,888	29,516	29,168	28,798
当該値	291.4	298.5	304.6	310.0	315.1
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

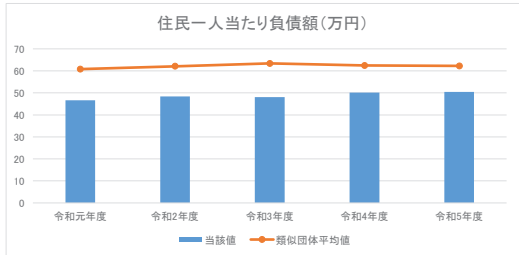
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	74,033	74,728	75,720	75,807	76,209
資産合計	88,112	89,207	89,915	90,427	90,734
当該値	84.0	83.8	84.2	83.8	84.0
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

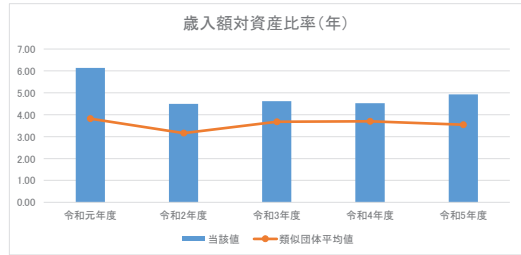
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,407,887	1,447,900	1,419,516	1,461,982	1,452,552
人口	30,242	29,888	29,516	29,168	28,798
当該値	46.6	48.4	48.1	50.1	50.4
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3



②歳入額対資産比率(年)

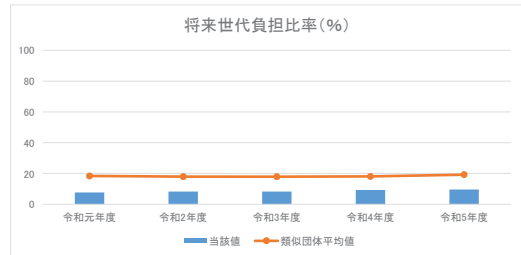
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	88,112	89,207	89,915	90,427	90,734
歳入総額	14,344	19,836	19,451	19,974	18,405
当該値	6.14	4.50	4.62	4.53	4.93
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,678	6,038	6,088	6,829	7,018
有形・無形固定資産合計	73,474	73,446	73,083	73,139	73,004
当該値	7.7	8.2	8.3	9.3	9.6
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

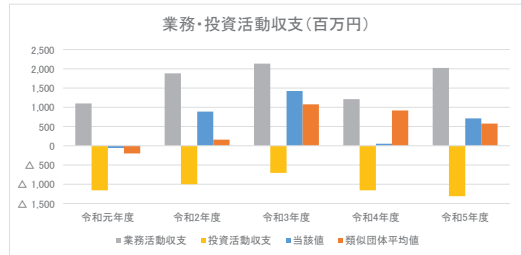
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,099	1,882	2,131	1,211	2,019
投資活動収支 ※2	△ 1,155	△ 997	△ 707	△ 1,159	△ 1,308
当該値	△ 56	885	1,424	52	711
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

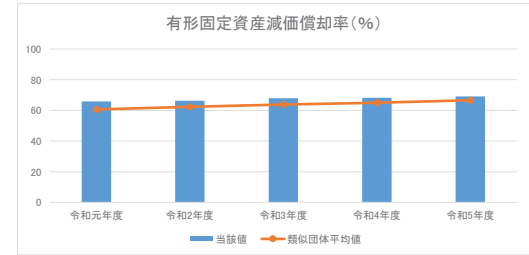
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	45,225	46,587	47,987	49,393	50,825
有形固定資産 ※1	68,779	70,219	70,692	72,391	73,564
当該値	65.8	66.3	67.9	68.2	69.1
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

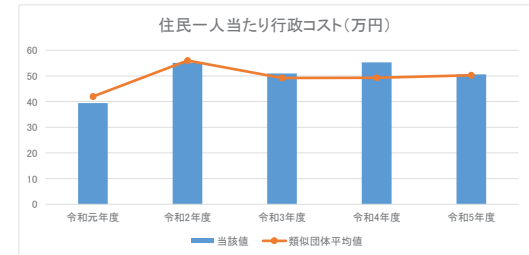
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

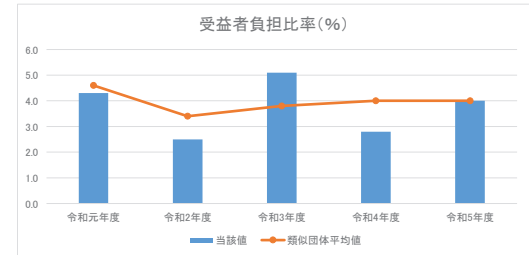
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,191,191	1,646,093	1,504,334	1,613,763	1,457,283
人口	30,242	29,888	29,516	29,168	28,798
当該値	39.4	55.1	51.0	55.3	50.6
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	532	429	806	467	603
経常費用	12,451	16,904	15,908	16,620	15,182
当該値	4.3	2.5	5.1	2.8	4.0
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、315.1万円と対前年度比5.1万円の増、類似団体平均値219.3万円を大きく上回っている。算定に用いる人口については、前年度より370人減となっており、人口は減少傾向となっている。

歳入額対資産比率については、4.93年と対前年度比0.4年の増、類似団体平均値より1.39年高くなっている。高額納税者がいたことにより地方税は増となったものの、公共施設の整備等の完了による補助金の減等により歳入額対資産比率が増加した。

また、有形固定資産減価償却率については69.1%と対前年度比0.9ポイント増、類似団体平均値66.6%より2.5ポイント高くなっており、整備から30年以上経過する施設を多く抱えるため、減価償却率が進んでいることが要因であると考えられる。今後も個別施設計画、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な長寿命化、除却等を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、84.0%と対前年度比0.2ポイント増、類似団体平均値71.6%より12.4ポイント高くなっている。純資産及び資産合計を構成する項目のうち、数値としては大きな増減はなくほぼ横ばいとなっている。

将来世代負担比率は、9.6%と対前年度比0.3ポイント増、類似団体平均値より9.6ポイントと大きく下回っており、類似団体に比べて地方債等の負債が比較的少ないことが要因であると考えられる。しかし地方債残高が増加傾向にあるため、地方債の新規発行額の抑制に努め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、50.6万円と対前年度比4.7万円の減、類似団体平均値50.3万円を0.3万円上回っている。新型コロナウイルスが5類移行となり、感染症対策に係る経費が減少したため、1人当たり行政コストは減少しているが、新型コロナウイルス感染症が流行する前の令和元年度と比較すると、まだ大幅な増となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、50.4万円と対前年度比0.3万円の増、類似団体平均値62.3万円を11.9万円下回っており、固定負債である地方債が類似団体と比較して低いこと等が、住民一人当たりの負債額が低くなっている要因であると考えられる。

基礎的財政収支の業務活動収支については、収支等の業務収入で業務支出を賄っている状態であり、黒字となった。しかし、投資活動収支は地方債を発行し、文化ホール改修事業などの公共施設等の整備を行ったため赤字となっている。基礎的財政収支は業務活動収支の増加により、711百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、4.0%と対前年度比1.2ポイント増であり、類似団体平均値と同値となった。移転費用の補助金等の減により、経常費用が1,438百万円の減少となったことが要因であると考えられる。今後も業務の見直し等を行うことで経常費用の抑制に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

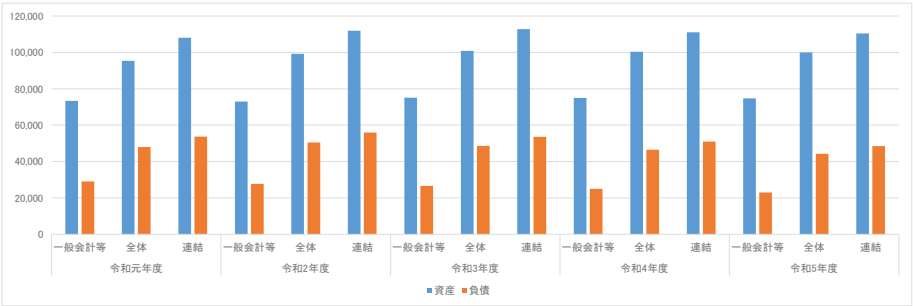
団体名 山梨県山梨市
団体コード 192058

人口	33,114 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	301 人
面積	289.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,644.420 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費比率	12.3 %
		将来負担比率	27.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

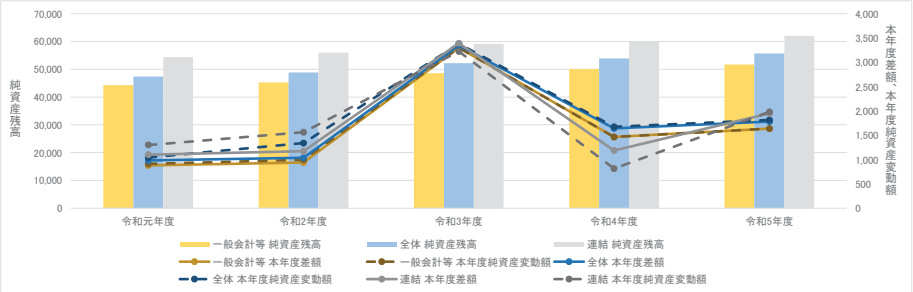
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	73,352	72,994	75,112	75,008	74,695
	負債	29,073	27,720	26,539	24,971	23,018
全体	資産	95,398	99,237	100,816	100,388	99,955
	負債	48,004	50,434	48,632	46,529	44,280
連結	資産	108,027	111,858	112,729	111,019	110,431
	負債	53,691	55,891	53,538	51,013	48,445



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から313百万円減少(△0.4%)した。資産総額のうち有形固定資産の割合が78.8%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設マネジメント計画等に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度末から1,953百万円減少(△7.8%)した。これは、地方債が前年度末から1,482百万円減少(△7.7%)したことが主な要因である。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から433百万円減少(△0.4%)、負債総額が前年度末から2,249百万円減少(△4.8%)した。また、一般会計等と比べて、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、資産総額が25,260百万円(+33.8%)多くなっているが、事業費に地方債を充当していること等から、負債総額も21,262百万円(+92.4%)多くなっている。
東山梨行政事務組合、甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合等を加えた連結では、資産総額が前年度末から588百万円減少(△0.5%)し、負債総額は前年度末から2,508百万円減少(△5.0%)した。

3. 純資産変動の状況

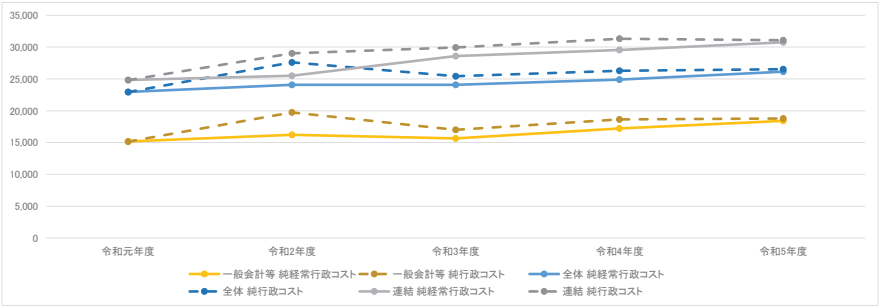
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	881	941	3,300	1,464	1,639
	本年度純資産変動額	912	995	3,299	1,464	1,639
	純資産残高	44,279	45,274	48,573	50,037	51,676
全体	本年度差額	983	1,037	3,345	1,642	1,780
	本年度純資産変動額	1,041	1,341	3,381	1,675	1,815
	純資産残高	47,394	48,804	52,184	53,860	55,675
連結	本年度差額	1,101	1,172	3,391	1,187	1,949
	本年度純資産変動額	1,300	1,563	3,224	815	1,980
	純資産残高	54,336	55,967	59,191	60,007	61,986



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(20,421百万円)が純行政コスト(18,783百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,639百万円となり、純資産残高は1,639百万円増加(+3.3%)したが、引き続き地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比べて収収等が3,288百万円多くなっており、本年度差額は1,780百万円となり、純資産残高は1,815百万円増加(+3.4%)した。
連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,628百万円多くなっており、本年度差額は1,949百万円となり、純資産残高は1,979百万円増加(+3.3%)した。

2. 行政コストの状況

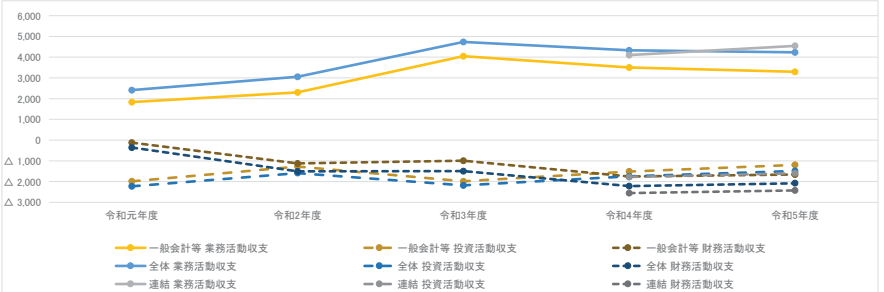
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,172	16,210	15,656	17,230	18,408
	純行政コスト	15,156	19,736	16,985	18,633	18,783
全体	純経常行政コスト	22,955	24,082	24,088	24,885	26,141
	純行政コスト	22,939	27,611	25,418	26,289	26,517
連結	純経常行政コスト	24,835	25,496	28,604	29,554	30,760
	純行政コスト	24,820	29,025	29,930	31,316	31,099



分析:
一般会計等においては、純行政コストが前年度比150百万円増加(+0.8%)した。そのうち、人件費等の業務費用は11,345百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,768百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(8,115百万円、前年度比917百万円)であり、純行政コストの43.2%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、純行政コストが前年度比228百万円増加(+0.9%)した。一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,473百万円多くなり、純行政コストが7,734百万円多くなっている。
連結では、純行政コストが前年度217百万円減少(-0.7%)した。一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が1,973百万円多くなる一方、移転費用が10,413百万円多くなり、純行政コストが12,316百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,834	2,306	4,047	3,500	3,296
	投資活動収支	△ 1,987	△ 1,274	△ 1,984	△ 1,511	△ 1,194
	財務活動収支	△ 121	△ 1,124	△ 988	△ 1,754	△ 1,660
	全体	2,412	3,053	4,734	4,327	4,227
全体	業務活動収支	△ 2,227	△ 1,587	△ 2,181	△ 1,745	△ 1,488
	投資活動収支	△ 356	△ 1,502	△ 1,496	△ 2,216	△ 2,078
	財務活動収支				4,101	4,543
	連結				△ 1,775	△ 1,598
連結	業務活動収支				△ 2,553	△ 2,425
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,296百万円であったが、投資活動収支については、△1,194百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,660百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から442百万円増加(+21.6%)し、2,490百万円となった。行政活動に必要な地方債の発行収入によって確保している状況であるため、行財政改革をさらに推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より931百万円多い4,227百万円となり、本年度末資金残高は一般会計等より1,347百万円多い3,837百万円となっている。
連結では、業務活動収支は一般会計等より1,247百万円多い4,543百万円となり、本年度末資金残高は一般会計等より2,706百万円多い5,196百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,335,237	7,299,427	7,511,188	7,500,838	7,469,500
人口	34,556	34,244	33,842	33,511	33,114
当該値	212.3	213.2	221.9	223.8	225.6
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4

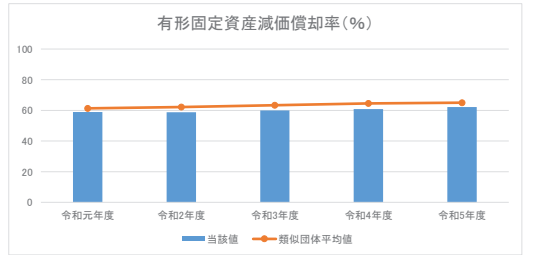
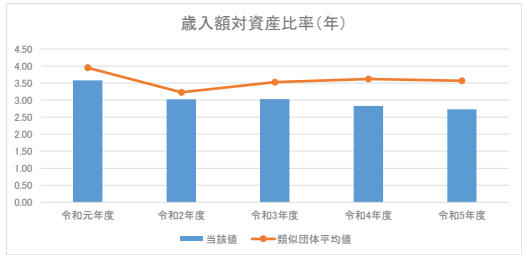
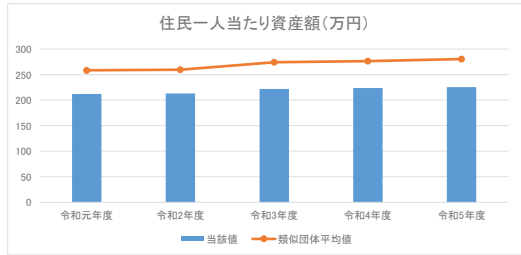
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	73,352	72,994	75,112	75,008	74,695
歳入総額	20,503	24,132	24,761	26,465	27,370
当該値	3.58	3.02	3.03	2.83	2.73
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	58,643	60,773	62,960	64,798	67,056
有形固定資産 ※1	99,498	103,528	105,062	106,608	107,932
当該値	58.9	58.7	59.9	60.8	62.1
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

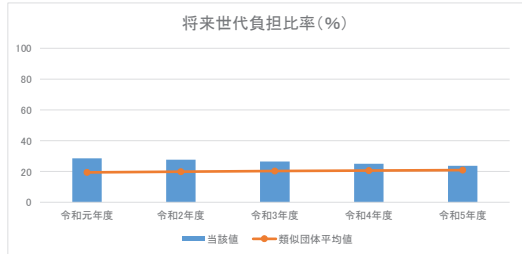
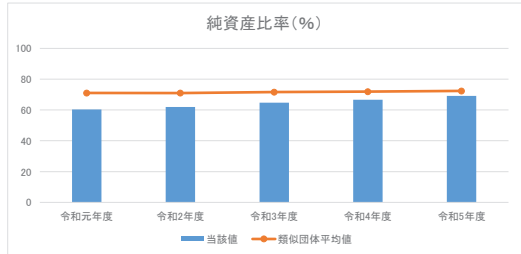
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	44,279	45,274	48,573	50,037	51,676
資産合計	73,352	72,994	75,112	75,008	74,695
当該値	60.4	62.0	64.7	66.7	69.2
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	18,100	17,166	16,299	15,041	13,943
有形・無形固定資産合計	63,356	62,003	61,565	60,201	58,917
当該値	28.6	27.7	26.5	25.0	23.7
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

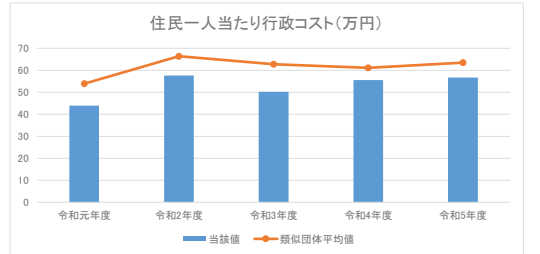
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,515,602	1,973,559	1,698,539	1,863,291	1,878,300
人口	34,556	34,244	33,842	33,511	33,114
当該値	43.9	57.6	50.2	55.6	56.7
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,907,347	2,772,034	2,653,872	2,497,139	2,301,800
人口	34,556	34,244	33,842	33,511	33,114
当該値	84.1	80.9	78.4	74.5	69.5
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3

⑧業務・投資活動収支(百万円)

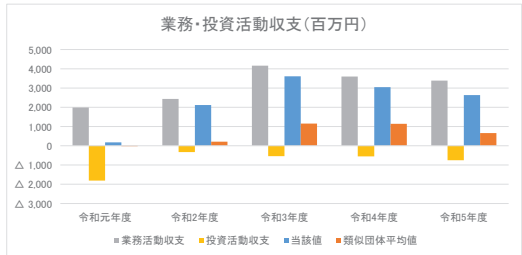
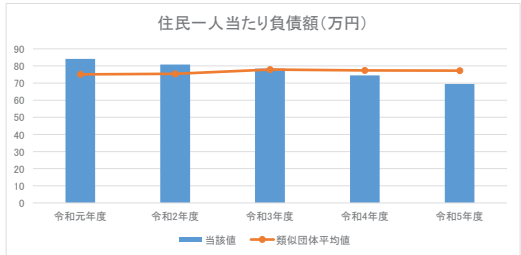
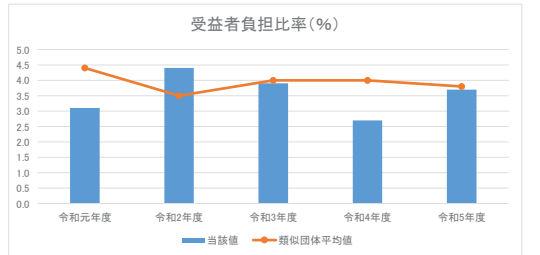
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,990	2,436	4,155	3,594	3,383
投資活動収支 ※2	△ 1,811	△ 324	△ 546	△ 553	△ 751
当該値	179	2,112	3,609	3,041	2,632
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	493	751	634	485	705
経常費用	15,665	16,960	16,290	17,715	19,113
当該値	3.1	4.4	3.9	2.7	3.7
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多くあることが要因と考えられる。
公共施設マネジメント計画等に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率が類似団体平均を上回っている状態が続いている。
令和5年度は、純資産比率、将来世代負担比率ともに改善傾向となっているため、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体平均を下回っているが、前年度比1.1万円増加(2.0%)している。純行政コストのうち、人件費等の業務費用は1,345百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,768百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(8,115百万円、前年度比917百万円)であり、純行政コストの43.2%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度比5万円減少(△6.7%)した。
主な要因として、地方債発行額の抑制に伴う固定負債の減少が考えられる。引き続き公共施設等の適正管理に努めるとともに、起債発行の抑制を含めた経費の縮減に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を大きく上回ったため、2,632百万円となり類似団体平均を大幅に上回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をわずかに下回っている。
経常費用の業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(8,115百万円、前年度比917百万円)であり、経常費用の42.5%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県大月市

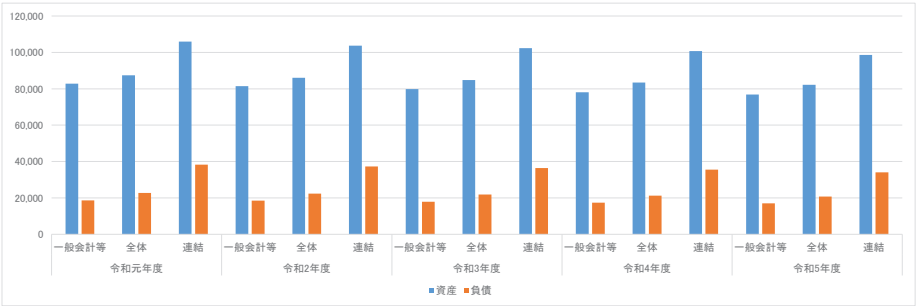
団体コード 192066

人口	21,742 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	268 人
面積	280.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,865,187 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	14.7 %
		将来負担比率	72.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

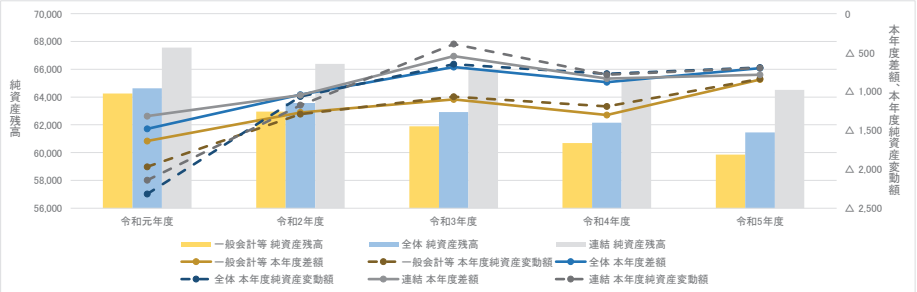
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	82,861	81,467	79,814	78,080	76,857
	負債	18,615	18,513	17,926	17,386	17,002
全体	資産	87,399	86,004	84,753	83,461	82,237
	負債	22,763	22,431	21,831	21,311	20,780
連結	資産	105,874	103,691	102,387	100,740	98,626
	負債	38,311	37,305	36,391	35,529	34,112



分析:
 すべての項目で減少傾向となっており、過去4年間ににおいても同様に減少傾向にある。
 一般会計等における資産については、前年度と比較して1,223百万円減少している。要因として、全体的に公共施設が老朽化しており、耐用年数を経過した施設が多く存在することから、減価償却累計額が新規取得の資産額を大きく上回っていることが挙げられる。
 一方で資産のうち、基金がふると納税等の影響により安定的に積立ができていく状況から増加しており、資産全体額の下げ幅を縮小している状況である。
 今後も公共施設等総合管理計画に基づき、適切な管理運営に努めていくとともに、重要な財源となっているふさと納税寄附額が増加するような返礼品の開発及びPRを目指していく。
 負債については、固定負債である地方債が前年度から989百万円減少したことが全体額の減少に大きく影響している。これは、地方債の償還額以上の新規発行を抑制するように努めていることが要因である。今後は新庁舎建設や主要駅周辺整備事業等の事業が予定されているため、引き続き将来負担を考慮した堅実な財政運営を行ってきたい。

3. 純資産変動の状況

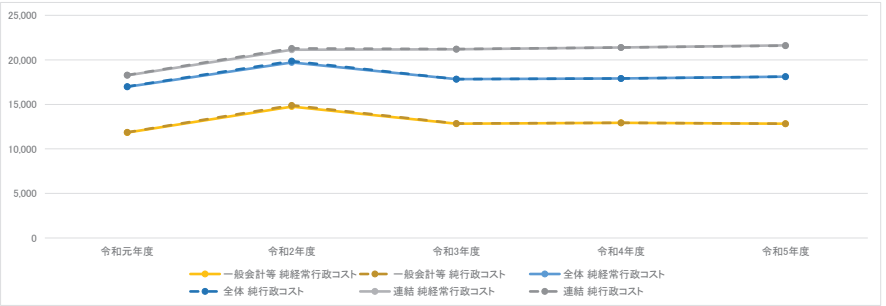
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,636	△ 1,269	△ 1,102	△ 1,303	△ 847
	本年度純資産変動額	△ 1,967	△ 1,292	△ 1,066	△ 1,193	△ 839
全体	純資産残高	64,246	62,954	61,888	60,694	59,855
	本年度差額	△ 1,480	△ 1,040	△ 898	△ 882	△ 700
連結	純資産残高	64,636	63,573	62,922	62,150	61,457
	本年度差額	△ 1,316	△ 1,046	△ 546	△ 834	△ 784
連結	本年度純資産変動額	△ 2,140	△ 1,176	△ 391	△ 785	△ 697
	純資産残高	67,563	66,387	65,995	65,211	64,514



分析:
 一般会計等について、収収等の財源(11,981百万円)が純行政コスト(12,828百万円)を下回っており、令和5年度の差額は△847百万円となっている。また、純資産残高は839百万円の減少となった。収収等については、当市の場合その割合の多くが固定資産税の償却資産であり、減価償却が進んでいることから一定程度の減少が続いているが、全体的には新型コロナ後の需要回復で前年度比+270百万円となり微増となっている。国県等補助金についても前年度比+81百万円と微増であるが、行政コストにも大きな影響を与えている。今後も引き続き行政コスト削減に努めるとともに、地方税及びふるさと納税の強化、公共施設等の使用料等を見直すことにより改善を図りたい。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比較して財源が5,437百万円多くなっており、本年度差額は△700百万円となっている。また、純資産残高は693百万円の減少となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比較して財源が8,828百万円多くなっているため、本年度差額は63百万円増加となり、純資産残高は4,659百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

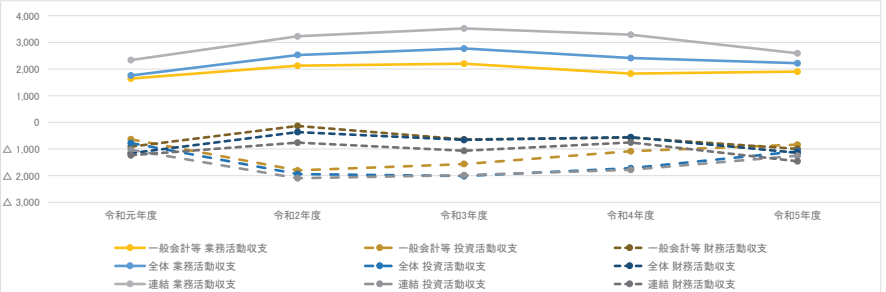
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,836	14,749	12,837	12,935	12,826
	純行政コスト	11,864	14,898	12,853	12,934	12,828
全体	純経常行政コスト	16,972	19,709	17,826	17,915	18,116
	純行政コスト	17,000	19,858	17,842	17,914	18,119
連結	純経常行政コスト	18,259	21,143	21,192	21,380	21,628
	純行政コスト	18,288	21,292	21,208	21,378	21,594



分析:
 令和5年度の行政コストは一般会計等が微減であったが、全体及び連結で増加傾向である。
 一般会計等において経常費用が13,471百万円となり、前年度より114百万円減少している。主な減少要因として、業務費用のうち退職手当引当金繰入額が160百万円減少したが、これは令和5年度に定年退職者がいない年度であったことが挙げられる。一方で、物件費等其他費用は全体的に増加傾向であることから、今後は経常費用の増加が見込まれる。
 全体では、経常費用が18,926百万円となり、前年度より195百万円増加している。主な増加要因として、物件費等が前年度比+61百万円、移転費用が前年度比+261百万円となっており、これは物価高騰による影響や補助金等の増加が挙げられる。
 連結では、経常費用が25,173百万円となり、前年度より84百万円増加している。主な増加要因として、移転費用が前年度比+221百万円となっており、補助金等の増加が挙げられる。
 今後も物価高騰が続くことが予想されるため、事業精査等により経費の抑制に努めていきたい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,641	2,121	2,199	1,824	1,902
	投資活動収支	△ 636	△ 1,800	△ 1,562	△ 1,084	△ 833
全体	財務活動収支	△ 913	△ 135	△ 644	△ 574	△ 995
	業務活動収支	1,757	2,527	2,770	2,413	2,218
連結	投資活動収支	△ 774	△ 1,939	△ 2,013	△ 1,715	△ 1,087
	財務活動収支	△ 1,157	△ 366	△ 657	△ 555	△ 1,145
連結	業務活動収支	2,334	3,226	3,522	3,283	2,593
	投資活動収支	△ 1,031	△ 2,095	△ 1,984	△ 1,776	△ 1,250
連結	財務活動収支	△ 1,237	△ 759	△ 1,062	△ 754	△ 1,459

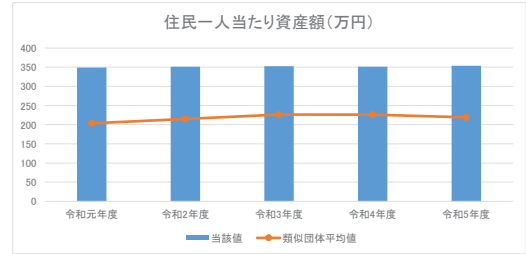


分析:
 一般会計等について、業務活動収支は1,902百万円となり、昨年度より78百万円の増加となった。要因として、業務収入が11,972百万円で前年度比+15百万円とほぼ横ばいで推移し、業務支出が10,070百万円で前年度比△63百万円となり、退職者がいない年度あり人件費支出を抑えられたことが挙げられる。投資活動収支は△833百万円で前年度比+251百万円となったが、要因として国県等補助金収入が増加し投資活動収入が前年度比+573百万円となったことが挙げられる。財務活動収支は△995百万円で前年度比△421百万円となったが、要因として地方債等償還支出が発行収入を大きく上回り、財務活動支出が前年度比+628百万円となったことが挙げられる。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれており、水道料等の使用料及び手数料収入等があることから業務活動収支は一般会計等より316百万円多い2,218百万円となっている。投資活動収支では投資活動収入である国県等補助金収入及び基金取崩収入が前年度から増加したことにより、前年度比+628百万円となった。
 連結では、連結対象企業等の事業収益が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より691百万円多い2,593百万円となっている。財務活動収支では、(地株)大月市立中央病院及び東部地域広域水道企業団の地方債等償還支出が増加したため、△1,459百万円で前年度比△705百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

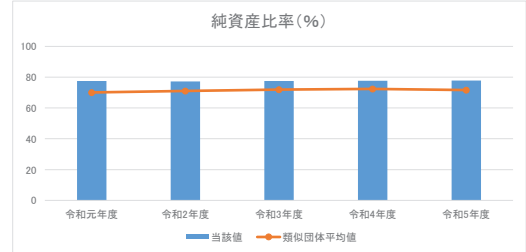
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,286,080	8,146,717	7,981,364	7,808,018	7,685,721
人口	23,755	23,183	22,629	22,204	21,742
当該値	348.8	351.4	352.7	351.6	353.5
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

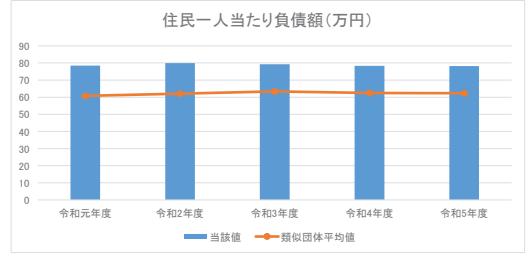
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	64,246	62,954	61,888	60,694	59,855
資産合計	82,861	81,467	79,814	78,080	76,857
当該値	77.5	77.3	77.5	77.7	77.9
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

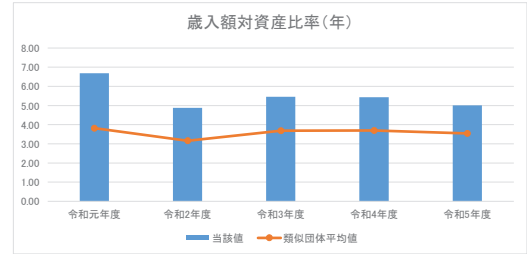
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,861,490	1,851,316	1,792,603	1,738,575	1,700,183
人口	23,755	23,183	22,629	22,204	21,742
当該値	78.4	79.9	79.2	78.3	78.2
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3



②歳入額対資産比率(年)

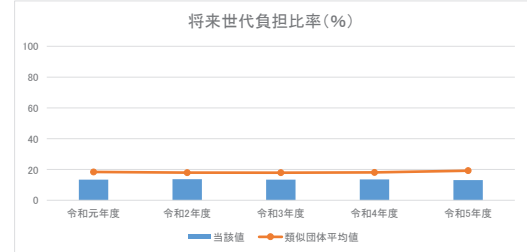
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	82,861	81,467	79,814	78,080	76,857
歳入総額	12,402	16,679	14,607	14,385	15,344
当該値	6.68	4.88	5.46	5.43	5.01
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,666	9,517	8,937	8,724	8,222
有形・無形固定資産合計	72,205	69,517	66,838	64,423	62,675
当該値	13.4	13.7	13.4	13.5	13.1
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

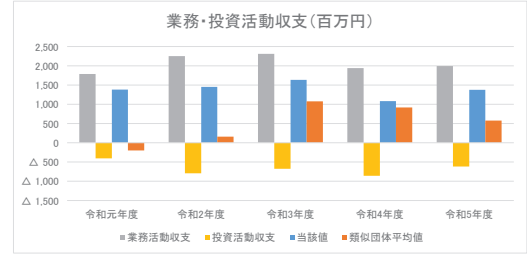
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,785	2,248	2,309	1,942	1,993
投資活動収支 ※2	△ 405	△ 796	△ 676	△ 858	△ 616
当該値	1,380	1,452	1,633	1,084	1,377
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

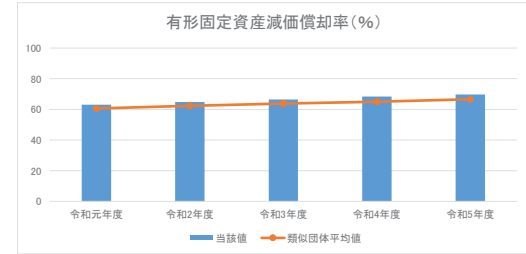
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	100,448	102,741	105,745	108,966	112,177
有形固定資産 ※1	159,243	158,504	158,945	159,414	161,050
当該値	63.1	64.8	66.5	68.4	69.7
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

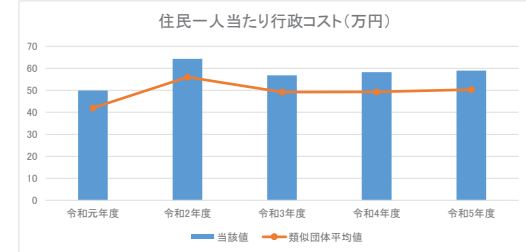
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

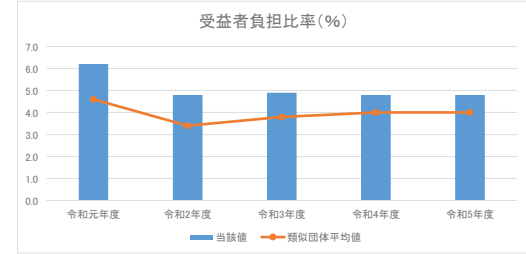
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,186,380	1,489,800	1,285,321	1,283,370	1,282,833
人口	23,755	23,183	22,629	22,204	21,742
当該値	49.9	64.3	56.8	58.2	59.0
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	787	738	660	650	646
経常費用	12,624	15,487	13,497	13,585	13,471
当該値	6.2	4.8	4.9	4.8	4.8
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

全ての指標において、類似団体平均値を上回っている。
資産の割合の多くが有形固定資産であり、類似団体平均値と比較して住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率が高い要因として、人口及び歳入規模に対して市が管理する公共施設数が多いことが挙げられる。
これは、当市の地理的要因が考えられるが、今後、公共施設の老朽化が進み、維持補修等に要する経費の増加や人口減少による利用者数の減少で使用料等の減収が見込まれることから、市の公共施設等総合管理計画に基づき、利用者のニーズや費用対効果を考慮しながら、公共施設の集約化、複合化するなど適切な管理運営に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っている。しかし、過去数値と比較すると、純資産額及び資産合計額は年々減少している。これは、純行政コストが収支等の財源を上回っていることから、純資産が減少している状況にあり、将来世代の資源を過去及び現世代が消費していることを意味している。負債については、地方債の新規発行を抑制していることで減少傾向を維持しているが、人件費や物件費についても支出状況を見直し、行政コストの削減を目指すとともに、ふるさと納税の税収強化による財源の確保を図ることによる比率の改善に努めていく。
将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。これは、償還額以上の地方債の新規発行を抑制し、地方債残高を減らす取り組みが要因として考えられる。今後、新庁舎建設や主要駅周辺整備事業等により、地方債の増加が見込まれるが、将来世代への負担に留意し、最小限の費用で最大限の効果が挙げられるように事業精査等に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っており、昨年度より人口が減少しながら純行政コストは高い数値で推移している。要因として、物価高騰により物件費等その他費用が全体的に増加傾向であることが挙げられる。今後は人口減少が見込まれる中で、人件費及び物件費等の抑制に努める必要がある。また、事業の見直しや人員の適正配置により、行政コスト削減に努め、歳入に見合った予算編成及び財政運営を目指す。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っている。これは、平成25年度に発行した三セク債が大きな要因と考えるが、地方債の償還額以上の新規発行抑制が続けている結果、数値は改善傾向である。今後も引き続き公債費負担適正化計画に基づいた財政運営を行い、負債額の削減に努めていく。
業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字を上回ったため、1,377百万円の黒字となり、類似団体平均値を上回っている状況である。今後は、新庁舎建設及び主要駅周辺整備事業等の事業が予定されており、投資活動支出の増加が見込まれることから、類似団体平均値を下回ることのないよう、他の新規事業を優先度の高いものに限定するなど、必要な投資が行えるように努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている状況である。比率は過去3年間ほぼ横ばいで推移しているが、経常収益及び経常費用は減少している。今後は人口減少に伴い、使用料及び手数料の減少が見込まれることから、利用者のニーズや費用対効果を勘案した支出に努めるとともに、公共施設の使用料の見直しや利用回数の向上に取り組み、受益者負担の適正化に努めたい。

令和5年度 財務書類に関する情報①

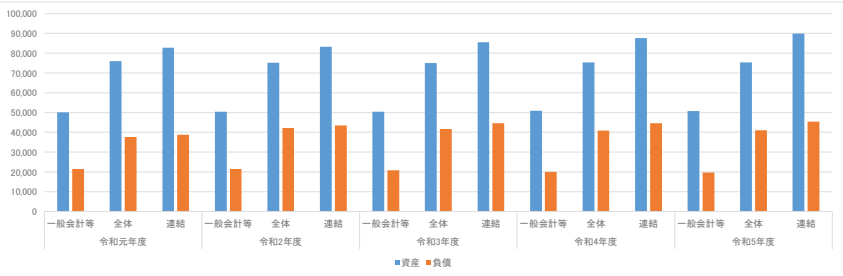
団体名 山梨県韭崎市
団体コード 192074

人口	28,089 人(昨1.1現在)	職員数(一般職員等)	207 人
面積	143.69 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,216.907 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市1-2	実質公債費比率	10.5 %
		将来負担比率	56.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

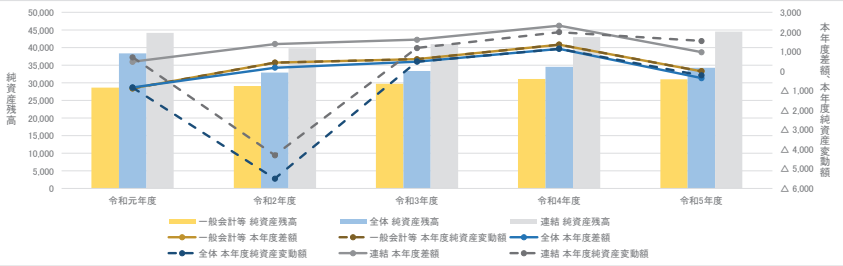
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	50,054	50,498	50,471	50,968	50,746
	負債	21,392	21,408	20,781	19,932	19,724
全体	資産	76,014	75,134	75,071	75,420	75,358
	負債	37,639	42,258	41,717	40,935	41,099
連結	資産	82,849	83,264	85,551	87,640	89,849
	負債	38,729	43,445	44,553	44,659	45,336



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から222百万円の減少(-0.4%)となった。金額の変動が大きかったものは基金(流動資産)であり、市営新体育館整備事業を実施したために取り崩したこと等から基金が459百万円減少した。負債総額は、前年度末から208百万円の減少(-1.0%)となった。金額の変動が大きかったものは、地方債(固定負債)であり、普通建設事業の増加により地方債の発行が増加したものの繰上償還を行ったことで、地方債償還額が発行額を上回ったため176百万円減少した。
病院事業会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から62百万円減少(-0.1%)し、負債総額は前年度末から164百万円増加(+0.4%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて24,612百万円多くなり、負債総額は配水池の更新や下水道整備事業に地方債を充当したこと等から21,375百万円増加した。
韭崎市土地開発公社、峡北広域行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,209百万円増加(+2.5%)し、負債総額は前年度末から677百万円(+1.5%)増加した。

3. 純資産変動の状況

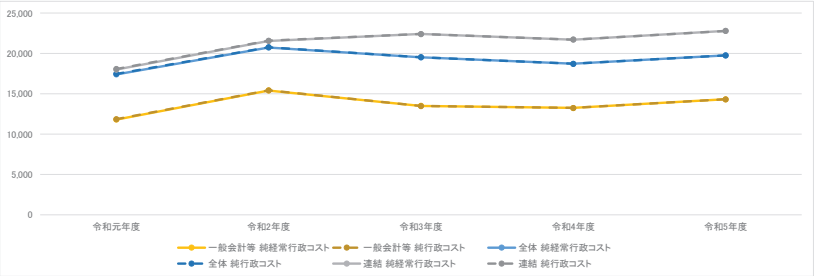
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 984	426	599	1,345	△ 13
	本年度純資産変動額	△ 984	426	599	1,346	△ 13
全体	本年度差額	28,662	29,090	29,690	31,036	31,023
	本年度純資産変動額	△ 840	173	477	1,131	△ 359
連結	本年度差額	38,375	32,876	33,354	34,485	34,259
	本年度純資産変動額	704	△ 4,301	1,179	983	1,532



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(14,288百万円)が純行次コスト(14,302百万円)を下回っており、本年度差額は▲13百万円(前年度比▲1,358百万円)となり、純資産残高は13百万円の減少となった。企業誘致等により収収等の確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,822百万円多くなっているが、純行次コストも5,441百万円多くっており、本年度差額は▲359百万円となり、純資産残高は226百万円の減少となった。
連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,452百万円多くなっており、本年度差額は963百万円となり、純資産残高は1,532百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

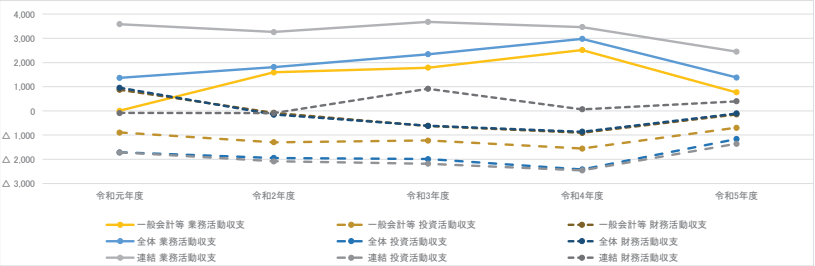
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,795	15,395	13,489	13,247	14,319
	純行政コスト	11,849	15,424	13,487	13,244	14,302
全体	純経常行政コスト	17,389	20,724	19,509	18,707	19,753
	純行政コスト	17,453	20,754	19,518	18,707	19,743
連結	純経常行政コスト	17,997	21,541	22,398	21,700	22,787
	純行政コスト	18,061	21,571	22,408	21,701	22,777



分析:
一般会計等においては、経常費用は15,009百万円となり、前年度比902百万円の増加(+6.4%)となった。これは、物価高騰対策による生活支援等が増加したことと移転費用が827百万円(12.1%)増加したためである。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金や病院事業収益等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,270百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も3,870百万円多くなり、純行政コストは5,441百万円(前年度比+1,036百万円)多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,404百万円多くなっている一方、人件費が2,251百万円多くなっているなど、経常費用が11,873百万円多くなり、純行政コストは8,475百万円多くなっている。前年度に比べて、経常収益が37百万円増加したものの、経常費用が1,124百万円増加したため、純行政コストは1,076百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	9	1,596	1,786	2,514	769
	投資活動収支	△ 895	△ 1,295	△ 1,220	△ 1,553	△ 693
全体	業務活動収支	873	△ 79	△ 624	△ 903	1,143
	投資活動収支	1,366	1,814	2,342	2,975	1,384
連結	業務活動収支	△ 1,709	△ 1,945	△ 1,987	△ 2,419	△ 1,163
	投資活動収支	959	△ 152	△ 614	△ 862	△ 104

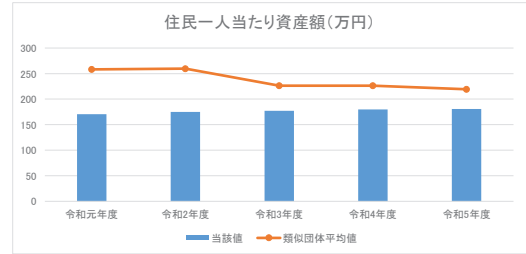


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は769百万円であったが、投資活動収支については、市営体育館や総合運動場の整備を行ったことなどにより693百万円の赤字となっている。財務活動収支については、普通建設事業の増加により地方債の発行が増加したものの繰上償還を行ったことから、地方債償還支出が発行収入を上回ったため143百万円赤字となっており、本年度末資金残高は前年度から67百万円減少し、574百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より615百万円多い1,384百万円となっている。投資活動収支では、配水池の更新や下水道整備事業等を実施したため1,163百万円の赤字となっている。
連結では、峡北広域行政事務組合等の事業収益が業務収支に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,681百万円多い2,450百万円となっている。投資活動収支では、峡北広域行政事務組合で施設整備を行ったことなどにより、1,356百万円の赤字となった。財務活動収支は、韭崎市土地開発公社で工業用地造成事業に伴う地方債等発行収入が償還支出を上回ったことから、397百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から1,491百万円増加し、11,169百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

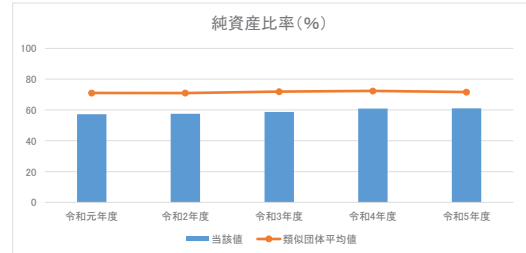
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,005,384	5,049,812	5,047,089	5,096,802	5,074,600
人口	29,334	28,872	28,522	28,356	28,089
当該値	170.6	174.9	177.0	179.7	180.7
類似団体平均値	258.4	259.7	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

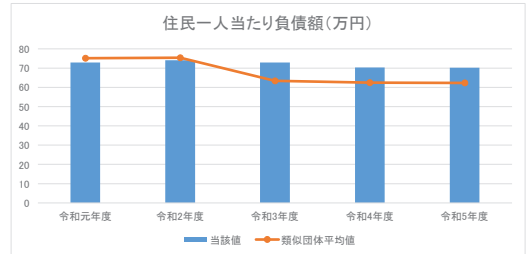
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	28,662	29,090	29,690	31,036	31,023
資産合計	50,054	50,498	50,471	50,988	50,746
当該値	57.3	57.6	58.8	60.9	61.1
類似団体平均値	71.1	71.0	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

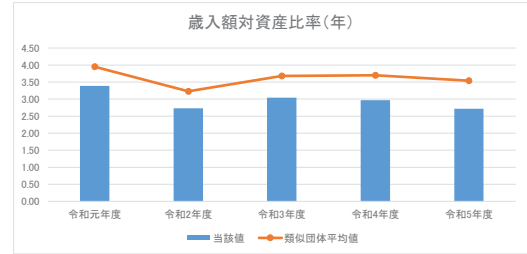
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,139,168	2,140,763	2,078,092	1,993,216	1,972,400
人口	29,334	28,872	28,522	28,356	28,089
当該値	72.9	74.1	72.9	70.3	70.2
類似団体平均値	75.1	75.4	63.4	62.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

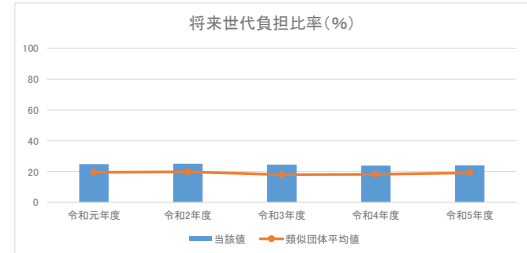
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	50,054	50,498	50,471	50,968	50,746
歳入総額	14,748	18,531	16,618	17,181	18,634
当該値	3.39	2.73	3.04	2.97	2.72
類似団体平均値	3.95	3.23	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,551	9,711	9,386	9,072	9,255
有形・無形固定資産合計	38,672	38,870	38,445	38,152	38,487
当該値	24.7	25.0	24.4	23.8	24.0
類似団体平均値	19.4	19.8	17.9	18.1	19.2

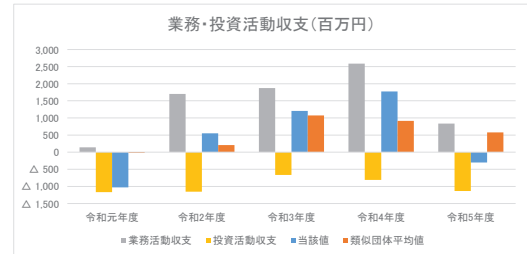
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	139	1,702	1,872	2,587	836
投資活動収支 ※2	△ 1,169	△ 1,154	△ 664	△ 813	△ 1,136
当該値	△ 1,030	548	1,208	1,774	△ 300
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,076.1	915.4	577.6

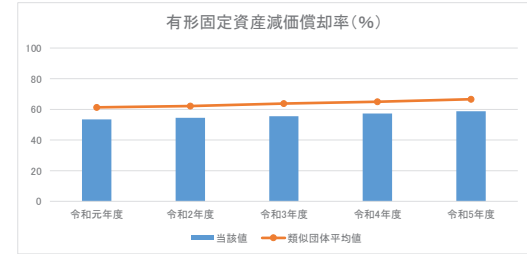
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	32,083	33,444	34,853	36,279	37,691
有形固定資産 ※1	60,112	61,318	62,766	63,310	64,137
当該値	53.4	54.5	55.5	57.3	58.8
類似団体平均値	61.3	62.1	63.8	65.0	66.6

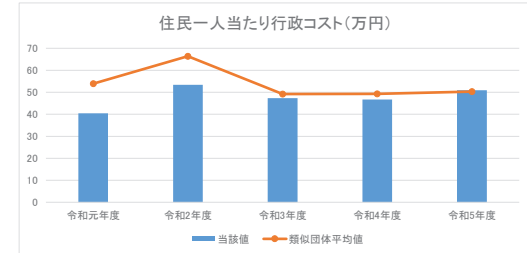
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

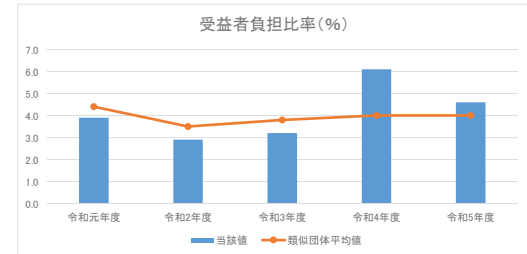
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,184,915	1,542,424	1,348,698	1,324,403	1,430,200
人口	29,334	28,872	28,522	28,356	28,089
当該値	40.4	53.4	47.3	46.7	50.9
類似団体平均値	53.9	66.4	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	477	459	448	860	690
経常費用	12,272	15,854	13,937	14,107	15,009
当該値	3.9	2.9	3.2	6.1	4.6
類似団体平均値	4.4	3.5	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、人口の減少に伴って増加傾向にあるものの、本市は非合併団体であり、保有する施設数が少ないため、類似団体平均を下回っている。
また、有形固定資産減価償却率についても類似団体平均値を下回っているものの、公共施設の老朽化に伴い、前年度より1.5ポイント上昇している。
老朽化した施設については、今後、公共施設等適正化計画に基づき、計画的な長寿命化等の推進により、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。また、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を4.8ポイント上回っている。
地方債発行の抑制や繰上償還などにより、地方債残高を圧縮することで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度と比較しても増加している。物価高騰対策や企業立地支援事業などの影響により移転費用が増加したことに加え、経常収益が減少したことに伴い、純行政コストが増加している。
今後も効率的な行政運営に取り組むことで、行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度から208百万円減少している。これは、繰上償還を行ったことにより、地方債の発行額が償還額を下回ったためである。
業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲300百万円となり、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較して1.5ポイント減少したものの、類似団体平均を上回っている。経常費用については、前年度から902百万円増加しており、中でも経常費用のうち補助金等の増加が顕著であることから、補助金等適正化基準に基づき、補助金等の適正な運用を図り、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

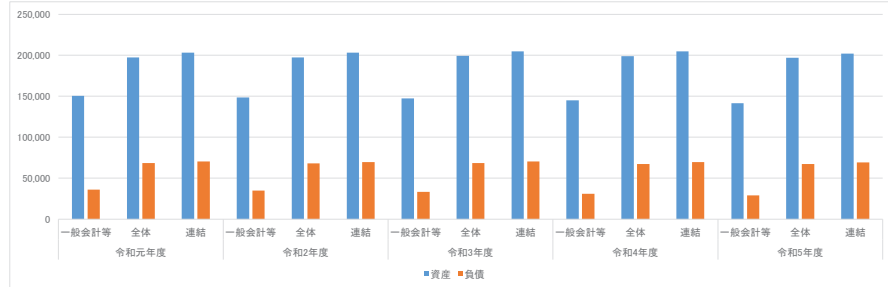
団体名 山梨県南アルプス市
団体コード 192082

人口	71,660 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	568 人
面積	264.14 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,667,904 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	4.6 %
		得未負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

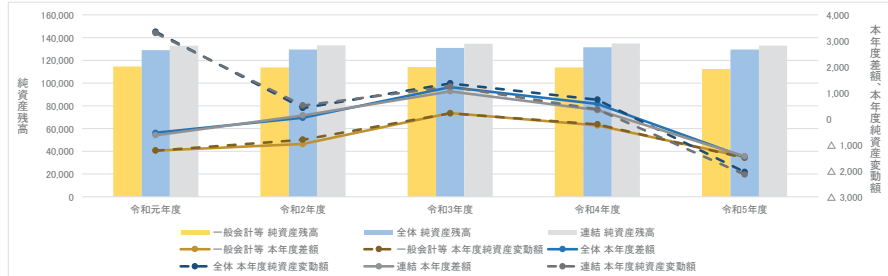
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	150,743	148,685	147,282	144,961	141,543
	負債	36,134	34,883	33,268	31,166	29,255
全体	資産	197,541	197,449	199,324	198,964	196,965
	負債	68,495	67,991	68,506	67,414	67,464
連結	資産	203,282	203,169	204,875	204,713	202,144
	負債	70,516	69,888	70,356	69,836	69,415



分析:
一般会計等においては資産総額は対前年度比で3,419百万円減少した。減少の主な要因は有形固定資産(事業用資産・インフラ資産)の減価償却による減少であり、特にインフラ資産で1,866百万円の減少が見られた。一方、流動資産のうち財政調整基金・減価基金は増加した。資産総額に占める有形固定資産の割合は約83%と高く、将来の維持管理・更新に多額の支出を要することから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化対策を進める必要がある。負債総額は1,911百万円減少。主因は地方債残高の減少(▲1,525百万円)であり、償還額が発行額を上回ったことによる。全体会計においては、資産総額は1,999百万円減少した。一般会計等と同様、有形固定資産が1,347百万円減少したことが主因である。負債総額は50百万円増加とほぼ横ばいである。地方債等は1,704百万円減少したが、短期的負債や未払金等が増加した。連結会計においては、資産総額は2,569百万円減少した。有形固定資産の減価償却による減少が主因。負債総額は422百万円減少し、地方債等の減少(▲1,692百万円)が寄与した。

3. 純資産変動の状況

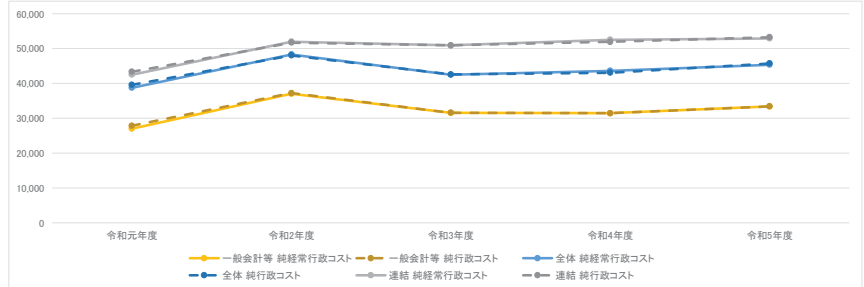
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,220	△ 970	221	△ 259	△ 1,474
	本年度純資産変動額	△ 1,220	△ 806	211	△ 218	△ 1,508
	純資産残高	114,609	113,803	114,014	113,796	112,287
全体	本年度差額	△ 539	38	1,218	570	△ 1,474
	本年度純資産変動額	3,349	413	1,359	732	△ 2,049
	純資産残高	129,046	129,459	130,818	131,550	129,500
連結	本年度差額	△ 633	128	1,053	334	△ 1,444
	本年度純資産変動額	3,293	514	1,239	358	△ 2,147
	純資産残高	132,766	133,280	134,519	134,877	132,729



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(33,940百万円)が純行政コスト(33,414百万円)を下回り、本年度差額は▲1,474百万円。純資産残高は112,287百万円となり、前年度比1,508百万円減少した。主な要因は国県等補助金の減少である。全体会計では、財源(44,250百万円)が純行政コスト(45,725百万円)を下回り、本年度差額は▲1,474百万円。純資産残高は129,500百万円へ2,049百万円減少した。連結会計では財源(51,800百万円)が純行政コスト(53,243百万円)を下回り、本年度差額は▲1,444百万円。純資産残高は132,729百万円へ2,147百万円減少した。いずれも歳入不足による純資産減少傾向が見られる。

2. 行政コストの状況

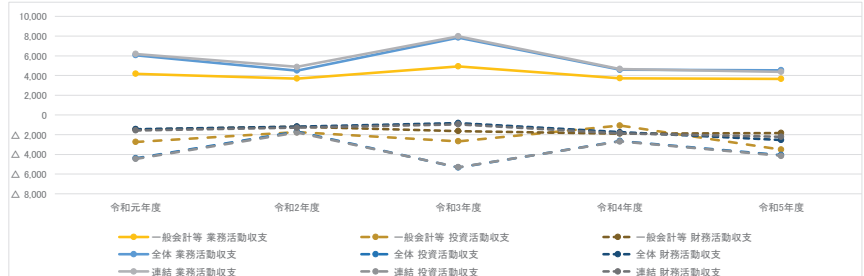
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,023	37,042	31,550	31,470	33,379
	純行政コスト	27,871	37,252	31,569	31,445	33,414
全体	純経常行政コスト	38,747	48,299	42,539	43,620	45,369
	純行政コスト	39,593	48,026	42,552	43,057	45,725
連結	純経常行政コスト	42,498	51,984	50,932	52,509	52,902
	純行政コスト	43,346	51,699	50,944	51,937	53,243



分析:
一般会計等においては、経常費用は1,388百万円増加した。業務費用は物件費等(+1,037百万円)や人件費(+467百万円)の増加により1,315百万円増加となった。移転費用はほぼ横ばい(+73百万円)だが、社会保障給付は342百万円増加している。経常収益は522百万円減少し、純行政コストは1,969百万円増加しており、高齢化や物価上昇の影響がうかがえ、今後も経費増の傾向が見込まれる。全体会計では、経常費用は1,327百万円増加した。移転費用はほぼ横ばい(▲43百万円)だが、物件費等(+1,088百万円)と人件費(+459百万円)の増加が目立ち、純行政コストは2,668百万円増加となった。連結会計では、経常費用は8百万円の減少でほぼ横ばいとなっている。業務費用は1,265百万円増加(物件費等+861百万円、人件費+643百万円)があり、一方で移転費用は1,273百万円減少し、純行政コストは1,306百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	4,184	3,694	4,922	3,723	3,654
	投資活動収支	△ 2,753	△ 1,751	△ 2,668	△ 1,074	△ 3,519
	財務活動収支	△ 1,486	△ 1,196	△ 1,638	△ 1,904	△ 1,831
全体	業務活動収支	6,046	4,493	7,839	4,581	4,528
	投資活動収支	△ 4,395	△ 1,690	△ 5,338	△ 2,639	△ 4,070
	財務活動収支	△ 1,443	△ 1,190	△ 827	△ 1,751	△ 2,543
連結	業務活動収支	6,193	4,874	7,974	4,654	4,367
	投資活動収支	△ 4,466	△ 1,780	△ 5,315	△ 2,692	△ 4,155
	財務活動収支	△ 1,571	△ 1,295	△ 962	△ 1,870	△ 2,219



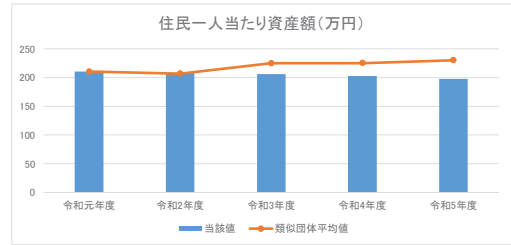
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,654百万円と黒字を維持している。投資活動収支は公共施設整備費(+1,801百万円)や基金積立金(+1,317百万円)の増加により▲1,074百万円から▲3,519百万円へ赤字が拡大した。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行額収入を上回ったことから、▲1,831百万円となった。結果として本年度末資金残高は2,020百万円(前年度比▲1,696百万円)となった。全体会計では業務活動収支は4,528百万円の黒字である。投資活動収支は▲2,639百万円から▲4,070百万円へ赤字が拡大した。財務活動収支は▲2,543百万円。資金残高は5,419百万円(▲2,086百万円)となった。連結会計についても業務活動収支は4,367百万円の黒字である。投資活動収支は▲2,692百万円から▲4,155百万円へ赤字が拡大した。財務活動収支は▲2,219百万円。資金残高は6,290百万円(▲1,997百万円)となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

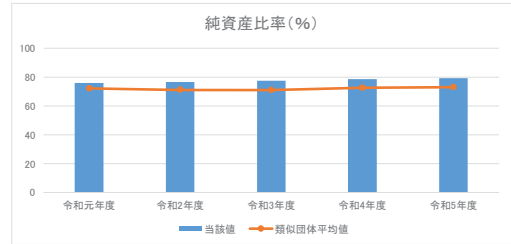
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,074,320	14,868,532	14,728,207	14,496,149	14,154,257
人口	71,612	71,420	71,496	71,631	71,660
当該値	210.5	208.2	206.0	202.4	197.5
類似団体平均値	210.4	206.7	224.7	225.1	230.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

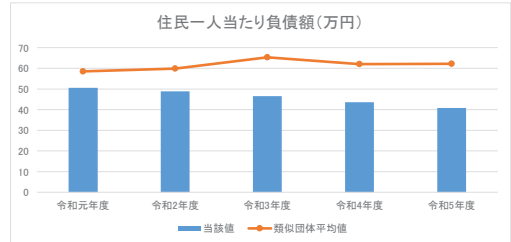
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	114,609	113,803	114,014	113,796	112,287
資産合計	150,743	148,685	147,282	144,961	141,543
当該値	76.0	76.5	77.4	78.5	79.3
類似団体平均値	72.2	71.1	71.0	72.5	73.0



4. 負債の状況

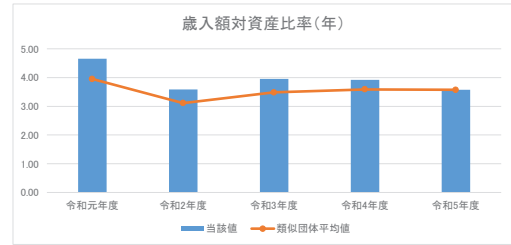
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,613,408	3,488,257	3,326,818	3,116,572	2,925,513
人口	71,612	71,420	71,496	71,631	71,660
当該値	50.5	48.8	46.5	43.5	40.8
類似団体平均値	58.5	59.8	65.3	62.0	62.1



②歳入額対資産比率(年)

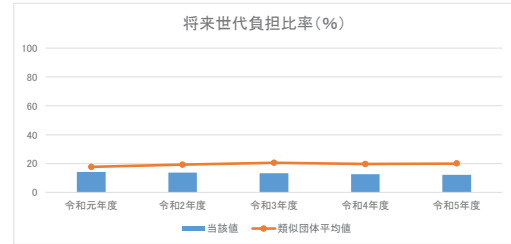
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	150,743	148,685	147,282	144,961	141,543
歳入総額	32,408	41,387	37,333	37,025	39,666
当該値	4.65	3.59	3.95	3.92	3.57
類似団体平均値	3.95	3.11	3.48	3.59	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	18,413	17,380	16,209	15,072	14,208
有形・無形固定資産合計	129,307	126,409	122,786	119,742	117,541
当該値	14.2	13.7	13.2	12.6	12.1
類似団体平均値	17.7	19.2	20.5	19.6	20.0

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

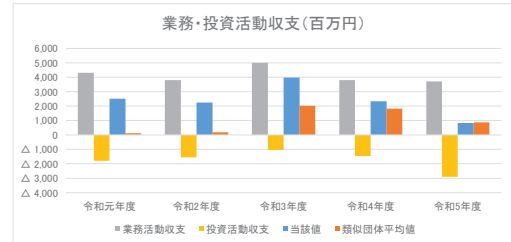


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	4,316	3,801	5,007	3,795	3,721
投資活動収支 ※2	△ 1,800	△ 1,546	△ 1,034	△ 1,458	△ 2,889
当該値	2,516	2,255	3,973	2,337	832
類似団体平均値	115.8	175.2	2,030.9	1,825.3	882.6

※1 支払利息支出を除く。

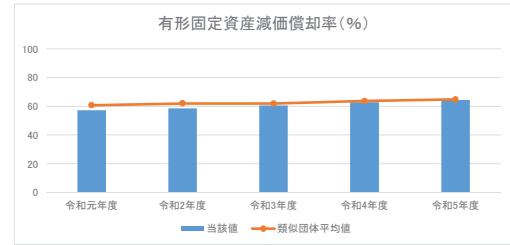
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	102,591	107,091	111,441	116,119	120,819
有形固定資産 ※1	179,408	183,036	183,999	184,977	187,590
当該値	57.2	58.5	60.6	62.8	64.4
類似団体平均値	60.7	62.0	61.9	63.7	64.8

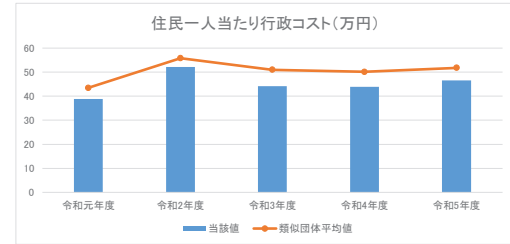
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

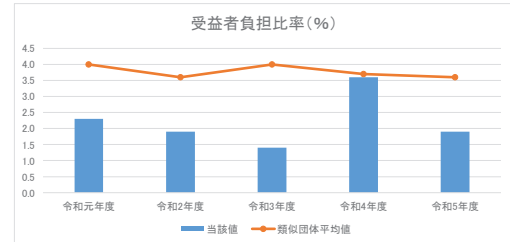
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,787,120	3,725,157	3,156,904	3,144,536	3,341,361
人口	71,612	71,420	71,496	71,631	71,660
当該値	38.9	52.2	44.2	43.9	46.6
類似団体平均値	43.5	55.8	51.0	50.1	51.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	627	730	436	1,181	660
経常費用	27,650	37,772	31,987	32,651	34,039
当該値	2.3	1.9	1.4	3.6	1.9
類似団体平均値	4.0	3.6	4.0	3.7	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和4年度202.4万円から令和5年度197.5万円へ減少(▲2.4%)。主因は有形固定資産の減価償却による資産減少である。有形固定資産減価償却率は62.8%から64.4%へ上昇し、資産の老朽化が進行している。歳入額対資産比率は3.92年から3.57年となり、資産規模に対する歳入は増加傾向にある。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化、計画的な修繕・更新による長寿命化を推進する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は78.5%から79.3%へ上昇し、類似団体に対して高水準を維持している。将来世代負担比率は12.6%から12.1%へ低下し、将来負担は着実に軽減されている。主に地方債の償還が進み、負債が減少していることが要因である。引き続き新規地方債発行の抑制と償還の着実な実施により、この傾向を維持してい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは43.9万円から46.6万円へ増加(+6.1%)した。物件費や人件費の増加、社会保障給付の増加が主因であり、物価上昇等の影響がうかがえる。今後は、事務事業の見直し、公共サービスの効率化などの行政改革により経費の抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は43.5万円から40.8万円へ減少(▲6.2%)し、地方債残高の減少が寄与した。業務・投資活動収支は2,337百万円から832百万円へ大幅に減少しており、公共施設整備費等の投資活動支出の増加が資金余裕度を圧迫している。今後は投資事業の規模・時期の精査と、業務活動収支の安定的確保が重要となる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.6%から1.9%へ低下し、経常収益が減少している。公共施設等の使用料・手数料の水準や算定方法を見直すとともに、施設利用促進や未利用資産の活用を進め、受益者負担の適正化を図る必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

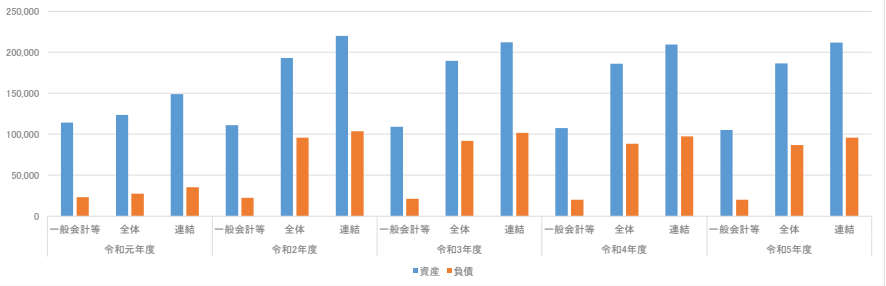
団体名 山梨県北杜市
団体コード 192091

人口	45,533 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	494 人
面積	602.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,796.731 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費比率	5.8 %
		得未負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

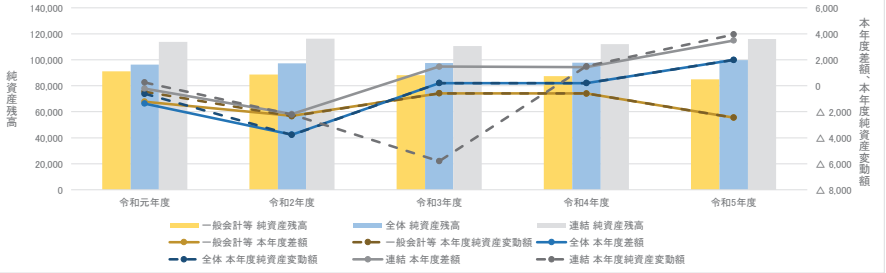
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	114,165	111,239	109,273	107,447	105,125
	負債	23,131	22,549	21,166	19,929	20,058
全体	資産	123,760	193,266	189,583	186,215	186,589
	負債	27,547	95,994	92,106	88,529	86,910
連結	資産	148,946	219,937	212,132	209,583	211,778
	負債	35,219	103,565	101,564	97,518	95,772



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和5年度末で1,051億円であり、前年度末と比較して23億円減少(〜2.2%)した。これは、有形固定資産である事業用資産が41.8%、インフラ資産が36.8%の割合を占めている状況の中、主に公共施設の建物・改修等による資産形成の額が減価償却費を下回ったためである。
一方、負債総額は201億円であり、前年度末と比較して1億円増加(0.6%)した。また、負債総額の94.0%を地方債が占めている。
資産が減少、負債が増加したことにより、資産から負債を差し引いた純資産の額は850億円となり、前年度と比較して25億円の減少(〜2.9%)となった。
資産総額が減少したが、資産総額のうち有形固定資産の割合が79.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
全体では、資産総額は前年度末から約4億円増加(0.2%)し、負債総額は前年度末から約16億円減少(〜1.8%)した。
連結では、資産総額は前年度末から約22億円増加(10.0%)し、負債総額は前年度末から約17億円減少(〜1.8%)した。
※令和2年4月〜 地方公共企業法を適用し企業会計に移行した水道事業及び下水道事業を連結

3. 純資産変動の状況

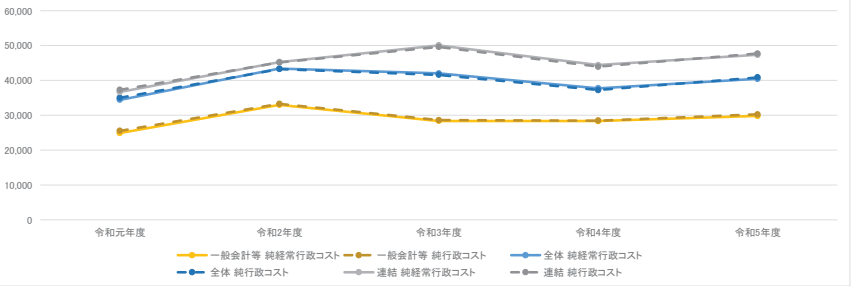
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,223	△ 2,321	△ 583	△ 590	△ 2,449
	本年度純資産変動額	△ 460	△ 2,343	△ 583	△ 590	△ 2,450
	純資産残高	91,033	88,690	88,107	87,518	85,067
全体	本年度差額	△ 1,375	△ 3,761	204	209	1,994
	本年度純資産変動額	△ 617	△ 3,782	204	209	1,993
	純資産残高	96,213	97,272	97,477	97,686	99,679
連結	本年度差額	△ 219	△ 2,172	1,473	1,437	3,483
	本年度純資産変動額	264	△ 2,220	△ 5,803	1,497	3,942
	純資産残高	113,727	116,371	110,568	112,065	116,006



分析:
一般会計等においては、前年度末の純資産残高は875億円であり、行政コスト計算書により算出した純行政コスト303億円に対し、税収・地方交付税や国・県補助金等の財源が278億円であったため、本年度の純資産は245億円の減となった。
この結果、本年度純資産残高は850億円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、下水道事業会計、下水道事業会計等の国民健康保険税、介護保険料、下水道料金等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が121億円多くなっている。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることなどの理由により、一般会計等と比べて財源が約234億円多くなっている。

2. 行政コストの状況

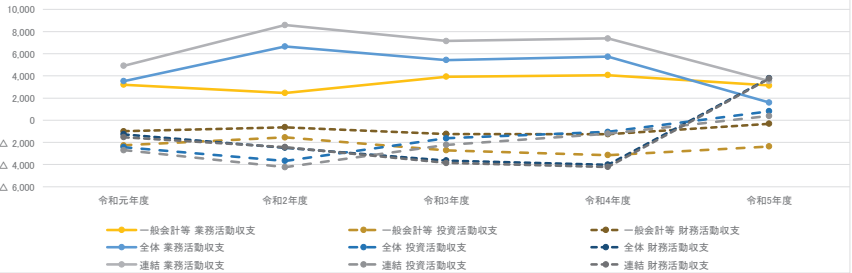
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,913	32,985	28,390	28,320	29,800
	純行政コスト	25,528	33,287	28,593	28,455	30,278
全体	純経常行政コスト	34,415	43,408	42,034	37,733	40,466
	純行政コスト	35,030	43,247	41,593	37,249	40,845
連結	純経常行政コスト	36,686	45,283	50,053	44,407	47,337
	純行政コスト	37,301	45,121	49,611	43,926	47,714



分析:
一般会計等においては、1年間の行政サービスを提供するために要した経常費用は308億円となり、前年度末と比較して13億円の増加(4.4%)、使用料や手数料などの利用者負担を差し引いた純経常行政コストは、298億円となった。
経常費用のうち、業務費用は177億円となり、そのうち人件費が55億円で経常費用全体の17.9%を占める割合であり、物件費等は120億円で39.0%となった。移転費用は130億円となり、他団体や個人へ支払う補助金等が92億円で経常費用全体の29.9%、障害福祉サービス等の社会保障給付が25億円で8.1%、特別会計等への繰出金が14億円で4.5%となつた。移転費用より業務費用の方が多い結果となった。これは、人件費の増加、物価高騰に伴う各経費の増加が主な要因となっている。
また、臨時損失については、公共施設の取り壊し等により発生した資産除売却損や災害復旧事業に伴う支出があったことから、純行政コストは303億円となった。
全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等に比べて移転費用が約60億円多くなり、純行政コストは105億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,210	2,456	3,921	4,062	3,129
	投資活動収支	△ 2,267	△ 1,541	△ 2,716	△ 3,151	△ 2,360
	財務活動収支	△ 995	△ 627	△ 1,239	△ 1,258	△ 322
全体	業務活動収支	3,522	6,654	5,421	5,731	1,602
	投資活動収支	△ 2,421	△ 3,673	△ 1,625	△ 1,054	806
	財務活動収支	△ 1,265	△ 2,477	△ 3,638	△ 4,019	3,785
連結	業務活動収支	4,911	8,588	7,148	7,377	3,536
	投資活動収支	△ 2,701	△ 4,230	△ 2,222	△ 1,218	393
	財務活動収支	△ 1,523	△ 2,422	△ 3,848	△ 4,216	3,753



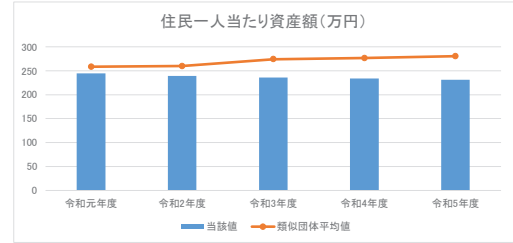
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が、人件費や物件費等の日常的な行政サービス提供のための業務支出250億円に対し、市民税や固定資産税、地方交付税等の業務収入が272億円であり、災害復旧事業や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の臨時収支11億円と合わせて31億円のプラスとなった。
投資活動収支については、公共施設の改修等による資産形成のための投資活動収支の31億円に対し、その財源である国・県補助金等の投資活動収入が7億円であり、24億円のマイナスとなった。
財務活動収支については、地方債の償還金等の財務活動支出24億円に対して、地方債の借入れによる財務活動収入が21億円であり、3億円のマイナスとなった。
一般会計等における全体としては、本年度は4億円のプラスであり、これは税収等の収入が、公債費等の返済や資産形成に充てた支出を上回っていることを示している。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、下水道事業会計や下水道事業会計等の保険税、料金等を加えることから、業務活動収支は、一般会計等より15億円少ない16億円となり、財務活動収支は、約38億円のプラスとなり、本年度末資金残高は、前年度から62億円増加した。
連結では、業務活動収支は、一般会計等より4億円多い35億円となり、財務活動収支は、約38億円のプラスとなり、本年度末資金残高は、前年度から77億円増加した。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

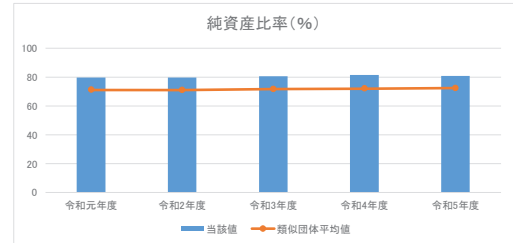
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,416,468	11,123,900	10,927,300	10,744,660	10,512,541
人口	46,652	46,531	46,378	45,984	45,533
当該値	244.7	239.1	235.6	233.7	230.9
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

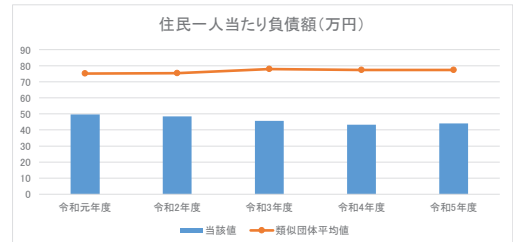
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	91,033	88,690	88,107	87,518	85,067
資産合計	114,165	111,239	109,273	107,447	105,125
当該値	79.7	79.7	80.6	81.5	80.9
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

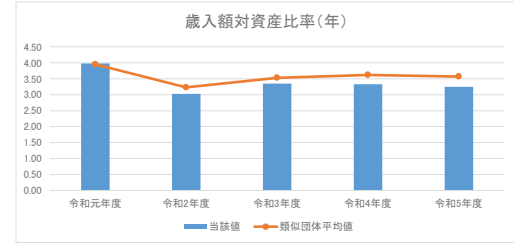
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,313,148	2,254,900	2,116,600	1,992,890	2,005,799
人口	46,652	46,531	46,378	45,984	45,533
当該値	49.6	48.5	45.6	43.3	44.1
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



②歳入額対資産比率(年)

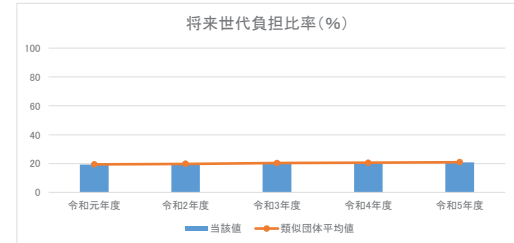
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	114,165	111,239	109,273	107,447	105,125
歳入総額	28,655	36,722	32,644	32,262	32,392
当該値	3.98	3.03	3.35	3.33	3.25
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	18,288	18,348	17,799	17,162	17,373
有形・無形固定資産合計	95,277	92,780	89,823	86,428	83,206
当該値	19.2	19.8	19.8	19.9	20.9
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

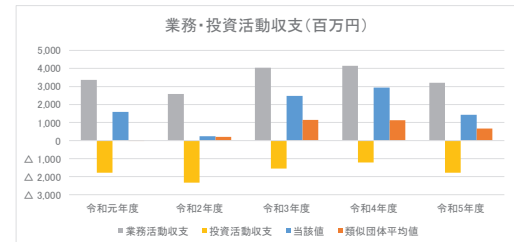
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,370	2,590	4,033	4,156	3,213
投資活動収支 ※2	△ 1,786	△ 2,340	△ 1,547	△ 1,217	△ 1,784
当該値	1,584	250	2,486	2,939	1,429
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

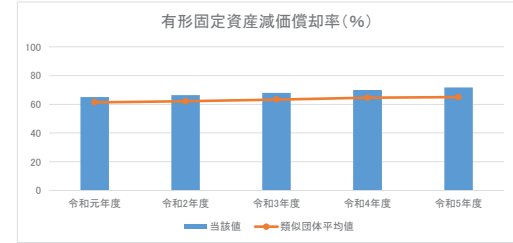
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	150,474	154,966	159,661	164,321	168,758
有形固定資産 ※1	231,580	233,241	234,659	235,210	235,509
当該値	65.0	66.4	68.0	69.9	71.7
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

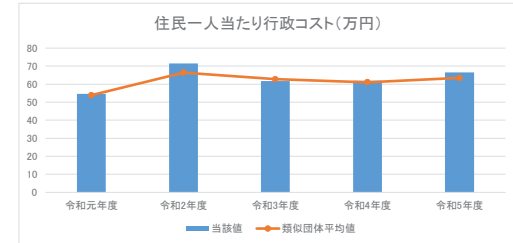
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

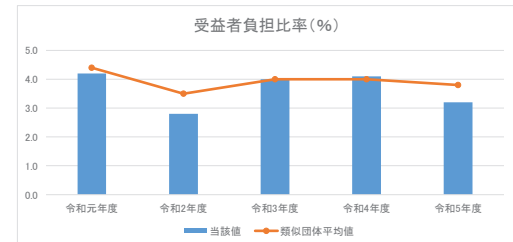
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,552,841	3,328,700	2,859,300	2,845,534	3,027,832
人口	46,652	46,531	46,378	45,984	45,533
当該値	54.7	71.5	61.7	61.9	66.5
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,089	959	1,189	1,203	973
経常費用	26,002	33,943	29,579	29,523	30,773
当該値	4.2	2.8	4.0	4.1	3.2
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額や歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、道路や河川の敷地のうち取得価格が不明であることから備忘価額で評価しているものが多いためである。

有形固定資産資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っており、耐用年数を過ぎているものが多く公共施設等の老朽化が進んでいる状況にある。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくとともに、公共施設等の適正化を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っているが、本市は、公共施設等の資産が多い傾向にあり、負債の償還に充てられる剰余分の純資産が不足している状況であることから、固定資産を減少させるため、公共施設等総合管理計画により公共施設の適正化を図る必要がある。

また、将来世代負担比率は、類似団体平均値と同程度であるが、本市は、さらなる繰上償還を行うとともに財政健全化の取組をより一層進めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っており、令和5年度の行政サービスに要した経常費用は308億円となり、使用料や手数料などの利用者負担を差引いた純経常行政コストは、298億円となった。

経常費用のうち、業務費用は177億円、移転費用は130億円となり、移転費用よりも業務費用の方が多い結果となった。また、臨時損失については、公共施設の取り壊し等により発生した資産除売却損や災害復旧事業に伴う支出があったことから、純行政コストは303億円となった。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、本市は、負債の94.0%を占める地方債の繰上償還を積極的に行ってきたためである。

また、業務・投資活動収支については、類似団体平均を上回っており、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が、支払利息を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、14億円となっている。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を有効活用する中で公共施設の必要な整備を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、昨年度に比べ経常収益は230万円減少し、経常費用は1,250万円増額した。適正な住民負担と適切な住民サービスのバランスを保ちながら行政運営が必要である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

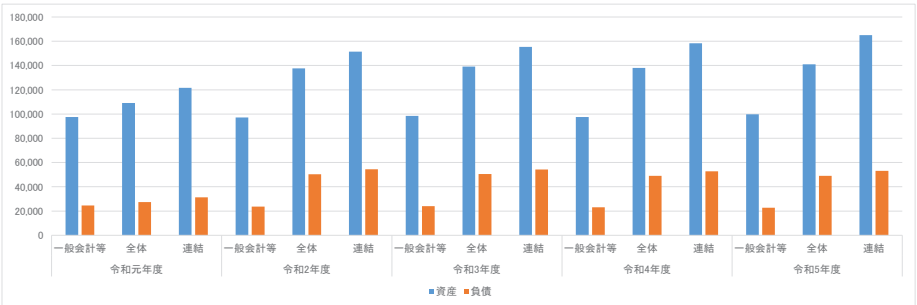
団体名 山梨県甲斐市
団体コード 192104

人口	76,514 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	429 人
面積	71.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,043.350 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	5.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

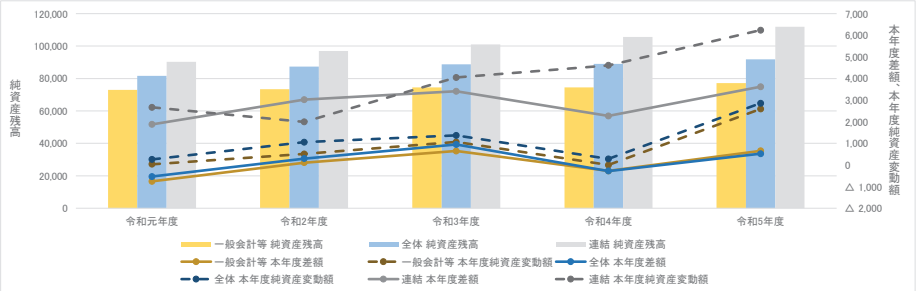
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	97,495	97,093	98,536	97,566	99,856
	負債	24,543	23,630	24,006	23,033	22,732
全体	資産	109,037	137,640	139,165	138,016	140,923
	負債	27,445	50,290	50,442	49,015	49,062
連結	資産	121,607	151,377	155,301	158,374	165,059
	負債	31,284	54,356	54,233	52,698	53,144



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度比で2,290百万円の増加、負債総額が301百万円の減少となった。
資産総額の内訳は、固定資産が2,669百万円の増加、流動資産が379百万円の減少である。固定資産の主な要因は、事業用資産及びインフラ資産において、資産取得額が減価償却による資産減少額を上回ったことによる。流動資産の主な要因は、物価高騰対策等による財政調整基金の取崩しにより、財政調整基金残高が減額となったことによる。
負債総額の内訳は、固定負債が15百万円、流動負債が96百万円のいずれも減少である。固定負債の主な要因は地方債であり、償還額より借入額が上回らないことを原則としていることによる。流動負債の主な要因は、1年内償還予定地方債が減少となったことによる。
全体会計においては、資産総額が前年度比で2,907百万円、負債総額が47百万円のいずれも増加となった。資産総額の主な要因は、一般会計等によるものと同様である。負債総額の主な要因は、公営企業会計における未払金の増加による。
連結会計においては、資産総額が前年度比で6,685百万円、負債総額が446百万円のいずれも増加となった。資産総額の主な要因は、固定資産(インフラ資産の工作物等)の増加による。負債総額の主な要因は、固定負債(未払金等)の増加による。

3. 純資産変動の状況

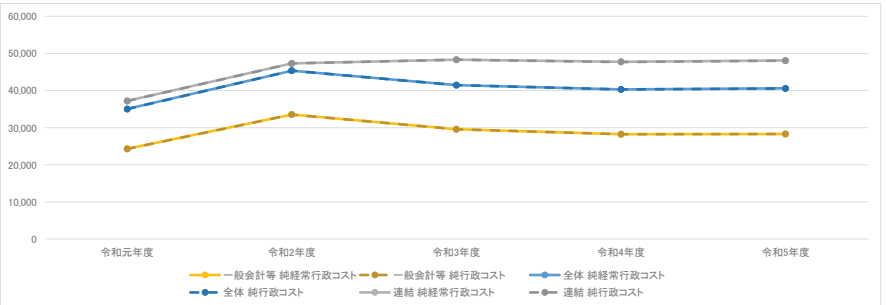
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 756	109	644	△ 272	653
	本年度純資産変動額	35	511	1,068	2	2,592
	純資産残高	72,952	73,463	74,530	74,532	77,124
全体	本年度差額	△ 533	297	949	△ 278	521
	本年度純資産変動額	258	1,053	1,373	279	2,859
	純資産残高	81,592	87,350	88,723	89,001	91,861
連結	本年度差額	1,877	3,023	3,413	2,266	3,620
	本年度純資産変動額	2,665	1,992	4,047	4,608	6,238
	純資産残高	90,323	97,021	101,068	105,676	111,914



分析:
一般会計等においては、財源28,924百万円が純行政コスト28,271百万円を上回り、本年度差額は653百万円の増加となった。道路寄附(県道移管を含む。)による無償所管換等が1,943百万円により、純資産残高は前年度比で2,592百万円の増加となった。
財源は前年度比で949百万円の増加であり、内訳は、税金は、税金収入が615百万円、国県等補助金が334百万円のいずれも増加である。
純行政コストは前年度比で24百万円の増加であり、主な要因は、前年度行ったプレミアム付き商品券事業の影響などにより、経常収益(その他)が減少したことによる。
全体会計においては、財源41,064百万円が純行政コスト40,543百万円を上回り、本年度差額は521百万円の増加となった。また、無償所管換等や、公営企業会計における前期前受金戻入399百万円により、純資産残高は前年度比で2,859百万円の増加となった。
連結会計においては、財源51,653百万円が純行政コスト48,033百万円を上回り、本年度差額は3,620百万円の増加となった。また、全体会計と同様により、純資産残高は前年度比で6,238百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

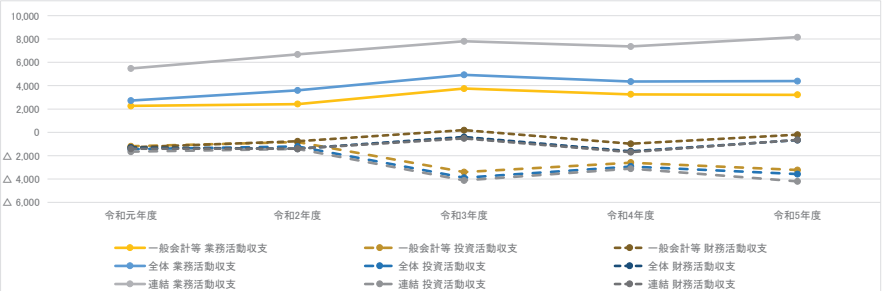
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,311	33,538	29,572	28,257	28,318
	純行政コスト	24,262	33,519	29,553	28,247	28,271
全体	純経常行政コスト	35,050	45,345	41,482	40,330	40,590
	純行政コスト	35,002	45,341	41,463	40,321	40,543
連結	純経常行政コスト	37,213	47,340	48,321	47,715	48,080
	純行政コスト	37,169	47,336	48,303	47,707	48,033



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度比で61百万円、純行政コストが24百万円のいずれも増加となった。
純経常行政コストの内訳は、経常費用が56百万円、経常収益が117百万円のいずれも減少である。経常費用の主な要因は、退職手当引当金繰入額や、新型コロナウイルス関係事業の物件費が減少したことによる。経常収益の主な要因は、その他のうち、前年度行ったプレミアム付き商品券事業の影響などによる。
全体会計においては、経常費用が前年度比で141百万円の増加、経常収益が119百万円の減少となった。経常費用の主な要因は、医療等給付や介護サービス等給付に対する補助金等の増加による。経常収益の主な要因は、一般会計等によるものと同様である。
連結会計においては、経常費用が前年度比で254百万円の増加、経常収益が111百万円の減少となった。経常費用及び経常収益の主な増減要因は、全体会計によるものと同様である。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,269	2,427	3,755	3,259	3,221
	投資活動収支	△ 1,185	△ 834	△ 3,404	△ 2,596	△ 3,219
	財務活動収支	△ 1,281	△ 768	193	△ 981	△ 207
全体	業務活動収支	2,724	3,601	4,927	4,359	4,393
	投資活動収支	△ 1,443	△ 1,209	△ 3,887	△ 2,926	△ 3,568
	財務活動収支	△ 1,303	△ 1,401	△ 395	△ 1,625	△ 665
連結	業務活動収支	5,473	6,690	7,812	7,357	8,159
	投資活動収支	△ 1,661	△ 1,420	△ 4,112	△ 3,104	△ 4,199
	財務活動収支	△ 1,410	△ 1,411	△ 520	△ 1,699	△ 644

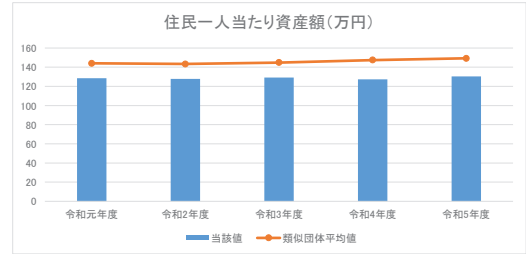


分析:
一般会計等においては、前年度比で業務支出が177百万円、業務収入が139百万円のいずれも増加であったため、業務活動収支は38百万円の減少となった。社会保障給付支出は伸びたものの、国県等補助金収入の減額が大きかったことによる。
投資活動収支は前年度比で1,977百万円の増加に対し、投資活動収入は1,354百万円の増加であったため、投資活動収支は623百万円の減少となった。投資活動収支の主な要因は、公共施設等整備費支出等に伴う基金取崩し等の増加による。
財務活動収支は前年度比で561百万円の減少に対し、財務活動収入は213百万円の増加であり、財務活動収支は774百万円の増加となった。財務活動収支の主な要因は、地方債発行収入より地方債償還支出が上回ったことによる。
全体会計においては、前年度比で業務活動収支が34百万円の増加、投資活動収支が642百万円の減少、財務活動収支が960百万円の増加となった。
連結会計においては、前年度比で業務活動収支が802百万円の増加、投資活動収支が1,095百万円の減少、財務活動収支が1,055百万円の増加となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

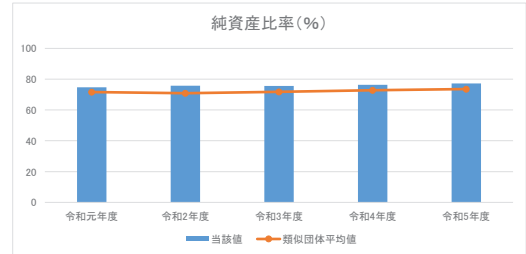
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,749,527	9,709,268	9,853,601	9,756,593	9,985,638
人口	75,843	76,038	76,343	76,598	76,514
当該値	128.5	127.7	129.1	127.4	130.5
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

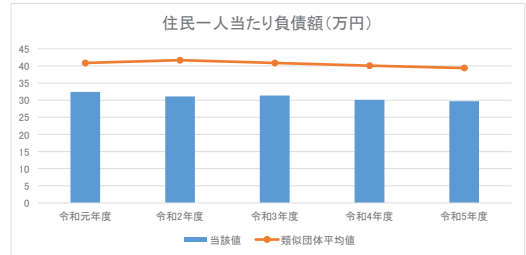
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	72,952	73,463	74,530	74,532	77,124
資産合計	97,495	97,093	98,536	97,566	99,856
当該値	74.8	75.7	75.6	76.4	77.2
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

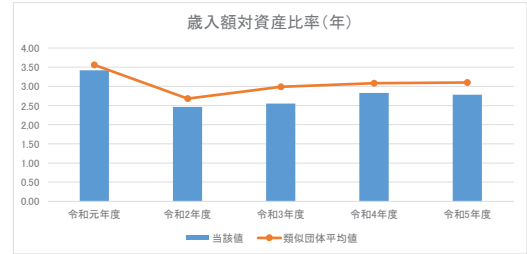
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,454,317	2,363,010	2,400,567	2,303,347	2,273,199
人口	75,843	76,038	76,343	76,598	76,514
当該値	32.4	31.1	31.4	30.1	29.7
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



②歳入額対資産比率(年)

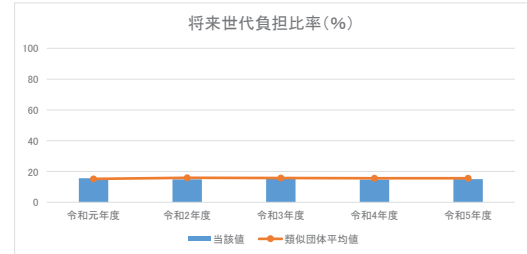
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	97,495	97,093	98,536	97,566	99,856
歳入総額	28,472	39,438	38,588	34,485	35,873
当該値	3.42	2.46	2.55	2.83	2.78
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	13,210	12,501	12,566	12,143	12,670
有形・無形固定資産合計	84,949	83,893	83,489	82,449	84,597
当該値	15.6	14.9	15.1	14.7	15.0
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

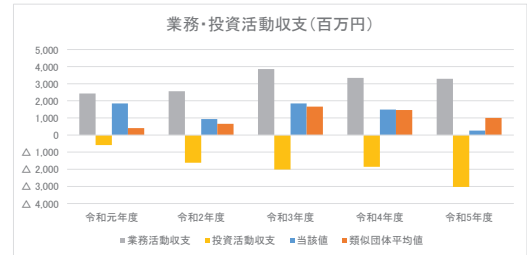
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,433	2,558	3,854	3,339	3,290
投資活動収支 ※2	△ 582	△ 1,617	△ 2,008	△ 1,850	△ 3,028
当該値	1,851	941	1,845	1,489	262
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

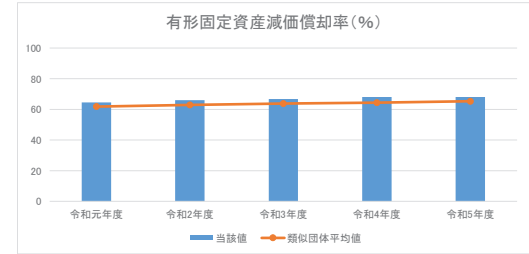
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	98,849	102,046	105,283	108,575	111,896
有形固定資産 ※1	153,205	154,722	157,641	159,487	164,465
当該値	64.5	66.0	66.8	68.1	68.0
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

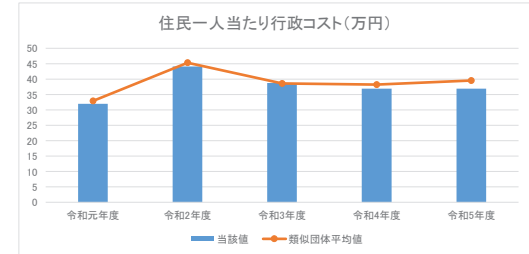
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

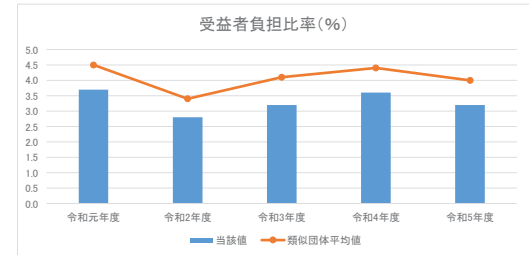
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,426,243	3,351,949	2,955,296	2,824,690	2,827,079
人口	75,843	76,038	76,343	76,598	76,514
当該値	32.0	44.1	38.7	36.9	36.9
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	930	969	969	1,061	944
経常費用	25,241	34,507	30,541	29,318	29,262
当該値	3.7	2.8	3.2	3.6	3.2
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度比＋3.1万円となったものの、依然として類似団体平均値を下回っている。当団体では昭和59年度以前に取得した道路や河川等の敷地を備忘価格1円で評価していること、人口が微減となったことが要因と考えられる。

歳入額対資産比率は、前年度比▲0.05年となり、依然として類似団体平均値を下回っている。当団体では昭和59年度以前に取得した道路や河川等の敷地を備忘価格1円で評価していることが要因と考えられる。

有形固定資産減価償却率は、前年度比▲0.1%となったが、依然として類似団体平均値を上回っている。年々増加傾向で施設の老朽化が進んでおり、公共施設等総合管理計画に基づく、必要な施設改修や、利用状況に応じた統合・廃止等による対応が課題である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度比＋0.8%であり、依然として類似団体平均値を上回っている。公共投資における純資産の増加に対し、地方債等の財源を計画的かつ有効活用しているため、地方債の残高が減少傾向であり、安定的かつ世代間の公平な負担水準を維持している。

将来世代負担比率は、前年度比＋0.3%となり、依然として類似団体平均値を下回っている。地方債の償還額より借入額が上回らないことを原則とすることで、将来負担の軽減に努めており、地方債残高は減少傾向にある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と同額であり、類似団体平均値を下回っている。

臨時的な給付金事業の終了に伴い、純行政コストは令和2年度から減少傾向であるが、人件費や社会保障給付は増加傾向である。生活保護費や障がい者自立支援給付費等の抑制は難しいことから、デジタル技術やAI等の活用によるDXを推進し、業務効率化による人件費の抑制が課題である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度比▲0.4万円であり、依然として類似団体平均値を大きく下回っている。地方債の償還額より借入額が上回らないことを原則とすることで、将来負担の軽減に努めており、地方債残高は減少傾向にある。

業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、＋262百万円であり、類似団体平均値は下回った。施設の老朽化に伴い小・中学校等の改修を行っており、投資活動収支が減少傾向である。業務活動収支は引き続き黒字であり、業務活動に必要な財源を確保できている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度比▲0.4%となり、依然として類似団体平均値を下回っている。

人件費や物件費、補助金等の経常的な支出に対し、使用料や手数料等の住民負担で賄う割合が低い状況は変わっていない。令和6年10月から公共施設使用料を改定したため、令和6年度決算以降は増加を見込む。

令和5年度 財務書類に関する情報①

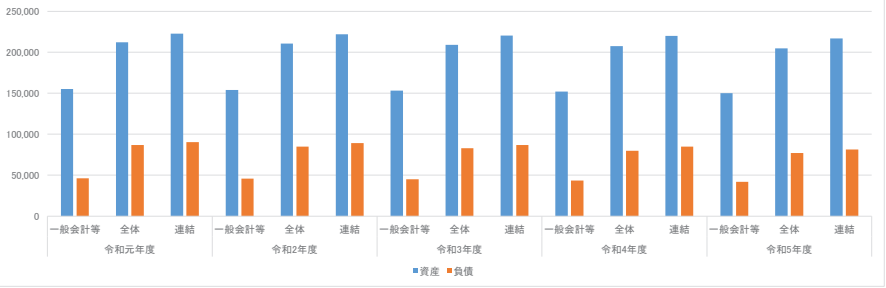
団体名 山梨県笛吹市
団体コード 192112

人口	67,271 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	512 人
面積	201.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,618,803 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

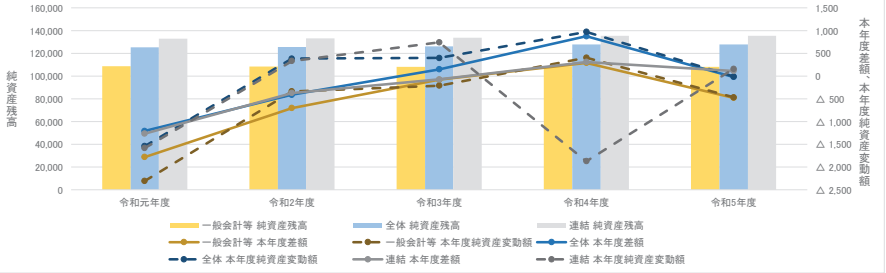
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	155,156	154,111	153,209	152,221	150,142
	負債	46,412	45,705	45,016	43,625	42,014
全体	資産	212,198	210,724	209,340	207,772	204,970
	負債	86,981	85,125	82,942	79,903	77,113
連結	資産	222,982	222,252	220,615	220,139	217,115
	負債	90,251	89,193	86,814	84,778	81,595



分析:
一般会計等では、令和5年度の資産総額が令和4年度と比べ、20億8千万円減少し、負債総額は16億11百万円減少した。
全体では、令和5年度の資産総額が令和4年度と比べ、28億2百万円減少し、負債総額は27億91百万円減少した。
連結では、令和5年度の資産総額が令和4年度と比べ、30億24百万円減少し、負債総額は31億84百万円減少した。
全ての会計において、平成30年度以降、資産及び負債が減少傾向が続いている。資産の部で金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、保有施設等の年数が増進したことにより、資産の取得額を減価償却額が上回ったことで、資産総額が減少した。また、負債の部では、流動負債の1年内償還予定地方債が増加したものの、それ以上に固定負債の地方債等が減少したことにより、地方債残高が減少し、負債総額も減少した。

3. 純資産変動の状況

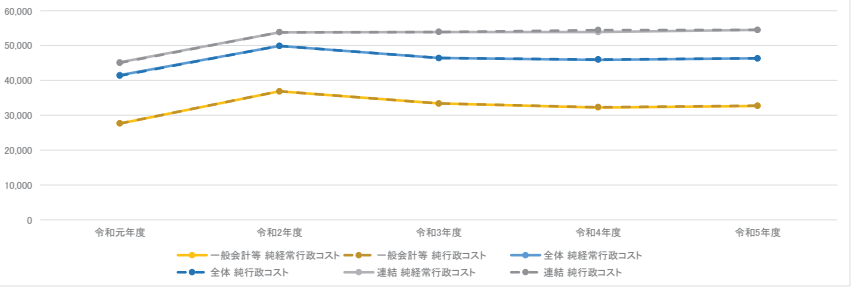
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,782	△ 702	△ 81	289	△ 480
	本年度純資産変動額	△ 2,307	△ 337	△ 213	403	△ 469
	純資産残高	108,744	108,406	108,193	108,596	108,128
全体	本年度差額	△ 1,207	△ 412	146	876	△ 23
	本年度純資産変動額	△ 1,542	383	396	970	△ 12
	純資産残高	125,217	125,599	125,995	127,868	127,856
連結	本年度差額	△ 1,267	△ 374	△ 75	308	113
	本年度純資産変動額	△ 1,585	330	741	△ 1,874	159
	純資産残高	132,730	133,060	133,801	135,360	135,520



分析:
一般会計等では、国県等補助金が342百万円減少したため、全体の財源は前年度より393百万円減少し、純行政コスト(△)32億24百万円を加え、資産評価差額や無償所管換等を加えた純資産残高は、令和4年度に比べ4億69百万円減少し、1,081億28百万円となった。
全体では、国県等補助金の減少により財源が5億77百万円となり、純行政コストは3億23百万円増加したことで、令和5年度の本年度差額は△23百万円となった。資産評価差額や無償所管換等を加えた純資産残高は、令和4年度に比べ12百万円減少し、1,278億56百万円となった。
連結では、財源が6億28百万円となり、1億56百万円減少となり、純行政コスト(△)34億13百万円を加え、令和5年度の本年度差額は1億13百万円となった。資産評価差額や無償所管換等の純資産変動額は、1億60百万円増加し、1,355億20百万円となった。

2. 行政コストの状況

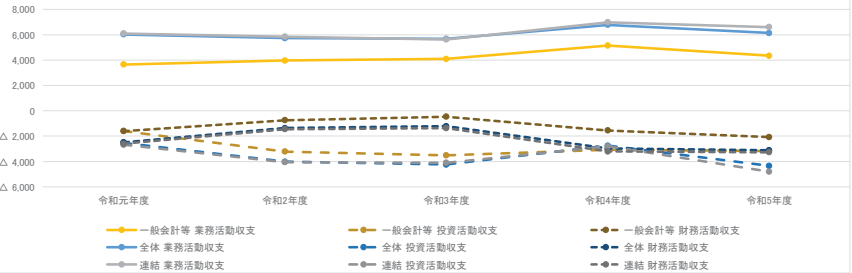
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,635	36,877	33,391	32,221	32,711
	純行政コスト	27,647	36,892	33,403	32,347	32,724
全体	純経常行政コスト	41,524	49,902	46,424	45,905	46,345
	純行政コスト	41,361	49,914	46,434	46,024	46,347
連結	純経常行政コスト	45,225	53,815	53,917	53,881	54,510
	純行政コスト	45,064	53,829	53,927	54,473	54,513



分析:
一般会計等では、令和5年度の純経常行政コストは令和4年度に比べ4億90百万円増加し、純行政コストは3億77百万円増加した。
全体では、令和5年度の純経常行政コストは令和4年度に比べ4億40百万円増加し、純行政コストは3億23百万円増加した。
連結では、令和5年度の純経常行政コストは令和4年度に比べ6億30百万円増加し、純行政コストは40百万円増加した。
すべての会計において、経常費用が増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対策として補助金等の支援事業について、令和4年度に比べて令和5年度は、支援事業が減少したものの、消費喚起キャンペーン事業など、物件費が増加したためである。

4. 資金収支の状況

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,643	3,964	4,084	5,144	4,343
	投資活動収支	△ 1,604	△ 3,229	△ 3,519	△ 3,071	△ 3,175
	財務活動収支	△ 1,605	△ 746	△ 475	△ 1,551	△ 2,076
	全体	6,018	5,724	5,674	6,768	6,131
全体	業務活動収支	△ 2,539	△ 4,019	△ 4,244	△ 2,754	△ 4,345
	投資活動収支	△ 2,488	△ 1,365	△ 1,214	△ 2,980	△ 3,116
	財務活動収支	6,101	5,839	5,621	6,975	6,607
	連結	△ 2,682	△ 4,053	△ 4,112	△ 2,805	△ 4,804
連結	業務活動収支	△ 2,602	△ 1,449	△ 1,370	△ 3,211	△ 3,282
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					



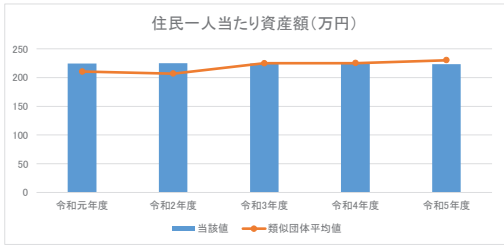
分析:
一般会計等では、令和5年度業務活動収支が令和4年度に比べ、収支等が減少し、消費喚起キャンペーン事業など、物件費が増加したため8億百万円減少した。投資活動収支は、公共施設等整備費の減少により、支出が11億45百万円減少したが、国県等補助金収入が970百万円減少し、基金取崩収入が796百万円減少したことから、収入が12億50百万円減少したため、1億4百万円減少した。財務活動収支は、地方債発行額が令和4年度に比べ減少し、地方債等償還支出が増加したため、5億24百万円減少した。
全体では、業務活動収支及び財務活動収支において、全体及び連結では、一般会計等の増減要因が影響し、同様の収支状況となった。投資活動収支においては、支出の基金積立金支出が増加したこと、令和4年度と比べ全体では15億92百万円減少し、連結では19億99百万円減少した。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

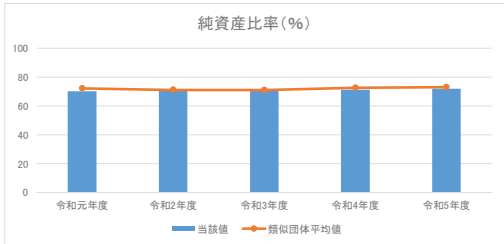
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,515,552	15,411,117	15,320,905	15,222,138	15,014,157
人口	69,156	68,555	68,264	67,641	67,271
当該値	224.4	224.8	224.4	225.0	223.2
類似団体平均値	210.4	206.7	224.7	225.1	230.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

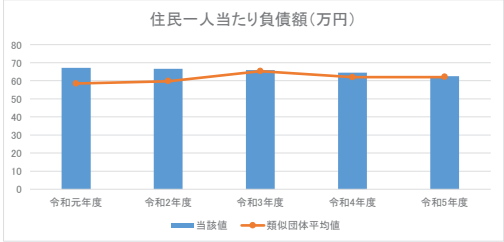
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	108,744	108,406	108,193	108,596	108,128
資産合計	155,156	154,111	153,209	152,221	150,142
当該値	70.1	70.3	70.6	71.3	72.0
類似団体平均値	72.2	71.1	71.0	72.5	73.0



4. 負債の状況

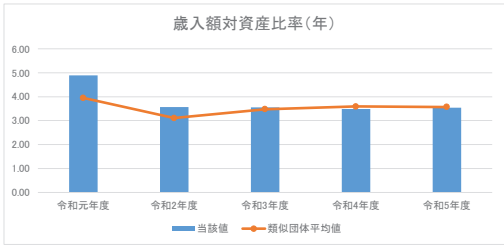
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,641,189	4,570,494	4,501,603	4,362,530	4,201,406
人口	69,156	68,555	68,264	67,641	67,271
当該値	67.1	66.7	65.9	64.5	62.5
類似団体平均値	58.5	59.8	65.3	62.0	62.1



②歳入額対資産比率(年)

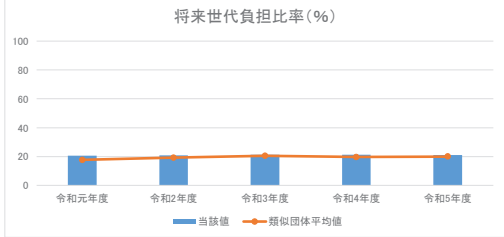
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	155,156	154,111	153,209	152,221	150,142
歳入総額	31,757	43,126	43,044	43,645	42,443
当該値	4.89	3.57	3.56	3.49	3.54
類似団体平均値	3.95	3.11	3.48	3.59	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	25,687	25,455	25,328	24,918	24,302
有形・無形固定資産合計	125,358	122,354	119,666	117,766	115,400
当該値	20.5	20.8	21.2	21.2	21.1
類似団体平均値	17.7	19.2	20.5	19.6	20.0

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

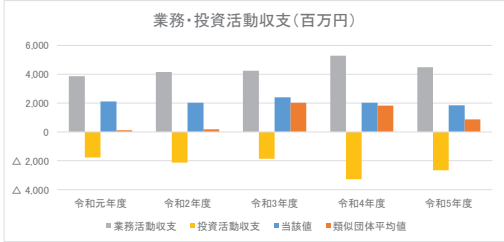


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,877	4,162	4,254	5,292	4,499
投資活動収支 ※2	△ 1,761	△ 2,132	△ 1,856	△ 3,275	△ 2,650
当該値	2,116	2,030	2,398	2,017	1,849
類似団体平均値	1,15.8	175.2	2,030.9	1,825.3	882.6

※1 支払利息支出を除く。

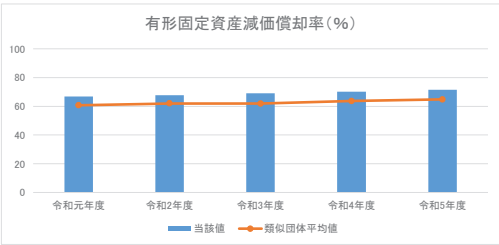
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	179,944	185,849	191,313	196,074	200,800
有形固定資産 ※1	269,946	274,384	276,671	279,197	280,962
当該値	66.7	67.7	69.1	70.2	71.5
類似団体平均値	60.7	62.0	61.9	63.7	64.8

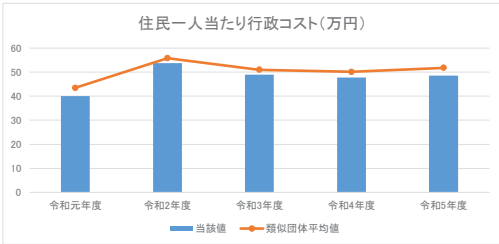
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

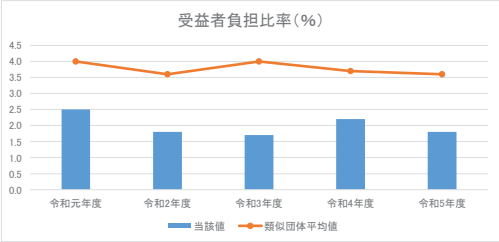
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,764,686	3,689,215	3,340,310	3,234,658	3,272,399
人口	69,156	68,555	68,264	67,641	67,271
当該値	40.0	53.8	48.9	47.8	48.6
類似団体平均値	43.5	55.8	51.0	50.1	51.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	719	668	592	710	608
経常費用	28,354	37,545	33,984	32,931	33,319
当該値	2.5	1.8	1.7	2.2	1.8
類似団体平均値	4.0	3.6	4.0	3.7	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

令和5年度の住民一人当たりの資産額は、令和4年度に比べ1万8千円減少し、類似団体平均値を下回っている。
有形固定資産減価償却率は、合併前から保有する施設の老朽化が進んでいることから、令和4年度と比べ1.3ポイント増加し、類似団体平均値を6.7ポイント上回っている。
本市は、合併以前の旧町村ごとに整備した類似の公共施設を依然として多数保有していることから、平成29年度に策定した苗吹市公共施設等総合管理計画及び令和2年度に策定した個別施設計画に基づき、施設の統廃合、複合化を検討し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

令和5年度の純資産比率は、令和4年度と比べ0.7ポイント増加したが、類似団体平均値を1.0ポイント下回った。純資産が4億68百万円減少したが、資産の償却も進み資産合計が20億79百万円減少したことで、純資産比率は0.7ポイント増となった。
将来世代負担比率は、令和4年度から0.1ポイント減となったが、類似団体平均値を1.1ポイント上回っている。地方債残高が、令和4年度に比べ6億16百万円減少したものの、有形・無形固定資産合計も23億66百万円減少している。

3. 行政コストの状況

令和5年度の住民一人当たりの行政コストは、令和4年度に比べ8千円増加したが、類似団体平均値を下回っている。
令和5年度は、令和4年度から続いている低所得者向けの生活支援事業や市が行った消費喚起キャンペーン等により、物件賃が増加したため、令和4年度に比べ、3億77百万円増加している。

4. 負債の状況

地方債の償還額が借入額を上回ったことから、令和5年度の負債合計は令和4年度に比べ16億1,124万円減少しているものの、人口が減少していることや合併特例債を積極的に活用してきたことにより、住民一人当たりの負債額は依然として類似団体平均値を上回っている。今後も財政の健全化を図り、起債発行の抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

令和5年度の経常収益は、令和4年度に比べ1億2百万円減少し、経常費用は3億88百万円増加した。経常費用は、令和4年度から続いている低所得者向けの生活支援事業や市で行った消費喚起キャンペーンを主な要因として、増加した。
類似団体と比較し、住民は低負担で行政サービスを利用できる環境となっている反面、旧町村から保有している類似施設が多く、経常費用が高額であるとも判断できるため、経常費用の削減に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

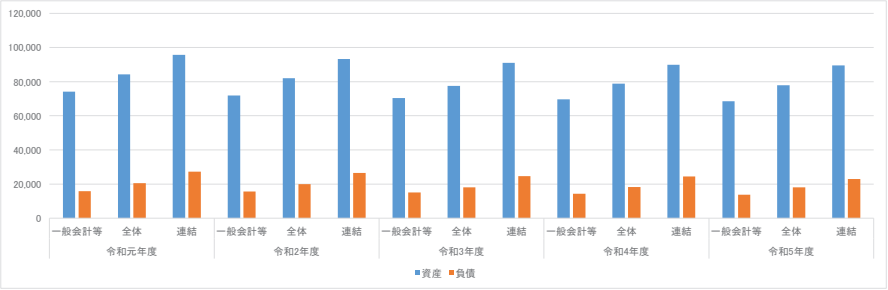
団体名 山梨県上野原市
団体コード 192121

人口	21,637 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	225 人
面積	170.57 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,629,857 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費比率	12.1 %
		得未負担比率	12.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	○

1. 資産・負債の状況

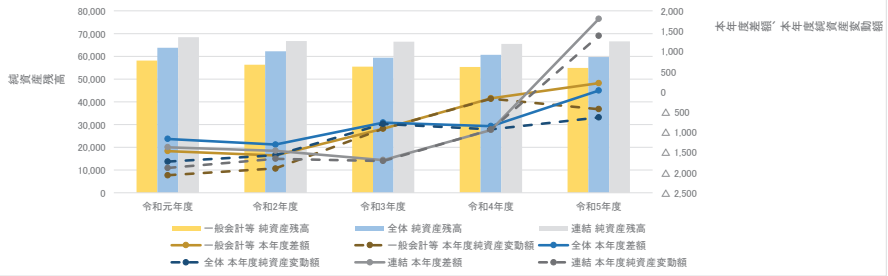
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	74,070	71,932	70,466	69,621	68,589
	負債	15,877	15,568	15,018	14,347	13,745
全体	資産	84,289	82,021	77,557	78,857	77,811
	負債	20,484	19,876	18,161	18,205	18,088
連結	資産	95,777	93,252	91,099	89,971	89,553
	負債	27,324	26,559	24,665	24,492	23,042



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度と比べ1,032百万円の減少(△1.48%)となった。減少の主な要因は固定資産のインフラ資産についての減少である。インフラ資産は前年度より846百万円の減少(△2.47%)となっている。これは建物や工作物の減価償却累計額の増加によるものであり、固定資産、特にインフラ資産の老朽化が進んでいることを示している。上野原市の有形固定資産は全体の資産総額の78%を占めており、また維持管理や更新を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な施設管理を行うよう努める必要がある。また、負債総額は前年度より602百万円の減少(△4.2%)となっており、主な原因は地方債の減少である。これは合併特例債等の償還が進み、年度末地方債残高が456百万円の減少したことが主な要因となっている。
全体については、資産総額は前年度と比べ1,046百万円の減少(△1.33%)となり、負債総額は117百万円の減少(△0.64%)となっている。資産総額については特別会計等も含まれているため一般会計と比べ、9,222百万円多く、また負債総額は4,344百万円多くなっている。
連結については、資産総額は前年度と比べ418百万円の減少(△0.46%)となっており、負債総額は1,450百万円の減少(△5.92%)となっている。

3. 純資産変動の状況

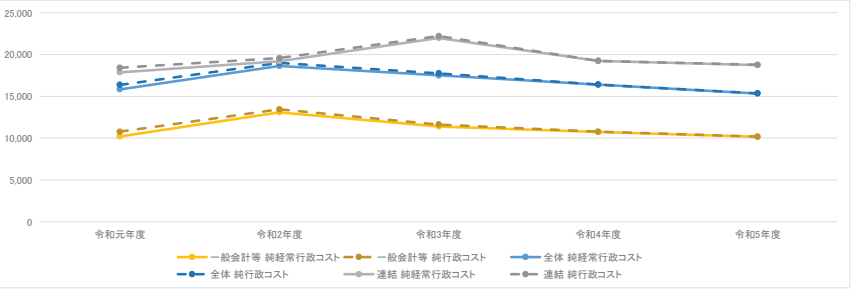
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,471	△ 1,577	△ 916	△ 161	211
	本年度純資産変動額	△ 2,066	△ 1,901	△ 916	△ 174	△ 430
	純資産残高	58,193	56,364	55,448	55,274	54,844
全体	本年度差額	△ 1,166	△ 1,307	△ 766	△ 849	27
	本年度純資産変動額	△ 1,729	△ 1,573	△ 796	△ 936	△ 637
	純資産残高	63,805	62,145	59,396	60,652	59,723
連結	本年度差額	△ 1,374	△ 1,461	△ 1,693	△ 948	1,799
	本年度純資産変動額	△ 1,886	△ 1,659	△ 1,712	△ 937	1,379
	純資産残高	68,453	66,693	66,434	65,479	66,511



分析:
一般会計等については、純行政コスト(10,182百万円)に対して収支等の財源(10,392百万円)が上回っており、本年度の差額は211百万円、純資産残高は430百万円の減少(△0.78%)となっている。令和5年度については、差額はプラスであり、純行政コストは減少しており、収支等・国県等補助金が共に減少したことが要因となっている。
全体については、一般会計等と比べ財源は4,990百万円多く、15,382百万円となっている。ただし、純行政コストは15,355百万円であることから差額は27百万円となっている。純資産残高は59,723百万円となり、前年度と比べ929百万円の減少(△1.53%)となっている。
連結については、一般会計等と比べ財源は10,174百万円多い20,566百万円となっているが、純行政コストが18,767百万円となっているため差額は1,799百万円となり、純資産残高は66,511百万円(前年度比+1,032百万円)となる。全ての区分で本年度差額がプラスとなっているものの、一般会計等と全体においては財源が減少しており、財源の確保という点で課題が残る結果となった。

2. 行政コストの状況

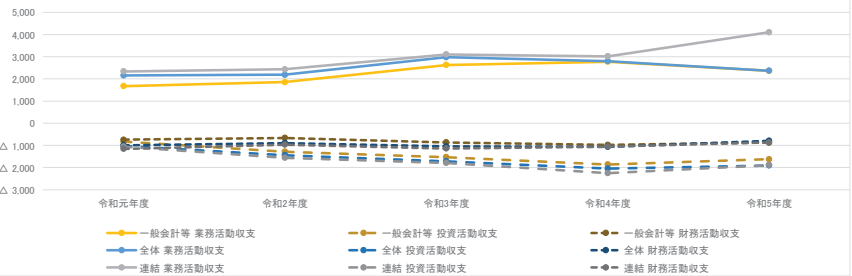
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,206	13,083	11,388	10,755	10,160
	純行政コスト	10,758	13,454	11,625	10,773	10,182
全体	純経常行政コスト	15,830	18,634	17,506	16,397	15,333
	純行政コスト	16,382	19,004	17,743	16,415	15,355
連結	純経常行政コスト	17,865	19,193	21,978	19,229	18,745
	純行政コスト	18,419	19,563	22,215	19,247	18,767



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは10,160百万円となり、前年度と比べて995百万円の減少(△5.53%)となった。最も金額が大きいのは物件費等(4,834百万円)となっており、純行政コストのおよそ半分を占めているが、前年度よりも減少している。減少した理由としては、減価償却費の減少が主な原因となっている。全体では一般会計等と比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益は313百万円多く、また国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が4,133百万円多くっており、純行政コストが9,173百万円多くなっている。前年度と比べると純行政コストは1,060百万円減少(△6.46%)となっているが、依然として移転費用は高くなっている。
連結では、一般会計等と比べ経常収益が658百万円多く、純行政コストは8,585百万円多い状況となっている。前年度と比べると純行政コストは480百万円減少(△2.49%)となっている。これは物件費等が前年度から253百万円減少(△3.9%)したことが主な原因となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,671	1,855	2,623	2,771	2,361
	投資活動収支	△ 827	△ 1,279	△ 1,525	△ 1,862	△ 1,623
	財務活動収支	△ 744	△ 665	△ 866	△ 975	△ 872
全体	業務活動収支	2,156	2,189	2,979	2,800	2,369
	投資活動収支	△ 1,019	△ 1,447	△ 1,713	△ 2,044	△ 1,902
	財務活動収支	△ 991	△ 896	△ 1,046	△ 1,065	△ 792
連結	業務活動収支	2,334	2,434	3,100	3,012	4,104
	投資活動収支	△ 1,057	△ 1,555	△ 1,793	△ 2,251	△ 1,892
	財務活動収支	△ 1,158	△ 962	△ 1,138	△ 1,050	△ 861



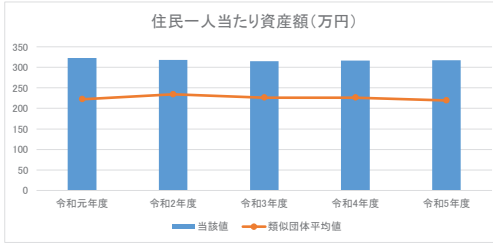
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,361百万円で前年度と比べて410百万円の減少となった。また投資活動収支は△1,623百万円(前年度比+239百万円)、財務活動収支は△872百万円(前年度比+103百万円)となった。令和5年度の資金収支額は△136百万円となり、前年度末前年度残高711百万円を足すと、本年度末資金残高は575百万円となる。残高減少の主な原因は国からの補助金が減少したことである。業務活動収支について、前年度と比較し支出・収入どちらの面でも減少しているが、収入の方が大きく減少したことが要因となっている。
全体では一般会計等と比べ、業務活動収支は8百万円多く、投資活動収支は279百万円少なく、財務活動収支は90百万円多くなっており、本年度末現金預金残高は155百万円多くなっている。前年度に比べ110百万円減少しているが、前年度は前年度末資金残高が本年度よりも95百万円多く、本年度資金収支額のみで見ると150百万円の減少である。
連結においては一般会計等と比べ、本年度資金収支額は1,641百万円多い。また、前年度と比べると本年度末資金残高は1,565百万円の増加となっている。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

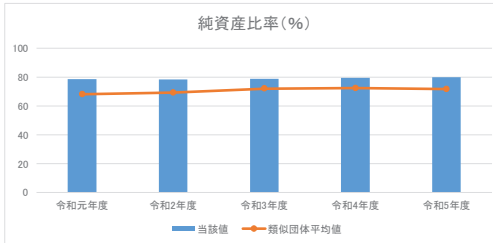
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,407,012	7,193,210	7,046,588	6,962,080	6,858,940
人口	22,971	22,607	22,365	22,019	21,637
当該値	322.5	318.2	315.1	316.2	317.0
類似団体平均値	222.4	234.3	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

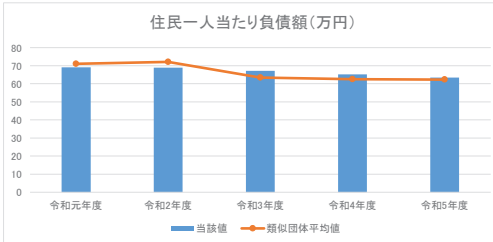
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	58,193	56,364	55,448	55,274	54,844
資産合計	74,070	71,932	70,466	69,621	68,589
当該値	78.6	78.4	78.7	79.4	80.0
類似団体平均値	68.1	69.2	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

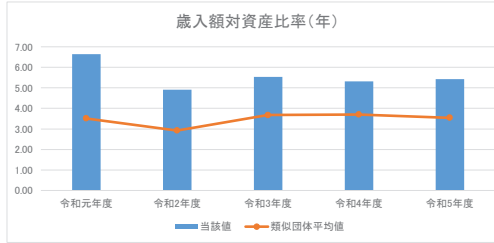
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,587,703	1,556,812	1,501,778	1,434,652	1,374,526
人口	22,971	22,607	22,365	22,019	21,637
当該値	69.1	68.9	67.1	65.2	63.5
類似団体平均値	71.0	72.1	63.4	62.5	62.3



②歳入額対資産比率(年)

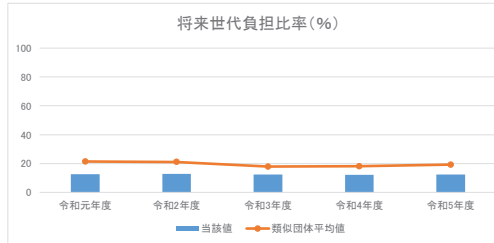
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	74,070	71,932	70,466	69,621	68,589
歳入総額	11,147	14,653	12,712	13,107	12,643
当該値	6.64	4.91	5.54	5.31	5.43
類似団体平均値	3.51	2.92	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,767	7,534	7,030	6,726	6,607
有形・無形固定資産合計	61,201	58,953	56,761	55,115	53,667
当該値	12.7	12.8	12.4	12.2	12.3
類似団体平均値	21.4	21.1	17.9	18.1	19.2

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

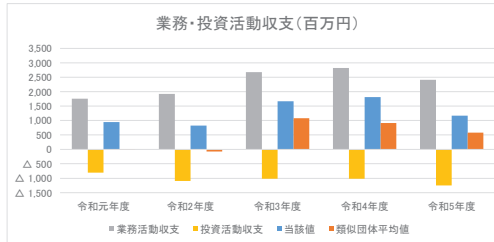


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,755	1,927	2,683	2,824	2,413
投資活動収支 ※2	△ 809	△ 1,098	△ 1,018	△ 1,011	△ 1,247
当該値	946	829	1,665	1,813	1,166
類似団体平均値	△ 11.2	△ 70.1	1,076.1	915.4	577.6

※1 支払利息支出を除く。

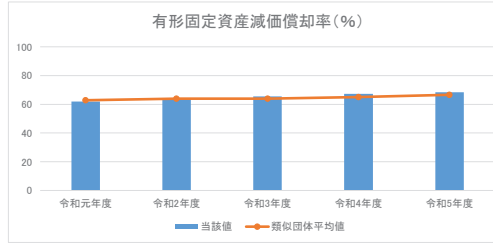
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	76,259	78,816	81,297	83,743	86,230
有形固定資産 ※1	123,377	123,851	124,339	124,500	126,048
当該値	61.8	63.6	65.4	67.3	68.4
類似団体平均値	62.8	63.8	63.8	65.0	66.6

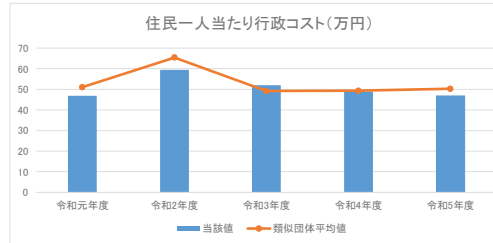
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

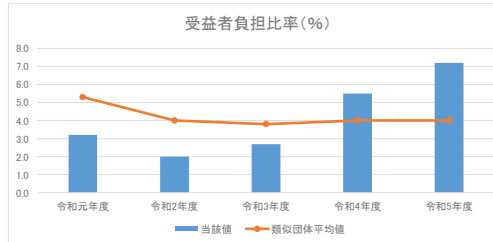
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,075,781	1,345,358	1,162,482	1,077,251	1,018,160
人口	22,971	22,607	22,365	22,019	21,637
当該値	46.8	59.5	52.0	48.9	47.1
類似団体平均値	51.0	65.4	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	338	266	310	622	791
経常費用	10,544	13,350	11,698	11,377	10,951
当該値	3.2	2.0	2.7	5.5	7.2
類似団体平均値	5.3	4.0	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、横ばいで推移しているものの、合併前に旧町村ごとに整備した公共施設が多数あり、類似団体平均値を上回っており、これは人口に対しての資産の保有が過大であることを示している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、上野原市公共施設等総合管理計画(平成28年2月策定・令和2年3月及び令和4年3月改訂)に基づき、平成27年度から令和36年度までの40年間を見通し、平成28年度を初年度として令和7年度までの10年間は計画期間とし公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設収容量の適正化に取り組みている。

歳入額対資産比率は、資産合計・歳入総額共に減少している。資産合計はこの5年間減少傾向にあるが、歳入総額は新型コロナウイルス感染症対策事業の補助金の影響で一時的に上がったものの本年度は例年通りの数値に戻りつつある。

有形固定資産減価償却率については、類似団体と同程度の水準にあるが、整備から40年以上経過し更新時期を迎えている資産が多くあることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めている等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は横ばいで推移し、類似団体平均値を少し上回る程度である。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回り、12.3%となっている。

引き続き、市債の新規発行額を元金償還額の範囲内に抑制するという基本スタンスを堅持しつつも、より交付税措置等の有利な事業債を活用していきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、新型コロナウイルス感染症対策事業やひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業などによる補助金等の金額の減少により純行政コストも減少しており、また類似団体平均値は下回っている。特に、業務費用のうち減価償却費や維持補修費を含む物件費等が約69%を占めており、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっているため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理を進め、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と同程度であるが、前年度から1.7万円減少している。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が4,803百万円(地方債残高の約4割)となっている。

基礎的財政収支は、前年度と同様に基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため1,166百万円となり、類似団体平均値を上回っている。

経常的な支出を収支等の収入で賄えているため、業務活動収支は黒字となっているが、投資活動収支については新田水防会館代替施設新築工事など公共施設等の必要な整備を行ったため赤字となっている。公共施設等の適正な管理を行い、投資活動支出の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、類似団体平均値を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は前年度と比較すると上昇した。要因は、経常費用は減少したものの経常収益が増加したことによるものである。経常費用については減価償却費等の減少による減少、経常収益は土地賃付収入や土地売却収入の増加が増加の主な要因である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

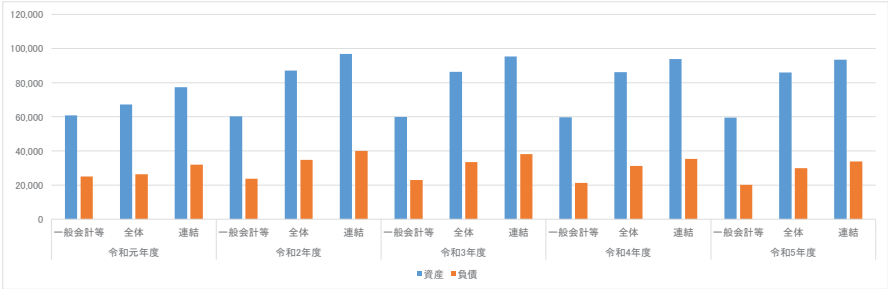
団体名 山梨県甲州市
団体コード 192139

人口	29,600 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	291 人
面積	264.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,274,917 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費比率	14.3 %
		得末負担比率	47.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

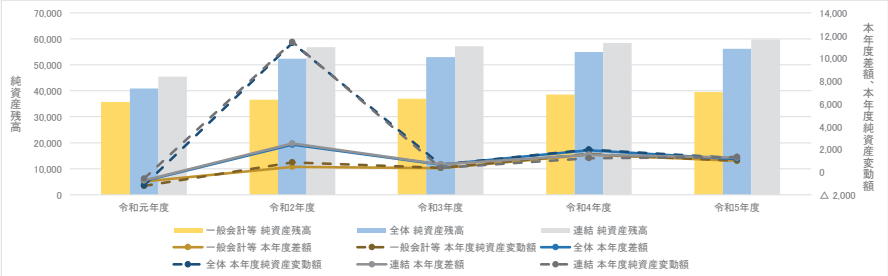
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	60,773	60,262	59,871	59,721	59,577
	負債	25,066	23,701	22,948	21,209	20,081
全体	資産	67,260	87,068	86,407	86,073	85,992
	負債	26,316	34,766	33,452	31,135	29,853
連結	資産	77,286	96,872	95,293	93,816	93,543
	負債	31,899	40,042	38,099	35,397	33,803



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から144百万円(△0.2%)の減少となった。資産減少の主な要因としては、事業用資産において、塩山中学校及び勝沼中学校大規模改修事業や勝沼図書館館屋根防水工事などにより土地及び建物が増加したものの、建物や工作物の減価償却が進み減価償却累計額が前年度比で1,657百万円(1.3%)増加したことなどが挙げられる。また、資産総額のうち、有形固定資産の割合は85.6%を占め、資産老朽化比率が81.3%に達するなど資産の老朽化の進行が顕著であることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に実施し、引き続き適正管理に努めている。
負債総額については、前年度末から1,128百万円(△5.3%)の減少となった。負債の大部分を占める地方債残高は、塩山中学校及び勝沼中学校大規模改修事業や市道西広門33号線改良事業などの大規模な普通建設事業の実施による借入が増加したものの、地方債元金償還金が借入額を上回ったため、1,163百万円(△5.2%)減少した。なお、地方債については、令和3年度の償還ピークを越えた後も、償還額の減りが見られ地方債残高は減少傾向にあることから、負債総額についても今後減少を見込んでいる。
市全体では、前年度と比較して、資産が81百万円(△0.1%)、負債が1,282百万円(△4.1%)それぞれ減少し、純資産が1,200百万円(2.2%)増加した。
連結団体を含めると、前年度と比較して、資産が273百万円(△0.3%)、負債が1,594百万円(△4.5%)それぞれ減少し、純資産が1,322百万円(2.3%)増加した。

3. 純資産変動の状況

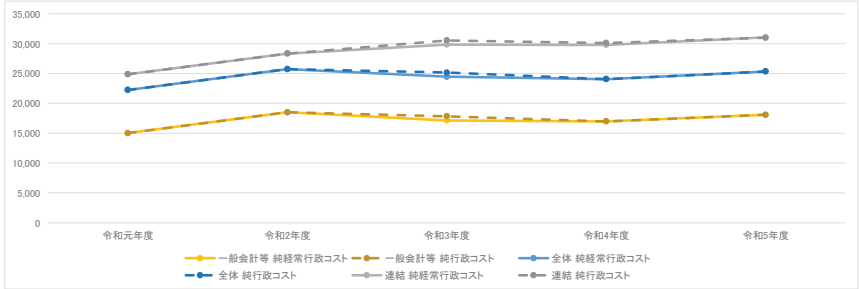
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 837	448	349	1,527	974
	本年度純資産変動額	△ 1,221	854	362	1,589	984
	純資産残高	35,707	36,561	36,924	38,512	39,496
全体	本年度差額	△ 785	2,411	637	1,917	1,126
	本年度純資産変動額	△ 1,161	11,358	654	1,983	1,200
	純資産残高	40,944	52,302	52,956	54,939	56,139
連結	本年度差額	△ 740	2,515	687	1,516	1,260
	本年度純資産変動額	△ 574	11,443	364	1,224	1,322
	純資産残高	45,388	56,831	57,195	58,419	59,740



分析:
一般会計等においては、各事業に充てる財源(19,047百万円)が純行政コスト(18,073百万円)を上回っており、本年度差額は974百万円、純資産残高は前年度比で984百万円(2.6%)増加し、39,496百万円となり、将来世代に利用可能な資産を残すことができた。財源の内訳として、税収等については、コロナ禍からの回復が進み社会経済活動が正常化してきたことによる影響や個人投資の増加に伴う市民税の増加、ふるさと納税寄付金が増加などにより592百万円の増加となったが、国県等補助金については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金の減などにより44百万円の減少となった。純資産残高は、増加しているが、純行政コストに対して税収等による財源(14,962百万円)が十分に確保できていない状況を踏まえ、財源を見通すなかで身の丈にあった事業の実施や事業の選択実施の取り組みを継続していく。
市全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比較して税収等が2,902百万円多くなっており、本年度差額は1,126百万円となり、純資産残高は、16,843百万円の増加となった。
連結団体を含めると、山梨県後期高齢者広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計と比較して財源が13,203百万円多くなっており、本年度差額は1,260百万円となり、純資産残高は20,244百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

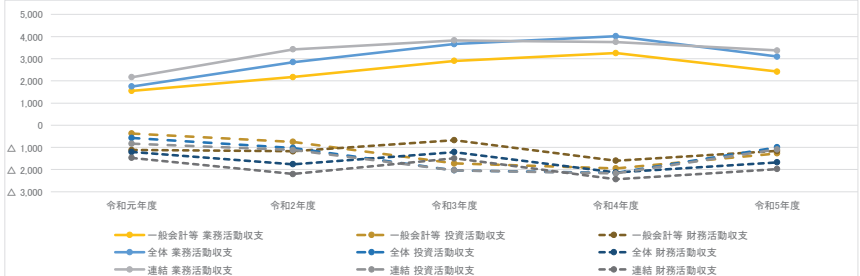
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,026	18,517	17,153	16,973	18,080
	純行政コスト	15,026	18,513	17,839	16,972	18,073
全体	純経常行政コスト	22,234	25,729	24,458	24,042	25,354
	純行政コスト	22,234	25,734	25,147	24,041	25,330
連結	純経常行政コスト	24,869	28,342	29,849	29,789	31,049
	純行政コスト	24,870	28,345	30,537	30,111	30,990



分析:
一般会計等においては、経常費用は18,361百万円となり、前年度比で1,106百万円(6.4%)の増加となった。増加の主な要因としては、業務費用において、ふるさと納税推進事業費の増や電算システム関連経費の増などにより前年度比で881百万円(9.1%)増加したことや、移転費用において、低所得者や子育て世帯に対する物価高騰対策として実施した給付金給付事業、エネルギー価格高騰の影響を受ける農業者や介護サービス事業者等に対する支援金支給事業の実施などにより前年度比で226百万円(3.0%)の増加となったことなどが挙げられる。また、経常収益については、市営住宅使用料や証明書発行手数料が減少したものの、デジタル基盤改革支援補助金やコミュニティ助成事業助成金の増などにより0.03百万円(0.01%)の微増となった。
市全体では、前年度と比較して、経常収益が9百万円(0.2%)増加したものの、経常費用が1,315百万円(5.1%)増加したことにより、純行政コストは1,289百万円(5.4%)増加した。また、一般会計と比較では、水道料金等使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が497百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が5,061百万円多くなり、純行政コストは1,257百万円多くなっている。
連結団体を含めると、前年度と比較して、経常費用が1,252百万円(3.9%)増加し、経常収益が9百万円(△0.4%)減少したことにより、純行政コストが879百万円(2.9%)増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,549	2,174	2,905	3,256	2,418
	投資活動収支	△ 374	△ 748	△ 1,726	△ 1,947	△ 1,274
	財務活動収支	△ 1,118	△ 1,176	△ 674	△ 1,600	△ 1,163
全体	業務活動収支	1,742	2,842	3,657	4,015	3,096
	投資活動収支	△ 571	△ 1,021	△ 2,035	△ 2,148	△ 995
	財務活動収支	△ 1,202	△ 1,763	△ 1,209	△ 2,128	△ 1,670
連結	業務活動収支	2,162	3,420	3,823	3,755	3,370
	投資活動収支	△ 830	△ 1,118	△ 2,031	△ 2,171	△ 1,089
	財務活動収支	△ 1,473	△ 2,201	△ 1,492	△ 2,435	△ 1,981

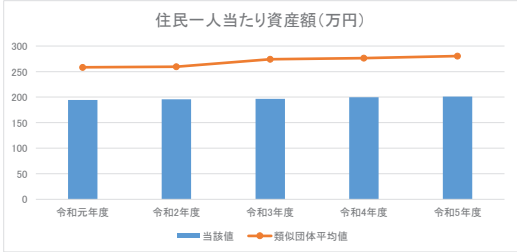


分析:
一般会計等の資金収支額は前年度から273百万円増加し、△18百万円となった。内訳として、業務活動収支は2,418百万円となり、前年度から837百万円の減少となった。業務支出については、ふるさと納税推進事業費や電算システム関連経費の増加、低所得者や子育て世帯に対する物価高騰緊急支援給付金給付事業等を実施したことが影響し945百万円の増加となった。業務収入については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの国県等補助金収入が減少したが、ふるさと納税寄付金の増加などにより107百万円の増加となった。投資活動収支については、財政調整基金やふるさと支援基金の積立額の減による基金積立金支出の減はあるものの、普通建設事業の実施に伴う国県等補助金収入の増加により前年度から673百万円増加し、△1,274百万円となった。財務活動収支については、△1,163百万円となり、前年度に比べ437百万円増加となった。地方債償還支出については、借換債の影響により前年度から380百万円増加の3,268百万円となったが、令和3年度に地方債償還ピークを超えたため、今後減少していくことを見込んでいる。
市全体の資金収支額は、431百万円となり、本年度末資金残高は、2,473百万円となった。
連結団体を含めた資金収支額は、304百万円となり、本年度末資金残高は、3,738百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

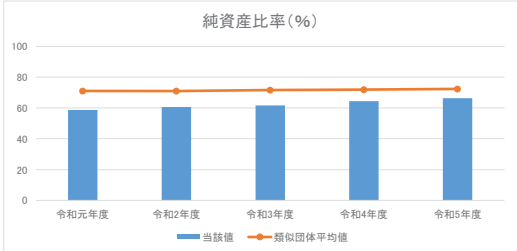
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,077,319	6,026,192	5,987,141	5,972,104	5,957,702
人口	31,235	30,770	30,447	29,925	29,600
当該値	194.6	195.8	196.6	199.6	201.3
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

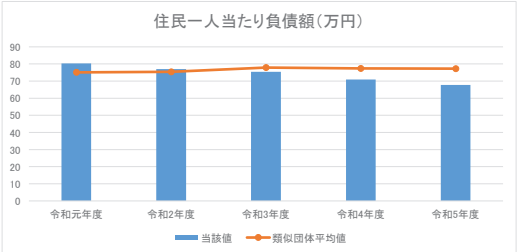
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	35,707	36,561	36,924	38,512	39,496
資産合計	60,773	60,262	59,871	59,721	59,577
当該値	58.8	60.7	61.7	64.5	66.3
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

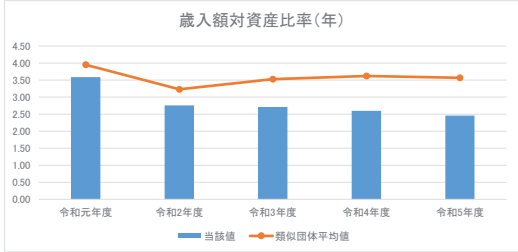
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,506,612	2,370,076	2,294,781	2,120,882	2,008,100
人口	31,235	30,770	30,447	29,925	29,600
当該値	80.3	77.0	75.4	70.9	67.8
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

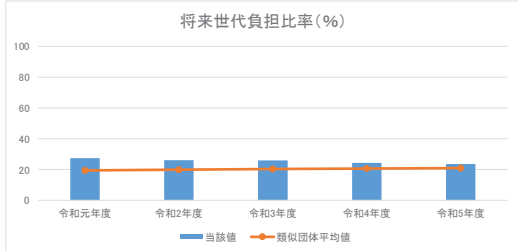
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	60,773	60,262	59,871	59,721	59,577
歳入総額	16,924	21,800	22,124	22,952	24,202
当該値	3.59	2.76	2.71	2.60	2.46
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	14,679	13,729	13,203	12,114	11,515
有形・無形固定資産合計	53,686	52,710	51,020	49,929	48,944
当該値	27.3	26.0	25.9	24.3	23.5
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

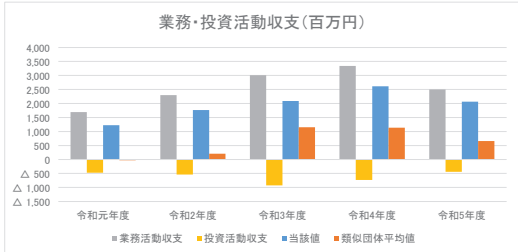
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,692	2,299	3,009	3,345	2,499
投資活動収支 ※2	△ 470	△ 535	△ 921	△ 727	△ 436
当該値	1,222	1,764	2,088	2,618	2,063
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

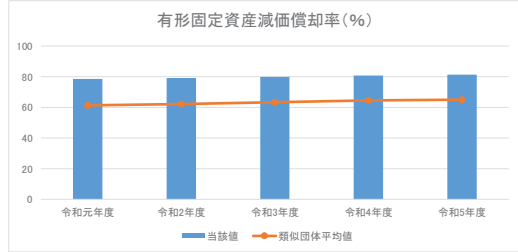
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	146,688	148,812	149,174	151,241	153,324
有形固定資産 ※1	186,702	187,834	186,632	187,445	188,618
当該値	78.6	79.2	79.9	80.7	81.3
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

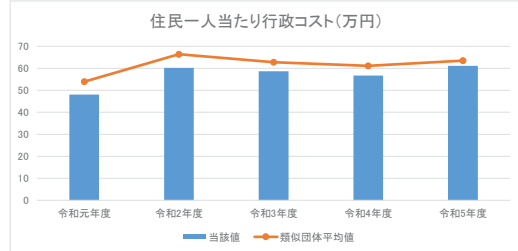
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

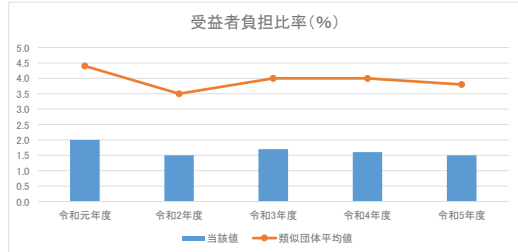
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,502,635	1,851,272	1,783,888	1,697,239	1,807,306
人口	31,235	30,770	30,447	29,925	29,600
当該値	48.1	60.2	58.6	56.7	61.1
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	310	282	289	281	281
経常費用	15,336	18,799	17,442	17,254	18,361
当該値	2.0	1.5	1.7	1.6	1.5
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、201.3万円と前年度比で1.7万円増加しているが、類似団体平均値280.4万円を大きく下回っている。これは、本市が、中山間地に位置し、従来からの道路、水路を数多く有しており、その大半が取得価格不明であることから、備忘価格1円で評価していることが要因と考えられる。歳入額対資産比率は、2.46年と前年度比0.14年減少し、類似団体平均値3.57年を下回っている。有形固定資産減価償却率は、81.3%と前年度比0.6ポイント増加し、類似団体平均値65.0%を大きく上回っており、多くの資産で老朽化が進んでいることを示している。本市は、合併市であり、旧市町村で設置した施設も多いことから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、公共施設の更新・長寿命化を計画的に実施していくとともに、少子高齢化や過疎化が進行していくことを見据え、公共施設の統廃合や集約化など適正配置に引き続き取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、66.3%と前年度比1.8ポイント増加したものの、類似団体平均値72.4%を下回っている。ふるさと納税等附金の増加などにより純資産残高が増加し、地方債残高の減少に伴う負債の減に加え、有形固定資産における減価償却累計額の増加に伴い資産合計が減少したことにより、資産合計に占める純資産の割合が増加した。将来世代負担比率は、23.5%と前年度比0.8ポイント減少したものの、類似団体平均値20.9%を上回っている。類似団体比べ、将来世代が負担する割合が高いことから、引き続き普通建設事業の選択実施により地方債の発行を抑制し負債の圧縮に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、61.1万円と前年度比で4.4万円増加し、類似団体平均値63.5万円を下回っている。これは、ふるさと納税推進事業費や電算システム関連経費の増に伴う業務費用の大幅な増加に加え、経済対策として実施した給付金給付事業の増加が影響し移転費用も増加したことにより、行政コストが大幅に増加したことが要因となっている。今後、こども子育て施策の充実や高齢化の進展に伴う社会保障関連経費の増加、デジタル化社会への対応など行政コストの増加が見込まれるため、事業の見直しを図り経費削減を進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、67.8万円と前年度比3.1万円減少し、類似団体平均値77.3万円を下回った。負債合計の87.2%を占める地方債については、1,163百万円減少した。令和3年度の地方債の償還ピークを超えたものの、公債費が高止まりする影響で、今後、負債は減少傾向にあると見込んでいるが、引き続き、普通建設事業の選択実施による地方債発行の抑制により、将来世代の負担軽減に努めていく。業務・投資活動収支は、2,063百万円と前年度比555百万円減少し、類似団体平均値662百万円を上回っている。ふるさと納税推進事業費や電算システム関連経費の増に伴う業務費用支出の大幅な増加に加え、経済対策として実施した給付金給付事業の増が影響し移転費用支出も増加し業務支出が945百万円増加したことなどにより業務活動収支が減少したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、1.5%と前年度比0.1ポイント減少し、類似団体平均値3.8%を下回っている。これは、経常収益が横ばいとなっているのに対し、業務費用や移転費用が増加し経常費用が1,106百万円増となったことが減少の主な要因となっている。市民バスや公共施設の使用料など依然としてコロナ禍前に戻っていない状況であるが、受益者負担比率を類似団体平均値に近づけるために、引き続き経常経費の削減に努めるとともに、公共施設の使用料の見直しや利用率向上への取り組みを進めていく必要がある。

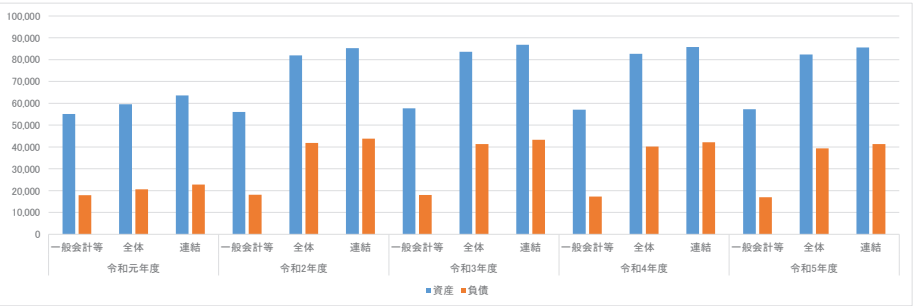
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	山梨県中央市	人口	30,657 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	210 人
		面積	31.69 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	8,649.631 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	192147	類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	7.1 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	55,147	56,031	57,743	57,093	57,242
	負債	17,910	18,147	18,025	17,343	16,988
全体	資産	59,594	61,968	63,606	62,723	62,396
	負債	20,591	41,808	41,327	40,203	39,325
連結	資産	63,644	65,300	66,844	65,818	65,533
	負債	22,747	43,856	43,316	42,209	41,336

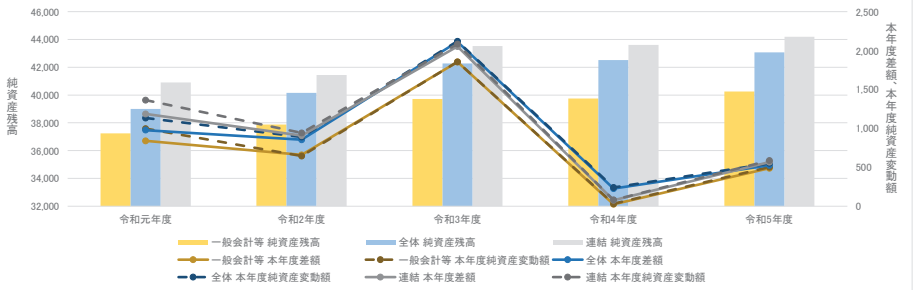


分析:

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から149百万円の増(+0.3%)となった。額の変動が大きいものは事業用資産と基金(固定資産)であり、事業用資産は、リニア建設に伴う田富北小学校移転整備事業の完了などにより前年度から543百万円の増(+2.3%)となった。対して、基金(固定資産)は公共施設等整備基金への積み増しがあつたものの、リニア沿線公共施設等移転整備基金をはじめとした取り崩しがこれを上回ったことにより139百万円の減(-2.8%)となった。負債総額については、地方債の償還が発行を上回ったことにより前年度末から355百万円の減(-2.0%)となり、そのうち地方債(固定負債)の減は382百万円(-2.5%)であった。
・特別会計や公営企業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から327百万円の減(-0.4%)となっており、一般会計等を除いた公営事業会計のみの合算においても510百万円の減となっている。負債総額については、地方債の償還が発行を上回ったことにより全体で878百万円の減(-2.2%)となった。
・一部事務組合等を加えた連結では、甲府地区広域行政事務組合が保有する消防施設や中巨摩広域事務組合が保有するごみ処理施設等に係る資産を計上していることにより、資産総額は一般会計等比べて28,291百万円多くなるが、負債総額も各組合において借入金等があることから24,348百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	840	659	1,854	25	488
	本年度純資産変動額	996	646	1,855	32	504
	純資産残高	37,237	37,883	39,718	39,750	40,254
全体	本年度差額	978	855	2,112	227	526
	本年度純資産変動額	1,134	889	2,120	241	551
	純資産残高	39,003	40,160	42,279	42,520	43,071
連結	本年度差額	1,187	908	2,053	77	568
	本年度純資産変動額	1,364	943	2,085	80	588
	純資産残高	40,897	41,444	43,529	43,609	44,197

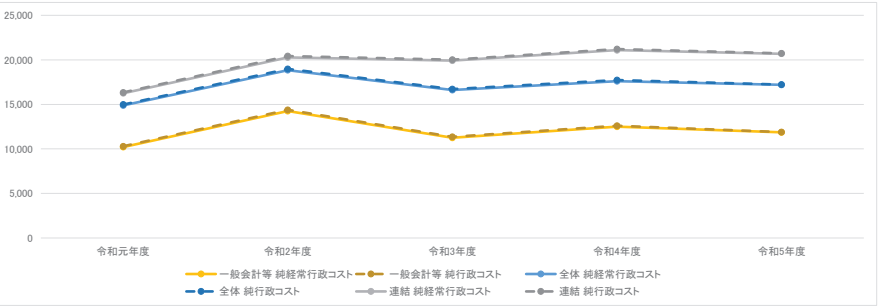


分析:

・一般会計等においては、収収等の財源(12,381百万円)が純行政コスト(11,893百万円)を上回ったことから、本年度差額は488百万円となり、純資産残高は前年度比で504百万円の増(+1.3%)となった。ただし、財源については前年度に比べ253百万円減少(-2.0%)している。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の保険料が収収等に含まれることや保険給付費国県補助金等により、一般会計等と比べて財源が5,372百万円多くなっている。本年度差額は526百万円となり、純資産残高は前年度比で551百万円の増(+1.3%)となった。
・連結では、山梨県後期高齢者広域連合への国県等補助金等により、一般会計等と比べて財源が8,916百万円多くなっており、本年度差額は568百万円となり、純資産残高は前年度比で588百万円(+1.3%)の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,207	14,253	11,252	12,494	11,855
	純行政コスト	10,298	14,391	11,363	12,608	11,893
全体	純経常行政コスト	14,886	18,838	16,610	17,609	17,188
	純行政コスト	14,978	18,984	16,724	17,724	17,227
連結	純経常行政コスト	16,248	20,279	19,910	21,096	20,691
	純行政コスト	16,342	20,425	20,025	21,211	20,730

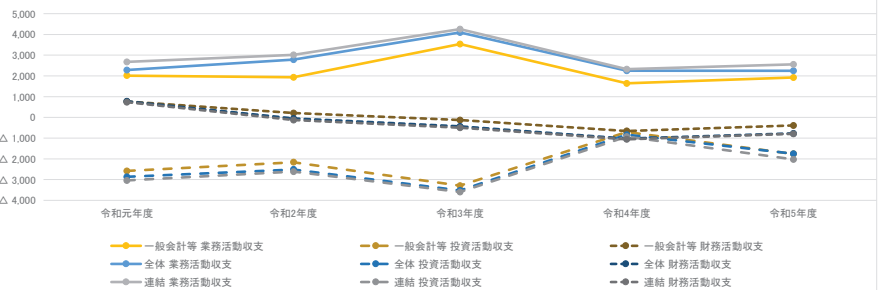


分析:

・一般会計等においては、経常費用は12,812百万円となり、前年度から98百万円の減(-0.7%)となった。そのうち人件費等の業務費用は6,801百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,011百万円であり、業務費用が移転費用を上回った。業務費用の中で最も金額が大きいのは物件費(2,412百万円)となり、移転費用の中で最も金額が大きいのは社会保障給付(2,884百万円)となった。純経常行政コストについては、物件費が20.3%、社会保障給付が24.3%を占めている。現下の世界情勢や円安の影響による原油価格・物価高騰は未だ収束をみせておらず、加えて今後も公共施設維持のための物件費や社会保障給付などの費用の増加も見込まれるため、事務事業の再検証及び取捨選択による合理化を推進し、経費の抑制に努める必要がある。
・全体では一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が745百万円多くなっている。特に介護保険法による社会保障給付については、前年度比67百万円の増(+3.0%)となるなど、高齢化率の上昇などを背景に今後も社会保障給付は増加していくが見込まれる。
・連結では一般会計等と比べて一部事務組合等の事業収益を計上しているため、経常収益が1,068百万円多くなっている一方で、人件費が819百万円多くなっているなど、経常費用が9,903百万円多くなり、純行政コストは6,837百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,016	1,933	3,536	1,643	1,924
	投資活動収支	△ 2,578	△ 2,162	△ 3,290	△ 706	△ 1,758
	財務活動収支	767	206	△ 128	△ 657	△ 389
全体	業務活動収支	2,282	2,782	4,095	2,252	2,246
	投資活動収支	△ 2,889	△ 2,510	△ 3,523	△ 833	△ 1,757
	財務活動収支	774	△ 52	△ 431	△ 1,024	△ 768
連結	業務活動収支	2,680	3,012	4,254	2,325	2,551
	投資活動収支	△ 3,043	△ 2,611	△ 3,597	△ 929	△ 2,029
	財務活動収支	734	△ 128	△ 496	△ 1,058	△ 795



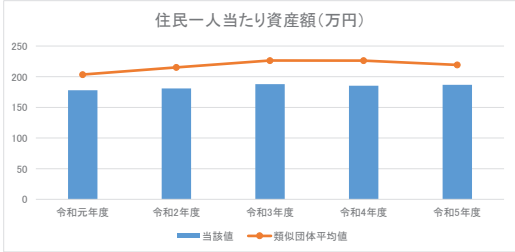
分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は1,924百万円であったが、投資活動収支については、リニア建設に伴う田富北小学校移転整備事業や総合防災公園建設事業などの公共施設等整備事業により△1,758百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還支出が発行収入を上回ったことから、△389百万円となり、本年度資金収支は△223百万円、年度末資金残高は1,739百万円となった。
・全体では国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等が使用料収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より322百万円多い2,246百万円となった。投資活動収支は水道管の老朽化対策事業等の実施により△1,757百万円となった。財務活動収支は地方債の償還支出が発行収入を上回ったことから△768百万円となり、本年度資金収支は△279百万円、年度末資金残高は2,684百万円となった。
・連結では、一部事務組合におけるごみ処理場、火葬場などの運営に係る手数料収入などにより業務活動収支は一般会計等より627百万円多い2,551百万円となった。投資活動収支は、一部事務組合等の基金積立金支出等により△2,029百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還支出が発行収入を上回ったことから、△795百万円となり、本年度資金収支は△273百万円、年度末資金残高は2,810百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

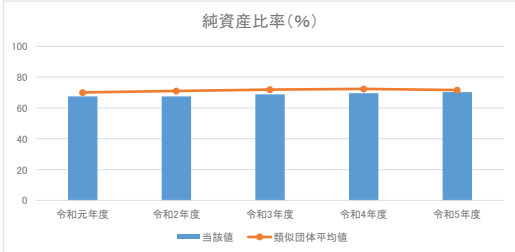
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,514,704	5,603,053	5,774,333	5,709,300	5,724,188
人口	31,010	30,978	30,766	30,802	30,657
当該値	177.8	180.9	187.7	185.4	186.7
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

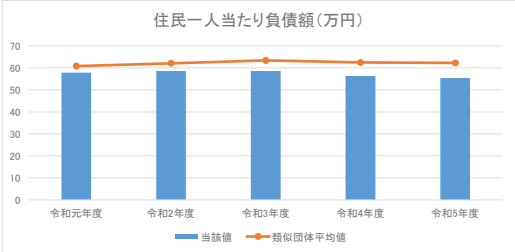
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	37,237	37,883	39,718	39,750	40,254
資産合計	55,147	56,031	57,743	57,093	57,242
当該値	67.5	67.6	68.8	69.6	70.3
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

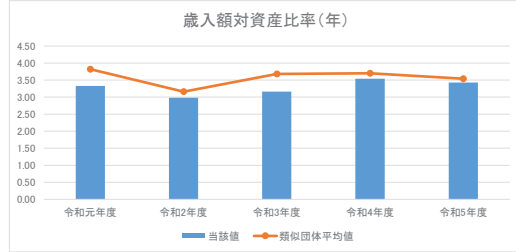
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,791,002	1,814,729	1,802,510	1,734,300	1,698,794
人口	31,010	30,978	30,766	30,802	30,657
当該値	57.8	58.6	58.6	56.3	55.4
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

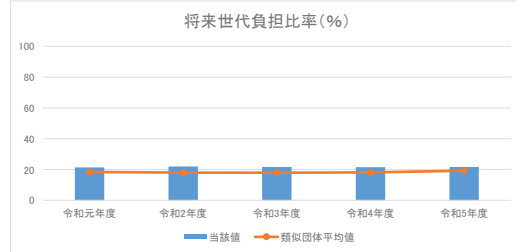
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	55,147	56,031	57,743	57,093	57,242
歳入総額	16,544	18,817	18,272	16,113	16,707
当該値	3.33	2.98	3.16	3.54	3.43
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,855	10,225	10,231	10,021	10,166
有形・無形固定資産合計	46,249	46,678	47,168	46,606	46,920
当該値	21.3	21.9	21.7	21.5	21.7
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

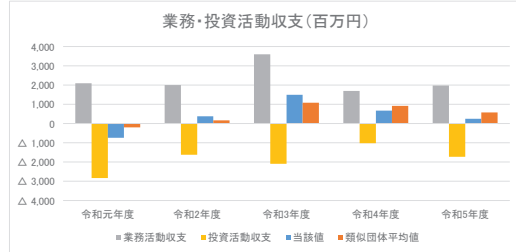
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,089	1,998	3,590	1,689	1,971
投資活動収支 ※2	△ 2,833	△ 1,618	△ 2,098	△ 1,024	△ 1,729
当該値	△ 744	380	1,492	665	242
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

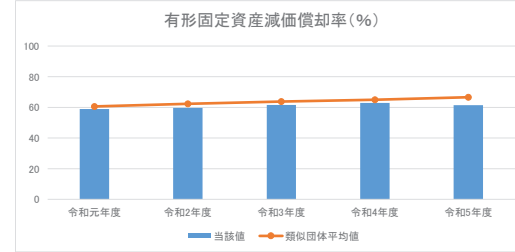
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	38,987	40,612	41,969	43,277	44,057
有形固定資産 ※1	66,159	68,051	68,269	68,782	71,784
当該値	58.9	59.7	61.5	62.9	61.4
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

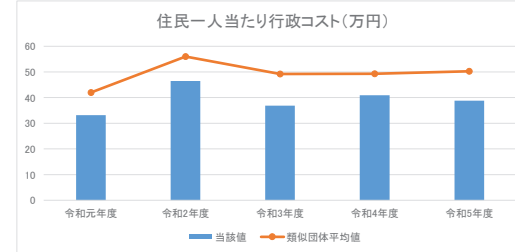
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

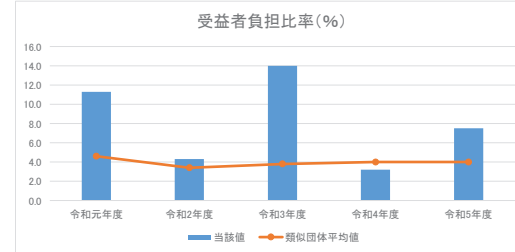
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,029,823	1,439,078	1,136,321	1,260,800	1,189,277
人口	31,010	30,978	30,766	30,802	30,657
当該値	33.2	46.5	36.9	40.9	38.8
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,305	633	1,830	416	957
経常費用	11,512	14,886	13,082	12,910	12,812
当該値	11.3	4.3	14.0	3.2	7.5
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は前年度を上回る結果となったが、依然類似団体平均値を大きく下回る状況が続いている。これは、道路敷地等について昭和59年度以前に取得された又は取得価額が不明なことから備忘価額1円で評価している資産が多いことが差額の要因と考えられる。前年度との比較においては、公共施設等整備事業の実施や基金の積み増しなどにより住民一人当たり資産は1.3万円増加している。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回る結果となった。これは物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の歳入が前年度に比べ増加したことにより、歳入額対資産比率が減少したものと考えられる。

・有形固定資産減価償却率については、学校移転事業や公園建設事業が完了したことにより、類似団体平均値を下回るとともに、前年度数値からも1.5%の減少となっている。今後減価償却率に注視していくとともに、公共施設等総合管理計画に沿った施設の適正管理を遂行していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均値を下回る結果となったが、前年度比較では0.7%の増加となった。これは収収等の財源が純行政コストを上回ったことにより純資産が増加したことが要因である。人件費の増加、物価の高騰、借入金利の上昇など、行政コストの増加は避けられない局面となっているが、事務事業の再検証などによる行政コストの抑制及びふるさと納税をはじめとした自主財源の確保に努めていく必要がある。

・社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を表す将来世代負担比率は、類似団体平均値を2.5%上回っており、前年度比で0.2%増加している。また、類似団体平均値を下回っていた平成29年度(16.0%)との比較では5.7%と大幅に増加している状況である。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの純行政コストは類似団体平均値を下回っているとともに、前年度比においても2.1万円減少している。これはリニア中央新幹線建設に伴う補償費が前年度に比べ592万円増加したことにより、純行政コストが前年度を下回ったことが要因である。物価高騰が続く中で、今後は人件費の増加、ゼロ金利政策解除に伴う借入金利の上昇など行政コストは更に増加することが見込まれるため、事務事業の再検証及び取捨選択による合理化の推進とともに、経常収益の増収に向けた取り組みが必要である。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っており、前年度比較では0.9万円の減少となった。地方債の償還額が発行額を上回ったことによる負債合計の減少が要因となっている。地方債のうち臨時財政対策債は市町村合併以前から発行しており、年度末残高は5,915百万円(地方債残高の36.7%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の地方債については、前年度より132百万円減少している。

・基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったことから242百万円の黒字とはなったが、類似団体平均値を下回った。これは、前年度と比較して投資活動支出(公共施設等整備費支出)が大幅に増加したものの、業務活動収支において税収等収入やその他の収入が増加したことによるものである。本年度はその時点が必要とされる政策的経費をその年度の収入でまかなえている状態であり、今後もの状態を堅持していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、近年は類似団体平均値を上回っている状況であった。ただし、これはリニア中央新幹線建設に伴う補償費を繰入扱いとしていることにより経常収益が増加しているためである。補償費を除いた経常収益は180百万円であり、受益者負担比率は1.4%となり、類似団体平均値を大きく下回っている。引き続き公共施設の集約化や使用料の見直し等を検討していく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県市川三郷町

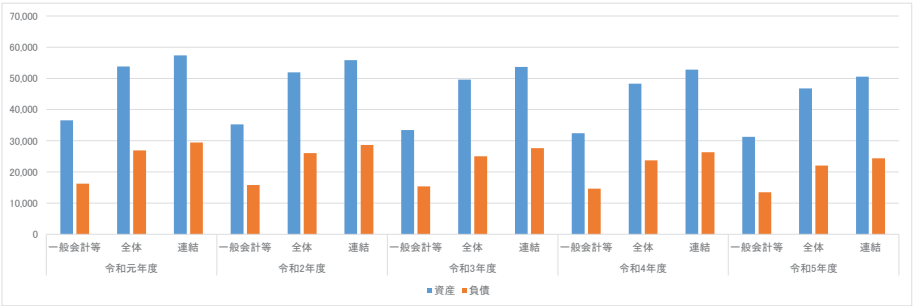
団体コード 193461

人口	14,693 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	165 人
面積	75.18 km ²	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	6,073.086 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	13.0 %
		将来負担比率	111.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

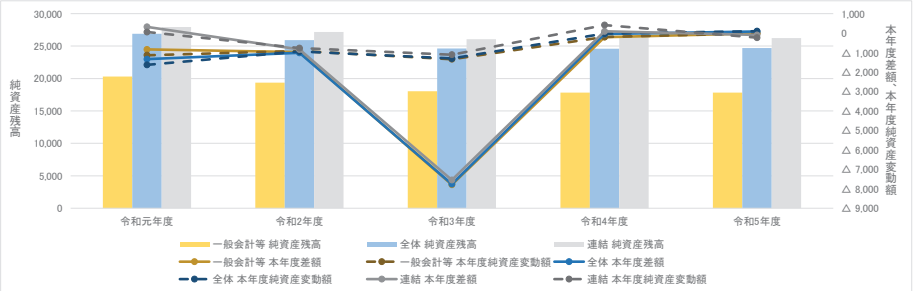
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	36,553	35,212	33,403	32,439	31,271
	負債	16,260	15,838	15,373	14,611	13,456
全体	資産	53,779	49,628	48,292	46,769	44,786
	負債	26,899	26,001	24,995	23,685	22,064
連結	資産	57,398	55,828	53,687	52,775	50,580
	負債	29,467	28,670	27,641	26,317	24,357



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から1,155百万円の減少(▲7.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成30年度に実施した新施設設備建設事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、959百万円減少した。
資産総額のうち、有形固定資産の割合が83.8%、資産老朽化比率は73.5%となっており、これらの資産は維持管理や近い将来に更新等の支出を伴うことから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進め、総量管理、適正化に努める必要がある。
全体会計では公共下水道事業会計等を加えており、資産総額に下水道管等のインフラ資産を計上していることから15,498百万円多くなるが、負債総額も8,608百万円多くなる。県南医療センター企業団、山梨県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、病院施設に係る資産も計上していること等により、一般会計に比べて19,309百万円多くなるが、負債総額も10,901百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

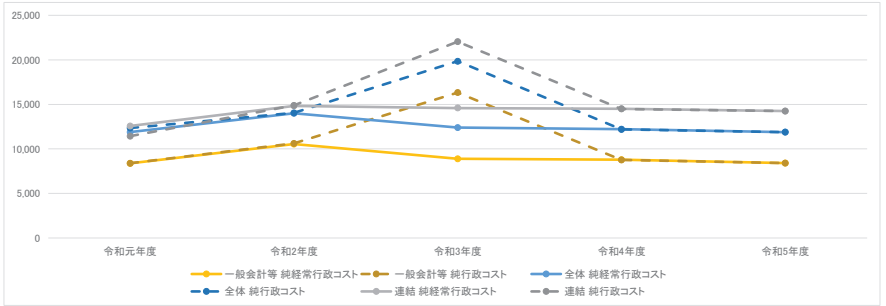
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 836	△ 981	△ 7,792	△ 204	△ 13
	本年度純資産変動額	△ 1,134	△ 920	△ 1,344	△ 202	△ 12
	純資産残高	20,293	19,373	18,030	17,827	17,815
全体	本年度差額	△ 1,337	△ 1,009	△ 7,761	△ 46	84
	本年度純資産変動額	△ 1,633	△ 945	△ 1,303	△ 25	98
	純資産残高	26,880	25,935	24,632	24,607	24,705
連結	本年度差額	320	△ 842	△ 7,550	96	△ 90
	本年度純資産変動額	59	△ 773	△ 1,112	412	△ 236
	純資産残高	27,931	27,158	26,046	26,458	26,223



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(8,408百万円)が純行政コスト(8,421百万円)を下回っており、本年度差額は▲13百万円となり、純資産残高は12百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,415百万円多くなったが、本年度差額は84百万円となり、純資産残高は98百万円の増額となった。
連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,756百万円多くなっており、本年度差額は▲90百万円となり、純資産残高は236百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

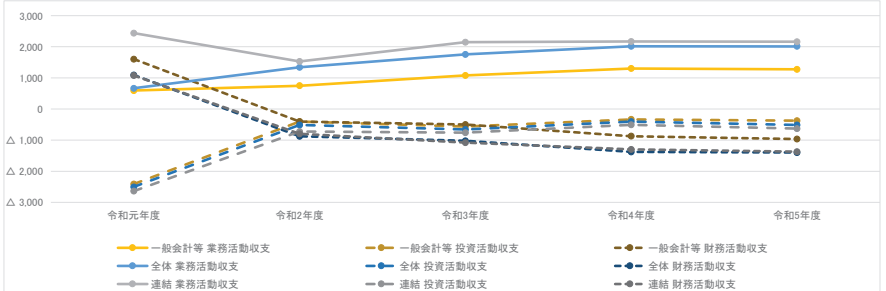
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,381	10,549	8,885	8,786	8,421
	純行政コスト	8,396	10,609	16,324	8,769	8,421
全体	純経常行政コスト	11,888	14,001	12,406	12,218	11,880
	純行政コスト	12,359	14,061	19,851	12,201	11,880
連結	純経常行政コスト	12,577	14,825	14,595	14,511	14,241
	純行政コスト	11,437	14,884	22,040	14,493	14,254



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,702百万円となり、前年度比285百万円の減少(▲3.2%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は4,821百万円、社会保障給付等の移転費用は3,881百万円であった。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,283百万円)であり、純行政コストの39.0%を占めている。公共施設等総合管理に基づき、施設の集約化・複合化を進め公共施設の適正化を推進することにより、経費の抑制に努める。次に金額の大きいのは人件費(1,398百万円)であり、純行政コストの16.6%を占めている。物件費と同様に施設の集約化・複合化を進めること等、事業の見直しを行い経費の抑制に努める。
移転費用については、今後、高齢化の進展等により費用の増加も予想されるため、介護予防の推進や事業見直しにより経費の抑制に努める。また、移転費用の34.0%は繰出金となっており、主な繰出先の下水道事業についても経費の抑制と使用料金改定を進める必要がある。
全体では、一般会計等に加えて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が480百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,610百万円多くなるなど経常費用が3,939百万円多くなり、純行政コストは3,459百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に加えて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,571百万円多くなっている一方、移転費用が3,821百万円多くなっているなど、経常費用が8,391百万円多くなり、純行政コストは5,833百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	595	749	1,078	1,301	1,276
	投資活動収支	△ 2,412	△ 401	△ 560	△ 335	△ 372
	財務活動収支	1,605	△ 401	△ 501	△ 873	△ 965
全体	業務活動収支	668	1,339	1,755	2,016	2,014
	投資活動収支	△ 2,502	△ 514	△ 661	△ 404	△ 510
	財務活動収支	1,092	△ 878	△ 1,019	△ 1,381	△ 1,398
連結	業務活動収支	2,440	1,529	2,150	2,169	2,160
	投資活動収支	△ 2,639	△ 722	△ 757	△ 509	△ 632
	財務活動収支	1,078	△ 797	△ 1,083	△ 1,295	△ 1,370

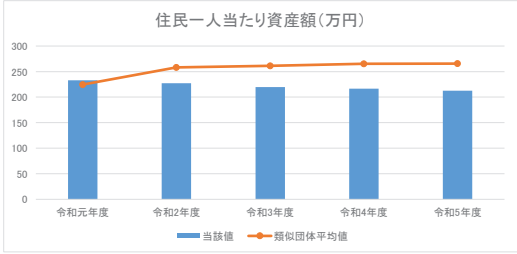


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,276百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の空調設備改修や照明設備LED化工事を行ったことから、▲372百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲965百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から62百万円減少し、335百万円となった。
全体では、国民健康保険税等の収収等収入が含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より738百万円多い2,014百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還支出額を上回ったことから、▲1,398百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から109百万円増加し、1,009百万円となった。
連結では、県南医療センター企業団における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より884百万円多い2,160百万円となっている。投資活動収支は、▲632百万円、財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還支出額を上回ったことから、▲1,370百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から159百万円増加し、1,724百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

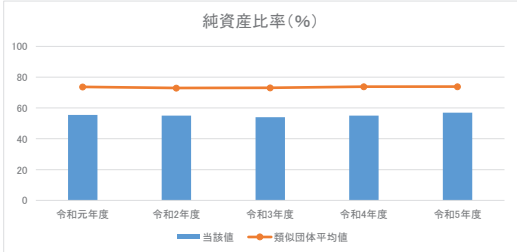
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,655,300	3,521,200	3,340,277	3,243,852	3,127,069
人口	15,695	15,499	15,196	14,976	14,693
当該値	232.9	227.2	219.8	216.6	212.8
類似団体平均値	224.6	258.1	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

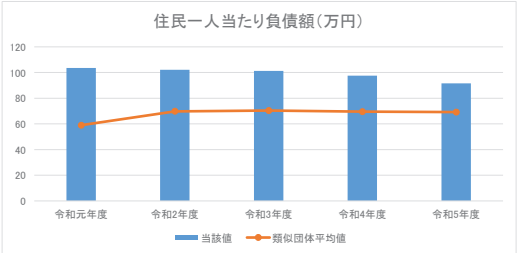
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	20,293	19,373	18,030	17,827	17,815
資産合計	36,553	35,212	33,403	32,439	31,271
当該値	55.5	55.0	54.0	55.0	57.0
類似団体平均値	73.7	73.0	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

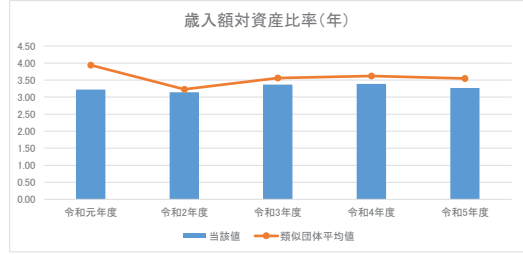
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,626,000	1,583,800	1,537,308	1,461,104	1,345,558
人口	15,695	15,499	15,196	14,976	14,693
当該値	103.6	102.2	101.2	97.6	91.6
類似団体平均値	59.0	69.8	70.4	69.6	69.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

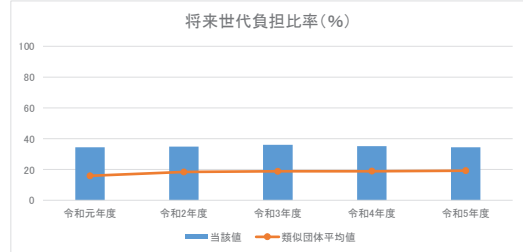
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	36,553	35,212	33,403	32,439	31,271
歳入総額	11,349	11,222	9,908	9,577	9,577
当該値	3.22	3.14	3.37	3.39	3.27
類似団体平均値	3.94	3.23	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,785	10,530	10,202	9,620	9,007
有形・無形固定資産合計	31,328	30,157	28,319	27,293	26,217
当該値	34.4	34.9	36.0	35.2	34.4
類似団体平均値	15.9	18.4	18.6	18.9	19.2

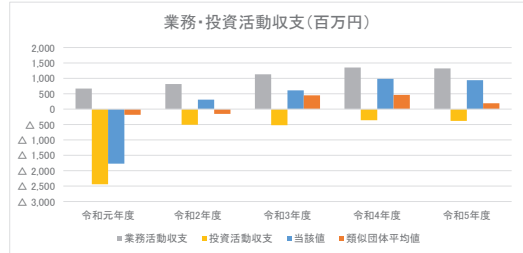
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	665	812	1,131	1,348	1,318
投資活動収支 ※2	△ 2,439	△ 508	△ 522	△ 364	△ 381
当該値	△ 1,774	304	609	984	937
類似団体平均値	△ 185.8	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

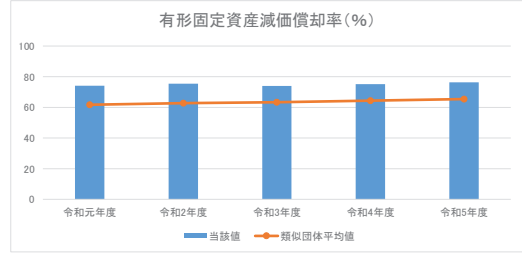
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	77,469	79,252	67,314	68,663	70,029
有形固定資産 ※1	104,558	104,940	91,049	91,403	91,749
当該値	74.1	75.5	73.9	75.1	76.3
類似団体平均値	61.7	62.7	63.4	64.3	65.4

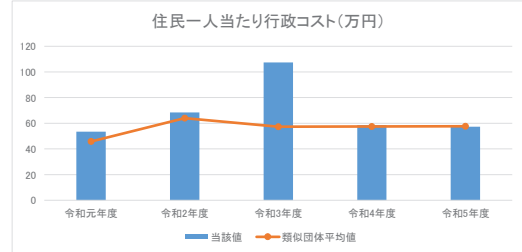
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

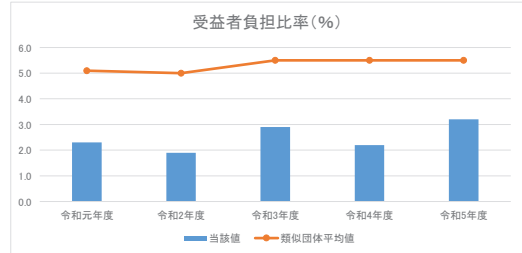
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	839,600	1,060,900	1,632,397	876,924	842,118
人口	15,695	15,499	15,196	14,976	14,693
当該値	53.5	68.4	107.4	58.6	57.3
類似団体平均値	45.8	64.0	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	199	207	263	201	281
経常費用	8,581	10,757	9,148	8,987	8,702
当該値	2.3	1.9	2.9	2.2	3.2
類似団体平均値	5.1	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、建物等の減価償却に伴い資産額が減少しており、類似団体との平均よりも下回っている。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となつた。これは有形固定資産減価償却率が類似団体平均より低い水準であることから、老朽化施設が多く、減価償却累計額が大きいために原因であると考えられる。減価償却分を再調達した場合には、平均を大きく上回る10.6に達することからも施設の統廃合が必要であることが読み取れる。

今後は、令和6年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を進めるとともに、施設の集約化・複合化を行い、公共施設等の適正管理及び将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担の軽減を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回る結果となつた。昨年度と比較し、比率は2.0%増加しているものの純行政コストが税収等の財源を上回っており、純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、事業見直しや人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、これは平成27年度から実施されてきた新高校新設に伴う市川富士見保育所及び生涯学習センター整備事業による地方債発行額の増加に伴うものである。

近年の将来負担比率の増加を鑑み、今後は新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を増加の縮減を行い、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回った。ただ、そのほか純経常行政コストのうち17.4%を占める減価償却費、16.6%を占める人件費、15.7%を占める繰出金が、行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

施設の統廃合、早期退職者制度の整備による職員数の減など行財政改革への取り組みを通じて減価償却費および人件費の削減に努める。

また繰出金については、高齢化の進展等により社会保障給付・移転費用が高止まりすることが見込まれる。独自事業等の見直しとともに国庫・後期会計や介護保険会計への繰出金の抑制を目的とした介護予防・健康増進事業の推進を行い、移転費用の抑制に努めるとともに、最大の繰出先である下水道事業についても経費の抑制と使用料金改定を進める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度から6.0万円減少している。これは地方債の発行の減により全体として負債額が減少したためである。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、937百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっているため、公共施設等の使用料の見直しを行うなど受益者負担の適正化に努める。

なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、3,593百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、198百万円経常収益を増加させる必要がある。公共施設等の使用料の見直し等を行い経常収益の増加を図るとともに、施設の統廃合や人件費の削減等の行財政改革による経常費用の減少に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

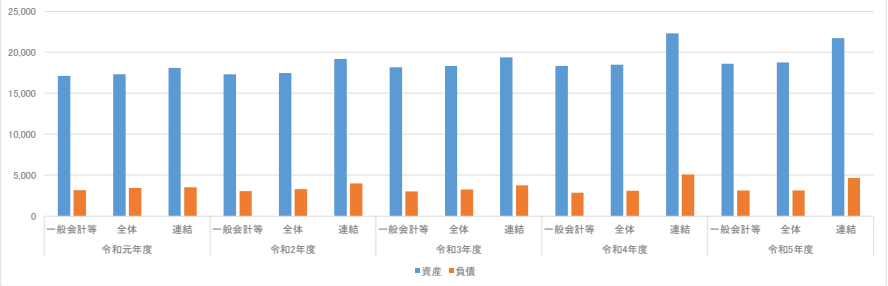
団体名 山梨県早川町
団体コード 193640

人口	884 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	46 人
面積	369.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,684,717 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公費費比率	3.3 %
		得実負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

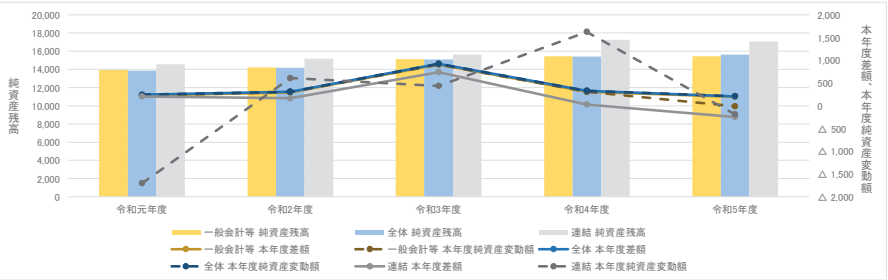
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	17,135	17,315	18,177	18,329	18,596
	負債	3,200	3,082	3,038	2,883	3,162
全体	資産	17,314	17,482	18,337	18,512	18,787
	負債	3,460	3,318	3,250	3,095	3,162
連結	資産	18,110	19,192	19,387	22,333	21,722
	負債	3,536	4,011	3,769	5,091	4,671



分析:
前年度と比較すると、一般会計等において資産は約2億67百万円(1.5%)の増加、負債は約2億76百万円(9.7%)の増加となった。全体会計では資産は約2億75百万円(1.5%)の増加、負債は約68百万円(2.1%)の増加となり、連結会計では資産は約6億11百万円(2.7%)の減少、負債は約4億20百万円(8.3%)の減少となった。
一般会計等において、資産増加の主な要因は、減価償却費が約5億21百万円であるのに対し、投資活動支出／公共施設等整備費支出が約7億67百万円と減価償却費が公共施設の設備投資額よりも約2億45百万円下回っていることから、有形固定資産残高が増加したためである。
負債増加の主な要因は、地方債等償還支出が約2億82百万円に対し、地方債等発行収入が約3億19百万円と地方債発行収入よりも地方債等償還支出が約37百万円下回っていることから、地方債残高が増加したためである。

3. 純資産変動の状況

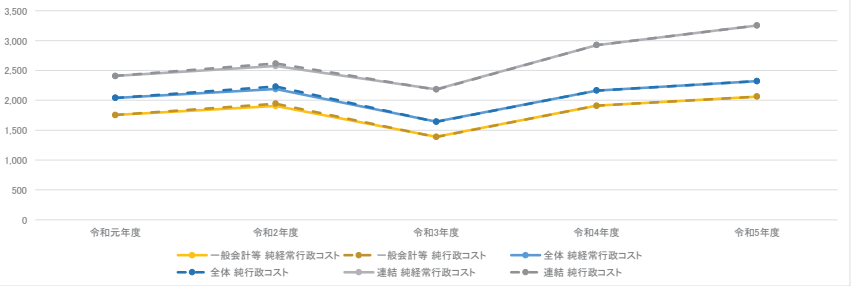
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	224	297	907	307	197
	本年度純資産変動額	225	298	907	307	△ 11
	純資産残高	13,934	14,233	15,139	15,446	15,435
全体	本年度差額	242	309	923	327	206
	本年度純資産変動額	243	310	923	329	209
	純資産残高	13,855	14,164	15,088	15,416	15,625
連結	本年度差額	204	166	738	29	△ 247
	本年度純資産変動額	△ 1,703	608	437	1,623	△ 191
	純資産残高	14,574	15,182	15,619	17,242	17,051



分析:
本年度末純資産残高が一般会計において、約154億35百万円となっており、全体会計では約156億25百万円、連結会計では約170億51百万円となっている。本年度純資産変動額については、企業会計の利益剰余金の増減にあたることもあり、今後の推移を注視してい。
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約11百万円(0.1%)の減少、全体会計では約2億9百万円(1.4%)の増加、連結会計では約1億91百万円(1.1%)の減少となっている。

2. 行政コストの状況

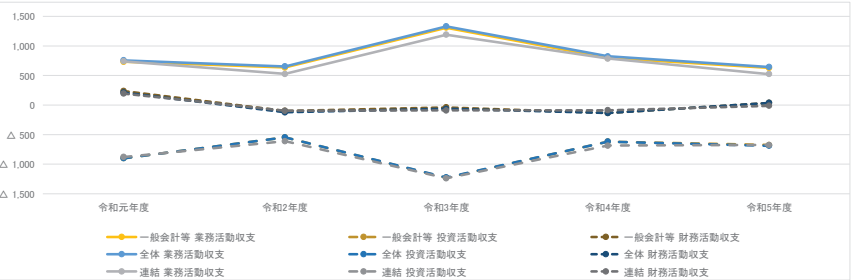
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,755	1,904	1,391	1,909	2,062
	純行政コスト	1,755	1,946	1,386	1,909	2,062
全体	純経常行政コスト	2,041	2,189	1,644	2,164	2,322
	純行政コスト	2,041	2,231	1,640	2,164	2,322
連結	純経常行政コスト	2,407	2,575	2,185	2,926	3,253
	純行政コスト	2,407	2,616	2,179	2,926	3,253



分析:
前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約8億71百万円(27.0%)の減少となっている。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約10億25百万円(84.7%)の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1億54百万円(8.1%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストも約1億54百万円(8.1%)の増加となっている。
経常費用の構成割合については、業務費用が77.0%、移転費用が23.0%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が22.3%、物件費等が53.9%となっている。
減価償却費の構成割合は23.2%であり、他団体(人口同規模団体の平均値: 県14.3%、全国19.4%)より高めの水準となっている。
移転費用の構成割合については、他団体の一部運営経費などの補助金等が15.6%、扶助費である社会保障給付が4.4%、他会計の負担分である繰出金が2.9%となっている。他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、社会保障給付と他会計への繰出金の割合は高く、補助金の割合は同程度の水準となっており。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	731	634	1,307	796	629
	投資活動収支	△ 900	△ 546	△ 1,231	△ 620	△ 675
	財務活動収支	237	△ 100	△ 40	△ 134	37
全体	業務活動収支	756	652	1,330	824	643
	投資活動収支	△ 900	△ 546	△ 1,226	△ 620	△ 687
	財務活動収支	211	△ 124	△ 63	△ 134	37
連結	業務活動収支	740	527	1,189	786	522
	投資活動収支	△ 877	△ 610	△ 1,237	△ 686	△ 675
	財務活動収支	194	△ 96	△ 90	△ 88	△ 14

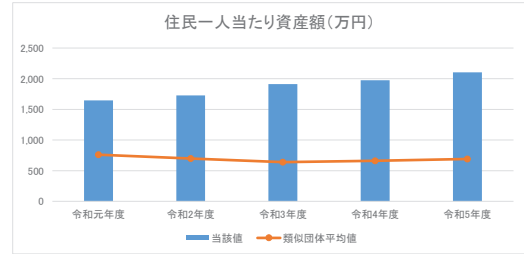


分析:
本年度資金収支額は一般会計等で約9百万円の減少となり、資金残高は約3億90百万円となった。
業務活動収支、投資活動収支共に、前年度と比較するとそこまで大きな差異はないが、財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから一般会計等、全体会計両方において37百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

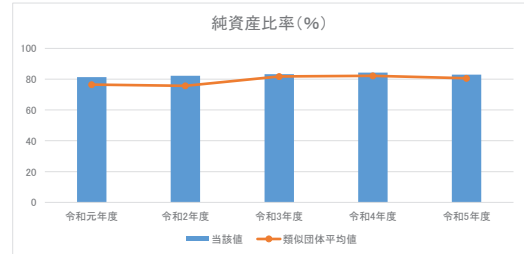
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,713,476	1,731,500	1,817,735	1,832,933	1,859,641
人口	1,040	1,002	951	929	884
当該値	1,647.6	1,728.0	1,911.4	1,973.0	2,103.7
類似団体平均値	760.2	698.5	639.2	661.4	692.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

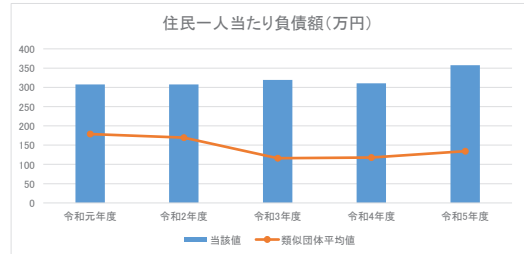
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	13,934	14,233	15,139	15,446	15,435
資産合計	17,135	17,315	18,177	18,329	18,596
当該値	81.3	82.2	83.3	84.3	83.0
類似団体平均値	76.5	75.7	81.8	82.2	80.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

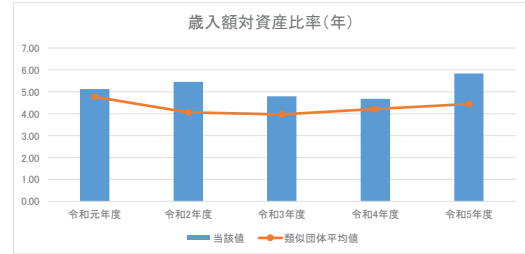
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	320,039	308,200	303,790	288,332	316,163
人口	1,040	1,002	951	929	884
当該値	307.7	307.6	319.4	310.4	357.7
類似団体平均値	178.8	169.6	116.1	117.8	134.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

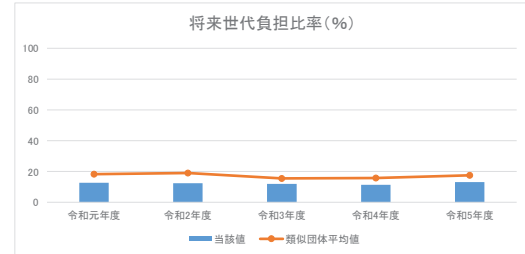
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,135	17,315	18,177	18,329	18,596
歳入総額	3,341	3,173	3,785	3,914	3,184
当該値	5.13	5.46	4.80	4.68	5.84
類似団体平均値	4.77	4.06	3.97	4.22	4.44



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,895	1,846	1,858	1,776	2,075
有形・無形固定資産合計	14,971	15,042	15,675	15,584	15,829
当該値	12.7	12.3	11.9	11.4	13.1
類似団体平均値	18.2	19.0	15.5	15.8	17.5

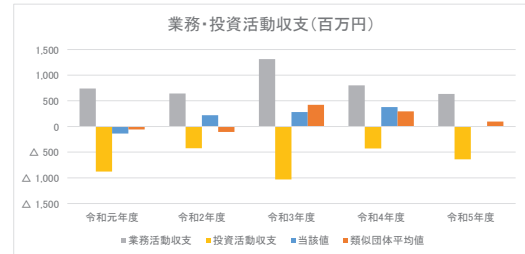
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	742	643	1,313	804	636
投資活動収支 ※2	△ 879	△ 424	△ 1,030	△ 426	△ 640
当該値	△ 137	219	283	378	△ 4
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	421.5	296.0	98.6

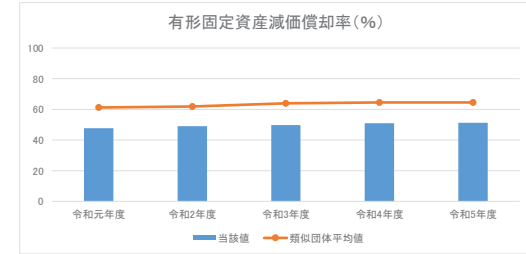
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	12,824	13,283	13,771	14,263	14,760
有形固定資産 ※1	26,867	27,126	27,643	28,028	28,755
当該値	47.7	49.0	49.8	50.9	51.3
類似団体平均値	61.2	61.8	63.9	64.5	64.5

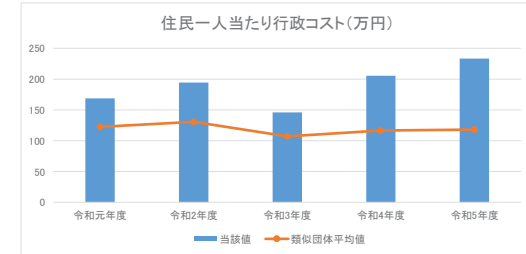
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

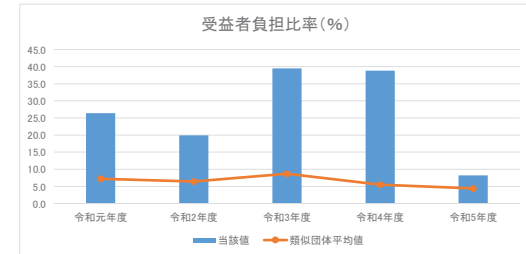
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	175,501	194,600	138,639	190,877	206,244
人口	1,040	1,002	951	929	884
当該値	168.8	194.2	145.8	205.5	233.3
類似団体平均値	122.3	130.6	107.0	116.6	118.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	631	473	908	1,210	185
経常費用	2,386	2,378	2,299	3,119	2,247
当該値	26.4	19.9	39.5	38.8	8.2
類似団体平均値	7.2	6.4	8.7	5.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人あたりの資産額は、2,104万円で、類似団体平均値よりも高い水準となっている。住民の福祉の増進や住民サービスへの寄与の一方、資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生することを踏まえながら今後の資産運営を図ることとする。

有形固定資産減価償却率については、51.3%であり、内訳をみると、事業用資産が64.0%、インフラ資産が44.4%である。公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値よりもぐくわず高い水準となっている。

今後、資産の老朽化等が進むにつれて比率が低下していく可能性もあるが、将来世代に過度な負担を残さぬよう、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民1人あたりの行政コストについては、類似団体平均値よりも高い水準となっている。人口規模が小さく行政範囲が広大であるため、行政効率が悪く、構造上人件費が高くなる傾向にあることや、観光サービス産業の育成と交流人口の増加を図るため、公共施設の管理運営に対する支出が大きくなっていることが要因となっている。人件費の抑制と事業の効率化による物件費等を削減することにより、行政コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民1人あたりの負債額については、類似団体平均値よりも高い水準となっている。高齢化と過疎化の進行により、自主財源の確保が困難であることは依然変わらず、毎年度地方債の借入を行い事業に充てていることによる公債費の増加については、懸念となっている。過度の地方債発行の抑制に努め、健全な財政運営を行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値よりも高い水準となっているが、前年度と比較すると30.6%の減少となった。経常費用のうち物件費等の維持補修費が前年度と比較し95.1%の減少となっていることや、経常収益の使用料及び手数料以外の部分が前年度と比較し86.2%の減少となっていることが要因となっている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

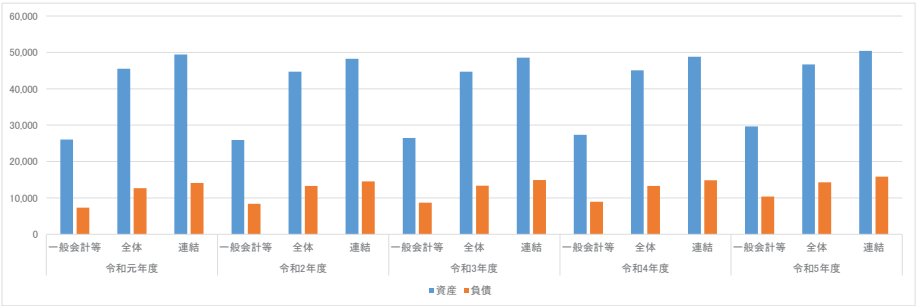
団体名 山梨県身延町
団体コード 193658

人口	10,051 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	166 人
面積	301.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,956,722 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	△ 0.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

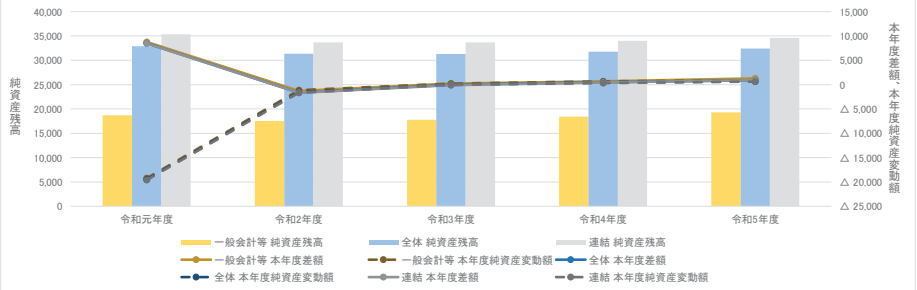
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		26,039	25,902	26,455	27,362	29,679
一般会計等	資産					
	負債	7,356	8,357	8,707	8,953	10,364
全体	資産	45,523	44,681	44,677	45,071	46,686
	負債	12,650	13,313	13,362	13,288	14,270
連結	資産	49,447	48,230	48,569	48,824	50,439
	負債	14,119	14,552	14,901	14,849	15,832



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,317百万円(+8.5%)増加した。負債については、新たな地方債の借入額が償還額を上回ったことにより、負債総額は1,411百万円増加(+2.7%)した。
下水道事業特別会計、簡易水道事業特別会計等を加えた全体会計では、資産総額が1,615百万円(+3.6%)増加し、負債総額は982百万円(+7.4%)増加した。
連結会計では、資産総額は前年度末から1,615百万円(+3.3%)増加し、負債総額は983百万円(+6.6%)増加した。
資産総額は、事業用資産の建物等を計上していること等により、全体会計と比べて3,753百万円多くなるが、負債総額も地方債の計上等により1,562百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

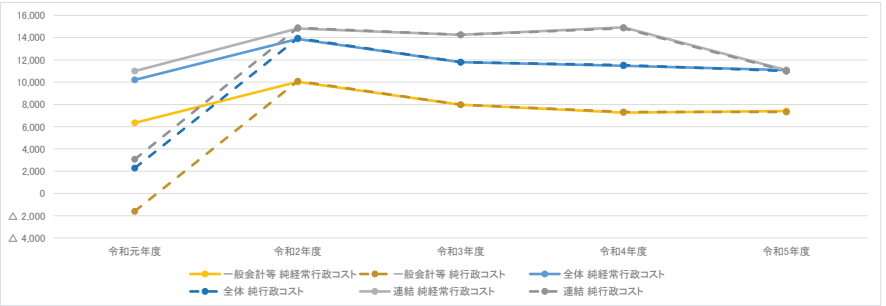
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		8,762	△ 1,293	215	661	1,269
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 19,256	△ 1,137	203	661	905
	純資産残高	18,683	17,546	17,748	18,410	19,315
全体	本年度純資産変動額	△ 19,505	△ 1,506	△ 53	468	632
	純資産残高	32,873	31,368	31,315	31,783	32,415
連結	本年度純資産変動額	△ 19,603	△ 1,650	△ 10	308	632
	純資産残高	35,328	33,678	33,668	33,976	34,608



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(8,596百万円)が純行政コスト(△7,327百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,269百万円(対前年度比+608百万円)となり、純資産残高は905百万円の増加となった。要因としては、大型建設事業や物価高騰対策各種事業の実施等に伴い財源である国県等補助金が増加した一方で、臨時損失が減少したこと等により純行政コストは横ばいとなったことによるものである。
全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保健特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることから、一般会計等と比較し収収等は1,325百万円多くなっており、本年度差額は887百万円、純資産残高は32,415百万円となった。
連結会計では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が収収等に含まれており、前年度と比較し本年度差額は433百万円の増加となり、純資産残高は632百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

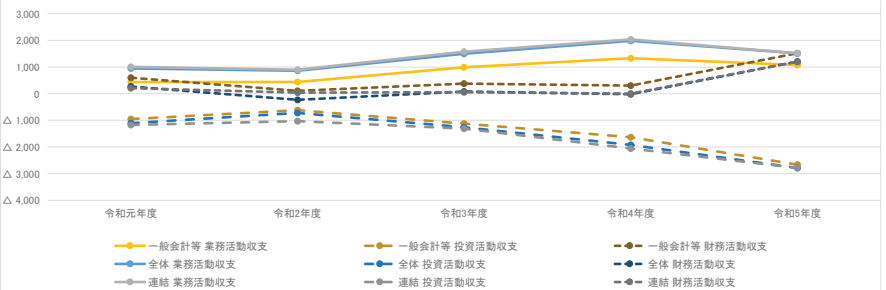
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		6,340	10,025	7,964	7,251	7,409
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	△ 1,592	10,092	7,963	7,324	7,327
全体	純経常行政コスト	10,202	13,875	11,787	11,468	11,077
	純行政コスト	2,278	13,942	11,786	11,534	10,995
連結	純経常行政コスト	10,990	14,812	14,247	14,919	11,077
	純行政コスト	3,068	14,878	14,246	14,849	10,995



分析:
一般会計等の純経常行政コストは7,409百万円となり、前年度比158百万円(+2.2%)増加となった。人件費等の業務費用は4,330百万円、補助金等の移転費用は3,289百万円である。新型コロナウイルス感染症対策として実施した各種事業の影響で令和2年度に大幅増となり、以降、減少傾向にあったものの、令和5年度においては、物価高騰対策として実施した各種事業の影響で、前年度と比較すると微増となっている。
全体会計においては、前年度と比較し純経常行政コストは391百万円の減少、純行政コストは539百万円の減少となっている。
連結会計では、一般会計等と比較し経常収益が299百万円多くなっている一方、経常費用が3,967百万円多くなり、純行政コストは3,668百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		435	437	987	1,331	1,076
一般会計等	業務活動収支	△ 953	△ 618	△ 1,123	△ 1,632	△ 2,663
	投資活動収支	597	106	381	304	1,516
全体	業務活動収支	947	860	1,494	1,982	1,518
	投資活動収支	△ 1,104	△ 722	△ 1,260	△ 1,922	△ 2,785
連結	業務活動収支	267	△ 231	80	△ 18	1,203
	投資活動収支	1,008	898	1,571	2,035	1,518
連結	業務活動収支	△ 1,173	△ 1,029	△ 1,314	△ 2,056	△ 2,785
	投資活動収支	211	41	58	1	1,203

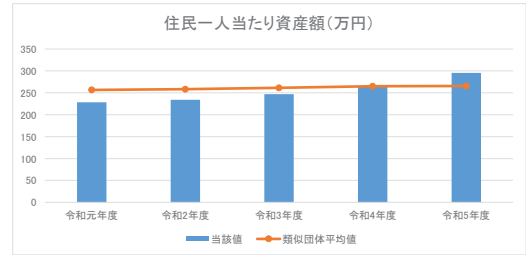


分析:
一般会計等の業務活動収支は1,076百万円であり、全体的な業務支出の増(対前年度比165百万円)により、前年度と比較し255百万円(△19.2%)の減少となった。投資活動収支については、投資活動支出である公共施設等整備費(4,383百万円、対前年度比+211.1%)の増により、△2,663百万円となった。また、財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,516百万円となった。業務活動収支においては黒字の状態が続いているが、今後、人口減に伴う収収等の減少が見込まれるため、財源確保を図るとともに、適正な業務支出に努めている。
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より442百万円多い1,518百万円となっている。投資活動収支においては、簡易水道建設事業を実施していることから△2,785百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,203百万円となり、全体の資金収支を見ると、本年度末資金残高は前年度から65百万円減少し1,214百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

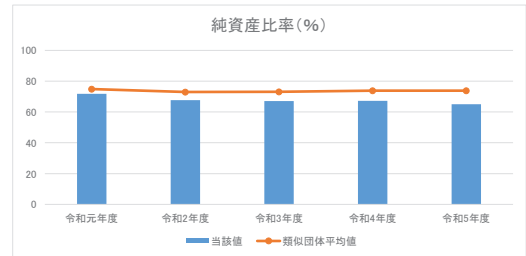
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,603,931	2,590,239	2,645,504	2,736,245	2,967,892
人口	11,406	11,054	10,720	10,391	10,051
当該値	228.3	234.3	246.8	263.3	295.3
類似団体平均値	256.6	258.1	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

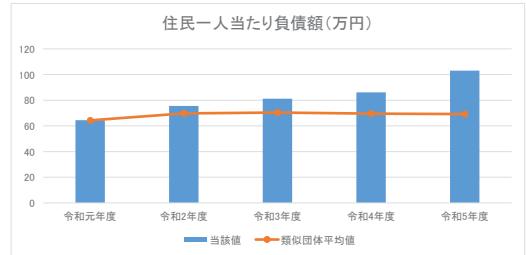
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	18,683	17,546	17,748	18,410	19,315
資産合計	26,039	25,902	26,455	27,362	29,679
当該値	71.8	67.7	67.1	67.3	65.1
類似団体平均値	74.9	73.0	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

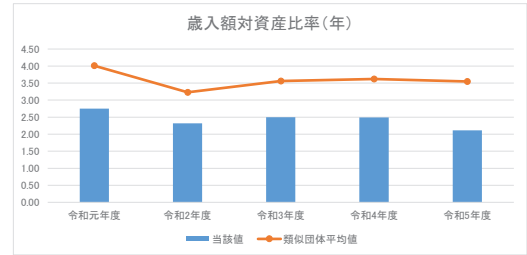
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	735,638	835,675	870,669	895,273	1,036,440
人口	11,406	11,054	10,720	10,391	10,051
当該値	64.5	75.6	81.2	86.2	103.1
類似団体平均値	64.3	69.8	70.4	69.6	69.2



②歳入額対資産比率(年)

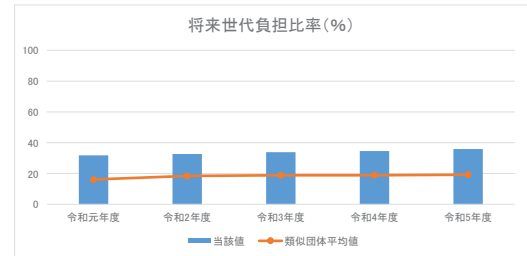
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	26,039	25,902	26,455	27,362	29,679
歳入総額	9,465	11,184	10,585	11,004	14,042
当該値	2.75	2.32	2.50	2.49	2.11
類似団体平均値	4.01	3.23	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,218	5,391	5,636	5,936	7,441
有形・無形固定資産合計	16,485	16,543	16,679	17,159	20,738
当該値	31.7	32.6	33.8	34.6	35.9
類似団体平均値	16.1	18.4	18.8	18.9	19.2

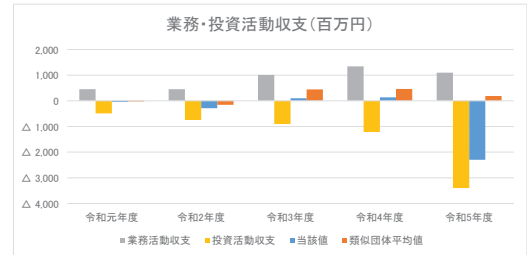
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	456	457	1,005	1,348	1,099
投資活動収支 ※2	△ 492	△ 746	△ 900	△ 1,213	△ 3,396
当該値	△ 36	△ 289	105	135	△ 2,297
類似団体平均値	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

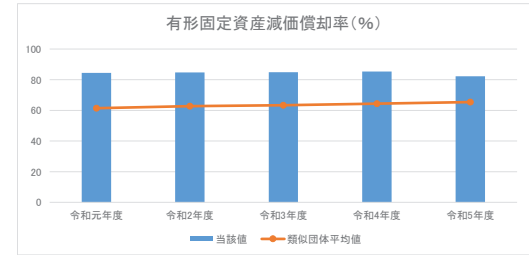
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	70,043	70,907	71,574	71,745	72,479
有形固定資産 ※1	82,972	83,631	84,271	84,016	88,174
当該値	84.4	84.8	84.9	85.4	82.2
類似団体平均値	61.4	62.7	63.4	64.3	65.4

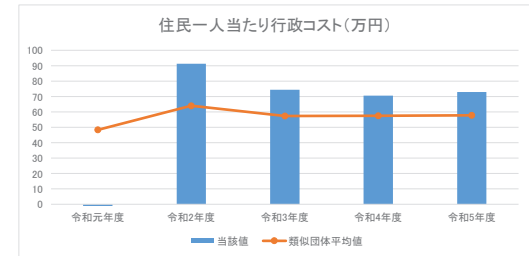
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

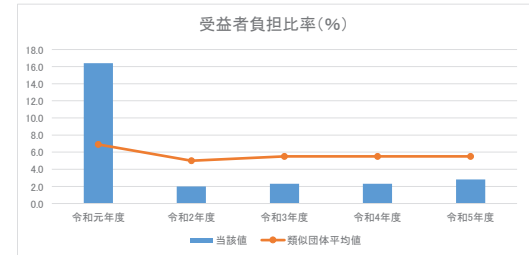
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	△ 159,152	1,009,172	796,286	732,413	732,715
人口	11,406	11,054	10,720	10,391	10,051
当該値	△ 14.0	91.3	74.3	70.5	72.9
類似団体平均値	48.3	64.0	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,242	200	185	168	210
経常費用	7,580	10,225	8,149	7,419	7,619
当該値	16.4	2.0	2.3	2.3	2.8
類似団体平均値	6.9	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度より32万円増加したことに
より、類似団体平均を上回る形となった。
歳入額対資産比率については、前年度と比較して資産額が増
加した一方で、歳入総額が3,038百万円増加したことにより0.38
年減少しており、類似団体平均を下回っている。
有形固定資産減価償却率については、施設の老朽化が進ん
でいるため、前年度同様、類似団体平均を大きく上回っ
ている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減す
るため、令和4年度に改定した公共施設等総合管理計画に基づ
き、公共施設等の集約化・複合化等を進め、施設保有量の適正
化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から2.2%減少し、引き続き類似団体平
均を下回っている。
将来世代負担比率は、前年度から1.3%増加し類似団体平均
を上回っている。
事業の実施に際しては、有利な借入条件の地方債を活用しつ
つも新たな借入の抑制を図り、必要に応じて減価基金を活用し
高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮す
ることにより将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは前年度から24万円増加し、依然と
して類似団体平均を上回っている。
本町は、保有する施設の多さや、富士川を挟んで東西に急峻
な山地が連なっている地形等により、行政効率を高めるために
職員数を確保しなければならず、行政コストは高む傾向にあ
る。
コストの抑制・削減については、公共施設等の集約化・複合化
等を進めるとともに、直営で運営している施設についても、指定
管理者制度の導入や費用対効果を検証し今後の活用方針を検
討するなど、行財政改革の取組みを行い、人件費の削減に努
める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、大型建設事業のための地方債
借入額の増加等により前年度より1.2倍と増加し、類似団体平均
を大きく上回る形となった。
業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動
収支の黒字分を大きく上回り、類似団体平均を大きく下回って
いる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、経常収益は前年度より25.0%増加
したものの、依然として類似団体平均を下回っている。
今後とも引き続き、公共施設等の使用料の見直しを行うととも
に、公共施設等の集約化・複合化と併せて利用回数の増加を
図るための取組みを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

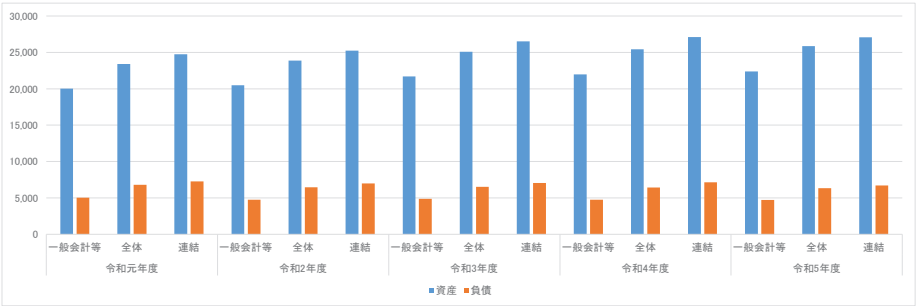
団体名 山梨県南部町
団体コード 193666

人口	6,920 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	200.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,878.884 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	1.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

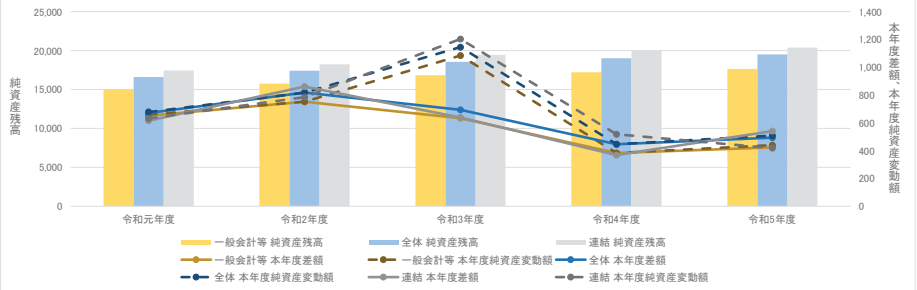
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	20,018	20,496	21,698	21,969	22,381
	負債	5,018	4,745	4,863	4,751	4,724
全体	資産	23,403	23,886	25,093	25,420	25,854
	負債	6,812	6,478	6,540	6,421	6,348
連結	資産	24,728	25,229	26,502	27,110	27,077
	負債	7,278	6,993	7,062	7,153	6,702



分析:
前年度と比較すると、一般会計等において資産は約4億12百万円(1.9%)の増加、負債は約27百万円(0.5%)の減少となった。また、全体会計では資産は約4億34百万円(1.7%)の増加、負債は約73百万円(1.1%)の減少、連結会計では資産は約33百万円(0.1%)の減少、負債は約4億51百万円(6.3%)の減少となった。一般会計等において、資産増加の主な要因は有形固定資産が増加したためである。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約5億3百万円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約5億62百万円と公共施設の設備投資額よりも減価償却額が下回っていることから、有形固定資産残高については増加している。負債減少の主な要因は、地方債が減少したためである。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約4億77百万円、財務活動収入／地方債等発行収入が約4億61百万円と起債額が償還額を下回っていることから、地方債残高は減少となった。全体会計の資産、負債は、一般会計等の増減の影響により同程度の推移をしているが、連結会計の負債は退職手当引当金や1年内償還予定地方債の影響により減少となった。

3. 純資産変動の状況

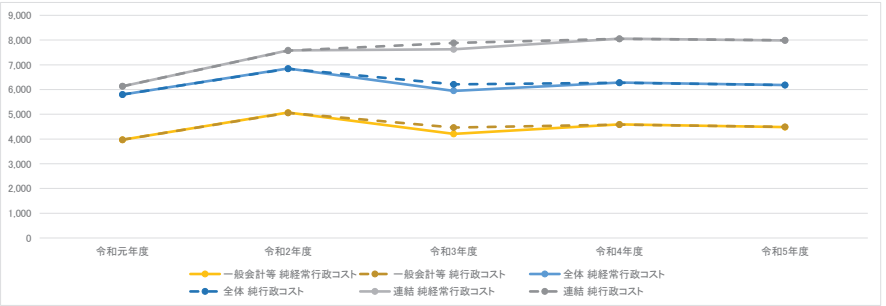
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	652	752	633	383	424
	本年度純資産変動額	660	752	1,084	383	439
全体	純資産残高	14,999	15,751	16,836	17,218	17,657
	本年度差額	670	818	694	446	493
連結	純資産残高	16,590	17,408	18,553	18,999	19,506
	本年度差額	616	861	638	368	541
連結	本年度純資産変動額	631	785	1,203	517	418
	純資産残高	17,451	18,236	19,439	19,957	20,375



分析:
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約4億39百万円(2.5%)増加、全体会計では約5億8百万円(2.7%)増加、連結会計では約4億18百万円(2.1%)増加となった。本年度差額については、国県等補助金が減少したものの税収等の増加および行政コストが減少したため増加した。今後、財源は減少すると考えられると純行政コストの大きな増加は必要最小限にとどめ、将来世代へ負担が先送りにならないよう注視していく。全体会計、連結会計は一般会計等と同程度の推移をしている。

2. 行政コストの状況

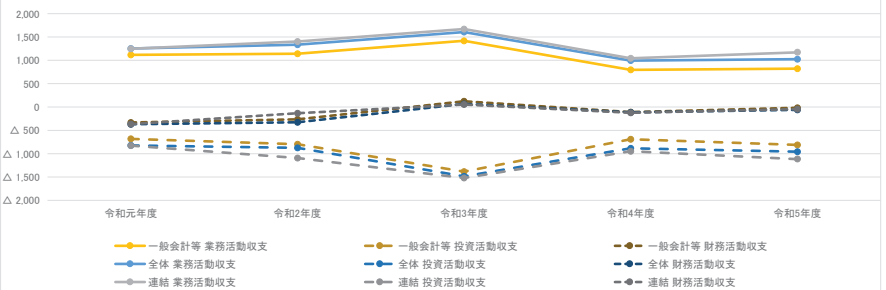
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,970	5,071	4,206	4,587	4,485
	純行政コスト	3,972	5,058	4,462	4,580	4,489
全体	純経常行政コスト	5,796	6,851	5,949	6,285	6,180
	純行政コスト	5,798	6,838	6,206	6,278	6,185
連結	純経常行政コスト	6,130	7,586	7,623	8,058	7,987
	純行政コスト	6,132	7,572	7,879	8,050	7,991



分析:
前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1億1百万円(2.1%)の減少となった。減少の主な要因は社会保障給付および補助金等が減少したためである。また、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で大きな増減はなく、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1億2百万円(2.2%)の減少となった。臨時損益を加えた純行政コストは臨時利益が減少し、約91百万円(2.0%)減少となった。全体会計、連結会計は一般会計等と同程度の推移をしている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,116	1,141	1,419	796	822
	投資活動収支	△ 683	△ 796	△ 1,384	△ 691	△ 814
全体	財務活動収支	△ 331	△ 265	123	△ 109	△ 16
	業務活動収支	1,254	1,334	1,606	994	1,027
連結	投資活動収支	△ 823	△ 876	△ 1,485	△ 885	△ 956
	財務活動収支	△ 368	△ 326	67	△ 116	△ 82
連結	業務活動収支	1,250	1,402	1,671	1,044	1,173
	投資活動収支	△ 827	△ 1,094	△ 1,521	△ 946	△ 1,115
連結	財務活動収支	△ 367	△ 135	53	△ 125	△ 45

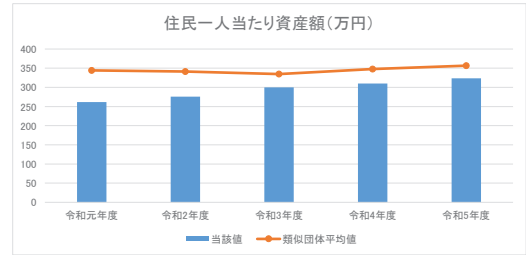


分析:
業務活動収支は、物件費等支出が64百万円増加したが、補助金等支出および社会保障給付支出が併せて約1億96百万円減少し、国県等補助金収入が約1億64百万円減少したが、税収等が67百万円増加したため、前年度より約25百万円の増加となり8億22百万円となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出および基金積立支出が併せて約1億88百万円増加したため、8億14百万円のマイナスとなった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を下回りマイナスとなった。プライマリーバランスは黒字が続いているが、前年度から普通建設事業等が多くなっており今後は赤字に転ずることも考えられる。有形固定資産の老朽化が激しい本町においては、公共施設等整備費に多額の費用を要するため、必要であれば基金の取り崩しも検討していかなければならない。全体会計および連結会計は、一般会計等の影響を大きく受けているため同程度の推移をしている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

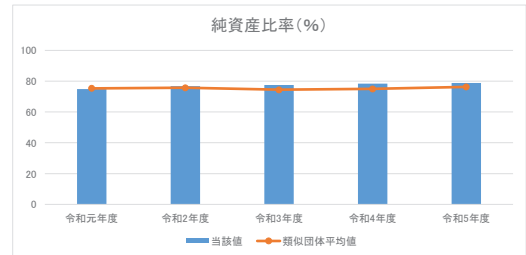
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,001,759	2,049,587	2,169,837	2,196,906	2,238,056
人口	7,644	7,435	7,240	7,079	6,920
当該値	261.9	275.7	299.7	310.3	323.4
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

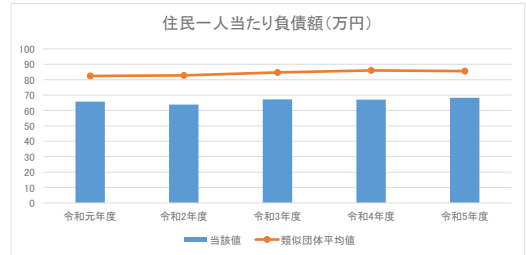
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	14,999	15,751	16,836	17,218	17,657
資産合計	20,018	20,496	21,698	21,969	22,381
当該値	74.9	76.8	77.6	78.4	78.9
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

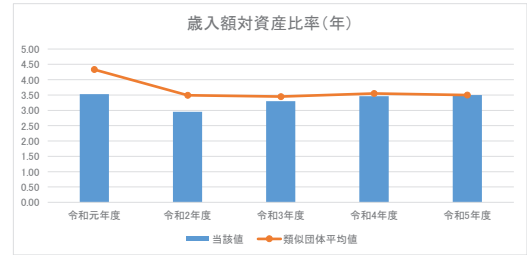
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	501,839	474,465	486,283	475,078	472,363
人口	7,644	7,435	7,240	7,079	6,920
当該値	65.7	63.8	67.2	67.1	68.3
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



②歳入額対資産比率(年)

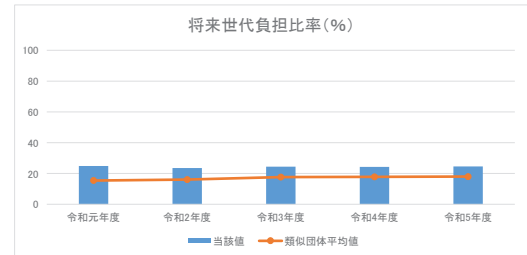
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	20,018	20,496	21,698	21,969	22,381
歳入総額	5,667	6,940	6,579	6,352	6,396
当該値	3.53	2.95	3.30	3.46	3.50
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,184	3,007	3,217	3,189	3,249
有形・無形固定資産合計	12,839	12,809	13,206	13,159	13,228
当該値	24.8	23.5	24.4	24.2	24.6
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

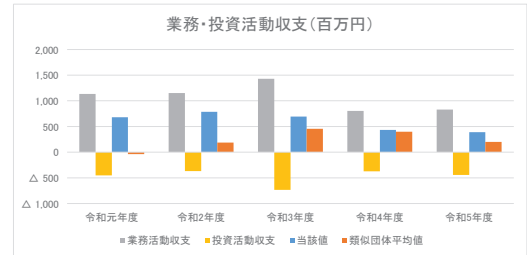
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,133	1,153	1,428	804	831
投資活動収支 ※2	△ 454	△ 367	△ 735	△ 371	△ 443
当該値	679	786	693	433	388
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

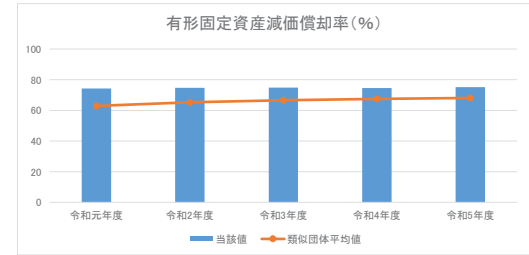
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	23,694	24,261	24,545	24,988	25,393
有形固定資産 ※1	31,944	32,458	32,829	33,498	33,769
当該値	74.2	74.7	74.8	74.6	75.2
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

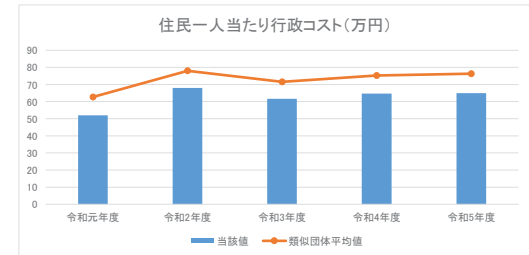
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

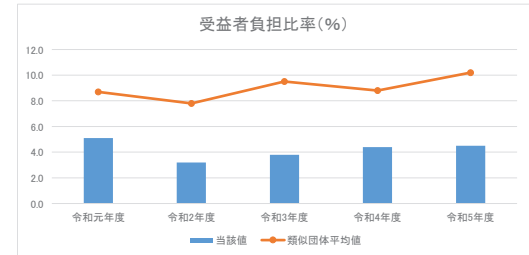
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	397,157	505,764	446,230	457,973	448,894
人口	7,644	7,435	7,240	7,079	6,920
当該値	52.0	68.0	61.6	64.7	64.9
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	215	170	167	211	212
経常費用	4,185	5,241	4,373	4,798	4,697
当該値	5.1	3.2	3.8	4.4	4.5
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っている。当該値の増加は、有形固定資産の増加と人口減少による影響であるが、これまでと同様の推移となっている。歳入額対資産比率は類似団体平均値と同水準となった。令和2年度は歳入総額に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を計上したことの影響が大きいため比較対象とは考えていない。資産については棚卸法により見直しをした結果、徐々にではあるが改善されてきていると考える。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値と同程度の割合となっているが、今後、物件費等や補助金等の大きな支出により純行政コストが増加することで純資産残高が減少しないよう注視して必要がある。将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っているが、長期で考えると地方債残高はこの先減少を続けるため平均値との差は小さくなると考えている。ただし、今後5年程度は大規模なハード事業による借入を予定しているため、地方債残高は一時的に増加する可能性がある。引き続き、交付税措置のある地方債を借入れ、将来世代の負担を軽減していきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。しかし、今後、人口減に伴う経常収益の減少や物件費等、補助金等の増加を考えると、当該値は増加傾向にあると考えている。使用料及び手数料の見直しを行っている本町では、経常収益増加の見込みは難しいため経常費用の支出を注視する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが当該値は増加している。負債合計は減少傾向にあるが人口減少の影響が現れたと考えられる。負債合計はこの先減少していくと考えている。しかし今後5年程度は大きな借入を予定しているため一時的に負債額は増加し、住民一人当たり負債額も増加するが、その後は負債額および人口がともに減少する見込みであり大きな変動は見られないと考えている。基本的財政収支は業務活動収支で投資活動収支を賄っているが、今後は公共施設等総合管理計画に基づいた大規模改修や除却を計画的に実施していく予定であるため投資活動収支は増加する。国県等補助金を積極的に確保できればいいが、現在のところ起債を財源に考えているため、収支のバランスを保つ運営を実施していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。本町は受益者負担がある事業自体が少なく、また無償で実施している事業が多いことから、経常収益の大きな増加は見込めないのが現状である。今後も、同程度で推移していくと考える。しかしながら、自治体財政の持続可能性や公平性の観点から、事業内容の整理と適正な負担を求める仕組みも必要であるため、住民の理解を得ながら見直しを進めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

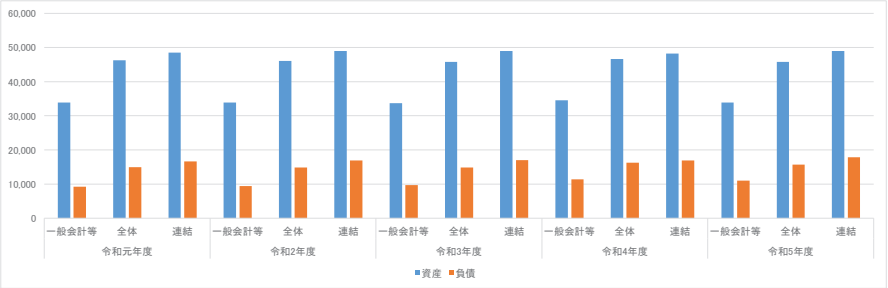
団体名 山梨県富士川町
団体コード 193682

人口	14,127 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	149 人
面積	112.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,076.918 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	10.4 %
		将来負担比率	61.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

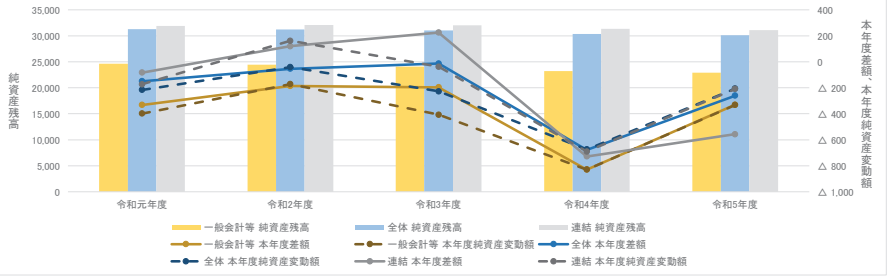
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	33,849	33,851	33,710	34,563	33,866
	負債	9,220	9,395	9,661	11,343	10,978
全体	資産	46,229	46,054	45,828	46,636	45,832
	負債	14,953	14,818	14,819	16,303	15,705
連結	資産	48,482	48,980	49,004	48,245	48,938
	負債	16,593	16,929	16,991	16,925	17,821



分析:
一般会計等において、負債総額が前年度末から365百万円の減少(△3.2%)となった。金額の変動額が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、令和4年度までは新庁舎整備事業等の大型事業により地方債借入額が増加となっていたが、令和5年度は各事業における地方債借入があったものの、償還額が上回ったことから負債が減少することとなった。また、資産については、減価償却が進み資産総額が減少した。
全体会計では、減価償却が進んだことや、地方債の償還が進んだことにより、資産総額、負債総額ともにそれぞれ804百万円、598百万円減少した。
連結会計では一部事務組合において、新庁舎整備事業等による地方債借入額の増加から、負債総額が986百万円の増加となり、資産総額も693百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

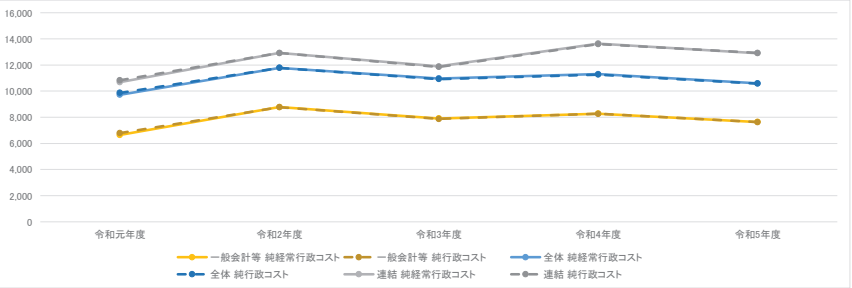
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 332	△ 186	△ 196	△ 830	△ 331
	本年度純資産変動額	△ 398	△ 172	△ 407	△ 830	△ 332
	純資産残高	24,628	24,456	24,049	23,220	22,888
全体	本年度差額	△ 150	△ 54	△ 13	△ 678	△ 261
	本年度純資産変動額	△ 217	△ 41	△ 227	△ 675	△ 207
	純資産残高	31,276	31,235	31,009	30,334	30,127
連結	本年度差額	△ 83	120	225	△ 729	△ 557
	本年度純資産変動額	△ 173	162	△ 38	△ 690	△ 209
	純資産残高	31,889	32,051	32,013	31,321	31,117



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(7,294百万円)が純行政コスト(7,626百万円)を下回っており、本年度差額は△331百万円となり、純資産残高も332百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化により税収等の増加に努める。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから一般会計等と比べて税収等の財源が△3028百万円多くなっているものの、本年度の差額は△281百万円となり純資産残高は207百万円の減少となった。
連結会計では、財源のうち国県等補助金が一般会計等と比べ2,689百万円多いが、財源全体でも純行政コストを下回っているため純資産残高は209百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

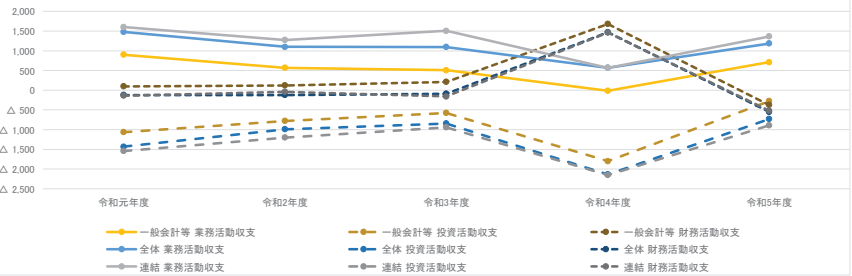
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,651	8,784	7,913	8,279	7,642
	純行政コスト	6,792	8,770	7,872	8,265	7,626
全体	純経常行政コスト	9,722	11,777	10,965	11,302	10,590
	純行政コスト	9,864	11,778	10,924	11,268	10,584
連結	純経常行政コスト	10,690	12,921	11,894	13,637	12,912
	純行政コスト	10,834	12,914	11,853	13,603	12,918



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは7,642百万円となり、前年度比637百万円の減少(△7.7%)となった。そのうち、補助金等の減少額が656百万円であり、町立図書館整備に係る富士川地方合同庁舎建設負担金の減等が要因となっている。
今後も、新庁舎整備による施設の集約化・除却等を計画的に進め、適正な管理運営を行うことで維持管理費等の経費を抑制する。
全体会計及び連結会計においても、一般会計の影響により純経常行政コスト及び純行政コストともに減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	899	566	508	△ 15	711
	投資活動収支	△ 1,066	△ 778	△ 575	△ 1,798	△ 278
	財務活動収支	95	122	208	1,679	△ 376
全体	業務活動収支	1,479	1,099	1,093	568	1,187
	投資活動収支	△ 1,432	△ 993	△ 846	△ 2,136	△ 732
	財務活動収支	△ 121	△ 124	△ 92	1,469	△ 548
連結	業務活動収支	1,603	1,276	1,504	566	1,363
	投資活動収支	△ 1,540	△ 1,201	△ 944	△ 2,153	△ 891
	財務活動収支	△ 136	△ 43	△ 160	1,461	△ 519



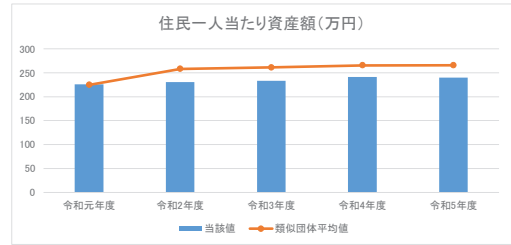
分析:
一般会計等においては、前年度計上されていた町立図書館整備に係る富士川地方合同庁舎建設負担金等が減少したことにより、業務支出が767百万円減少したため、業務活動収支が前年度と比べ+726百万円となった。また、新庁舎整備事業が概ね完了し、投資活動支出が前年度と比べ1,709百万円減少したことから投資活動収支は+1,520百万円となった。財務活動収支については、各種事業に対する町債を発行したが、発行額より償還額が上回っているため△376百万円となった。今後も、必要事業を慎重に精査し、町債の発行額を抑制するとともに、収入増に努め、健全な財政運営を目指していく。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから業務活動収支は一般会計等より1476百万円多くっており、一般会計等の影響も重なり前年度と比べ619百万円増加した。投資活動収支は公共下水道事業や簡易下水道事業の実施により一般会計等より△454百万円となっている。財務活動収支は一般会計等の影響により△548百万円となった。
連結会計では、業務活動収支は一般会計等より652百万円多くっている。投資活動収支は一般会計等より△613百万円となり、財務活動収支は一般会計より△143百万円となり、本年度末資金残高は2,067百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

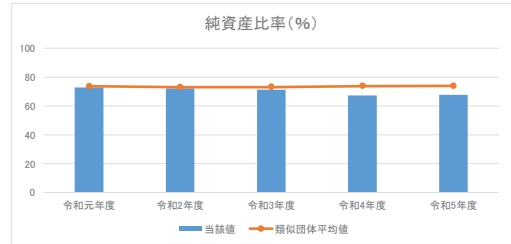
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,384,879	3,385,097	3,371,040	3,456,317	3,386,637
人口	14,970	14,683	14,475	14,340	14,127
当該値	226.1	230.5	232.9	241.0	239.7
類似団体平均値	224.6	258.1	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

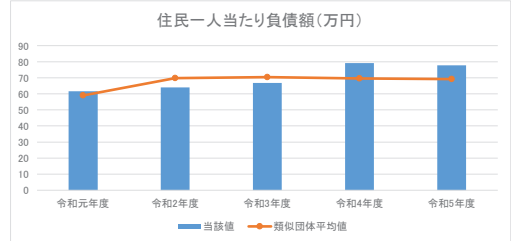
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	24,628	24,456	24,049	23,220	22,888
資産合計	33,849	33,851	33,710	34,563	33,866
当該値	72.8	72.2	71.3	67.2	67.6
類似団体平均値	73.7	73.0	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

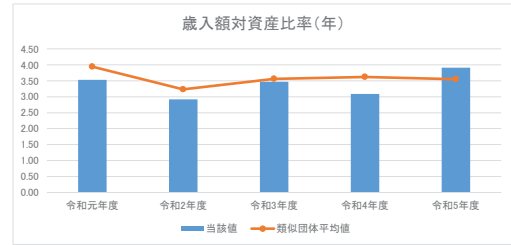
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	922,046	939,499	966,098	1,134,345	1,097,834
人口	14,970	14,683	14,475	14,340	14,127
当該値	61.6	64.0	66.7	79.1	77.7
類似団体平均値	59.0	69.8	70.4	69.6	69.2



②歳入額対資産比率(年)

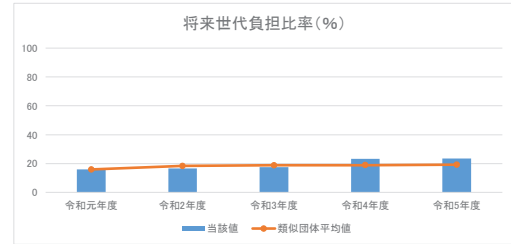
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	33,849	33,851	33,710	34,563	33,866
歳入総額	9,597	11,576	9,709	11,183	8,653
当該値	3.53	2.92	3.47	3.09	3.91
類似団体平均値	3.94	3.23	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,615	4,851	5,142	7,073	6,963
有形・無形固定資産合計	28,764	29,265	29,315	30,398	29,614
当該値	16.0	16.6	17.5	23.3	23.5
類似団体平均値	15.9	18.4	18.8	18.9	19.2

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

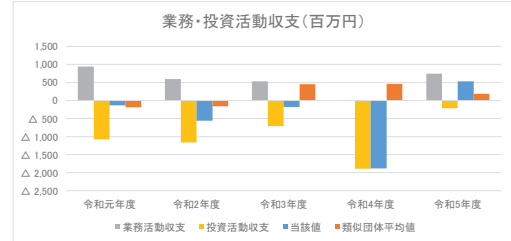


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	936	597	534	8	743
投資活動収支 ※2	△1,073	△1,159	△709	△1,889	△210
当該値	△137	△562	△175	△1,881	533
類似団体平均値	△185.8	△157.7	448.1	461.0	189.9

※1 支払利息支出を除く。

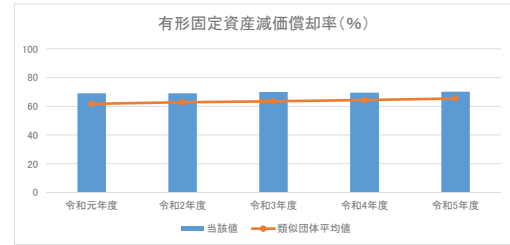
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	43,417	44,448	45,486	46,525	47,605
有形固定資産 ※1	62,881	64,370	65,033	67,056	67,798
当該値	69.0	69.1	69.9	69.4	70.2
類似団体平均値	61.7	62.7	63.4	64.3	65.4

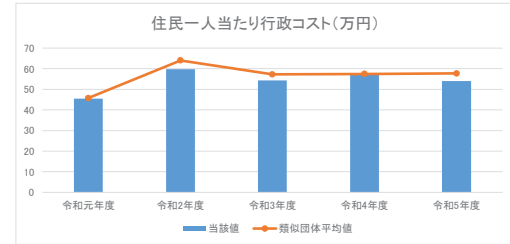
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

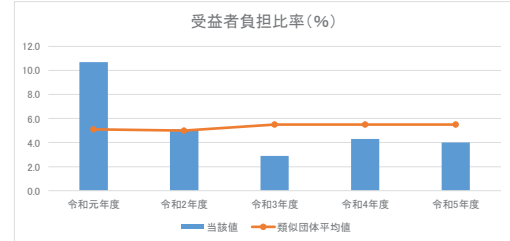
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	679,243	877,038	787,218	826,517	762,571
人口	14,970	14,683	14,475	14,340	14,127
当該値	45.4	59.7	54.4	57.6	54.0
類似団体平均値	45.8	64.0	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	801	471	233	375	318
経常費用	7,452	9,255	8,147	8,654	7,961
当該値	10.7	5.1	2.9	4.3	4.0
類似団体平均値	5.1	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から昭和50年代に整備された資産が多く、整備から約50年が経過しており更新の時期を迎えているため類似団体より高い水準である。新庁舎整備に伴う未使用施設の除却や公共施設再配置計画に基づく長寿命化などを図り適正管理に努めている。

歳入額対資産比率については、新庁舎整備事業等の大型事業が概ね完了したことに伴い、前年度と比べると歳入額が大きく減少しているため、比率も類似団体より高い水準に転じた。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、これまで類似団体と同程度の水準であったが、今年度は平均値を下回った。

本年度も純行政コストが収支等の財源を上回ったことで純資産が減少し、前年度から純資産が332百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減など行政コストの削減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回っている。前年度は町立図書館整備に係る富士川地方合同庁舎建設負担金による影響があり、比率が上昇したが、一過性の事業による上昇であったため、一昨年の水準に戻った。社会保障給付の増加が著しく、今後も行政コストの増加が見込まれるため、人件費の削減など行政コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、要因は、近年進めてきた新庁舎整備事業や町立図書館整備事業にかかる地方債借入額の増加によるものである。当該事業は概ね完了し、本年度は借入額が償還額を下回ったため、負債合計は減少している。しかしながら、今後も大型事業が予定されており、地方債借入額が増加することが見込まれるため、事業の必要性や緊急性を考慮し、計画的な投資により地方債現在高の縮小を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的負担の割合は比較的低くしている。公共施設の使用料等の見直しを行い、受益者負担の適正化を図る必要があると同時に、老朽化した施設や利用頻度の低い施設の集約化等を進め経常経費の削減も努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

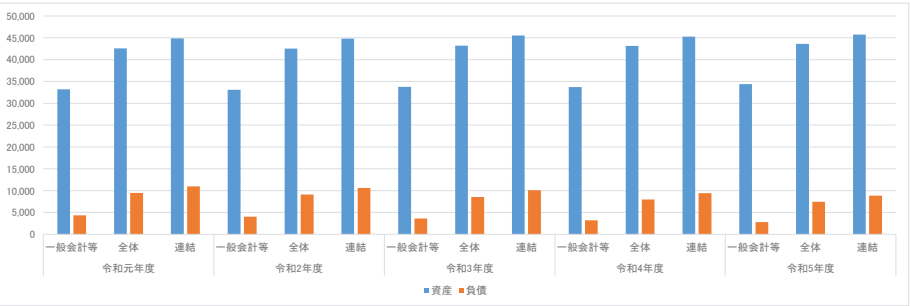
団体名 山梨県昭和町
団体コード 193844

人口	21,213 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	9.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,836,596 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	8.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

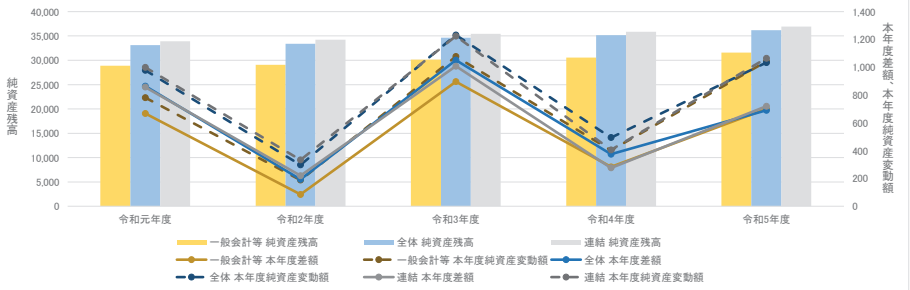
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	33,214	33,106	33,764	33,737	34,396
	負債	4,344	4,047	3,628	3,199	2,816
全体	資産	42,574	42,528	43,215	43,137	43,622
	負債	9,456	9,114	8,568	7,996	7,449
連結	資産	44,855	44,825	45,558	45,276	45,769
	負債	10,969	10,606	10,116	9,429	8,857



分析:
資産は、主に昭和町立押原中学校工事に係る建物の増加等を主な要因として令和5年度では増加しています。
負債は、全ての会計区分において期間を通して減少傾向で推移しています。
令和5年度における一般会計等と全体会計とを比較すると資産に9,226百万円の差額があり、これは主に下水道事業特別会計のインフラ工造物8,642百万円が要因となっています。
また負債は4,633百万円の差額があり、これは主に下水道事業特別会計地方債4,627百万円が要因となっています。
令和5年度における全体会計と連結会計の資産、負債には大きな差異は見受けられません。

3. 純資産変動の状況

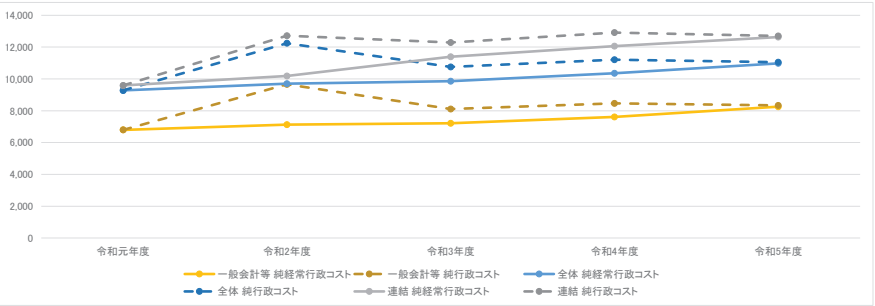
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	668	85	896	283	700
	本年度純資産変動額	782	188	1,077	402	1,042
	純資産残高	28,870	29,059	30,135	30,538	31,580
全体	本年度差額	864	193	1,051	375	690
	本年度純資産変動額	978	297	1,232	494	1,033
	純資産残高	33,118	33,414	34,646	35,140	36,173
連結	本年度差額	857	220	1,008	276	719
	本年度純資産変動額	1,000	333	1,224	405	1,065
	純資産残高	33,886	34,219	35,442	35,847	36,912



分析:
令和5年度は一般会計等において財産が9,032百万円となり、純行政コストの8,332百万円を上回っています。このため本年度差額は700百万円のプラスとなり、純資産残高が増加しました。
全ての会計区分において、期間を通して本年度差額はプラスとなり純資産残高は増加傾向にあります。令和5年度においては、収支等の増加及び純行政コストの減少に伴い純資産残高の増加幅は拡大しました。

2. 行政コストの状況

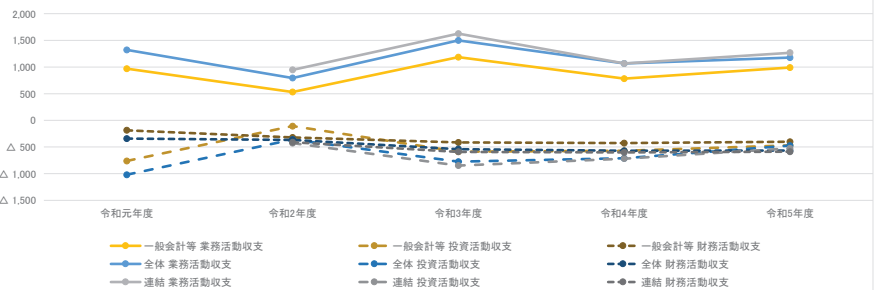
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,794	7,127	7,219	7,610	8,256
	純行政コスト	6,794	9,660	8,113	8,462	8,332
全体	純経常行政コスト	9,282	9,709	9,859	10,362	10,978
	純行政コスト	9,282	12,242	10,753	11,214	11,054
連結	純経常行政コスト	9,591	10,183	11,399	12,062	12,632
	純行政コスト	9,592	12,717	12,293	12,914	12,707



分析:
純経常行政コストは、期間を通して微増傾向となっています。
また、令和2年度からは新型コロナウイルス感染症対策経費等による臨時損失が計上されているため、純経常行政コストに対して純行政コストは全ての会計区分で増加していますが、令和5年度においてはコロナ関連に係る支出が減少し、増加幅は縮小しています。
令和5年度における一般会計等と全体会計とを比較すると純行政コストに2,722百万円の差額があり、これは主に国民健康保険特別会計の補助金等1,779百万円、介護保険特別会計の補助金等956百万円が要因となっています。
令和5年度の全体会計と連結会計の純行政コストを比較すると1,653百万円の差異が生じています。このことから一部事務組合・広域連合等の外郭団体において1,653百万円程度の純行政コストが発生していることが分かります。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	967	531	1,185	783	989
	投資活動収支	△ 761	△ 107	△ 587	△ 570	△ 469
	財務活動収支	△ 187	△ 320	△ 413	△ 426	△ 403
	繰越活動収支	1,322	793	1,499	1,067	1,178
全体	業務活動収支	△ 1,019	△ 360	△ 775	△ 712	△ 473
	投資活動収支	△ 342	△ 365	△ 539	△ 570	△ 568
	財務活動収支	946	1,626	1,067	△ 717	△ 525
	繰越活動収支	△ 410	△ 590	△ 601	△ 586	△ 586

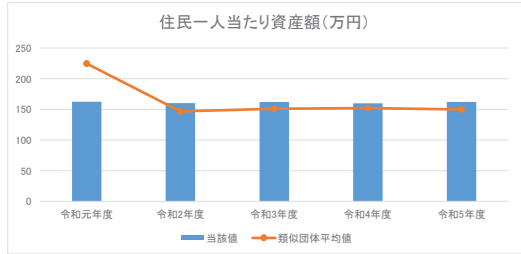


分析:
業務活動収支は、期間を通して一般会計等、全体ともに収入が支出を上回りプラスで推移しています。
令和5年度における一般会計等と全体会計の業務活動収支を比較すると189百万円の差額があり、これは主に下水道事業特別会計の265百万円によるものです。
投資活動収支は、期間を通して一般会計等、全体ともにマイナスで推移しています。
令和5年度においては、主に基金取崩収入の増加等を要因としてマイナス幅は縮小しています。
財務活動収支は、期間を通して一般会計等、全体ともにマイナスとなっています。主に地方債の返済額が借入額を上回っていることが要因です。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

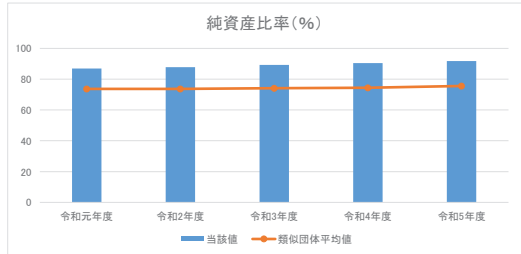
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,321,447	3,310,602	3,376,356	3,373,675	3,439,589
人口	20,470	20,660	20,849	21,101	21,213
当該値	162.3	160.2	161.9	159.9	162.1
類似団体平均値	224.6	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

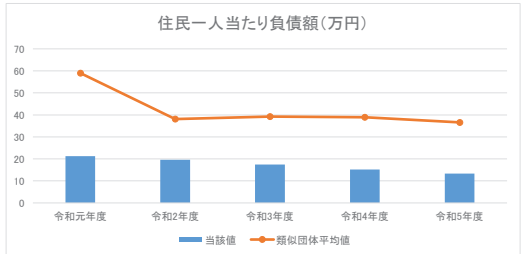
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	28,870	29,059	30,135	30,538	31,580
資産合計	33,214	33,106	33,764	33,737	34,396
当該値	86.9	87.8	89.3	90.5	91.8
類似団体平均値	73.7	73.7	74.1	74.5	75.6



4. 負債の状況

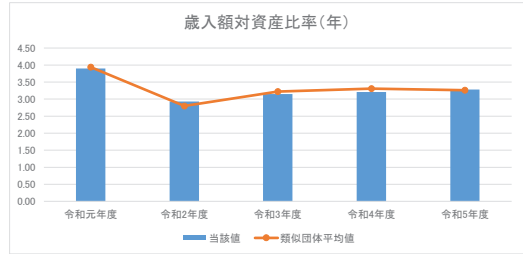
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	434,443	404,749	382,815	319,903	281,593
人口	20,470	20,660	20,849	21,101	21,213
当該値	21.2	19.6	17.4	15.2	13.3
類似団体平均値	59.0	38.1	39.2	38.9	36.6



②歳入額対資産比率(年)

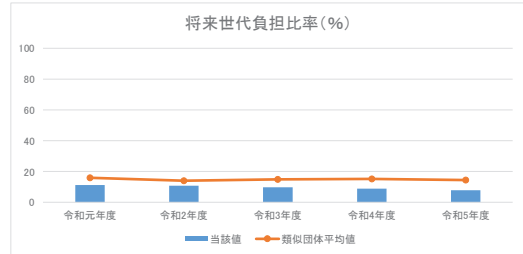
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	33,214	33,106	33,764	33,737	34,396
歳入総額	8,509	11,298	10,732	10,526	10,471
当該値	3.90	2.93	3.15	3.21	3.28
類似団体平均値	3.94	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,109	2,965	2,726	2,466	2,213
有形・無形固定資産合計	27,747	27,738	27,854	27,914	28,466
当該値	11.2	10.7	9.8	8.8	7.8
類似団体平均値	15.9	14.0	14.8	15.1	14.4

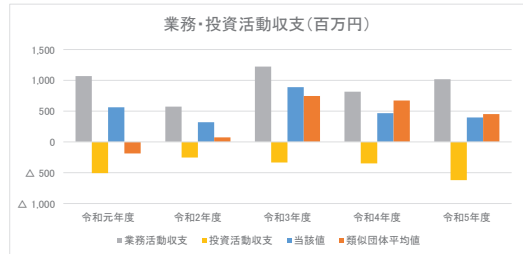
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,068	574	1,222	815	1,017
投資活動収支 ※2	△ 507	△ 255	△ 333	△ 349	△ 619
当該値	561	319	889	466	398
類似団体平均値	△ 185.8	72.3	744.3	671.8	452.9

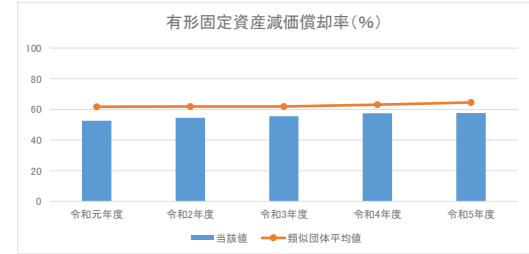
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	11,360	11,829	12,307	12,796	13,283
有形固定資産 ※1	21,594	21,720	22,187	22,249	23,043
当該値	52.6	54.5	55.5	57.5	57.6
類似団体平均値	61.7	61.8	61.8	63.1	64.5

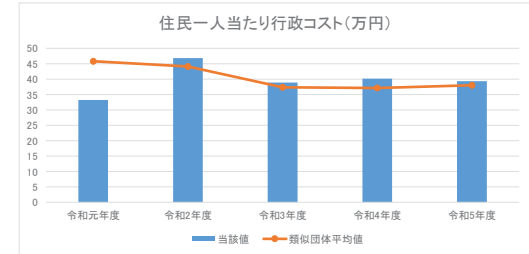
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

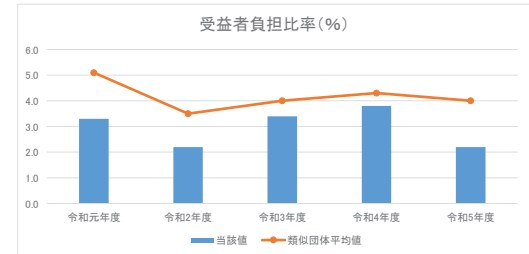
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	679,402	966,046	811,324	846,170	833,184
人口	20,470	20,660	20,849	21,101	21,213
当該値	33.2	46.8	38.9	40.1	39.3
類似団体平均値	45.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	235	164	252	301	184
経常費用	7,029	7,291	7,471	7,911	8,440
当該値	3.3	2.2	3.4	3.8	2.2
類似団体平均値	5.1	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、期間を通してほぼ横ばいで推移しています。歳入額対資産比率は歳入額の減少により、令和4年度と比較して微増しています。類似団体平均値と比較すると、令和5年度の住民一人当たりの資産額は高い値となっており、歳入額対資産比率については同水準となっています。

有形固定資産減価償却率は57.6%となっており、令和4年度に引き続き、類似団体平均値を下回っています。新規資産の建設や修繕工事を積極的に行っている結果、類似団体と比較して資産の老朽化の程度を低く抑えることができていますが、期間を通して推移をみると有形固定資産減価償却率は毎年微増しており、資産全体の老朽化は進行しています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は91.8%となっており、類似団体平均値を上回っています。将来世代負担比率は7.8%となっており、類似団体平均値と比べ低い値となっています。

期間を通して推移をみると、純資産比率は増加傾向にあり、将来世代負担比率は減少傾向にあります。地方債において借入額を返済額が上回り、残高が減少しているためです。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストにおける推移をみると、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症対策費が大きく影響しています。令和5年度では令和4年度と比べ純行政コストが減少したことから、当該値は減少しています。当該値は令和2年度以降類似団体平均値を上回っており、令和5年度においても類似団体平均値を上回っています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は13.3万円となっており、類似団体平均値を大きく下回っています。期間を通して推移をみると、負債合計が毎年減少している一方で人口は毎年増加していることで、当該値は毎年1万円以上減少しています。

基礎的財政収支は398百万円となっており、類似団体平均値を下回っています。期間を通して継続してプラスの値で推移していることから、当該期間における財政の持続可能性に問題は見受けられません。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.2%となっており、類似団体平均値より低い値です。行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が分かります。

令和5年度 財務書類に関する情報①

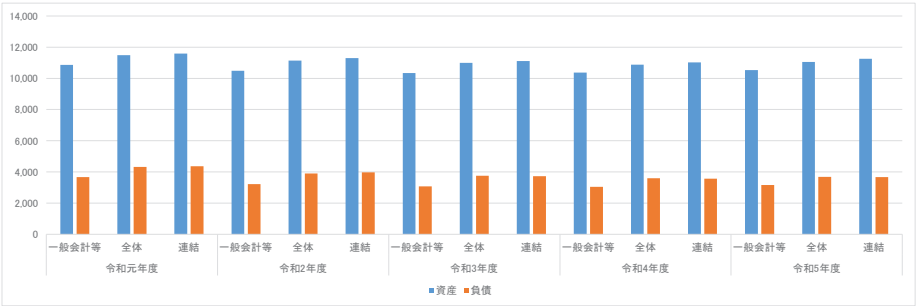
団体名 山梨県道志村
団体コード 194221

人口	1,545 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	34 人
面積	79.68 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,426.398 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	9.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	10,859	10,488	10,348	10,375	10,531
全体	資産	3,672	3,224	3,071	3,044	3,160
	負債	11,495	11,135	11,001	10,886	11,046
連結	資産	4,328	3,902	3,755	3,599	3,689
	負債	11,585	11,298	11,105	11,023	11,252
連結	資産	4,370	3,972	3,726	3,561	3,673
	負債					



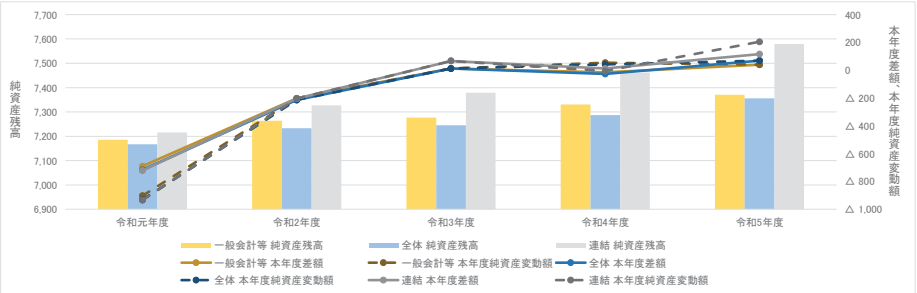
分析:
一般会計等においては、資産総額が昨年度から156百万円の増加となった。大きな変動があるのは事業用資産、基金である。事業用資産に関しては役場庁舎整備事業に伴う各種事業(55百万円)や、サテライトオフィスの改修工事(49百万円)等による新規資産の取得が主な増加の要因であると考えられる。基金については、今後事業費の増加が見込まれる公共施設整備に備えるため、29百万円の積み立てを行った。負債総額に関しては、前年度から116百万円の増加となった。固定負債については、昨年度と比較して地方債が126百万円増となり、庁舎建設に伴う起債額の増額が要因であるといえる。また、流動負債に関しては、職員新規採用による賞与等引当金の増加によって昨年度より5百万円増額している。

全体会計においては、簡易水道事業特別回帰、浄化槽事業特別会計で、減価償却による資産が減少しているが、診療所特別会計において新規整備に伴う増加があり、結果として資産総額は159百万円の増加となった。負債総額については固定負債のうち地方債等の増加により、前年度末から90百万円の減少となった。

総合事務組合、後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は事業用資産・インフラ資産等の増加により、昨年度末から228百万円の増加となり、負債総額も112百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 690	△ 202	13	△ 15	40
全体	本年度差額	△ 903	△ 202	13	54	40
	純資産残高	7,186	7,264	7,277	7,331	7,371
連結	本年度差額	△ 717	△ 214	12	△ 27	69
	純資産残高	△ 931	△ 214	12	42	69
連結	本年度差額	△ 721	△ 204	67	13	116
	純資産残高	△ 935	△ 204	67	△ 5	205
連結	本年度差額	7,215	7,327	7,379	7,462	7,579
	純資産残高					



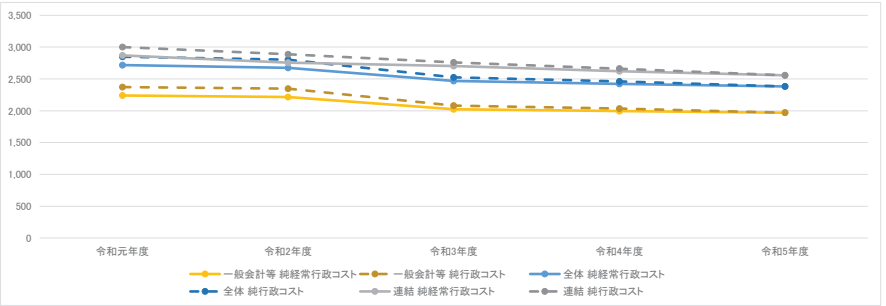
分析:
一般会計等においては、収収等の財源(2,009百万円)が純行政コスト(1,969百万円)を上回ったことから、本年度差額は40百万円(対前年度比+25百万円)となり、純資産残高は40百万円の増加となった。収収等の財源は減少しているものの、純行政コストの減少が大きかったことから上回るものであり、引き続き地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計等の保険料が収収等に含まれることから、一般財源等と比べて財源が442百万円多くなっているが、純行政コストも413百万円多くなっているため、本年度差額は69百万円となるが、本年度末純資産残高は▲15百万円の減少となった。

連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が6664百万円多くなっているが、純行政コストも588百万円多くなっているため、本年度差額は116百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	2,240	2,216	2,025	1,994	1,969
全体	純経常行政コスト	2,372	2,346	2,081	2,034	1,969
	純行政コスト	2,718	2,674	2,468	2,422	2,382
連結	純経常行政コスト	2,849	2,804	2,525	2,462	2,382
	純行政コスト	2,870	2,757	2,704	2,622	2,557
連結	純経常行政コスト	3,001	2,887	2,760	2,662	2,557
	純行政コスト					



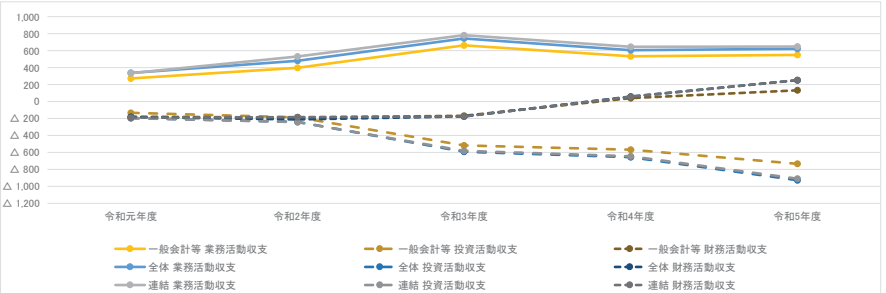
分析:
一般会計等においては、経常費用が2,040百万円となり、経常収益71百万円を差し引くと純経常行政コストは1,969百万円となる。令和5年度は災害復旧事業費、資産売却益等が発生しなかったため、純行政コストは1,969百万円で、昨年度末と比較して65百万円の減となった。しかしながら人件費等の業務費用は1,486百万円で前年度比+34百万円、補助金や他会計への繰出金等の移転費用も対前年度比+40百万円である。純経常行政コストが昨年度と比較して減となっている要因は、経常収益が大幅に増加したことであるといえる。物件費については、56百万円の減となったものの、施設の老朽化や物価高騰等によって維持補修費は増加することが見込まれるため、公共施設の適正管理に努め、経費の縮減を行っている。

全体では、一般会計に比べて、水道料金、浄化槽使用料、診療収入等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が90百万円多くなっている一方、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が168百万円多くなり、純行政コストは413百万円多くなっている。

連結では、一般会計に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益は393百万円多くなっている一方、物件費等が133百万円、補助金等が294百万円多くなっているなど経常費用が981百万円多くなり、純行政コストは588百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	272	397	662	532	548
全体	財務活動収支	△ 133	△ 187	△ 518	△ 568	△ 734
	業務活動収支	△ 177	△ 189	△ 168	41	132
連結	投資活動収支	337	479	743	605	621
	財務活動収支	△ 195	△ 239	△ 592	△ 657	△ 927
連結	業務活動収支	△ 185	△ 211	△ 176	58	251
	投資活動収支	334	530	782	644	648
連結	財務活動収支	△ 196	△ 242	△ 581	△ 646	△ 909
	財務活動収支	△ 191	△ 183	△ 177	57	253



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は548百万円であったが、投資活動収支については役場庁舎整備事業やサテライトオフィス改修工事、基金積立等を行ったため、▲734百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから132百万円となった。本年度末資金残高は前年度から▲55百万円減少し、71百万円となった。

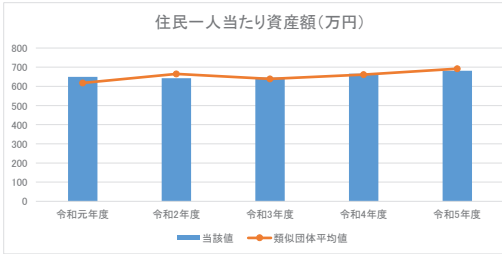
全体では、国民健康保険料や介護保険料等が収収等収入に含まれること、水道料金や浄化槽使用料等の使用度及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より73百万円多い621百万円となっている。投資活動収支では、医科診療所機器整備、水道管布設替え、合併浄化槽設置工事等を実施したため、▲927百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから251百万円となり、本年度末資金残高は前年度から55百万円減少した95百万円となった。

連結では、株主の売上収益等の収入が業務収支に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計より100百万円多い648百万円となっている。投資活動収支は公共施設整備等基金への積立等により▲909百万円となっており、財務活動収支は地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから253百万円となり、本年度末資金残高は前年度から8百万円減少した328百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

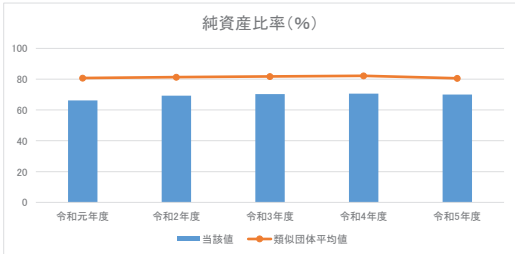
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,085,858	1,048,800	1,034,823	1,037,500	1,053,141
人口	1,671	1,633	1,602	1,557	1,545
当該値	649.8	642.3	646.0	666.3	681.6
類似団体平均値	617.8	664.4	639.2	661.4	692.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

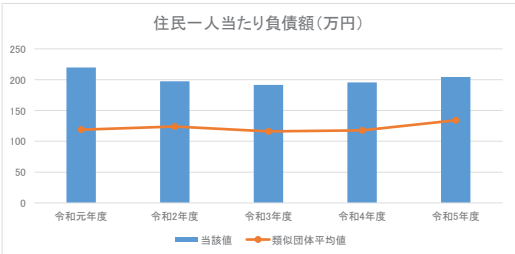
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	7,186	7,264	7,277	7,331	7,371
資産合計	10,859	10,488	10,348	10,375	10,531
当該値	66.2	69.3	70.3	70.7	70.0
類似団体平均値	80.7	81.3	81.8	82.2	80.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

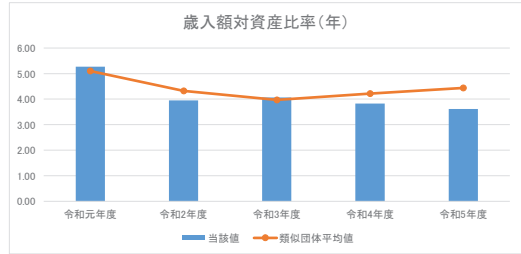
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	367,213	322,366	307,091	304,400	316,021
人口	1,671	1,633	1,602	1,557	1,545
当該値	219.8	197.4	191.7	195.5	204.5
類似団体平均値	119.0	124.1	116.1	117.8	134.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

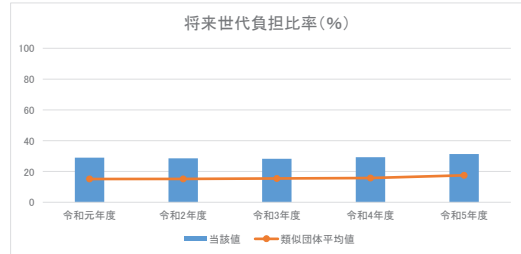
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,859	10,488	10,348	10,375	10,531
歳入総額	2,059	2,654	2,542	2,707	2,919
当該値	5.27	3.95	4.07	3.83	3.61
類似団体平均値	5.10	4.32	3.97	4.22	4.44



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,483	2,354	2,213	2,249	2,450
有形・無形固定資産合計	8,600	8,225	7,819	7,674	7,838
当該値	28.9	28.6	28.3	29.3	31.3
類似団体平均値	15.1	15.2	15.5	15.8	17.5

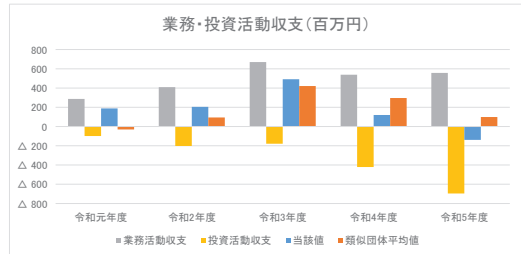
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	286	408	670	539	557
投資活動収支 ※2	△ 98	△ 203	△ 178	△ 420	△ 697
当該値	188	205	491	119	△ 140
類似団体平均値	△ 29.9	94.4	421.5	296.0	98.6

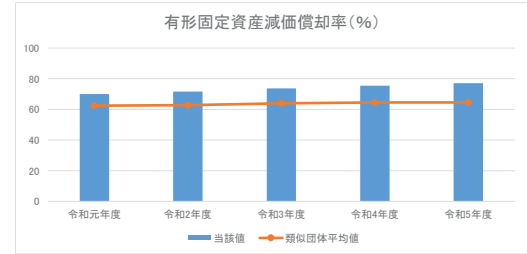
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	18,416	18,986	19,544	20,088	20,614
有形固定資産 ※1	26,318	26,504	26,570	26,607	26,735
当該値	70.0	71.6	73.6	75.5	77.1
類似団体平均値	62.4	62.7	63.9	64.5	64.5

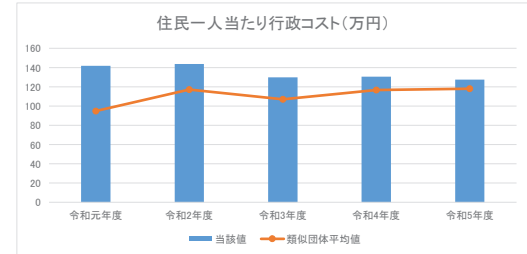
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

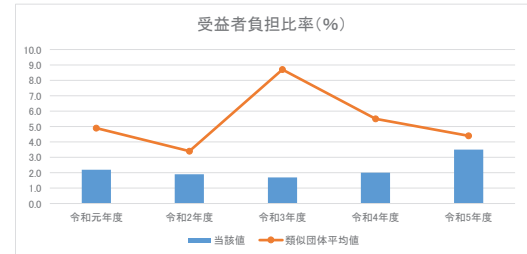
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	237,158	234,579	208,117	203,400	196,912
人口	1,671	1,633	1,602	1,557	1,545
当該値	141.9	143.6	129.9	130.6	127.5
類似団体平均値	94.8	117.0	107.0	116.6	118.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	51	42	36	40	71
経常費用	2,291	2,258	2,061	2,034	2,040
当該値	2.2	1.9	1.7	2.0	3.5
類似団体平均値	4.9	3.4	8.7	5.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、本村特有の集落が点在しており、保有する施設が多いことから、これまで類似団体平均を上回って推移している(令和2年度は、工作物を始めとした減価償却による資産の減少等により類似団体を下回っている)。老朽化した施設が多いため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の目標として、機能の統合や複合化、廃止などにより施設保有量の適正化に取り組む。

②歳入額対資産比率は、類似団体平均を少し下回る結果となった。減価償却累計額の増により平成28年度から徐々に減っていったが、令和2～3年度は新型コロナウイルス関係の給付金・交付金等により歳入総額が課題であったため3.95、4.047(異常値)となっているが、通常であれば5.0%前後となる。

③有形固定資産減価償却率については、施設の老朽化に伴い、類似団体平均を上回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④⑤純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方債の残高である。このため、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰り上げ償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。令和元年度から増加している要因は、人件費・補助金等・他会計への繰出金の増加によるものであったが、令和5年度に新型コロナウイルス等により減少していた経常収益の増加により、類似団体平均に近い数値となっている。また、令和元年発生、台風19号の影響によって人体被害を受けたため、災害復旧事業が増加し、臨時損失が大きくなったことも要因である。今後も保有する施設の老朽化による影響が懸念されるが、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理を行っている。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。要因としては平成25年から平成28年にかけてお粉わった大型事業である小中学校建築事業に係る起債発行による地方債残高の増加による影響が大きい。現在新規起債発行の抑制により負債合計は減少してきたが、本年度借入を行った新庁舎建設に伴う起債発行により今後負債額は増加傾向となる。また、人口減少による影響も住民費一人当たり負債額の減少を鈍化させている。

⑧基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回っているため、政策的経費を収収等でまかなえている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成29年度に類似団体平均を上回っていたが、以降は類似団体平均を大きく下回って推移している。これは使用料及び手数料等の経常収益の減少や人件費、補助金等他会計への繰出金等の増加傾向が主な要因である。また、令和5年度に大きく変動しているのは、使用料・手数料などの経常収益が大幅に増加したことが要因である。今後施設の老朽化により維持補修費はさらに増加していくことが想定されるが、集約化や長寿命化を行うことで経常費用の削減に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直し等を行う。

令和5年度 財務書類に関する情報①

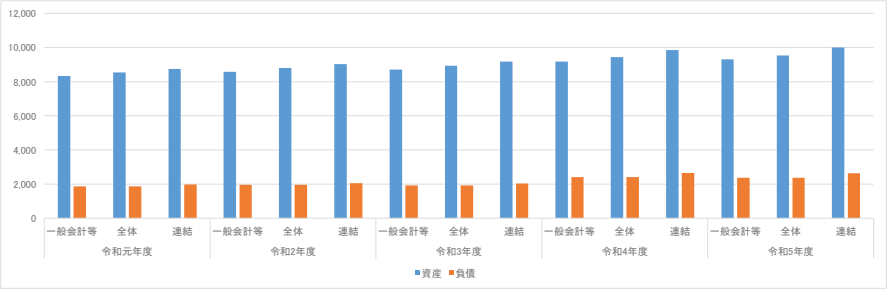
団体名 山梨県西桂町
団体コード 194239

人口	4,001 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	48 人
面積	15.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,760.169 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費比率	7.5 %
		得未負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

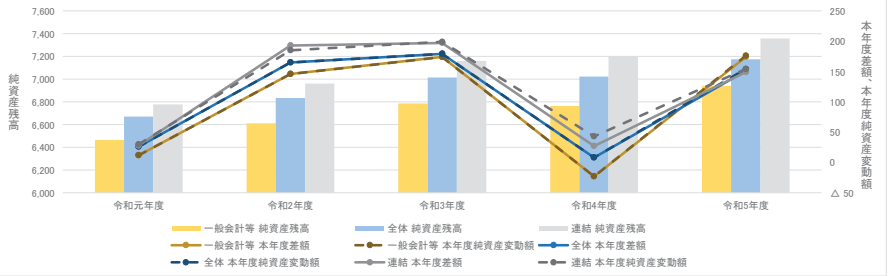
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	8,333	8,572	8,701	9,172	9,302
	負債	1,868	1,961	1,916	2,410	2,363
全体	資産	8,539	8,797	8,931	9,433	9,540
	負債	1,870	1,963	1,918	2,412	2,365
連結	資産	8,751	9,022	9,184	9,857	9,996
	負債	1,976	2,061	2,025	2,653	2,639



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から130百万円の増加(+1.4%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、庁舎整備事業等の実施による資産の取得額(226百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から159百万円増加し、基金は、庁舎整備事業の実施のために取り崩したこと等により、基金(固定資産)が99百万円減少した。
また、負債総額が前年度から47百万円(Δ1.9%)減少しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金の減少(116百万円)である。
山梨県市町村総合事務組合・富士五湖広域事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から139百万円増加(1.4%)し、負債総額は前年度末から14百万円減少(0.6%)した。一般会計等に比べ総資産は694百万円多く、負債総額も276百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

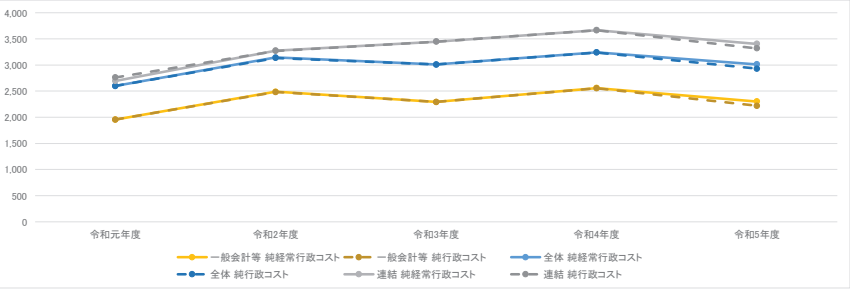
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	12	146	174	Δ 23	174
	本年度純資産変動額	12	146	174	Δ 23	176
	純資産残高	6,465	6,611	6,785	6,762	6,939
全体	本年度差額	26	165	179	8	151
	本年度純資産変動額	26	165	179	8	154
	純資産残高	6,669	6,834	7,013	7,021	7,175
連結	本年度差額	28	193	197	27	149
	本年度純資産変動額	30	185	199	43	154
	純資産残高	6,776	6,961	7,160	7,203	7,357



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(2,012百万円)が純行政コスト(2,219百万円)を下回っており、本年度差額は174百万円となり、純資産残高は176百万円の増加となった。引き続き地方税の徴収業務の強化(滞納整理強化月間の設置等)により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が271百万円多くなっており、本年度差額は151百万円となり、純資産残高は154百万円の増加となった。
連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が463百万円多くなっており、本年度差額は149百万円となり、純資産残高は154百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

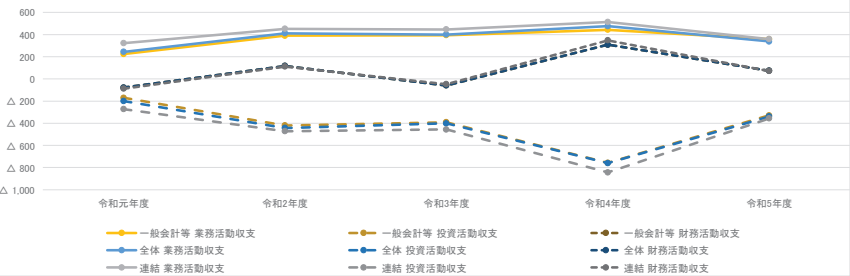
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,956	2,489	2,293	2,558	2,303
	純行政コスト	1,956	2,482	2,293	2,555	2,219
全体	純経常行政コスト	2,600	3,144	3,009	3,242	3,014
	純行政コスト	2,600	3,136	3,010	3,238	2,930
連結	純経常行政コスト	2,695	3,276	3,448	3,666	3,404
	純行政コスト	2,761	3,269	3,448	3,665	3,320



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,306百万円となり、前年度比255百万円の減少(Δ9.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は530百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は913百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(366百万円、前年度比+14百万円)、次いで他会計への拠出金(327百万円、前年度比+24百万円)であり、純行政コストの40%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が12百万円多くなっている一方、人件費が677百万円多くなっているなど、経常費用が1,101百万円多くなり、純行政コストは1,101百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	224	389	393	442	358
	投資活動収支	Δ 170	Δ 420	Δ 392	Δ 757	Δ 329
	財務活動収支	Δ 78	116	Δ 59	309	73
全体	業務活動収支	243	411	400	476	337
	投資活動収支	Δ 200	Δ 444	Δ 401	Δ 759	Δ 340
	財務活動収支	Δ 78	116	Δ 59	309	73
連結	業務活動収支	322	452	445	513	359
	投資活動収支	Δ 273	Δ 472	Δ 456	Δ 843	Δ 356
	財務活動収支	Δ 89	111	Δ 47	347	70

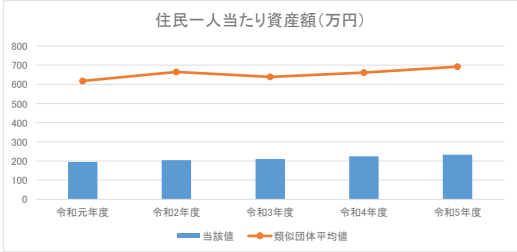


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は358百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業等を行ったことから、Δ329百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、73百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から102百万円減少し、195百万円となった。しかし、地方債の償還は連年であり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より21百万円少ない337百万円となり、本年度末資金残高は前年度から70百万円増加し、231百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より11百万円多い359百万円となっている。投資活動収支では、Δ356百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、70百万円となり、本年度末資金残高は前年度から71百万円増加し、241百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

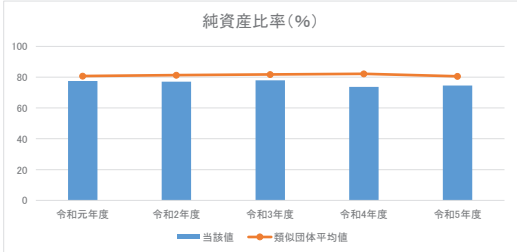
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	833,335	857,210	870,123	917,214	930,182
人口	4,269	4,193	4,130	4,084	4,001
当該値	195.2	204.4	210.7	224.6	232.5
類似団体平均値	617.8	664.4	639.2	661.4	692.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

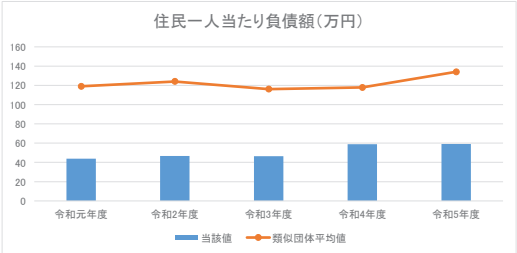
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	6,465	6,611	6,785	6,762	6,939
資産合計	8,333	8,572	8,701	9,172	9,302
当該値	77.6	77.1	78.0	73.7	74.6
類似団体平均値	80.7	81.3	81.8	82.2	80.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

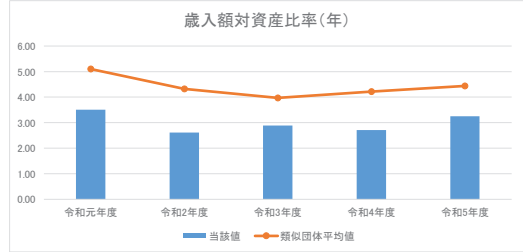
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	186,823	196,069	191,600	240,994	236,316
人口	4,269	4,193	4,130	4,084	4,001
当該値	43.8	46.8	46.4	59.0	59.1
類似団体平均値	119.0	124.1	116.1	117.8	134.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

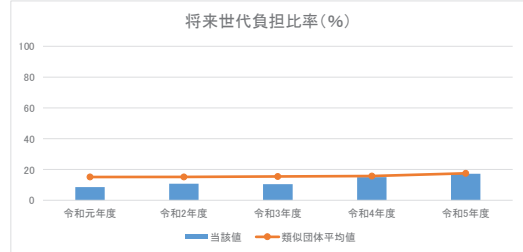
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,333	8,572	8,701	9,172	9,302
歳入総額	2,376	3,285	3,007	3,389	2,865
当該値	3.51	2.61	2.89	2.71	3.25
類似団体平均値	5.10	4.32	3.97	4.22	4.44



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	559	725	708	1,110	1,284
有形・無形固定資産合計	6,538	6,724	6,798	7,379	7,468
当該値	8.6	10.8	10.4	15.0	17.2
類似団体平均値	15.1	15.2	15.5	15.8	17.5

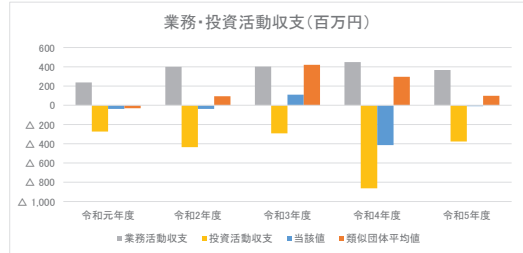
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	236	399	402	449	367
投資活動収支 ※2	△ 273	△ 436	△ 292	△ 862	△ 377
当該値	△ 37	△ 37	110	△ 413	△ 10
類似団体平均値	△ 29.9	94.4	421.5	296.0	98.6

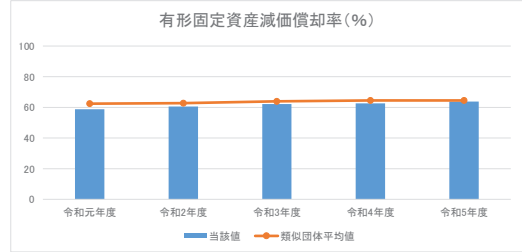
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	6,537	6,815	7,096	7,370	7,605
有形固定資産 ※1	11,115	11,263	11,433	11,766	11,918
当該値	58.8	60.5	62.1	62.6	63.8
類似団体平均値	62.4	62.7	63.9	64.5	64.5

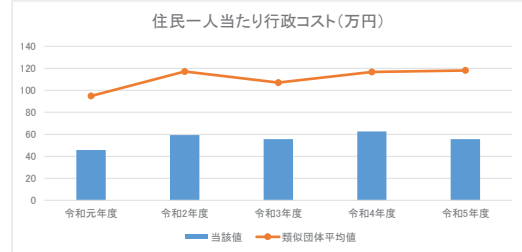
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

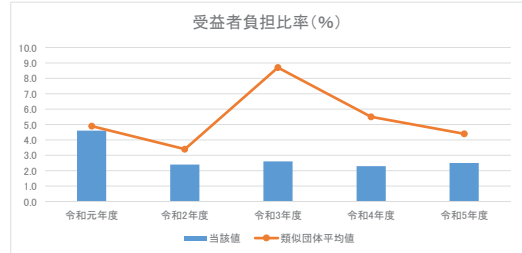
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	195,641	248,157	229,280	255,464	221,928
人口	4,269	4,193	4,130	4,084	4,001
当該値	45.8	59.2	55.5	62.6	55.9
類似団体平均値	94.8	117.0	107.0	116.6	118.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	95	62	61	59	59
経常費用	2,052	2,551	2,353	2,617	2,363
当該値	4.6	2.4	2.6	2.3	2.5
類似団体平均値	4.9	3.4	8.7	5.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、増加している。
しかし、人口規模別平均値で下回っており、類似団体区分別平均値でも下回っている。
資産額の増加で大きく影響しているのが建設仮勘定(主に庁舎建設)、資産の増加(地方債発行分)となっている。
主な現象については、減価償却累計額で約2億8千万円がある。
歳入額対資産比率については、増加している。
しかし、人口規模別平均値や類似団体区分別平均値の数値を下回っている。
歳入総額が減少しているが、主に公共施設等適正管理推進事業債の発行収入減少、公共施設整備基金や新庁舎建設基金の基金取崩収入減少、新型コロナ関連の補助金に伴う国庫支出金の減少等が要因として考えられる。
有形固定資産減価償却率は、人口規模別平均値や類似団体区分別平均値の数値を上回っている。類似団体と同程度で推移の結果となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストが収税等の財源を下回ったことから純資産が増加した。
純資産比率は上昇傾向にあるものの、人口規模別平均値よりは高く、類似団体区分別平均値より低くなっている。
また、資産額の中には、インフラ資産が含まれているので、インフラ資産を除いた実質純資産比率も把握しておく必要がある。
将来世代負担比率は新庁舎建設事業等により増加し、類似団体平均と同程度の比率となった。新規発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは減少した。
人口規模別平均値及び類似団体区分別平均値と比べても低い数値となっている。
令和5年度は主に人件費が約2億5千万円減少している。
高齢化の推進に伴う社会保障給付が増加しないように、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、増加している。
人口規模別平均値、類似団体区分別平均値ではともに下回っている。
一般会計等の負債全体額でいえば、地方債の増加があるが、退職引当金の減少により、約5千万円の減少となっている。
負債が減少しているにもかかわらず、人口減少に伴い住民一人当たりの負債額は上昇している。
基礎的財政収支は、令和4年度より約4億8千万円減少した。
令和5年度もマイナスとなっているが支出が抑えられ、マイナス幅が少なくなった。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新庁舎建設事業等公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は増加している。
人口規模別平均値及び類似団体区分別平均値より低い数値となっている。
退職手当引当金繰入金として2億4千万円減少しているため、結果的に経費の削減という形で受益者負担割合の数値が上がった。
類似団体を大きく下回っていることもあり、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低く保っている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うことなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

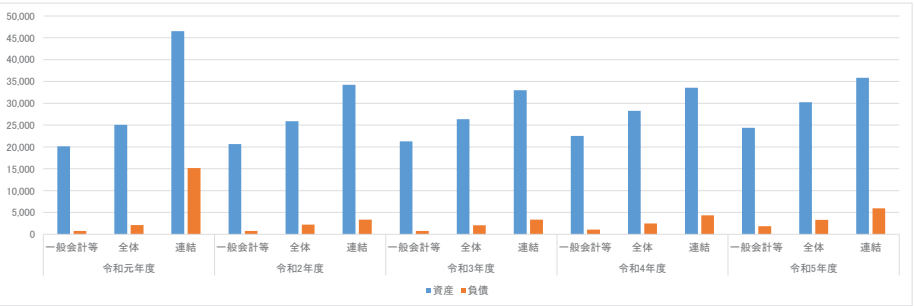
団体名 山梨県忍野村
団体コード 194247

人口	9,758 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102 人
面積	25.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,973,777 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	△ 3.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

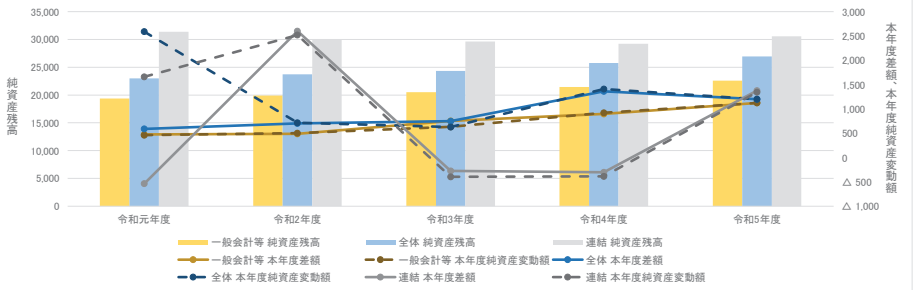
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	20,159	20,680	21,304	22,517	24,421
	負債	768	785	777	1,069	1,849
全体	資産	25,089	25,916	26,382	28,261	30,249
	負債	2,096	2,205	2,042	2,475	3,320
連結	資産	46,521	34,226	32,986	33,556	35,861
	負債	15,162	3,353	3,376	4,371	5,958



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,904百万円(+8.5%)の増加となった。金額の変動が大きいものは小学校建設に伴う有形固定資産の増加であった。
一方で、本村の一般会計等における有形固定資産の割合は資産総額の3分の2以上を占めており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画(令和3年度改訂)に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

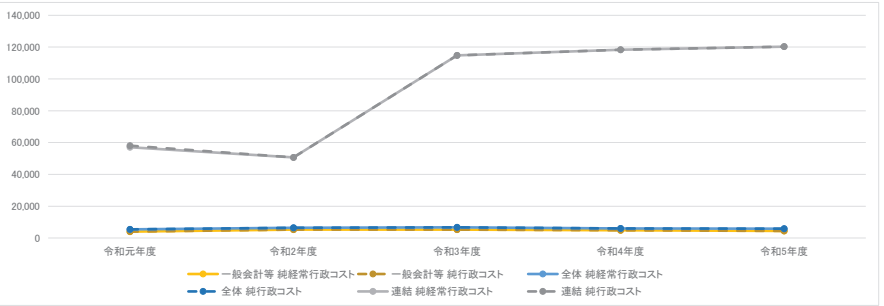
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	476	487	753	899	1,123
	本年度純資産変動額	462	504	633	921	1,123
全体	本年度差額	589	701	748	1,362	1,199
	本年度純資産変動額	2,588	718	628	1,409	1,199
連結	本年度差額	△ 537	2,600	△ 275	△ 302	1,375
	本年度純資産変動額	1,660	2,518	△ 395	△ 387	1,345
		31,360	30,001	29,611	29,219	30,564



分析:
一般会計等においては、収収等の財源は国県補助金の前年度比で減少となっているが、総じて本年度末純資産残高が前年度比1,123百万円(5.2%)増額となっている。
連結では財源が前年度比で増加しており、純資産残高は1,345百万円(4.6%)と増加した。

2. 行政コストの状況

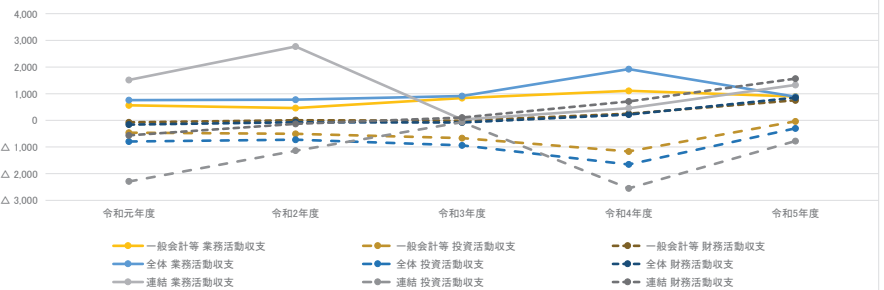
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,998	5,266	5,270	4,898	4,475
	純行政コスト	3,998	5,266	5,270	4,898	4,475
全体	純経常行政コスト	5,434	6,475	6,703	5,950	5,875
	純行政コスト	5,434	6,475	6,703	5,950	5,875
連結	純経常行政コスト	57,032	50,674	114,742	118,392	120,282
	純行政コスト	58,063	50,674	114,742	118,425	120,282



分析:
一般会計等においては、純行政コストは4,475百万円となり、前年度比△423百万円(△8.6%)の減少となった。これは物件費の減少が主な要因である。
連結では、人件費の増加により、経常費用が前年度比1,857百万円(1.6%)と増加しており、純経常行政コスト、純行政コストも増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	566	461	836	1,108	892
	投資活動収支	△ 465	△ 505	△ 666	△ 1,165	△ 37
全体	業務活動収支	758	772	911	1,921	882
	投資活動収支	△ 793	△ 724	△ 941	△ 1,655	△ 300
連結	業務活動収支	1,512	2,768	31	457	1,325
	投資活動収支	△ 2,291	△ 1,137	△ 69	△ 2,550	△ 779
		△ 563	△ 135	103	708	1,564



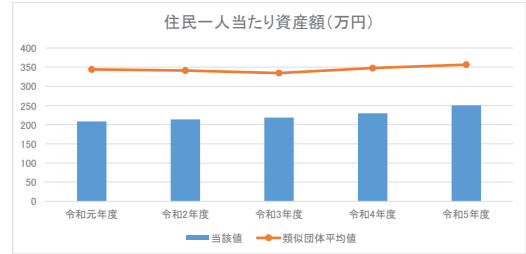
分析:
一般会計等においては、業務収入は前年度比で減少となっているが、業務支出が前年度に172百万円(3.9%)と増加しているため業務活動収支は216百万円(19.5%)の減少となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

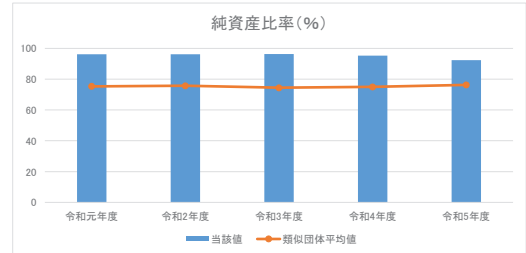
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,015,912	2,067,988	2,130,430	2,251,718	2,442,106
人口	9,683	9,681	9,751	9,799	9,758
当該値	208.2	213.6	218.5	229.8	250.3
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

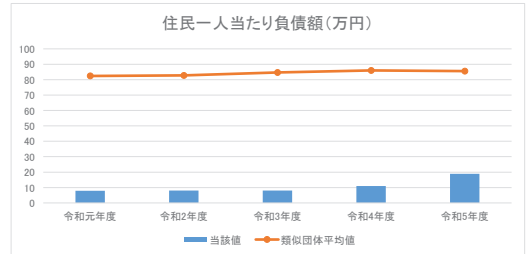
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	19,391	19,895	20,528	21,449	22,572
資産合計	20,159	20,680	21,304	22,517	24,421
当該値	96.2	96.2	96.4	95.3	92.4
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

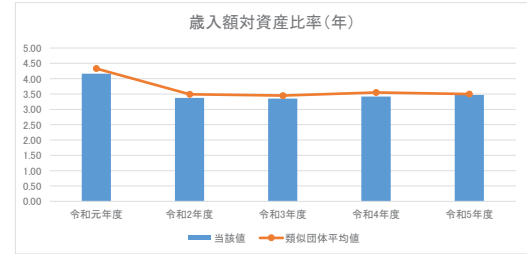
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	76,828	78,532	77,673	106,854	184,900
人口	9,683	9,681	9,751	9,799	9,758
当該値	7.9	8.1	8.0	10.9	18.9
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



②歳入額対資産比率(年)

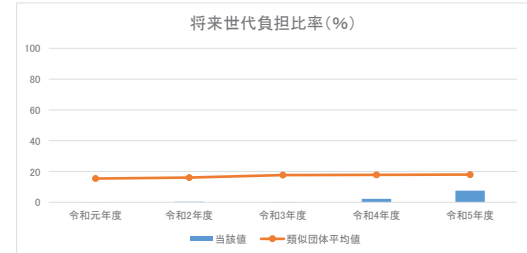
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	20,159	20,680	21,304	22,517	24,421
歳入総額	4,841	6,139	6,357	6,580	7,034
当該値	4.16	3.37	3.35	3.42	3.47
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10	36	32	328	1,112
有形・無形固定資産合計	13,634	13,891	14,074	14,759	14,798
当該値	0.1	0.3	0.2	2.2	7.5
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

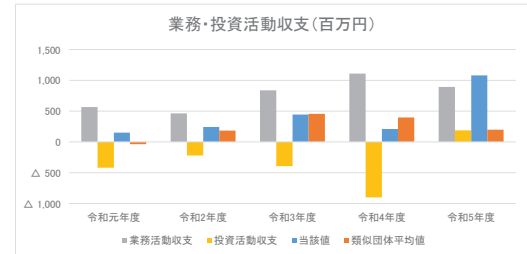
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	566	461	836	1,108	892
投資活動収支 ※2	△ 417	△ 219	△ 392	△ 899	188
当該値	149	242	444	209	1,080
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

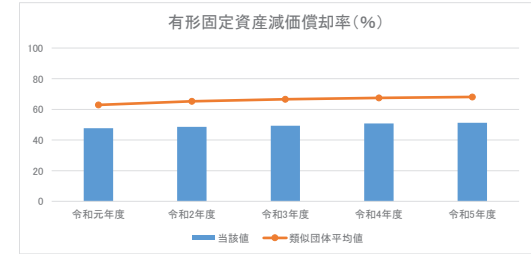
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	8,367	8,796	9,303	9,838	10,066
有形固定資産 ※1	17,556	18,111	18,861	19,369	19,634
当該値	47.7	48.6	49.3	50.8	51.3
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

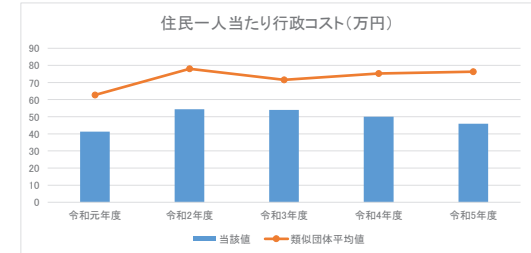
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

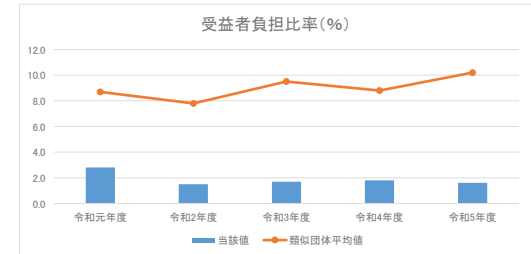
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	399,792	526,625	527,028	489,800	447,499
人口	9,683	9,681	9,751	9,799	9,758
当該値	41.3	54.4	54.0	50.0	45.9
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	116	78	91	89	72
経常費用	4,113	5,345	5,362	4,987	4,547
当該値	2.8	1.5	1.7	1.8	1.6
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は2,502,670円で前年度よりも増加となった。住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。本村では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

インフラ資産整備の実施により、開始時点からは増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく上回っている。これは地方債少ないことが大きな要因である。

将来世代負担比率についても、同様の理由で類似団体平均を大きく下回っている。

今後も計画的な事業実施と起債の発行抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っており、前年度比もここ数年抑制できている。

今後、少子高齢化に比例して社会保障給付の増加が予測されることから、効率的な行政運営を継続的に図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、小学校建設に伴い増加している。地方債残高が低いことから類似団体平均を大きく下回っており、今後必要最小限の発行にとどめていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

経常費用に関しては前年度と比べ減少しており、経常収益も減少している。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

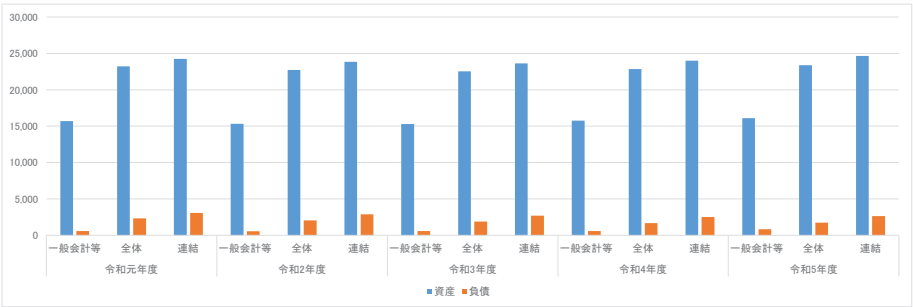
団体名 山梨県山中湖村
団体コード 194255

人口	5,768 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
面積	53.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,644.617 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	1.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

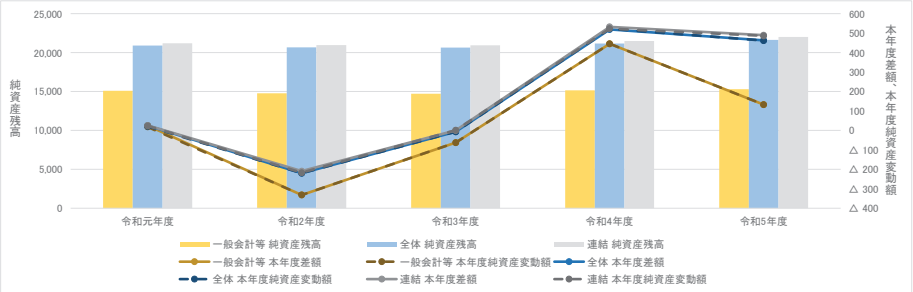
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	15,687	15,335	15,307	15,745	16,105
	負債	588	568	602	596	823
全体	資産	23,220	22,737	22,520	22,844	23,366
	負債	2,322	2,058	1,880	1,681	1,741
連結	資産	24,237	23,836	23,637	23,989	24,636
	負債	3,059	2,876	2,704	2,508	2,645



分析:
一般会計等においては、前年度末から資産額が360百万円増加し、負債総額も227百万円の増加となった。令和5年度は繰越事業となっていた明神前交差点周辺整備事業の用地購入と道路改良工事を実施したことに伴い資産が増加する要因となったが、その反面、用地購入や移転補償費、道路改良工事に地方債の発行を行ったことにより負債が増加していった。今後も小学校統合等大きな支出を控えているため計画的な財政運営が必要となっている。
下水道事業会計、簡易下水道事業会計等を加えた全体でも、資産額と負債額が昨年度より増加している。資産総額においては、水道等インフラ資産を計上していること等により一般会計と比べて多いため、前年度に引き続き流域下水道の建設改良費負担分について財政融資資金の借入れ、下水道特別会計と簡易下水道特別会計双方において、公営企業適用債をそれぞれ市中銀行より借り入れたことにより負債額も増加した。
今後予想される税収減も踏まえ、将来負担による世代間の負担の公平性といった観点からも、学校施設や下水道施設等の公共施設については、耐用年数等を考慮した計画的な起債を行っていく。令和6年度に経営戦略の見直しを実施し料金改定を見据えた準備を進めている。

3. 純資産変動の状況

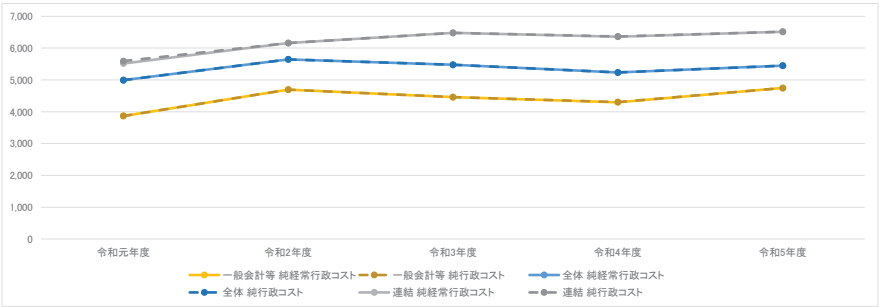
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	24	△ 332	△ 63	445	133
	本年度純資産変動額	18	△ 332	△ 63	445	133
全体	純資産残高	15,099	14,767	14,704	15,149	15,282
	本年度差額	24	△ 220	△ 7	519	463
全体	本年度純資産変動額	21	△ 220	△ 7	522	462
	純資産残高	20,899	20,679	20,640	21,163	21,625
連結	本年度差額	26	△ 209	0	532	489
	本年度純資産変動額	23	△ 217	1	523	486
連結	純資産残高	21,178	20,960	20,932	21,480	21,991



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(4,880百万円)が純行政コスト(4,747百万円)を上回ったことから、本年度差額は133百万円となったが、令和4年度と比較して約3分の1となった。国県等補助金の増加により財源全体は増加している一方で、物価上昇等により純行政コストが大きく増加したため本年度差額が昨年より下がった要因と考えられる。引き続き地方税の徴収業務に力を入れて税収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて税収等が多く純資産残高は増加している。

2. 行政コストの状況

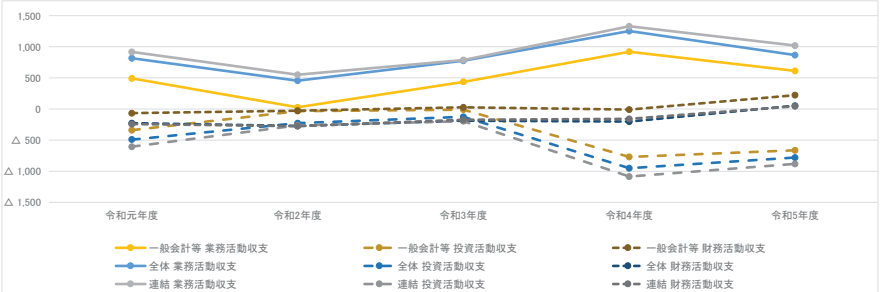
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,866	4,696	4,457	4,300	4,747
	純行政コスト	3,866	4,696	4,457	4,302	4,747
全体	純経常行政コスト	4,993	5,645	5,478	5,236	5,451
	純行政コスト	4,993	5,645	5,478	5,238	5,451
連結	純経常行政コスト	5,516	6,159	6,479	6,359	6,515
	純行政コスト	5,593	6,160	6,479	6,364	6,515



分析:
一般会計等においては、経常行政コストが4,747百万円となり、前年度比447百万円の増加となった。令和5年度は物価上昇に伴う光熱水費等の物件費の費用が増加したことや、ふるさと納税寄付金の増加に伴う返礼費の増加が大きな影響となった。今後は施設の統廃合等を検討できる範囲で経費の削減に努めていきたい。
全体では、一般会計等と比べて使用料及び手数料に水道料金等を計上しているため経常収益が多くなっているが、物価上昇に伴う人件費や物件費の増加により前年度よりも行政コストが増加しているため今後もコスト削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	492	28	436	920	611
	投資活動収支	△ 339	△ 33	△ 11	△ 770	△ 664
全体	財務活動収支	△ 66	△ 28	28	△ 8	222
	業務活動収支	816	455	775	1,253	868
全体	投資活動収支	△ 491	△ 226	△ 125	△ 951	△ 779
	財務活動収支	△ 228	△ 272	△ 188	△ 202	54
連結	業務活動収支	919	551	788	1,330	1,021
	投資活動収支	△ 604	△ 265	△ 196	△ 1,085	△ 882
連結	財務活動収支	△ 241	△ 276	△ 172	△ 158	45

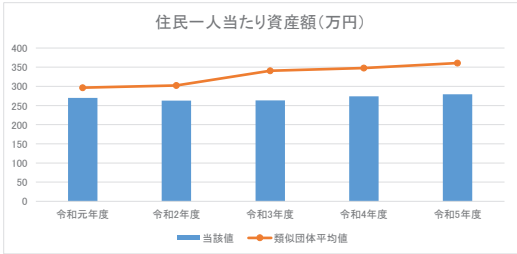


分析:
一般会計等においては、税収等では法人税の減少があり、国県等補助金では法人事業税交付金の制度改正による減と普通交付税の減により、全体的に業務収入が下がり、物価高等により業務支出が増加したことに伴い、業務活動収支は昨年度より約300百万円の減少となった。
さらに、基金取崩収入の増加により投資活動収支が昨年度より106百万円の増加となった。今後は公共施設の老朽化が要因となる支出が増加するため税収の強化と地方債等の借入をうまく利用し安定的な財政運営にしていきたい。
その反面、用地購入や移転補償費、道路改良工事に地方債の新規発行があったため、昨年度と比較して財務活動収支が約230百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より多くなっている。投資活動収支では、下水道事業の流域下水道等に係る工事に公共施設等整備費支出が多くなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

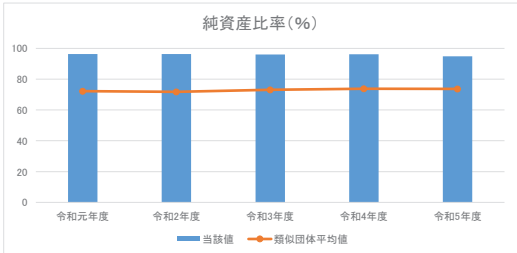
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,568,719	1,533,482	1,530,660	1,574,544	1,610,500
人口	5,817	5,835	5,811	5,751	5,768
当該値	269.7	262.8	263.4	273.8	279.2
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

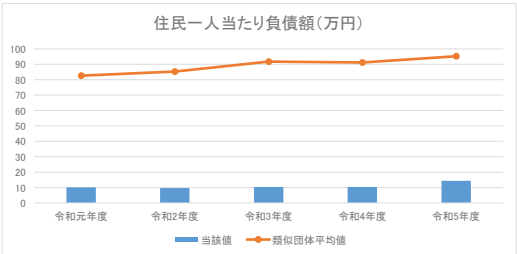
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	15,099	14,767	14,704	15,149	15,282
資産合計	15,687	15,335	15,307	15,745	16,105
当該値	96.3	96.3	96.1	96.2	94.9
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

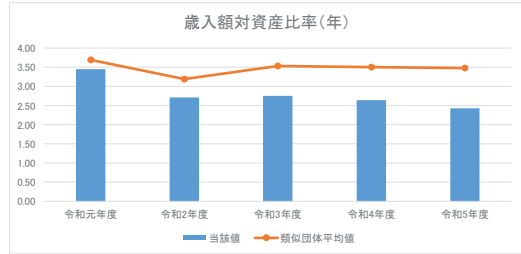
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	58,770	56,780	60,221	59,636	82,300
人口	5,817	5,835	5,811	5,751	5,768
当該値	10.1	9.7	10.4	10.4	14.3
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

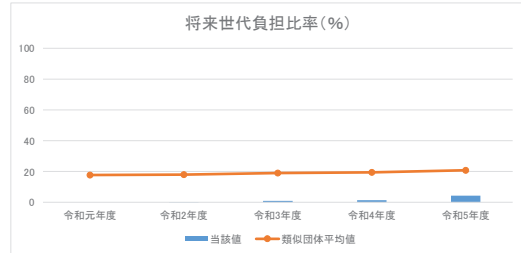
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,687	15,335	15,307	15,745	16,105
歳入総額	4,551	5,658	5,571	5,972	6,617
当該値	3.45	2.71	2.75	2.64	2.43
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2	13	80	111	370
有形・無形固定資産合計	8,884	8,942	8,580	8,740	8,584
当該値	0.0	0.2	0.9	1.3	4.3
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

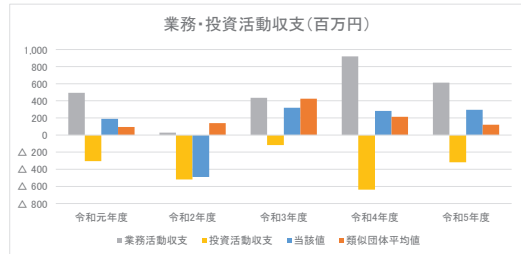
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	493	28	436	920	612
投資活動収支 ※2	△ 304	△ 518	△ 118	△ 637	△ 317
当該値	189	△ 490	318	283	295
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

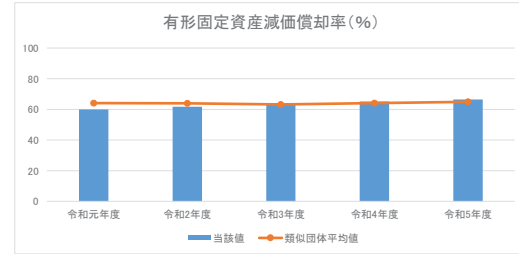
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	8,947	9,341	9,747	10,150	10,571
有形固定資産 ※1	14,941	15,129	15,217	15,589	15,902
当該値	59.9	61.7	64.1	65.1	66.5
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

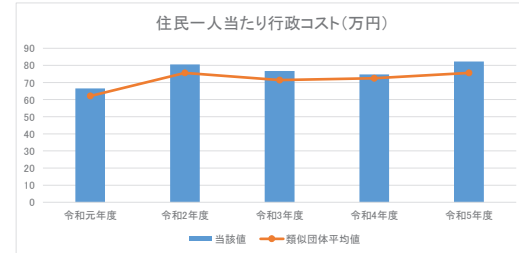
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

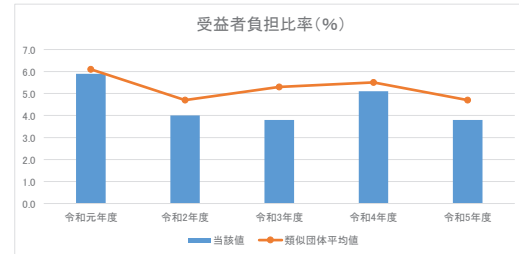
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	386,649	469,581	445,727	430,189	474,700
人口	5,817	5,835	5,811	5,751	5,768
当該値	66.5	80.5	76.7	74.8	82.3
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	244	195	178	232	188
経常費用	4,111	4,891	4,635	4,532	4,935
当該値	5.9	4.0	3.8	5.1	3.8
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を下回る結果となった。また有形固定資産減価償却率については引き続き類似団体平均値を上回ることとなった。市の施設の老朽化がたいへん進んでおり、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するために、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、引き続き施設保有量の適正化と老朽化対策を随時進めていけるように努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較して、純資産比率は大きく上回り、将来世代負担は大きく下回る結果となったが、これは基金残高が大きく影響する。一方で、令和5年度においては地方債の新規発行が要因となり、将来世代負担比率が前年度の3倍に増加した。今後、引き続き将来世代負担比率に注意しつつ、バランスの取れた起債に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回る状況が続いている。これは純行政コストの約4割を占める物件費等が大きな要因と考えられるため、公共施設等の適正管理に努めることによりさらなる経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく下回っているが、令和5年度は地方債の新規発行があったため負債額が増加した。引き続き公共施設の適正な管理に努めて、無理な起債を行わずに地方債残高の縮小に努める。業務・投資活動収支は類似団体平均値を上回っている。令和5年度は法人税や交付金の減があり業務活動収支が昨年度と比べて減少しているが、今後とも施設の利用料金改定を視野に入れた増収増収の増大に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度まで増加傾向にあったが令和5年度は一転減少傾向となった。経常収益の施設使用料等の増加もみられたが、物価上昇もあり物件費等の経常費用が増加したことが要因であり、類似団体平均値よりも低い状況にある。施設老朽化も進行していることから今後物件費も増加する予想であるため、物件費をはじめとした経常費用の削減に努め、景気回復を鑑みて公共施設等の利用料や手数料の改定を実施し収益増加を見込む。

令和5年度 財務書類に関する情報①

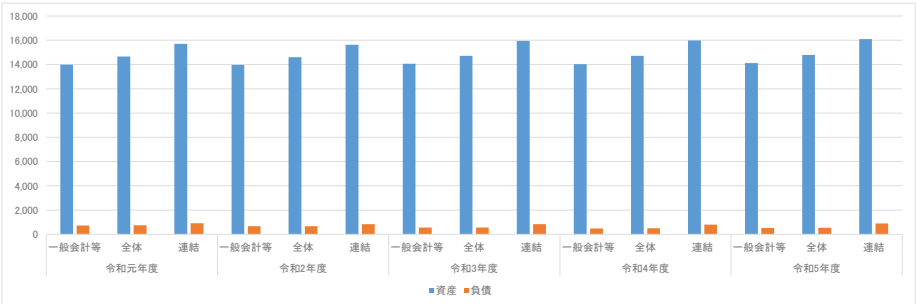
団体名 山梨県鳴沢村
団体コード 194298

人口	3,079 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	48 人
面積	89.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,684.112 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	△ 2.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

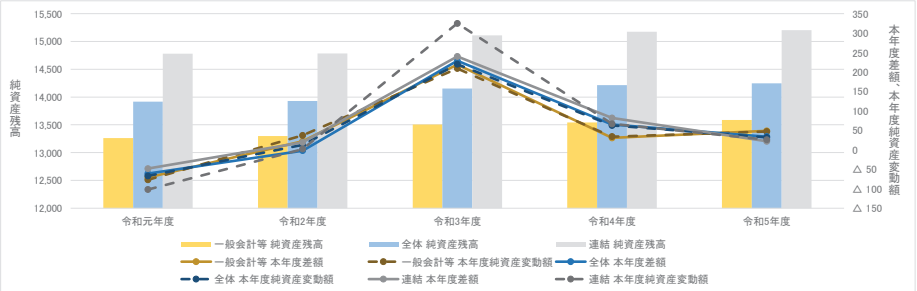
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	13,993	13,968	14,070	14,033	14,112
	負債	732	670	563	492	523
全体	資産	14,653	14,604	14,717	14,720	14,784
	負債	735	673	566	505	538
連結	資産	15,694	15,625	15,941	15,985	16,088
	負債	913	842	833	809	885



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から79百万円増加(0.56%)し、負債総額は前年度末から31百万円増加(6.30%)した。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が66.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなどの公共施設等の適正管理に努める。
簡易水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から64百万円増加(0.43%)し、負債総額は前年度末から33百万円増加(6.53%)した。資産総額は、水道施設のインフラ資産等を計上していること等により、一般会計等と比較して672百万円多くくなっている。
連結対象である組合等を加えた連結では、資産は、富士五湖広域行政事務組合が保有している消防施設等に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比較し1,976百万円多くなるが、負債総額も富士五湖広域行政事務組合等の借入金等があることから、362百万円多くくなっている。

3. 純資産変動の状況

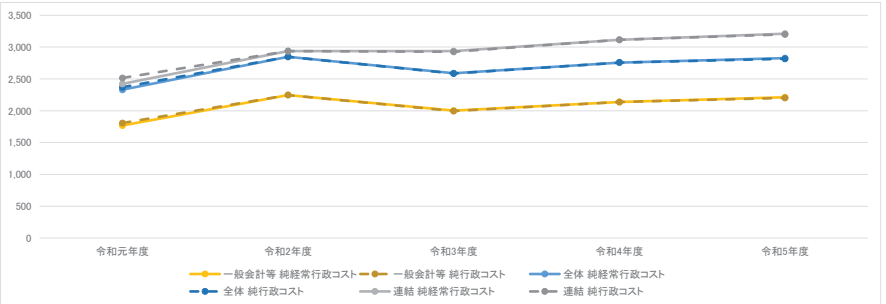
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 71	22	219	31	49
	本年度純資産変動額	△ 77	37	209	34	47
	純資産残高	13,261	13,298	13,507	13,541	13,588
全体	本年度差額	△ 61	△ 2	229	65	34
	本年度純資産変動額	△ 67	13	220	63	32
	純資産残高	13,918	13,931	14,151	14,214	14,246
連結	本年度差額	△ 48	19	240	82	22
	本年度純資産変動額	△ 102	2	325	67	26
	純資産残高	14,781	14,783	15,108	15,176	15,202



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(2,252百万円)が純行政コスト(2,203百万円)を上回っており、本年度差額は49百万円となり、資産評価差額▲2百万円を加えた純資産残高は13,588百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等の財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が600百万円多くっており、本年度差額は34百万円となり、資産評価差額▲2百万円を加えた純資産残高は14,246百万円となった。
連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が971百万円多くっており、本年度差額は22百万円となり、資産評価差額等4百万円を加えた純資産残高は15,202百万円となった。

2. 行政コストの状況

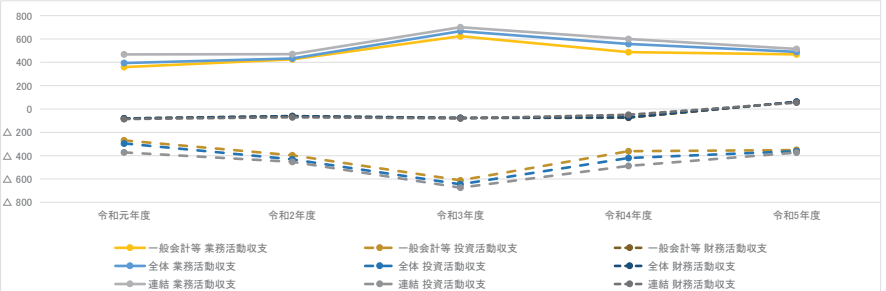
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,768	2,246	2,001	2,139	2,211
	純行政コスト	1,807	2,246	1,995	2,139	2,203
全体	純経常行政コスト	2,331	2,848	2,590	2,758	2,826
	純行政コスト	2,370	2,848	2,585	2,758	2,818
連結	純経常行政コスト	2,423	2,939	2,936	3,114	3,211
	純行政コスト	2,516	2,936	2,928	3,115	3,201



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,334百万円となり、前年度比56百万円の増加(2.46%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,489百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は845百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいものは維持補修費や減価償却費を含む物件費等の1,024百万円であり、純行政コストの約46.48%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比較して、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が90百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が465百万円多くなり、純行政コストは615百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象組合等の事業収益を計上していることから、経常収益が71百万円多くなっている一方、社会保障給付などの移転費用が654百万円多くなり、純行政コストは998百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	359	426	624	488	468
	投資活動収支	△ 269	△ 396	△ 611	△ 362	△ 351
	財務活動収支	△ 81	△ 61	△ 76	△ 75	61
全体	業務活動収支	394	434	667	558	489
	投資活動収支	△ 295	△ 431	△ 645	△ 419	△ 362
	財務活動収支	△ 81	△ 61	△ 76	△ 70	82
連結	業務活動収支	468	470	701	600	514
	投資活動収支	△ 372	△ 452	△ 674	△ 488	△ 374
	財務活動収支	△ 86	△ 70	△ 80	△ 50	55

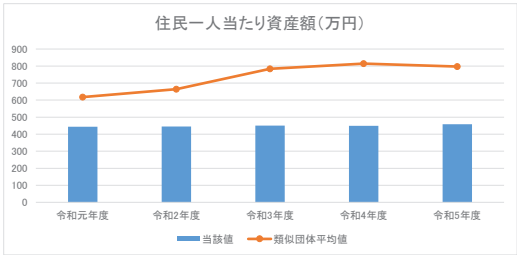


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は468百万円であったが、投資活動収支については、村道改良事業等を行ったことから、▲351百万円となった。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、61百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から177百万円増加し、370百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況である。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より21百万円多い489百万円となっている。投資活動収支では、老朽化した配水管更新事業等を実施したため、▲362百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、62百万円となり、本年度末資金残高は前年度から190百万円増加し、452百万円となった。連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が収収等の財源に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より46百万円多い514百万円となっている。投資活動収支では、連結対象組合等の施設工事等により▲374百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、55百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から198百万円増加し、481百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

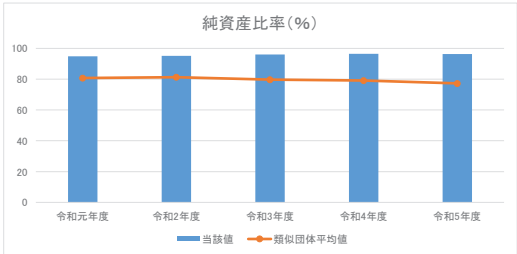
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,399,343	1,396,764	1,407,028	1,403,349	1,411,249
人口	3,153	3,137	3,127	3,121	3,079
当該値	443.8	445.3	450.0	449.6	458.3
類似団体平均値	617.8	664.4	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

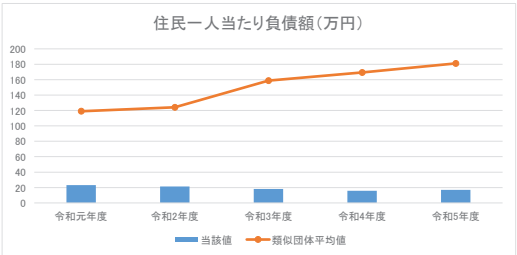
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	13,261	13,298	13,507	13,541	13,588
資産合計	13,993	13,968	14,070	14,033	14,112
当該値	94.8	95.2	96.0	96.5	96.3
類似団体平均値	80.7	81.3	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

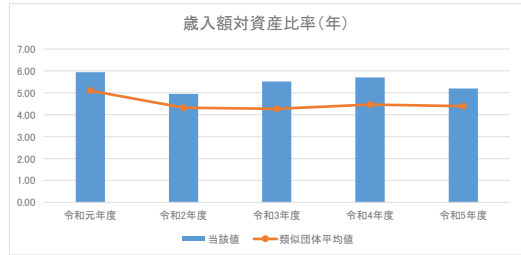
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	73,243	67,041	56,288	49,230	52,349
人口	3,153	3,137	3,127	3,121	3,079
当該値	23.2	21.4	18.0	15.8	17.0
類似団体平均値	119.0	124.1	158.9	169.3	181.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

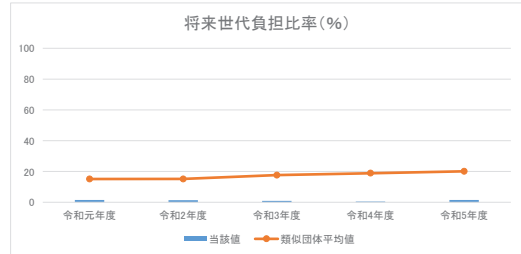
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,993	13,968	14,070	14,033	14,112
歳入総額	2,356	2,824	2,548	2,464	2,715
当該値	5.94	4.95	5.52	5.70	5.20
類似団体平均値	5.10	4.32	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	157	130	90	49	141
有形・無形固定資産合計	10,433	10,229	9,961	9,625	9,468
当該値	1.5	1.3	0.9	0.5	1.5
類似団体平均値	15.1	15.2	17.7	18.9	20.1

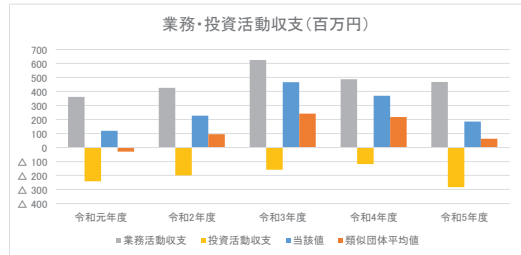
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	361	427	625	488	468
投資活動収支 ※2	△ 242	△ 199	△ 159	△ 119	△ 283
当該値	119	228	466	369	185
類似団体平均値	△ 29.9	94.4	241.2	217.5	62.5

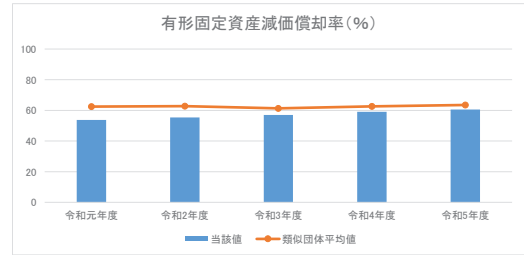
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	9,221	9,587	9,967	10,353	10,745
有形固定資産 ※1	17,141	17,333	17,476	17,551	17,735
当該値	53.8	55.3	57.0	59.0	60.6
類似団体平均値	62.4	62.7	61.3	62.6	63.9

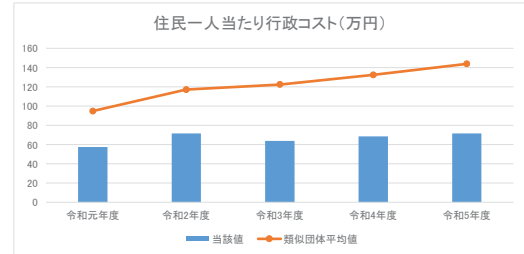
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

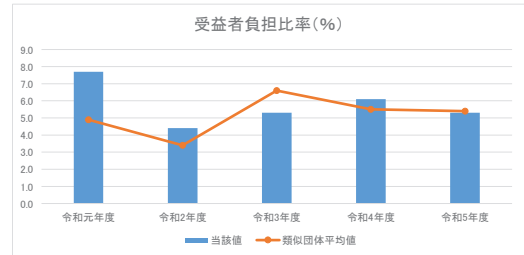
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	180,727	224,595	199,541	213,901	220,319
人口	3,153	3,137	3,127	3,121	3,079
当該値	57.3	71.6	63.8	68.5	71.6
類似団体平均値	94.8	117.0	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	148	104	111	138	123
経常費用	1,916	2,350	2,112	2,278	2,334
当該値	7.7	4.4	5.3	6.1	5.3
類似団体平均値	4.9	3.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は458.3万円で、類似団体平均を下回っているのは、村民のニーズに合わせた適正な整備を進めてきた結果と思われる。
歳入額対資産比率については、5.20%で類似団体平均を上回っている。インフラ整備を重点的に行ってきたことから、歳入に対する公共施設等の整備費が多かったことが考えられる。今後はインフラ資産のあり方を検討する必要がある。
有形固定資産減価償却率については、60.6%で類似団体平均を下回っている状況であるが、昭和50年代に整備された資産が多く、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、96.3%で類似団体平均を上回っている。これは、毎年の歳出を抑制するとともに、過去から新規に発行する地方債を抑制してきたことによるものである。
将来世代負担比率は、1.5%で類似団体平均を下回っている。これも上記と同様に、新規に発行する地方債を抑制してきたことにより、将来世代の負担を抑制してきたことによるものである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは歳出の抑制と、最小の費用で最大の効果実現に努めているためであり、今後も少子高齢化等によるコスト増加に注視しつつ、抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、17万円で類似団体平均を大きく下回っている。これは歳出の抑制を徹底してきたこと、新規に発行する地方債を抑制してきたことによるものである。
業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支が上回ったため、185百万円となっており、類似団体平均を上回っている。今後も健全な財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、5.3%となっており、類似団体平均を下回っている状況にある。その要因としては、経常費用(特に物件費等)が増加したことによるものであるが、今後も経常経費の削減に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

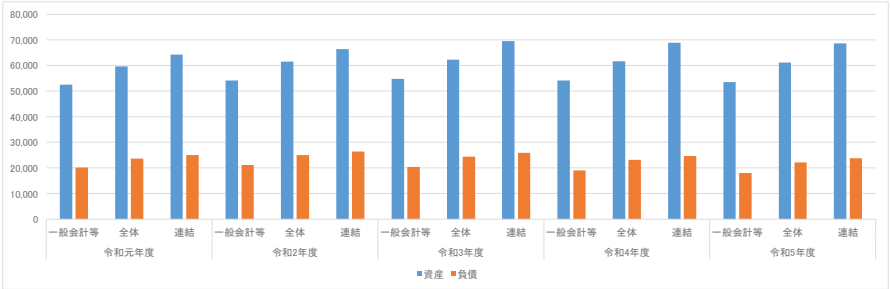
団体名 山梨県富士河口湖町
団体コード 194301

人口	26,965 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	193 人
面積	158.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,605.507 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	10.8 %
		得未負担比率	32.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

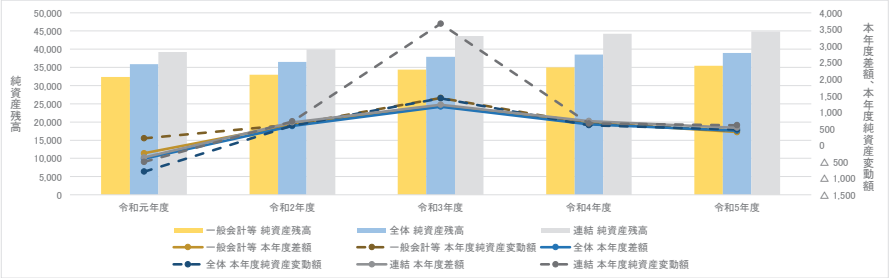
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	52,552	54,172	54,859	54,138	53,503
	負債	20,188	21,188	20,449	19,083	18,012
全体	資産	59,634	61,588	62,328	61,698	61,228
	負債	23,741	25,099	24,424	23,193	22,244
連結	資産	64,288	66,431	69,510	68,909	68,745
	負債	25,048	26,476	25,885	24,630	23,863



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末より635百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産における、小学校体育館改修事業等の実施により資産の取得があったものの、それを上回る事業用資産とインフラ資産の減価償却により資産が減少した。一方、負債総額においては、前年度末より1,071百万円の減少となった。これは、緊急防災・減災事業債、合併特例事業債及び臨時財政対策債が償還期を迎え、新規発行額を上回る償還が行われたためである。
全体会計においても、資産総額が前年度末より470百万円の減少となった。国民健康保険会計において税金が増加したことによる流動資産の増加要因はあったものの、一般会計等を含めた減価償却の影響が大きく、資産総額は減少となった。負債においては、水道事業及び簡易水道事業の地方債が増加したが、一般会計等の地方債償還額が増加したため、負債総額においては前年度より大幅な減少となった。
連結会計においても、資産総額が富士・東部広域環境事務組合のごみ処理施設建設に伴う土地の購入により資産全体が増加したが、一般会計等を含めた減価償却により資産の増加を上回ったことから減少した。負債においては、前述の土地の購入財源としての地方債が増加したが、一般会計等の地方債償還額が増加したため、負債総額においては前年度より減少となった。

3. 純資産変動の状況

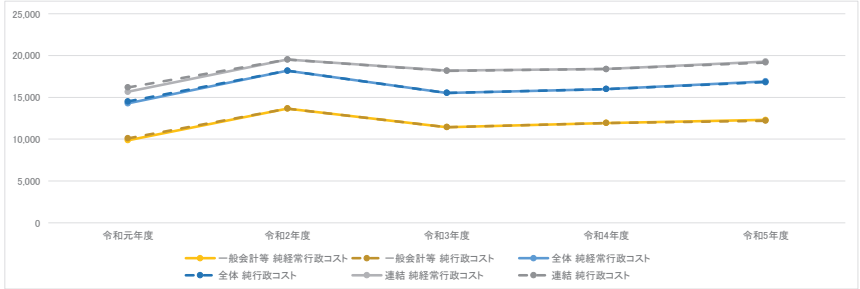
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 244	621	1,189	675	393
	本年度純資産変動額	206	621	1,425	645	435
	純資産残高	32,364	32,984	34,410	35,055	35,490
全体	本年度差額	△ 410	578	1,161	631	436
	本年度純資産変動額	△ 804	595	1,415	601	478
	純資産残高	35,894	36,489	37,904	38,506	38,984
連結	本年度差額	△ 371	691	1,221	730	527
	本年度純資産変動額	△ 506	715	3,670	654	603
	純資産残高	39,240	39,955	43,625	44,279	44,882



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(12,599百万円)が、純行政コスト(12,206百万円)を上回ったことから、本年度差額は393百万円となり、純資産残高は435百万円の増加となった。これは、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したこと観光需要が回復し、交流人口の増加と旅行消費が地域経済を押し上げ、税金等を増加させたことが大きな要因である。一方で、新型コロナウイルス感染症関連事業の終了により国県等補助金が減少し、本年度差額は抑制された。しかし、無償所管換等の増加により、純資産残高は結果として増加となった。
全体会計においては、国民健康保険会計や介護保険会計の純行政コストは増加したものの、税金等の増加がこれを上回り、純資産残高は一般会計等を上回る増加幅となった。
連結会計においては、富士五湖広域行政事務組合の税金等の増加に対し国県等補助金の減少が財源を圧迫したものの、ふると連携財団の純行政コストが大幅に減少したことや、無償所管換等の増加が寄与し、最終的に純資産残高は一般会計等を上回る増加となった。

2. 行政コストの状況

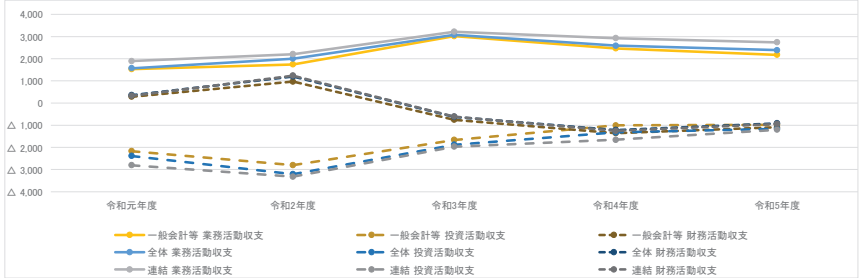
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,867	13,655	11,451	11,947	12,306
	純行政コスト	10,097	13,654	11,452	11,948	12,206
全体	純経常行政コスト	14,290	18,190	15,535	15,996	16,909
	純行政コスト	14,520	18,191	15,532	15,998	16,811
連結	純経常行政コスト	15,678	19,527	18,188	18,379	19,294
	純行政コスト	16,186	19,525	18,167	18,383	19,180



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが12,306百万円となり、前年度比359百万円の増加となった。これは、主に施設給付費及び地域型保育給付費に伴う委託経費の増加により業務費用が増額したことや、物価高騰対応重点支援給付金事業に伴う社会保障給付の増加により移転費用が増額したことが要因である。今後も、物価高騰対策等に伴う支出が続くと見込まれることから、動向を注視していく必要がある。
全体会計においては、物価高騰に伴い各会計で物件費である業務費用が増加したほか、各保険特別会計における社会保障給付である移転費用が増加したため、一般会計等を上回る増加幅となった。
連結会計においても、ふると連携財団の物件費等が増加したものの、経常収益の増加がこれを補い、全体会計とほぼ同水準の伸び率となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,531	1,747	3,019	2,466	2,171
	投資活動収支	△ 2,165	△ 2,798	△ 1,662	△ 1,007	△ 980
	財務活動収支	282	971	△ 750	△ 1,358	△ 1,091
全体	業務活動収支	1,565	2,002	3,077	2,588	2,384
	投資活動収支	△ 2,385	△ 3,206	△ 1,884	△ 1,325	△ 1,162
	財務活動収支	359	1,197	△ 628	△ 1,218	△ 908
連結	業務活動収支	1,896	2,201	3,215	2,923	2,737
	投資活動収支	△ 2,799	△ 3,317	△ 1,969	△ 1,657	△ 1,206
	財務活動収支	328	1,235	△ 614	△ 1,252	△ 938

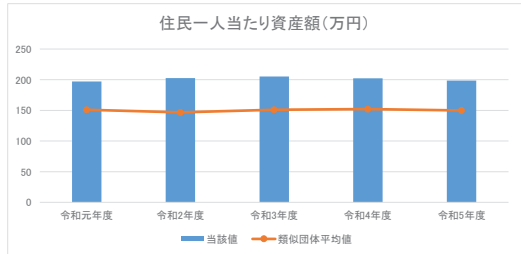


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症関連事業の終了に伴い、補助金等の支出は減少した一方、収入面でも同様に国県等補助金が減少し、収支としては相殺された。しかし、人事院勧告に基づく人件費増加や、施設型給付費・地域型保育給付費に伴う委託経費の増加により、業務活動収支は前年度比295百万円減の2,171百万円となった。また投資活動収支においては、各教育施設の長寿命化事業と温泉事業に係る掘削・ポンプ設置事業により支出が増加したものの、基金積立てを行わず取り崩しを実施した結果、前年度比27百万円増加となった。
財務活動収支においては、合併特例債の償還期間終了に伴う元金償還が始まり地方債償還支出額が増加したが、投資活動財源として地方債を発行したことにより、最終的に前年度比267百万円増加となった。
全体会計においては、業務活動収支は、国民健康保険税や介護保険料収入が増加し、税金等を引き上げた結果、一般会計等より213百万円多い2,384百万円となった。一方、簡易水道事業の公共施設等整備費支出の減少により、業務活動収支全体では前年度から204百万円の減少となった。投資活動収支でも、水道事業会計及び簡易水道事業の施設整備の縮小により△1,162百万円となった。
連結会計においては、富士五湖広域行政事務組合の新庁舎建設終了に伴い、国県等補助金収入が減少した結果、昨年度より186百万円減少となった。また、投資活動収支においても、建設事業終了の影響により公共施設等整備費支出が減少し△1,206となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

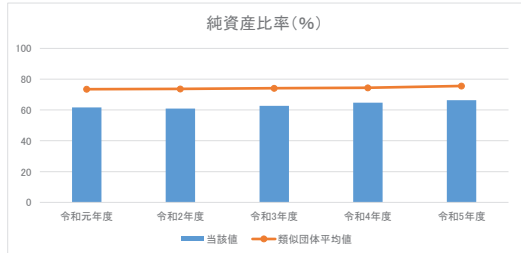
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,255,186	5,417,228	5,485,897	5,413,831	5,350,267
人口	26,674	26,714	26,716	26,765	26,965
当該値	197.0	202.8	205.3	202.3	198.4
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

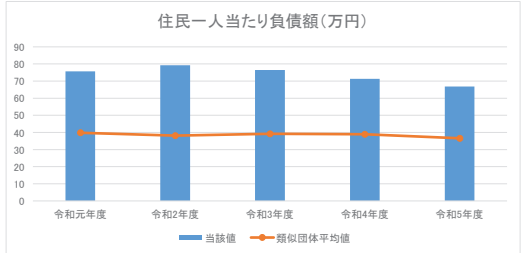
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	32,364	32,984	34,410	35,055	35,490
資産合計	52,552	54,172	54,859	54,138	53,503
当該値	61.6	60.9	62.7	64.8	66.3
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

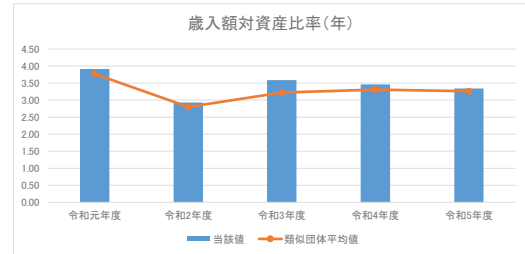
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,018,813	2,118,789	2,044,920	1,908,311	1,801,230
人口	26,674	26,714	26,716	26,765	26,965
当該値	75.7	79.3	76.5	71.3	66.8
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

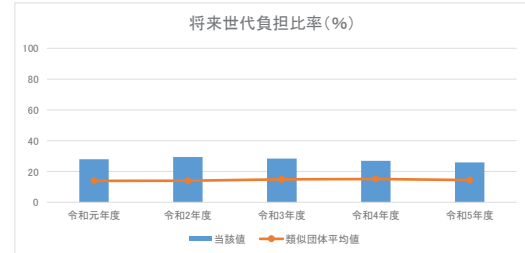
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	52,552	54,172	54,859	54,138	53,503
歳入総額	13,444	18,478	15,270	15,626	16,039
当該値	3.91	2.93	3.59	3.46	3.34
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	12,295	13,365	12,713	11,733	11,107
有形・無形固定資産合計	44,009	45,427	44,773	43,652	42,880
当該値	27.9	29.4	28.4	26.9	25.9
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

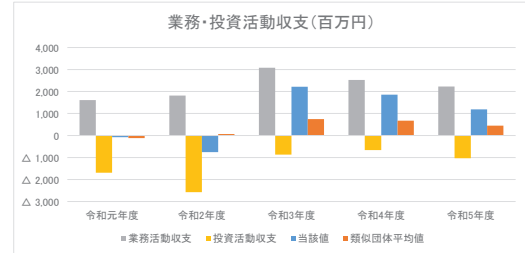
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,612	1,817	3,081	2,522	2,224
投資活動収支 ※2	△ 1,691	△ 2,575	△ 865	△ 663	△ 1,035
当該値	△ 79	△ 758	2,216	1,859	1,189
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

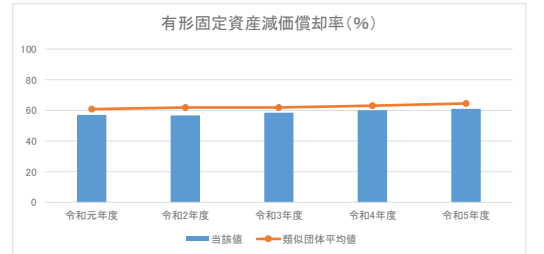
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	44,102	45,819	47,602	49,412	51,311
有形固定資産 ※1	77,325	80,812	81,561	82,206	84,082
当該値	57.0	56.7	58.4	60.1	61.0
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

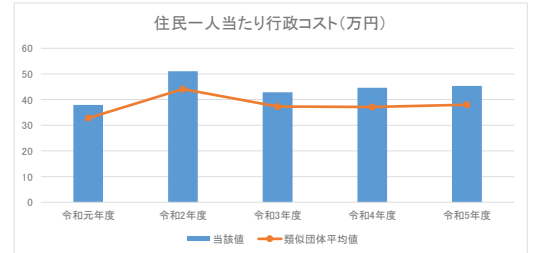
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

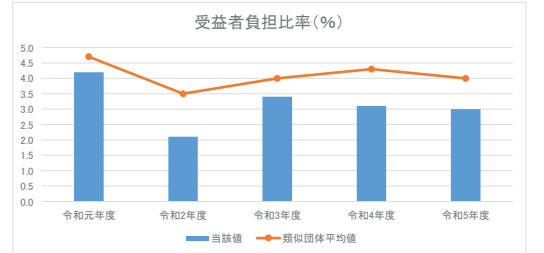
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,009,668	1,365,394	1,145,208	1,194,799	1,220,645
人口	26,674	26,714	26,716	26,765	26,965
当該値	37.9	51.1	42.9	44.6	45.3
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	432	292	407	382	379
経常費用	10,298	13,946	11,858	12,329	12,685
当該値	4.2	2.1	3.4	3.1	3.0
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体を約48.4万円上回っている。これは本町が合併によって誕生した町であり、旧町村時代に整備した公共施設に加え、合併後も継続して実施してきたインフラ整備等により資産額が積み上がったことが要因である。その結果、有形固定資産減価償却率は比較的新しい資産が多いことから類似団体平均よりも低い水準にある。しかし、今後は上昇傾向が見込まれることから、住民ニーズの多様化や防災対応、ユニバーサルデザイン化等といった取組に配慮しつつ、計画的な維持管理・修繕を進め、資産の長寿命化を図っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。これは、合併に伴う新町建設計画に基づき、インフラ整備に充てた合併特例事業債等の地方債が増加し、資産全体に占める負債の割合が大きくなっていることが主因である。一方、将来世代負担比率は類似団体の減少率が0.7%に対し、本町は1.0%より大きく改善している。これは、小学校建設等大型事業が終了したことや、普通建設事業全体の抑制により新規発行債を控えたことが、地方債残高の減少につながったためである。今後も、後年度に財政措置される起債を適切に活用し、将来世代に過度な負担とならないよう注視していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度を上回った。主な要因は、施設型給付費及び地域型保育給付費に伴う業務費用の増加に加え、物価高騰対応重点支援給付金事業に伴う社会保障給付により転載費用が増加したことである。今後は物価高騰対策経費の増加が見込まれる一方で、物件費等の抑制や公共施設個別施策計画を基に公共施設の削減等を計画的に進め、持続可能な財政運営を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。背景には、町村合併による新町建設計画に基づき、インフラ整備等に充てた合併特例事業債等(令和2年度期限)の増加が挙げられる。今後は、新規発行債を抑えていくことから減少傾向にあるが、後年度に財政措置される起債を活用するなど、将来過度な負担とならないよう注視していく。基礎的財政収支においては、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回り、1,189百万円の黒字となった。これは、新型コロナウイルス感染症関連事業の終了に伴う国県等補助金収入の大幅減により業務活動収支が縮小したものの、基金取崩収入が下支えしたことが主因である。今後は、投資活動収支の減少が見込まれるが、基金の過度な取崩しを避けつつ、地方債残高の縮減に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。これは物価高騰による経常的経費の増加が比率を押し下げた主因である。今後は、公共施設等の使用料見直しの検討に加え、公共施設等総合管理計画に基づく老朽施設の集約化・模倣化、さらに長寿命化を推進し、経常費用の削減と負担の適正化に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

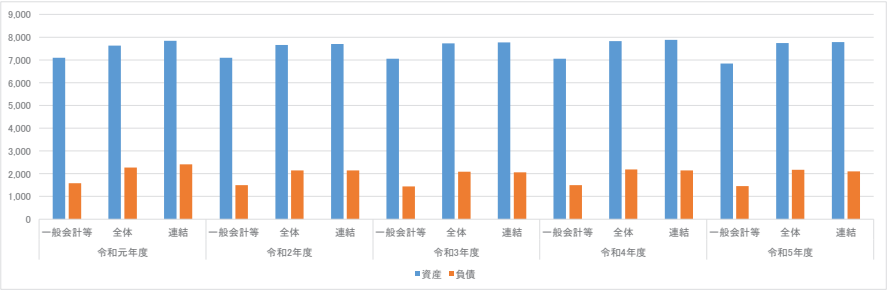
団体名 山梨県小菅村
団体コード 194425

人口	639 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	24 人
面積	52.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	809.261 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1～2	実質公債費比率	10.4 %
		得未負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

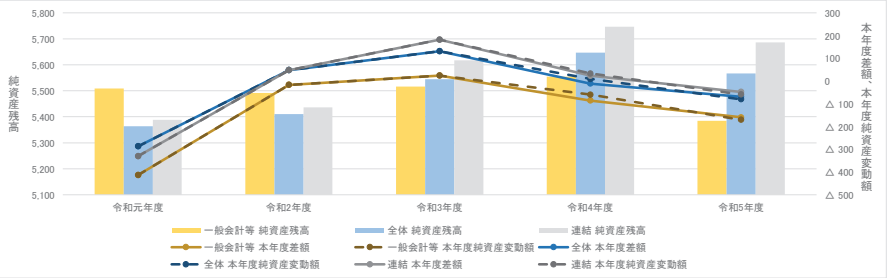
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	7,097	7,093	7,049	7,048	6,840
	負債	1,587	1,502	1,435	1,493	1,456
全体	資産	7,631	7,657	7,732	7,832	7,734
	負債	2,268	2,151	2,094	2,186	2,167
連結	資産	7,840	7,700	7,765	7,886	7,788
	負債	2,418	2,151	2,066	2,140	2,101



分析:
一般会計の当年度においては、地方創生事業、法面や村道の維持補修、工場誘致敷地造成事業を実施した。資産および負債については、新規資産増より減却による資産減少が増したため減少となった。国保会計、水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から98百万円減(前年度より△1.3%)し、負債総額は前年度末から19百万円減少(△0.9%)した。一般会計に比べて、資産総額は上水道管、下水道等々のインフラ資産を計上していること等により、894百万円多くなるが、負債総額も簡易水道の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を例年充当しており、711百万円多くなっている。この特徴については、水道施設更新計画に基づき数年にわたり水道の更新工事をおこなっていくので、今後も増加傾向が続く見込みである。後期広域医療連携合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から98百万円減(前年度より△1.2%)し、負債総額についても前年度末から39百万円減少(前年度より△1.8%)した。

3. 純資産変動の状況

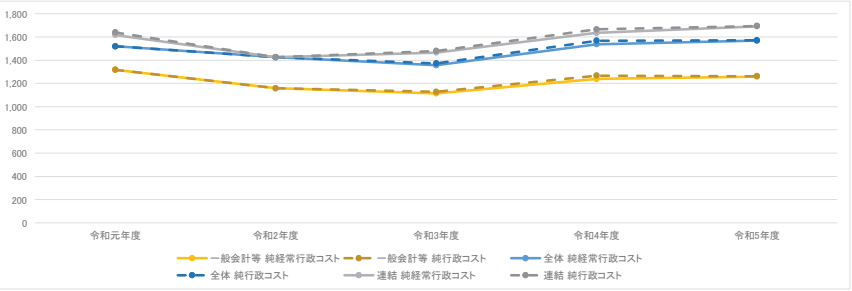
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 413	△ 17	24	△ 86	△ 160
	本年度純資産変動額	△ 413	△ 17	24	△ 60	△ 170
	純資産残高	5,492	5,492	5,516	5,554	5,384
全体	本年度差額	△ 287	48	131	△ 11	△ 69
	本年度純資産変動額	△ 287	48	131	9	△ 80
	純資産残高	5,363	5,411	5,544	5,647	5,567
連結	本年度差額	△ 330	48	182	23	△ 48
	本年度純資産変動額	△ 330	48	182	33	△ 59
	純資産残高	5,388	5,436	5,617	5,746	5,686



分析:
一般会計等においては、税金等の財源が純行政コストを下回り、純資産額は△170となった。本年度は基金の取り崩しが続いたが、税金面で不利な状況が続く中で、人件費や需用費のコストは高騰しており、純行政コストは年々増加している。今後も簡易水道や農業集落排水施設をはじめとした既存のインフラや施設の更新が控えており、数年の間に財源規模が拡大する可能性がある。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が多い状況で、本年度差額は△69百万円となり、純資産残高は△80百万円となった。連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が多くなっているが、本年度差額は△48百万円となり、純資産残高は△59百万円となった。

2. 行政コストの状況

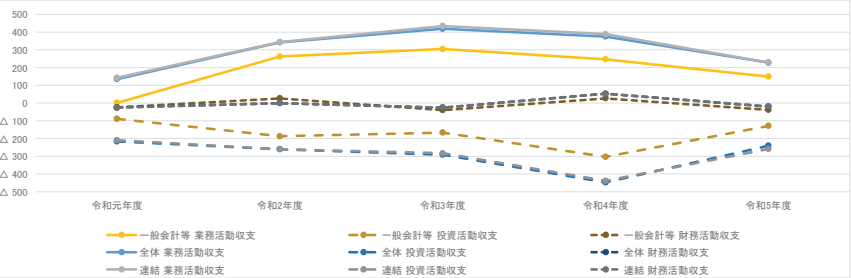
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,317	1,158	1,114	1,238	1,259
	純行政コスト	1,317	1,158	1,128	1,268	1,262
全体	純経常行政コスト	1,519	1,426	1,357	1,537	1,569
	純行政コスト	1,519	1,426	1,372	1,567	1,572
連結	純経常行政コスト	1,618	1,426	1,465	1,635	1,691
	純行政コスト	1,639	1,426	1,479	1,665	1,694



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは1,259百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用が全体の18%、最も割合が大きいのが物件費で24.8%となっている。これは森林経営管理、道路・橋梁の維持、地方創生事業、工場誘致敷地造成事業に係る物件費が増額となっており、人件費の高騰も続いているためである。今後についても人件費や需用費のコスト高騰により、この傾向が続くことが見込まれる。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、純行政コストは310百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益と経常費用がともに多くなり、純行政コストは432百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1	262	305	247	149
	投資活動収支	△ 89	△ 187	△ 166	△ 303	△ 128
	財務活動収支	△ 25	26	40	26	△ 38
全体	業務活動収支	135	342	419	375	228
	投資活動収支	△ 216	△ 260	△ 291	△ 447	△ 240
	財務活動収支	△ 25	0	△ 26	53	△ 20
連結	業務活動収支	143	343	434	388	229
	投資活動収支	△ 209	△ 260	△ 283	△ 438	△ 258
	財務活動収支	△ 26	0	△ 26	53	△ 19



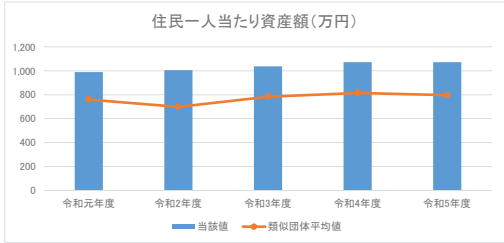
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は149百万円であったが、投資活動収支については、前述のハード事業実施による支出が増えたことから、△128百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△20百万円となった。昨年度に引き続き経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より79百万円多い228百万円となっている。投資活動収支では、昨年度に引き続き簡易水道の耐震化事業を実施したため、△240百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△38百万円となった。連結では、株式会社社源の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より80百万円多い229百万円となっている。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

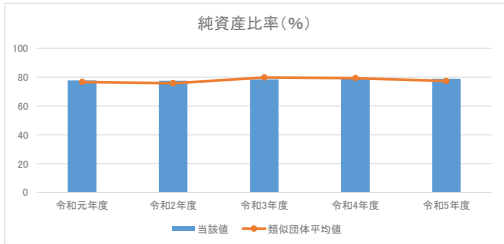
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	709,675	709,346	704,948	704,800	684,000
人口	717	706	679	657	639
当該値	989.8	1,004.7	1,038.2	1,072.8	1,070.4
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

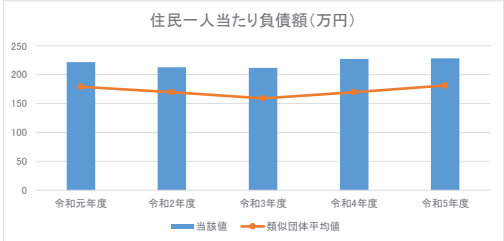
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	5,509	5,492	5,516	5,554	5,384
資産合計	7,097	7,093	7,049	7,048	6,840
当該値	77.6	77.4	78.3	78.8	78.7
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

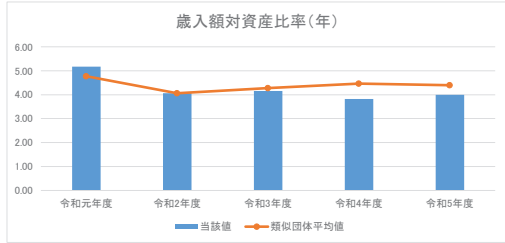
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	158,738	150,248	143,493	149,300	145,600
人口	717	706	679	657	639
当該値	221.4	212.8	211.3	227.2	227.9
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



②歳入額対資産比率(年)

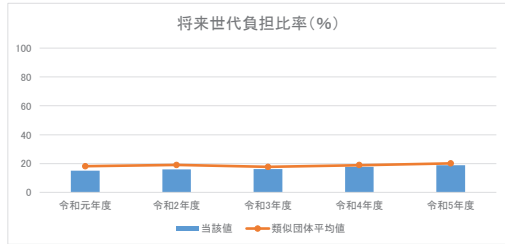
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,097	7,093	7,049	7,048	6,840
歳入総額	1,374	1,749	1,700	1,847	1,715
当該値	5.17	4.06	4.15	3.82	3.99
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	877	932	919	987	1,003
有形・無形固定資産合計	5,860	5,833	5,679	5,598	5,375
当該値	15.0	16.0	16.2	17.6	18.7
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

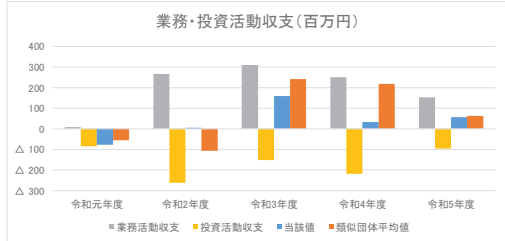


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	8	267	310	251	153
投資活動収支 ※2	△ 85	△ 262	△ 151	△ 218	△ 96
当該値	△ 77	5	159	33	57
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

※1 支払利息支出を除く。

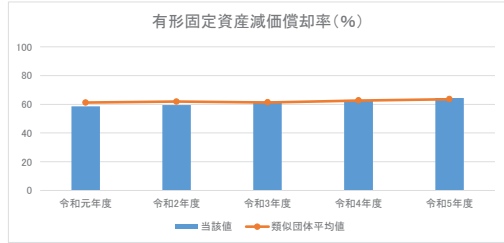
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	7,431	7,744	8,062	8,369	8,681
有形固定資産 ※1	12,702	13,008	13,050	13,275	13,471
当該値	58.5	59.5	61.8	63.0	64.4
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

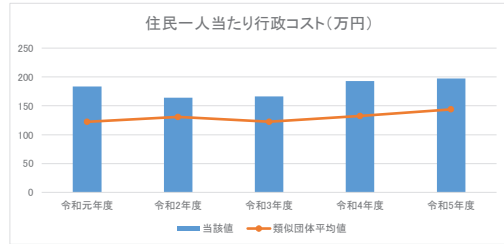
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

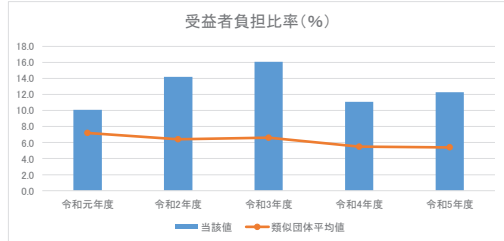
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	131,737	115,836	112,838	126,800	126,200
人口	717	706	679	657	639
当該値	183.7	164.1	166.2	193.0	197.5
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	148	192	214	154	176
経常費用	1,465	1,351	1,328	1,392	1,436
当該値	10.1	14.2	16.1	11.1	12.3
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

昨年同様住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、近年続いている緩やかな人口減少傾向によるものである。特にコロナ禍においては源流減・留滞等による移住者受け入れを休止しており、類似団体との差が広がっている。歳入額対資産比率については、資産合計が208百万円減少した一方で、歳入総額が132百万円減少したため、類似団体平均と比較し0.4年分小さくなっている。有形固定資産減価償却率については類似団体とは昨年度同様ほぼ同率となった。引き続き施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、収支等の財源が純行政コストを下回っており、純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産が減少していることを示しているため、引き続き物件費の削減などにより、行政コストの削減に努め総資産の増加を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回る状況が続いている。特に、純行政コストのうち24.8%を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となつていると考えられる。人口減少に歯止めがかからない中、また維持管理や保守に係る物件費の増加が見込まれる中で、物件費の削減は容易ではないと考えるが、人口減少や高齢化への対応とともに、少しでも削減できるよう努めていかなければならない。

4. 負債の状況

昨年度同様に住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、今後は地方債の借入を圧縮するなど、財政健全化の観点から実質公債費比率等の数値を注視し、地方債残高の縮小に努める。

業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、57百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、今年度も地方債を発行して、施設整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回る状況が続いている。これは、人口減少によるものが主な要因である。また、近年の主要ハード事業の影響により経常費用が増大したことも要因で、類似団体の平均値に比べ6.9%高く昨年度より上昇している。人口減少により年々類似団体よりも負担が重くなっている状況が続いているが、これについても対策として引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

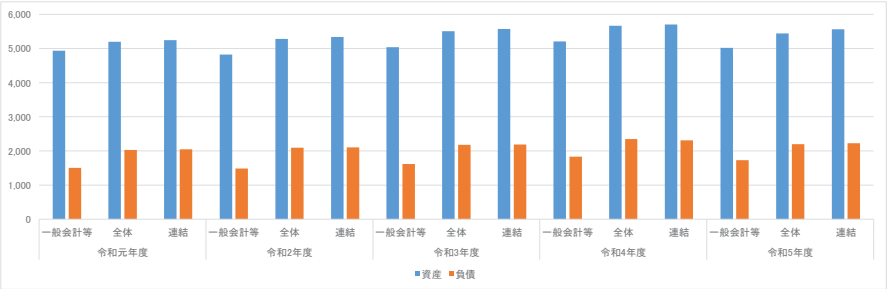
団体名 山梨県丹波山村
団体コード 194433

人口	514 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	23 人
面積	101.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	799,738 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費比率	9.3 %
		得未負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

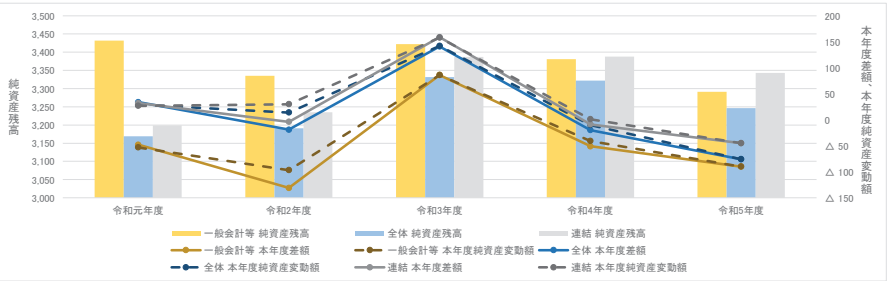
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	4,940	4,823	5,035	5,209	5,022
	負債	1,507	1,487	1,614	1,828	1,731
全体	資産	5,202	5,281	5,508	5,671	5,444
	負債	2,033	2,091	2,176	2,349	2,198
連結	資産	5,245	5,343	5,575	5,703	5,568
	負債	2,047	2,107	2,187	2,315	2,225



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から187百万円減少(3.58%)し、負債総額は前年度末から97百万円減少となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が75.51%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から227百万円減少(4.00%)し、負債総額は前年度末から151百万円減少(2.66%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて422百万円多くなる。
山梨県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から135百万円減少(2.36%)し、負債総額は前年度末から90百万円減少(3.88%)した。

3. 純資産変動の状況

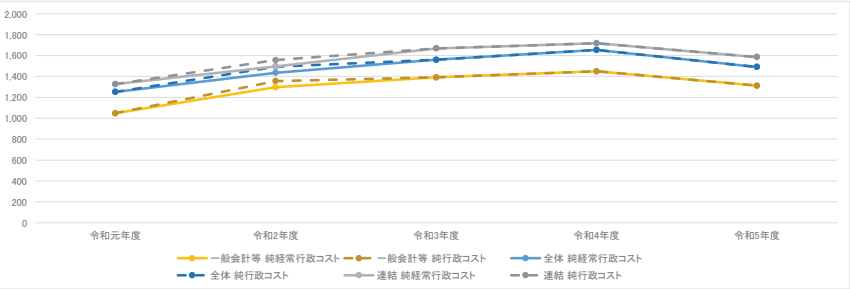
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 48	△ 131	86	△ 51	△ 90
	本年度純資産変動額	△ 53	△ 97	86	△ 41	△ 90
	純資産残高	3,432	3,335	3,422	3,381	3,291
全体	本年度差額	34	△ 19	141	△ 20	△ 76
	本年度純資産変動額	29	14	142	△ 10	△ 76
	純資産残高	3,169	3,191	3,332	3,322	3,246
連結	本年度差額	32	△ 4	159	△ 9	△ 45
	本年度純資産変動額	27	30	158	1	△ 45
	純資産残高	3,199	3,235	3,387	3,388	3,343



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(1137百万円)が純行政コスト(1312百万円)を下回っており、本年度差額は△90百万円となり、純資産残高は90百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が67百万円多くなっており、本年度差額は△76百万円となり、純資産残高は76百万円の減少となった。
連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が140百万円多くなっており、本年度差額は△45百万円となり、純資産残高は45百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

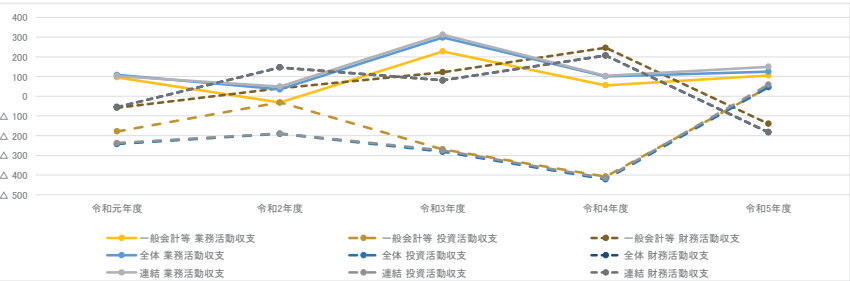
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,049	1,296	1,392	1,450	1,312
	純行政コスト	1,049	1,356	1,392	1,450	1,312
全体	純経常行政コスト	1,252	1,435	1,560	1,654	1,491
	純行政コスト	1,252	1,494	1,560	1,654	1,491
連結	純経常行政コスト	1,327	1,496	1,669	1,718	1,585
	純行政コスト	1,327	1,556	1,669	1,718	1,585



分析:
一般会計等においては、経常費用は1,481百万円となり、前年度比119百万円の減少(7.41%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(694百万円、前年度比-172百万円)であり、純行政コストの52.87%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が38百万円多くなっている一方、物件費等も144百万円多くなっており、純行政コストは179百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が273百万円多くなっている一方、物件費等が205百万円多くなっているなど、経常費用が506百万円多くなり、純行政コストは273百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	96	△ 32	227	55	105
	投資活動収支	△ 179	△ 32	△ 270	△ 408	46
	財務活動収支	△ 59	41	122	246	△ 140
全体	業務活動収支	108	35	298	101	125
	投資活動収支	△ 243	△ 191	△ 282	△ 422	46
	財務活動収支	△ 55	146	80	207	△ 184
連結	業務活動収支	102	49	312	103	149
	投資活動収支	△ 238	△ 189	△ 275	△ 416	59
	財務活動収支	△ 55	146	80	206	△ 182

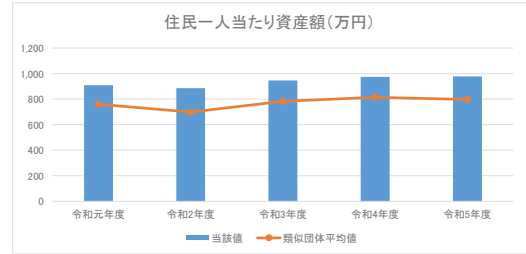


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は105百万円であったが、投資活動収支については46百万円となっている。財務活動収支については△140百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から11百万円増加し、50百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より20百万円多い125百万円となっている。投資活動収支は46百万円となっている。財務活動収支は、△184百万円となり、本年度末資金残高は前年度から12百万円減少し、75百万円となった。
連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合等への国県等の補助金等が財源に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より44百万円多い149百万円となっている。投資活動収支では、59百万円となっている。財務活動収支は、△182百万円となり、本年度末資金残高は前年度から26百万円減少し、165百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

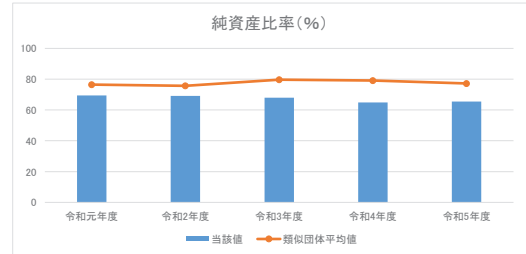
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	494,000	482,300	503,533	520,918	502,240
人口	544	545	532	535	514
当該値	908.1	885.0	946.5	973.7	977.1
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

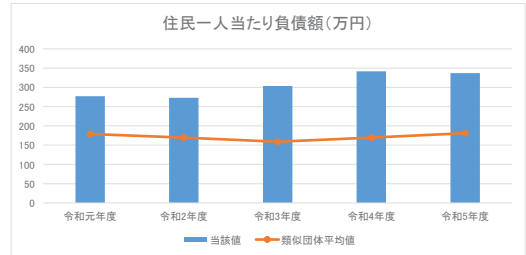
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	3,432	3,335	3,422	3,381	3,291
資産合計	4,940	4,823	5,035	5,209	5,022
当該値	69.5	69.1	68.0	64.9	65.5
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

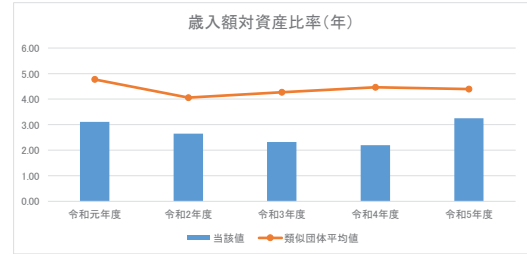
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	150,700	148,700	161,374	182,824	173,140
人口	544	545	532	535	514
当該値	277.0	272.8	303.3	341.7	336.8
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

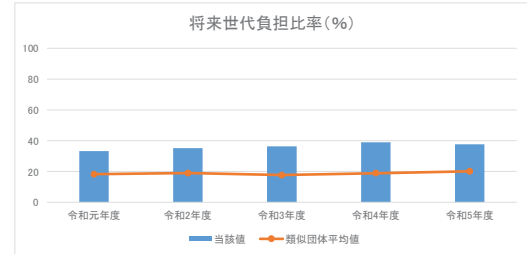
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,940	4,823	5,035	5,209	5,022
歳入総額	1,588	1,820	2,168	2,373	1,543
当該値	3.11	2.65	2.32	2.20	3.25
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	865	940	1,094	1,386	1,293
有形・無形固定資産合計	2,606	2,678	3,012	3,554	3,428
当該値	33.2	35.1	36.3	39.0	37.7
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

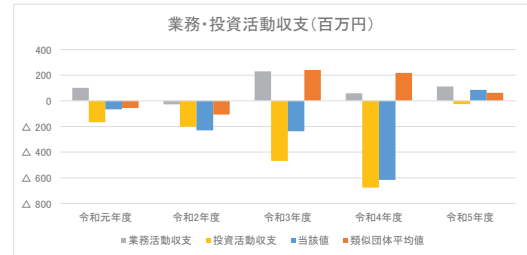
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	101	△ 28	230	59	112
投資活動収支 ※2	△ 167	△ 202	△ 468	△ 676	△ 26
当該値	△ 66	△ 230	△ 238	△ 617	86
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

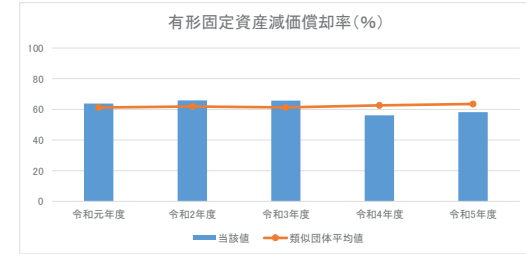
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	3,023	3,143	3,267	3,391	3,534
有形固定資産 ※1	4,739	4,778	4,973	6,042	6,068
当該値	63.8	65.8	65.7	56.1	58.2
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

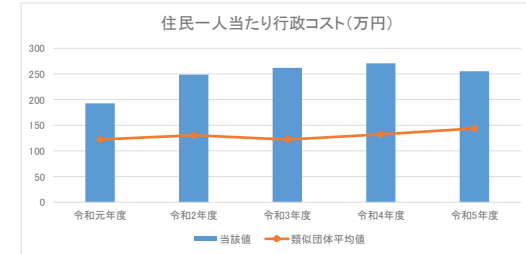
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

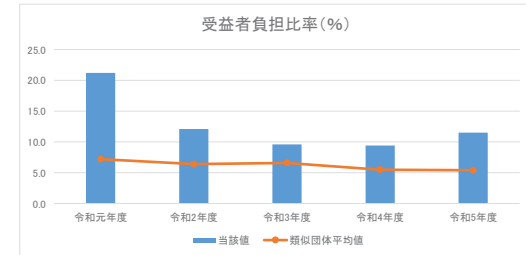
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	104,900	135,600	139,244	144,951	131,165
人口	544	545	532	535	514
当該値	192.8	248.8	261.7	270.9	255.2
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	283	178	148	151	170
経常費用	1,332	1,474	1,540	1,600	1,481
当該値	21.2	12.1	9.6	9.4	11.5
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値より高くなっているが有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値より低くなっている。老朽化が進んでいる公共施設が多く、これらの資産は将来維持管理・更新など支出を伴うものであるため公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化や複合化に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っている。純資産額は減少したが、有形固定資産が増加している。資産合計は減少しており、純資産比率は昨年度より0.6%増加。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、昨年度と比べて1.3%減少している。新庁舎整備事業が令和4年度に終了したため、それ以後新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち5割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。地方創生推進交付金事業などで物件費が増加していることが要因であるが、今後事業の選択と集中を図り削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度から9.7万円減少している。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、86百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担金比率は、類似団体平均を上回っている状況にあり、昨年度に比べ、2.1%増加している。その要因としては、物件費増加に伴う経常費用の増加がある。今後事業の見直しにより経常費用抑制に努める。